平成２７年度

事業報告書

宇都宮商工会議所

目　次

Ⅰ　総括的概要 …… 1

Ⅱ　主要事業 …… 2

Ⅲ　事項別状況 …… 13

1　定款及び規約等 …… 13

(1)　定款 …… 13

(2)　規約・規則・規程・内規 …… 17

2　組織 …… 50

(1)　会員 …… 50

(2)　特別会員 …… 54

(3)　役員 …… 54

(4)　議員 …… 57

(5)　部会長等 …… 62

(6)　委員長等 …… 66

(7)　顧問・参与 …… 71

(8)　名誉議員等 …… 72

3　選挙及び選任 …… 73

(1)　選挙委員 …… 73

(2)　議員 …… 73

(3)　役員の選任 …… 73

(4)　部会役員の選任 …… 74

4　事務局 …… 75

(1)　事務局機構 …… 75

(2)　事務局職員 …… 76

5　庶務 …… 76

(1)　文書 …… 76

(2)　表彰・受章 …… 77

(3)　慶弔、その他 …… 79

6　会議 …… 80

(1)　議員総会 …… 80

(2)　常議員会 …… 83

(3)　監査会 …… 85

(4)　会頭・副会頭会議 …… 85
(5)　部会 …… 88
(6)　委員会 …… 96
(7)　その他の会議 …… 99
7　事業 …… 101
(1)　各種事業活動 …… 101
ア　企業活力の強化 …… 101
(ｱ)　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 …… 101
(ｲ)　経営サポート隊事業 …… 102
(ｳ)　宇都宮商工会議所振興委員 …… 103
(ｴ)　創業スクール …… 105
(ｵ)　創業フォローアップ …… 106
(ｶ)　宇都宮餃子拡大事業 …… 107
(ｷ)　一日公庫（金融相談会） …… 107
(ｸ)　商工いきいき特別保証制度 …… 108
(ｹ)　ＩＴ活用支援事業 …… 108
(ｺ)　エコアクション２１普及事業 …… 109
(ｻ)　事業所版環境ＩＳＯ認定証交付事業 …… 113
(ｼ)　環境にやさしい優良企業認定証交付事業 …… 113
(ｽ)　宇都宮珠算連盟 …… 114
(ｾ)　普通共済（ふれあい共済） …… 114
(ｿ)　個人保険（総合保険等） …… 114
(ﾀ)　その他の保険・共済制度（ＰＬ保険・休業補償プラン等） …… 116
(ﾁ)　特定退職金共済制度 …… 117
(ﾂ)　ホームページによる情報発信 …… 117
(ﾃ)　会員Ｅメール配信サービス事業 …… 118
(ﾄ)　会員交流会、新商品等の合同記者発表会…… 118
(ﾅ)　会員及び普通共済加入者福祉サービス事業 …… 120
(ﾆ)　地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業 …… 120
(ﾇ)　会報「天地人」有料折り込みチラシ事業 …… 121
(ﾈ)　普通共済加入者還元事業 …… 123
(ﾉ)　会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理 …… 124
(ﾊ)　自治体電子入札対応事業 …… 124

(ヒ)　メンタルヘルス相談支援事業 …… 124
(フ)　女性の職場定着支援事業 …… 125
イ　地域経済の活性化 …… 125
(ア)　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業） …… 125
(イ)　商店街次世代経営者育成事業 …… 128
(ウ)　中心市街地広域ソフト支援事業 …… 129
(エ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画 …… 130
(オ)　宇都宮まちづくり推進機構への協力 …… 131
(カ)　商店街振興事業 …… 132
(キ)　宇都宮市プレミアム付商品券発行支援事業 …… 133
(ク)　栃木県外国人対応販売促進モデル事業 …… 134
(ケ)　産業経営改善支援事業 …… 135
(コ)　宇都宮地域商業振興協議会への支援 …… 136
(サ)　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業 …… 137
(シ)　プロスポーツチームの支援 …… 138
(ス)　観光交流促進プロジェクト …… 138
(セ)　おもてなし推進事業 …… 138
(ソ)　北関東三県交流事業 …… 138
(タ)　北関東中核都市商工会議所連絡会議 …… 138
(チ)　うつのみやアグリネットワーク事業 …… 138
(ツ)　新名産品開発事業（宇都宮雷都物語） …… 142
(テ)　うつのみや次世代産業イノベーション推進会議 …… 146
(ト)　食品業界交流会事業への支援 …… 149
(ナ)　異業種交流事業 …… 150
(ニ)　ザ・商談！し・ご・と発掘市 …… 155
(ヌ)　ザ・ビジネスモールへの運営参加 …… 156
(ネ)　工業団地との連携交流事業 …… 156
(ノ)　青年部事業の支援 …… 157
(ハ)　女性部事業の支援 …… 169
(ヒ)　宇都宮地区雇用協会の支援 …… 171
(フ)　会員割引チケットサービス事業 …… 172
(ヘ)　栃木県ＬＲＴ研究会 …… 173
(ホ)　中小企業国際ビジネス支援事業 …… 174

ウ　政策提言・組織・財政基盤の強化 …… 175
(ｱ)　宇都宮商工会議所入会推進事業 …… 175
(ｲ)　部会活動の充実 …… 175
(ｳ)　委員会活動の充実 …… 175
(ｴ)　職員による全会員事業所訪問 …… 176
(ｵ)　会員管理 …… 176
(ｶ)　中期事業計画のローリング …… 176
(ｷ)　中長期財政計画のローリング …… 176
(ｸ)　会員拡大特別キャンペーン …… 177
(ｹ)　会員交流事業（会員ビジネス交流会） …… 177
(ｺ)　中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣 …… 177
(ｻ)　全国統一演習研修事業（経営指導員等Web 研修）の実施 …… 178
(2)　意見活動 …… 179
ア　国・県への建議・要望活動 …… 179
(ｱ)　第５２回栃木県商工会議所議員大会提言要望 …… 179
イ　市への建議・要望活動 …… 190
(ｱ)　芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体の設立等に関する要望 …… 190
(ｲ)　宇都宮市への平成２８年度予算化及び措置要望 …… 190
ウ　その他の要望活動 …… 203
(ｱ)　北海道新幹線「はやぶさ」のＪＲ宇都宮駅停車に関する六者会談…… 203
(3)　調査、研究 …… 203
ア　地域実態調査 …… 203
イ　商店街通行量・来街者実態調査…… 204
ウ　労働条件実態調査…… 204
(4)　広報 …… 205
ア　刊行 …… 205
(ｱ)　会報「天地人」の発行 …… 205
(ｲ)　ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊 …… 211
(ｳ)　データマップの作成と情報提供 …… 211
(5)　証明 …… 212
ア　貿易関係証明 …… 212
(6)　各種事業 …… 213
ア　宮の市（商業祭） …… 213

イ　オリオン七夕まつりへの支援 …… 214
ウ　ミヤ・ジャズインの開催 …… 214
エ　宇都宮餃子祭り …… 217
オ　第４０回ふるさと宮まつり …… 218
カ　フェスタ in 大谷への支援 …… 218
キ　創業スクール（再掲） …… 218
ク　新入社員講習会 …… 219
ケ　初級簿記講座 …… 219
コ　ひとづくり未来塾 …… 219
サ　新年賀詞交歓会 …… 220
シ　経済団体新春講演会 …… 220
ス　販売士養成講習会 …… 220
セ　優良従業員表彰 …… 221
ソ　その他の後援・協賛事業 …… 222
タ　視察受入状況 …… 224
(7)　技術・技能の普及検定 …… 225
ア　検定 …… 225
イ　販売士資格更新講習会 …… 230
(8)　相談・指導・斡旋等 …… 230
ア　不動産鑑定相談 …… 230
イ　知的財産権相談（１日知財窓口） …… 231
ウ　弁理士知財相談（発明相談事業） …… 231
エ　法律相談 …… 231
オ　税務相談 …… 232
カ　納税相談 …… 232
キ　決算代行 …… 232
ク　消費税転嫁対策窓口相談等事業 …… 233
ケ　ＷＥＢ経営相談 …… 233
コ　創業補助金 …… 234
サ　小規模事業者持続化補助金 …… 235
(9)　経営改善普及事業 …… 235
ア　経営発達支援事業 …… 235
イ　経営安定特別相談室 …… 236

ウ　巡回・窓口相談指導 …… 236
エ　創業指導（創業を予定している者に対する指導回数） …… 238
オ　講習会等の開催による指導 …… 238
カ　小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資） …… 245
キ　記帳代行・記帳継続指導 …… 247
ク　経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業） …… 248
ケ　県内商工会議所経営指導員等研修会 …… 248
コ　県内商工会議所経営指導員等技術研修会 …… 250
サ　県内商工会議所統一パンフレット作成事業 …… 251
(10)　受託事業 …… 252
ア　栃木県中小企業再生支援協議会事業 …… 252
イ　栃木県経営改善支援センター事業 …… 254
ウ　栃木県事業引継ぎ支援センター事業 …… 255
エ　小規模企業共済制度 …… 259
オ　中小企業倒産防止共済制度 …… 259
カ　栃木県火災共済制度 …… 259
キ　関東自動車共済制度 …… 259
ク　公害健康被害補償受託業務 …… 259
ケ　容器包装リサイクル再商品化事務受託事業 …… 259
コ　ジョブ・カード制度推進事業 …… 259
サ　若年者地域連携事業 …… 261
シ　ＧＳ１（ＪＡＮ）コード受託業務 …… 263
ス　労働保険事務組合 …… 263
セ　中小企業景況調査（日商委託事業） …… 263
ソ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査・日商委託事業） …… 263
８　会館・事務所等 …… 264
(1)　事務所所在地 …… 264
(2)　建物の概要 …… 264
９　関係団体への加入及び連携 …… 265
(1)　日本商工会議所 …… 265
(2)　関東商工会議所連合会 …… 267
(3)　（一社）栃木県商工会議所連合会 …… 268
(4)　宇都宮観光コンベンション協会 …… 270

(5)　特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 …… 272
(6)　その他の団体 …… 274
ア　各種委員等就任関係団体 …… 274
イ　諸会議等出席状況 …… 279

平成２７年度事業収支決算書

事業収支決算総括表 …… 1
一般会計収支決算書 …… 2
中小企業相談所特別会計収支決算書 …… 6
特定退職金共済制度特別会計収支決算書 …… 9
各種事業特別会計収支決算書 …… 11
まちづくり特別会計収支決算書 …… 14
中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書 …… 15
経営改善支援センター特別会計収支決算書 …… 16
事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書 …… 17
諸積立金収支決算書 …… 18
職員福利厚生資金貸付金収支決算書 …… 19
貸借対照表 …… 20
財産目録 …… 21
正味財産増減計算書 …… 23
監査報告書 …… 24

Ⅰ　総括的概要

平成２７年度の我が国経済は、年のはじめころから、景気の持ち直しを示す経済指標に動きがあり、加えて、雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、原油価格下落の影響や各種政策の効果などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移した。

このような中、「ジェトロ栃木貿易情報センター」が４月１日に開所となり、今後、人口減少や少子高齢化をはじめ、ＴＰＰの大筋合意などに伴い、国内市場の拡大が見込めない我が国にとっては、海外への市場展開を図ることが叫ばれているところであり、企業の海外展開をはじめ、本市産業の販路拡大が一層推進され、地方の再生に繋がることが大いに期待された。

一方、当商工会議所管内の中小企業の多くは、依然として消費の低迷、取引条件の厳しさから引き続き売上減少や収益悪化となり厳しい経営状況が続くとともに、少子高齢化、人材不足、環境問題などの大きな課題を抱え、地域と中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。

宇都宮商工会議所としては、「第３次中期事業計画（計画期間：平成２６年度～平成２８年度）及び平成２６年度事業計画書の基本方針に基づいて、企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化の主要課題を掲げ各種事業を推進した。

具体的には、宇都宮市に対し、「芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体の設立等に関する要望」を行ったほか、商工中金と宇都宮観光コンベンション協会との間で「地域の活性化に係わる連携強化に関する覚書」を締結するなど、地域活性化への実現に向けた連携強化を図った。

さらに、小規模事業者に対する伴走型支援の実現に向けた「経営発達支援計画」の認定申請や、事業承継の支援策として「栃木県事業引継ぎ支援センター」による後継者バンクの設立など主要課題の解決に向けた支援体制を整備したほか、域内の消費喚起を図るため「宇都宮市プレミアム商品券」の販売、会員企業の情報発信を後押しする「新商品・新サービス合同プレス発表会」、女性の職場定着とキャリアアップを支援するセミナーなど、主要課題の解決に向けた新規事業にも積極的に取り組んだ。

Ⅱ　主要事業

1　企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業・小規模事業者の経営環境は、政府の経済政策により一部に明るい兆しが見受けられるものの、実態経済は依然として厳しい状況が続いており、事業の発展性や将来展望を描くことが困難になっている。

このような経済情勢を受けて、事業者の経営課題や経営支援ニーズは細分化・多様化・高度化しており、個々の事業者の成長段階に応じた経営課題の解決や支援ニーズに応えるべく、日々の巡回や窓口相談等を通して、きめ細かく継続的な対応を徹底することで、中小企業・小規模事業者の持続的発展を支援した。

また、外部専門家や関係機関との連携により各種支援施策を活用して、創業の促進、販路開拓、新分野への進出、事業承継、事業再生等の経営課題を解決し、企業活力の強化を支援した。

(1)　経営相談支援の推進

職員による巡回・窓口での経営相談や、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の専門家派遣事業を積極的に活用するほか、各種専門相談を実施した。

また、経営支援を担う職員の支援スキルとコンサルティング能力の向上、販路開拓のための補助金活用支援等、外部専門家や関係機関との連携による経営相談支援体制を構築して、小規模事業者等の個々の経営課題解決に努めた。

ア　経営指導員等による巡回・窓口相談の強化

巡回相談６，０１７件（計画６，０００件）、窓口相談３，０７０件（計画２，７００件）

イ　経営発達支援事業　今年度は経営発達支援計画の認定申請を行ったが、事業は実施しなかった。

ウ　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業　専門家派遣２０件（計画３０件）

エ　経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）による専門家派遣７４件（計画７２件）

オ　経営サポート隊事業による相談・支援体制の確保　会員事業所隊員支援１０件（計画２件）

カ　宇都宮商工会議所振興委員による地域・企業との連携強化

商工会議所の事業案内等の活動　実績９８８件

キ　税務指導の実施

(ｱ)　記帳代行　事業所数１０件（計画１０件）

(ｲ)　記帳継続指導　事業所数１７４件（計画１３０件）

(ｳ)　決算代行　利用者数２２８件（計画２５０件）

(ｴ)　納税相談　実施回数２回、利用者１３件（計画１０件）

ク　専門相談の実施

(ｱ)　税務相談　実施回数０回、相談件数０件（計画５件）

(ｲ)　弁理士知財相談　実施回数１１回、相談件数１８件（計画５０件）

(ｳ)　法律相談　実施回数１２回、相談件数１３件（計画３０件）

(ｴ)　不動産鑑定相談　実施回数４回、相談件数２件（計画１０件）

ケ　知的財産権相談（１日知財窓口）の実施

(ｱ)　知的財産権相談（１日知財窓口）　実施回数１２回、相談件数２４件

コ　消費税転嫁対策窓口相談等事業の実施

(ｱ)　巡回指導２，２５０件、窓口相談１６５件

(ｲ)　セミナーの開催２回、参加人数９６人

サ　ＷＥＢ経営相談の実施　相談件数３件（計画１２件）

シ　小規模企業共済制度の普及促進　加入件数６２件（計画７０件）

ス　経営指導員等のスキルアップ及びコンサルティング能力の向上

(ｱ)　県内商工会議所経営指導員等研修会の開催　講義７コース、受講者延べ３１７人

(ｲ)　県内商工会議所経営指導員等技術研修会の開催　経営革新部門１３人、マーケティング部門１２人

(ｳ)　中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣　３人

(ｴ)　経営サポート隊所内職員研修の開催　計４回

(ｵ)　全国統一演習研修事業（経営指導員等ＷＥＢ研修）の実施

a　受講内容：経営指導員向け小規模事業者支援研修、小規模企業支援能力向上講座、第１２期財務・会計講座、第１２期経営法務講座等

b　受講対象者：次長以下の職員２３人

セ　小規模事業者持続化補助金に伴う販路開拓支援

(ｱ)　形式審査事務受付件数８９件

a　平成２６年度補正２次受付６７件

b　平成２６年度補正追加公募受付２２件

(ｲ)　個別相談会相談者数計３６人

a　４月２１日（火）１４人

b　５月１３日（水）１６人

c　７月２７日（月）　６人

(2)　創業支援体制の強化

創業者輩出を図るため、創業に必要な基礎知識や具体的な事業計画、資金計画の立て方など

総合的な学習機会の提供の場として「創業スクール」を開催し、早期創業を支援した。また、創業希望者や創業して間もない事業者の交流の場「創業支援交流会」の開催や、巡回・窓口相談等により個々の抱えている課題に対しフォローアップを行いスムーズな創業に繋がるよう努めた。

ア　創業スクールの開催

(ｱ)　創業スクール体験講座　１回（１日)、参加者数１５人

(ｲ)　創業スクール　１回（５日間１０コース)、参加者数延べ１２８人

イ　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（再掲）　創業に係る専門家派遣２件

ウ　経営指導員等による巡回・窓口相談の強化（再掲）　巡回相談６件、窓口相談２００件

エ　経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）（再掲）による専門家派遣０件

オ　創業者向け各種融資制度の斡旋　相談件数４１件

カ　創業補助金申請に係る事業計画確認書発行　発行件数１件

キ　創業フォローアップ

(ｱ)　創業支援交流会　１回、参加者人数１５人

ク　宇都宮餃子拡大事業　餃子店・中華料理店向け飲食店創業セミナーの実施、受講者１８人

(3)　金融支援の推進

国、県、市の融資制度及び県信用保証協会の保証制度を普及するため、経営支援ガイド（融資制度掲載パンフレット)の作成配布や当商工会議所会報への利用促進チラシの折り込みなど、金融相談事業者への各種融資制度の斡旋などに努めながら、管内事業者の資金調達を支援した。

ア　小規模事業者経営改善資金（マル経融資）　融資推薦件数８０件（計画７０件)、融資推薦額３５８百万円

イ　一日金融公庫（日本政策金融公庫融資相談会）　開催回数２回（計画２回）
相談社数７社

ウ　商工いきいき特別保証制度　推薦書発行件数６件（計画４５件）

エ　経営支援ガイド２０１５の作成・配布　作成部数２，０００部

(4)　企業再生支援の促進

当商工会議所に設置した栃木県中小企業再生支援協議会及び栃木県事業引継ぎ支援センター、経営安定特別相談室等を中心に、企業再生や経営改善、事業承継を支援し、地域の中小企業・小規模事業者の存続及び雇用確保に繋げた。

ア　栃木県中小企業再生支援協議会　相談３４社(累計９９７社)、再生計画策定支援３８社(累計５６１社)、フォローアップ２３６社、支援完了４０社（うち抜本再生計画４社）（累計５２８社、２１，６６７人の雇用確保)

イ　栃木県経営改善支援センター　相談１３１件（累計３２１件)、利用申請３４件（累計１１１件)、支払申請３５件（累計４７件)、モニタリング申請１２件（累計１５件)、モニタリング回数２１回（累計２４回）

ウ　栃木県事業引継ぎ支援センター　相談企業数１７２件（相談延件数２４６件）
内、二次対応開始案件９件[M&A 登録専門機関への紹介]
三次対応開始案件３４件[当センターにおける M&A]
成約件数６件
内、二次対応成約案件２件
三次対応成約案件４件

エ　経営安定特別相談室　８社１７件（計画８件）

オ　中小企業倒産防止共済制度（セーフティ共済）の普及促進　加入１１件（計画６件）

(5)　人材確保・育成の支援

中小企業の人材確保・育成を支援するため、各種講習会や研修会、検定試験等を実施した。

ア　検定試験　実施回数１１種・２１回、受験者数４，３７２人（計画４，６００人）

イ　新入社員フォローアップ研修の開催　実施回数１回、参加者数５４人（計画３０人）
新入社員講習会の開催　実施回数１回（１日)、参加者数８８人（計画５０人）

ウ　初級簿記講座の開催　実施回数１回（延べ３４回)、参加者数３６人（計画５０人）

エ　優良従業員表彰　事業所数５４社、表彰者数２２５人（計画６０社、２５０人）

オ　宇都宮珠算連盟への支援
フェスタｍｙ宇都宮への出店、そろばんコンクール、あんざんコンクールへの支援

カ　ひとづくり未来塾の開催　実施回数４回、参加者数１１人（計画３０人）

キ　女性の職場定着支援事業
セミナー４回、参加者数合計９６人（計画　事業説明会・個別相談会１回、研修３回）

(6)　情報活用支援の推進

中小企業経営におけるＥＣ活用及び情報セキュリティ対策の重要性・必要性を啓蒙し、個々の中小企業のＩＴ化を支援した。

ア　ＩＴ活用支援事業の推進

(ｱ)　「ＳＮＳ、ネットショップを使いこなして売上ＵＰ、会社・商品をＰＲ！」セミナー
参加者１５人

(ｲ)　2015 年度ＩＰＡ中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー　参加者４０人

イ　自治体電子入札対応事業　取扱件数７件

(7)　環境マネジメントの推進

企業における「循環型経営」を広く提唱する認証・登録制度の普及と認証取得を推進した。

ア　エコアクション２１普及事業　認証登録４社（計画２０社）

イ　事業所版環境ＩＳＯ認定証交付事業　認定証交付１社（計画１５社）

ウ　環境にやさしい優良企業認定証交付事業　認定証交付４社（計画２０社）

エ　容器包装リサイクル再商品化事務受託事業　取扱件数２３２件

オ　公害健康被害補償受託業務　期限内申告・納付事業所１３０社

(8)　福利厚生・リスク対策の促進

会員事業所の福利厚生・リスク対策を支援するため、会員メリットがあり、安心して加入できる各種共済や各種保険制度の普及に努めた。

ア　普通共済（ふれあい共済）の加入促進

加入事業所数１，６６０事業所、加入者数５，７９６人、加入率３３．２％（計画３５．０％）

但し、平成２６年度１０月１日契約更新時においては、基準となる加入率３５．０％を達成した。

イ　個人保険（総合保険等）の加入促進

ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン実施回数年２回

第１回　獲得年間換算保険料８，１６９万円（計画３，６００万円）

第２回　獲得年間換算保険料９，０６３万円（計画３，６００万円）

ウ　その他の保険・共済制度の加入促進

(ｱ)　中小企業ＰＬ保険制度　新規加入５件（計画２０件）

(ｲ)　全国商工会議所の業務災害補償プラン　新規加入４５件（計画１００件）

(ｳ)　栃木県火災共済制度　新規加入７件（計画１０件）

(ｴ)　関東自動車共済制度　保有台数１００台

エ　特定退職金共済制度の加入促進　新規加入１１件（計画１０件）

オ　会員企業向け健康診断

(ｱ)　春の巡回健康診断　実施日数６日間　受診者数２９０人

(ｲ)　秋の巡回健康診断　実施日数６日間　受診者数２８０人

(ｳ)　日帰り人間ドック検診　随時実施　受診者数４６人

カ　普通共済加入者還元事業　会員バスツアー「築地でお寿司を堪能・隅田川の船の旅、仲見世でお買い物ツアー」　参加者数７５人

キ　メンタルヘルス相談支援事業　講師派遣２件、相談０件（計画　相談１２件）

２　地域経済の活性化

中心市街地の活性化や商店街への支援、及び広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み、商業振興を図る一方、地域資源の掘り起こしや産学官連携・農商工連携を通して、新しいものづくりを支援し、地域の産業振興を推進した。また、企業の人材確保・育成を支援し、企業活力の向上に努めた。特に、今年度は、国の地方創生に向けた緊急経済対策を活用し、宇都宮市プレミアム付商品券発行支援事業を実施し、市民の購買意欲拡大等による地域経済と商店街等の活性化に寄与することができた。

(1)　地域商業の振興促進

商店街の集客力向上と賑わい創出（ハード事業・ソフト事業・活性化イベント）を支援し、中心市街地及び各地商店街の活性化を図った。

ア　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）　認定件数２６件（計画３０件）

イ　商店街次世代経営者育成事業　「商店街次世代経営者育成セミナー～若年者交流会～」（全６回）　参加申込者数９人（延べ参加者数２８人）

ウ　宮の市（商業祭）　ふれあい懸賞、お客様感謝セール等　集客数１８０，０００人

エ　中心市街地広域ソフト支援事業

(ｱ)　特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業（支援イベント：よー元気まつり、中心商店街イルミネーション２０１５）

(ｲ)　宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業（支援イベント：みやヒルズビアガーデン、みやの盆踊り、宮っこハロウィン２０１５）

オ　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

(ｱ)　総会　１回

(ｲ)　先進地視察研修　１回

(ｳ)　中心市街地の低・未利用地に関する研修会　１回

(ｴ)　オープンカフェ事業構想の企画立案　１回

カ　オリオン七夕まつりへの支援

(ｱ)　七夕飾り掲出件数　４２件（市民１９件、協賛企業４件、商店街１９件）

キ　商店街振興事業

(ｱ)　宇都宮市商店街連盟への支援

ク　宇都宮市プレミアム付商品券発行支援事業

(ｱ)　取扱店登録件数　２，３６１件（中小取扱店　１，３４９件、大型取扱店　１，０１２件）

(ｲ)　換金額・換金率　１７億９，５５４万１千円（９９．７５％）

ケ　栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業　運営委員会開催１回、講演会開催１回、英語表記周遊マップ作製２種類、指さし会話シート作製１種類

コ　地域実態調査　当所工業３部会（一般・金属・食品）の事業所に対するアンケート調査

サ　産業経営改善支援事業　研修・講演会２回

シ　宇都宮地域商業振興協議会への支援　定例会１０回・視察研修会１回・当所役員懇談会１回

ス　会員割引チケットサービス事業　設置台数６６台（内宇都宮市内１９台）

セ　栃木県ＬＲＴ研究会　１回　栃木県ＬＲＴ研究会作業部会と東西基幹公共交通整備特別委員会合同会議　４回

ソ　商店街通行量実態調査　平成２７年７月２６日（日）・２７日（月）

タ　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業　２０店舗２８講座　参加者３５４人

(2)　宇都宮ブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進した。

ア　プロスポーツチームの支援　チラシ・ポスターやチームグッズ配布によるＰＲ

イ　観光交流促進プロジェクト　プロジェクトチームによる観光交流事業の企画提案

ウ　ミヤ・ジャズインの開催　集客数１８０，０００人

エ　おもてなし事業　宮のもの知り達人検定を移管

オ　宇都宮餃子祭りへの支援　集客数１８０，０００人

カ　第４０回ふるさと宮まつりへの支援　協賛金確保６，４００，０００円

キ　フェスタｉｎ大谷への支援　集客数３１，０００人

ク　北関東三県交流事業の実施　未開催（主幹　群馬県商工会議所連合会）

ケ　北関東中核都市商工会議所連携会議　　未開催

(3)　ものづくり・販路拡大支援の推進

地域の企業が持つ技術力・システム・素材など、地域の特性を活かしたものづくりを支援し、地域活性化と地域産業の振興を図った。

ア　うつのみやアグリネットワーク事業　運営委員会１回､異業種交流会１回､研究会開催２回､プロジェクト採択６件（計画１０件）

イ　新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）　イベント出演・ＰＲ活動１４回、手づくり教室２４回、着ぐるみ「ごろっぺ」の広報活動１１回、セミナー１回、売上５，１７８万円（計画９千万円）

ウ　うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

推進会議２回、ＩＣＴ事業者交流会１回、起業フォーラム１回、イノベーションセミナー１

回、科学技術体験教室４回、ＷＲＯ　ＪＡＰＡＮ北関東の使用機材の貸し出し８校及び１人。

エ　食品業界交流会事業への支援　セミナー１回（共催）、視察研修会１回

オ　異業種交流事業　みやみらい２１　例会他１０回、宇都宮創游倶楽部　例会他１２回

カ　ザ・商談！し・ご・と発掘市

商談会開催２回［当所会員企業：発注企業０社、受注エントリー企業２社、商談会参加０社］（計画　発注企業１社、受注希望企業エントリー９社）

キ　貿易関係証明等発給事業　発給件数８２９件（原産地証明５６０件、インボイス証明２４件、サイン証明２４５件、その他証明０件）

ク　ＧＳ１（ＪＡＮ）コード受諾業務　受付７０件

ケ　工業団地との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との交流会開催１回、瑞穂野工業団地協同組合役員との交流会開催１回

コ　中小企業国際ビジネス支援事業　海外ビジネス情報セミナー開催１回

サ　ザ・ビジネスモールへの運営参加

平成２７年７月３０日に運営参加、登録企業７社（計画　登録企業４０社）

(4)　ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その活動基盤となる青年経営者等の育成を支援した。

ア　青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部会長および栃木県商工会議所青年部連合会会長の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入１９件（計画１５件）

イ　女性部事業の支援

各種事業を通して、女性リーダーとしての資質向上や研鑽等が図られた。

新規会員加入２件（計画５件）

ウ　商店街次世代経営者育成事業（再掲）　「商店街次世代経営者育成セミナー～若年者交流会～」（全６回）　参加申込者数９人（延べ参加者数２８人）

(5)　雇用の促進支援

若年者等に対する職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校との連携を図り、中小企業の常用雇用を支援した。

ア　ジョブ・カード制度推進事業

企業向け説明会７回、ジョブ・カード普及サポーター企業３１４社、訓練実施計画確認済企業１２６社、訓練終了１３９企業（前年度訓練開始企業を含む）（計画　訓練計画申請数６２社）

イ　労働保険事務組合の運営　受託事業所２７３事業所、４１３事業場（計画２６０事業所、３８０事業場）

ウ　若年者地域連携事業

若年求職者合同企業説明会開催５回、中小企業職場見学会開催１７回、講師派遣７１回（計画　合同企業説明会２回、中小企業職場見学会６回）

エ　宇都宮地区雇用協会への支援

高校新卒者合同就職面接会１回、若年求職者合同説明会１回、雇用関連セミナー３回

オ　労働条件実態調査

調査票配布事業所数２，０００社（当商工会議所１，８００社、うつのみや市商工会２００社）、回答数６６９社（回答率３３．５％）

３　政策提言・組織・財政基盤の強化

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、行政等に対して積極的な政策提言活動を実施した。また、安定した事業活動を展開していくため、会員組織の拡大と財政基盤の強化に努めた。

(1)　建議・要望活動の充実

地域及び産業の振興を図るため、景気対策や中小企業対策、まちづくり等について、建議・要望活動を積極的に実施した。

ア　国・県への建議・要望活動

(ｱ)　第５２回栃木県商工会議所議員大会提言要望（提出先：栃木県知事、栃木県議会議長、日本商工会議所会頭、県選出国会議員、民主党栃木県総支部連合会代表、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道㈱代表取締役社長）

イ　市への建議・要望活動

(ｱ)　芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体の設立等に関する要望書（提出先：宇都宮市議会、自由民主党議員会、自由クラブ、公明党議員会）

(ｲ)　平成２８年度宇都宮市への予算化及び措置要望（提出先:宇都宮市長､宇都宮市議会議長）

ウ　その他の活動

(ｱ)　北海道新幹線「はやぶさ」のＪＲ宇都宮駅停車に関する六者会談

実施日　平成２７年１２月２５日、平成２８年３月２５日～２６日

出席者　函館市長、函館市議会議長、函館商工会議所会頭、宇都宮市長、宇都宮市議会議長、当商工会議所会頭

(2)　組織・財政基盤の強化

会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努めるとともに、部会・委員会活動を積極的に展開、支援した。

ア　入会推進事業の展開

平成２７年４月から平成２８年３月までの１年間を推進期間として加入促進活動を展開したほか、総務企画委員会からの提言に基づき、役員・議員に対して個別訪問を実施、会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。さらに、既存会員からの紹介や、過去に指導実績がある非会員事業所への加入勧奨、当商工会議所の制度利用者への入会勧奨など、新規会員の加入促進に努めた。

新規加入件数２０４件（計画２００件）

イ　部会活動の充実

(ｱ)　部会設置数　　１０部会

(ｲ)　部会開催回数　　４２回

(ｳ)　部会長・委員長会議開催回数　１回

ウ　委員会活動の充実

(ｱ)　委員会設置数　　６委員会

(ｲ)　委員会開催数　　１６回

(ｳ)　部会長・委員長会議開催回数　１回

(ｴ)　特別委員会

ａ　委員会設置数　　１委員会

ｂ　委員会開催回数　４回

エ　職員による全会員事業所への訪問

会員事業所とのコミュニケーション構築及びそれにより得られる各種情報等を商工会議所事業へ反映させるために、平成２６年度から２８年度までの３年間にわたる全会員事業所への訪問計画のうち、今年度分を実施した。

平成２７年度の会員訪問件数は２，１３６事業所（目標訪問件数２，１００事業所）（目標達成率１０１．７％）である。

オ　会員管理

会報天地人を通じた会員情報変更に関する周知や電話連絡・郵送による確認、会員巡回を通じて当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対し円滑な

会費収納に努めた。

会費徴収率９３．１％（計画９８．０％）

カ　中期事業計画のローリング

平成２５年度に策定した第３次中期事業計画（計画期間：平成２６年度～平成２８年度）について、平成２７年度の事業実績や経済環境等を踏まえローリングを実施し、平成２８年度事業計画に反映した。

キ　中長期財政計画のローリング

健全で安定的な財政基盤を確立するため、平成２５年度に策定した第３次中長期財政計画（計画期間：平成２６年度～平成３５年度）について、内容の見直しを行った。

ク　議員・役員の改選　当該年度において議員・役員の改選は行われなかった。

ケ　県内商工会議所経営指導員等研修会の開催（再掲）　講義７コース受講者延べ３１７人

コ　県内商工会議所経営指導員等技術研修会の開催（再掲）　経営革新部門１３人、マーケティング部門１２人

(3)　広報広聴活動の充実

景気動向等の情報収集に努めるとともに、会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報の充実と、ＷＥＢを活用して各種情報を提供した。

ア　会報「天地人」の発行　発行日毎月１０日、発行部数８，０００部

イ　ホームページからの情報の発信　アクセス件数１６１，６７４件（計画１７０，０００件）

ウ　会員Ｅメール配信サービス「ｅ－天地人」の拡充　配信日毎月５日・２０日、配信数２４回、登録数９７１件（新規１１８件）（計画７０件）

エ　ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布　発刊部数７，２００部

オ　地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信　アクセス件数１４７，７９５件（計画１５０，０００件）

カ　データマップ２０１６の作成と情報提供　会報「天地人」３月号に６，２３１部を折り込み、会員事業所に対し各種統計データの提供を実施

キ　県内商工会議所統一パンフレット作成事業　作成部数２，７００部（計画２，７００部）

ク　中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供

調査回数年４回四半期毎、調査企業３９社、回収率８３％（計画８０％）

ケ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査）の実施及び調査結果の提供

調査回数毎月１回、調査企業７社、回収率８７％（計画１００％）

(4)　会員サービスの強化

会員間の情報交換、自社ＰＲ、ビジネス交流などをさらに促進するため、新規事業「新商品・新サービス合同プレス発表会」と会員交流事業を同時開催し、会員サービスの充実強化を図った。

ア　会員サービス事業（会員交流事業など）の構築

「会員ビジネス交流会」を「新商品・新サービス合同プレス発表会」事業と同時開催し、会員事業所の新規商品開発・広報支援を行うとともに会員相互のビジネス交流を推進した。

平成２７年度実績：２回開催（平成２７年１１月及び平成２８年２月）

イ　会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理　申込件数１２９件（計画１００件）

ウ　会報「天地人」有料折り込みチラシ事業の実施　６０件（計画２４件）

Ⅲ　事項別状況

１　定款及び規約等

(1)　定款

新	旧
第１条～第６条　（省　略）	第１条～第６条　（省　略）
（事業）	（事業）
第７条　（省　略）	第７条　（省　略）
(1)～(19)　（省　略）	(1)～(19)　（省　略）
(20)事業引継ぎ支援事業（栃木県後継者バンク）に係る無料職業紹介事業を行うこと。	
(21)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。	(20)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。
第８条～第９条　（省　略）	第８条～第９条　（省　略）
（会員の資格）	（会員の資格）
第１０条　（省　略）	第１０条　（省　略）
２　（省　略）	２　（省　略）
３　次の各号の１に該当する者は、会員となることができない。	３　次の各号の１に該当する者は、会員となることができない。
(1)～(3)　（省　略）	(1)～(3)　（省　略）

(4) 反社会的勢力（①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第７７号、その後の改正を含み、以下「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、②暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律第２条第６号に定める暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、③暴力団準構成員、④暴力団関係企業、⑤総会屋等、⑥社会運動等標榜ゴロ、⑦特殊知能暴力集団等、⑧その他①から⑦までに準じる者、⑨①から⑧までのいずれかに該当する者（以下「暴力団員等」という。）が経営を支配していると認められる関係を有する者、⑩暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者、⑪自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者、⑫暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者、及び⑬役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者をいう。以下同じ。）	
第１１条～第２０条　（省　略）	第１１条～第２０条　（省　略）
（除名）	（除名）
第２１条　（省　略）	第２１条　（省　略）
(1)　（省　略）	(1)　（省　略）
(2) 本商工会議所の体面を傷つけ、又はその目	(2) 本商工会議所の体面を傷つけ、又はその目

的遂行に反する行為を行なった会員 (3) 自ら又は第三者を利用して反社会的行為（①暴力的な要求行為、②法的な責任を超えた　不当な要求行為、③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、④風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて取引の相手の信用を毀損し、又はその業務を妨害する行為、及び⑤その他上記①から④までに準ずる行為をいう。以下同じ。）を行った会員 (4) 自ら又は第三者を利用してその他前２号から３号に準ずる行為を行った会員	的遂行に反する行為を行なった会員
２～３　（省　略）	２～３　（省　略）
第２２条～第３２条　（省　略）	第２２条～第３２条　（省　略）
（役員の任免）	（役員の任免）
第３３条　（省　略）	第３３条　（省　略）
２～８　（省　略）	２～８　（省　略）
９　次の各号の１に該当する者は、役員になることができない。 (1)～(3)　（省　略） (4) 反社会的勢力又は反社会的勢力でなくなった日から５年を経過するまでの者	９　次の各号の１に該当する者は、役員になることができない。 (1)～(3)　（省　略）
１０　（省　略）	１０　（省　略）
第３４条～第３８条　（省　略）	第３４条～第３８条　（省　略）
（議員総会の決議事項）	（議員総会の決議事項）
第３９条　次に掲げる事項は、議員総会の議決を経なければならない。ただし第１１号から第１６条までの事項については、議員総会の議決を経て、常議員会に委任することができる。 (1)～(16)　（省　略）	第３９条　次に掲げる事項は、議員総会の議決を経なければならない。ただし第１１号から第１６条までの事項については、議員総会の議決を経て、常議員会に委任することができる。 (1)～(16)　（省　略）
２　定款の変更（法第２５条第１号、第２号及び第４号に掲げる事項に係るもの。）の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。	２　定款の変更の決議は経済産業大臣（都道府県知事が処理する事務に係る事項については宇都宮市長）の認可を受けなければその効力を生じない。

３　定款の変更（法第２５条第１号、第２号及び第４号に掲げる事項に係るものを除く。）の決議は、議員総会による当該変更の議決をもってその効力を生じる。 ４　解散及び解散後における財産処分の方法の決定の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。 第４０条～第７７条　（省　略）	３　解散及び解散後における財産処分の方法の決定の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。 第４０条～第７７条　（省　略）
附　則 （実施の時期） １　第７条（事業）、第１０条（会員の資格）、第２１条（除名）、第３３条（役員の任免）及び第３９条（議員総会の決議事項）の改正規定は、平成２７年６月２９日から実施する。	

(2)　規約・規則・規程・内規

ア　宇都宮商工会議所就業規則の一部改正

平成２７年６月２９日改正

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>別表第３（第３０条関係）

<table><tr><th>場合</th><th>期間</th></tr><tr><td>１　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>２　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>３　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>４　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>５　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>６　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>７　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>８　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>９　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１０　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１１　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１２　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１３　夏季における盆等の諸行事の場合又は職員が心身の健康の維持及び増進若しくは庭生活の充実を図る場合</td><td>栃木県が定める期間のい準じる</td></tr></table></td><td>別表第３（第３０条関係）

<table><tr><th>場合</th><th>期間</th></tr><tr><td>１　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>２　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>３　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>４　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>５　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>６　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>７　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>８　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>９　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１０　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１１　省略</td><td>省略</td></tr><tr><td>１２　省略</td><td>省略</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>附　則
この規則は、平成２７年７月１日から施行する。</td><td></td></tr>
</table>

イ　宇都宮商工会議所諸積立金資金運用規則の一部改正

平成２７年６月２９日改正

新	旧
第１条～第８条　（省　略） （運用状況の報告） 第９条　運用状況の報告は、６ヶ月に一度運用状況報告を正副会頭会議に提出するものとする。但し、社会経済情勢の急激な変動等により、運用状況に著しい支障が生ずるおそれがあると認められる場合には、速やかに正副会頭会議に報告するものとする。 第１０条　（省　略）	第１条～第８条　（省　略） （運用状況の報告） 第９条　運用状況の報告は、３ヶ月に一度運用状況報告を正副会頭会議に提出するものとする。 第１０条　（省　略）
附　則 この規則は、平成２７年７月１日から施行する。	

ウ　宇都宮商工会議所福利厚生資金貸付規則の一部改正

平成２７年８月２６日改正

新	旧
（目的） 第１条　（省略） （貸付の事由） 第２条　資金の貸付は、次の各号に該当する場合について行う。 ⑴　職員が、臨時に資金を必要とするとき ⑵　職員が、職員又はその被扶養者の水震災害その他の災害による損害又は盗難等による損害を受け資金を必要とするとき ⑶　職員が、職員又はその被扶養者に療養により資金を必要とするとき ⑷　職員が、職員又はその被扶養者の進学によ	（目的） 第１条　（省略） （資金の使途） 第２条　この規則に基づく資金の貸付は、次の各号に該当する場合について行う。 ⑴　冠婚葬祭、医療及び出産 ⑵　不慮の災害 ⑶　自己の居住を目的とする住宅の新築又は現に居住する住宅の増築、改築若しくは修繕 ⑷　自己の居住を目的とする住宅又は現に居住する住宅の敷地の購入 ⑸　自己の居住する住宅の附属施設又は墓碑

り資金を必要とするとき ⑸　職員が、職員又はその被扶養者の修学により資金を必要とするとき ⑹　職員が、職員、その被扶養者又は被扶養者でない子、孫若しくは兄弟姉妹の婚姻により資金を必要とするとき ⑺　職員が、被扶養者又は被扶養者でない配偶者、子、父母、兄弟姉妹若しくは配偶者の父母の葬祭により資金を必要とするとき ⑻　職員及びその被扶養者が、出産費等の支給の対象となる療養に係る支払いのために資金を必要とするとき ⑼　職員が、自己の居住の用に供するための住宅を新築し、増築し、改築し、修理し若しくは購入し又は住宅の敷地を取得するために資金を必要とするとき	の建設 ⑹　教育資金 ⑺　その他会頭が特に必要と認めるもの
（貸付限度額及び貸付期間） 第３条　貸付金の貸付限度額は、次の各号のとおりとする。 ⑴　勤続５年以内の者５０万円（ただし、給料月額の３か月分以内） ⑵　勤続５年を超え１５年以内の者１５０万円（ただし、給与月額の６カ月分以内） ⑶　勤続１５年を超える者２５０万円（ただし、給料月額の６か月分以内） ２　貸付金の貸付期間については、５年以内とする。	（貸付限度額） 第３条　この規則による貸付金の限度額は、次のとおりとする。 ⑴　勤続５年以内の者５０万円（ただし、本給の３か月分以内） ⑵　勤続５年を超える者２００万円（ただし、本給の６か月分以内）ただし、特に会頭が必要と認めた場合は、この限りではない。 ２　前条の貸付期間については、５年以内とする。
（利息） 第４条　貸付金の利率は、貸付時の日銀における基準割引率および基準貸付利率に連動した率とし、貸付けの翌月から償還の月までの期間に	（利息） 第４条　貸付金の利率は、貸付時の公定歩合に連動した率とし、貸付けの翌月から償還の月までの期間について計算する。ただし、４か月以内

ついて計算する。 （申込） 第５条　借受人は、職員福利厚生資金貸付金申込書に所定の事項を記入のうえ、所属部長及び事務局長を経由して申込むものとする。 （償還） 第６条　借受人は、貸付けを受けた月の翌月から、貸付金及び利息を貸付金額に応じ、別に定める償還表により毎月償還するものとする。 ２　（省略） （借受人の資格） 第７条　資金の貸付けを受けることができる職員は、採用後３か月以上経過している者とする。 （経理） 第８条　この貸付金の経理は、特別会計をもって処理するものとする。 （事務分掌） 第９条　この規則に関する事務は、総務部において所掌するものとする。 （改正手続） 第１０条　この規則の改廃は、常議員会の議決を経なければならない。	の短期の貸付については無利息とする。 （申込） 第５条　借受人は、貸付申込書に所定の事項を記入のうえ、所属長を経由して申込むものとする。 （償還） 第６条　借受人は、貸付けを受けた月の翌月から、貸付金及び利息を貸付金額に応じ、会頭が別に定める償還表により毎月償還するものとする。 ２　（省略） （経理） 第７条　この貸付金の経理は、特別会計をもって処理するものとする。 （事務分掌） 第８条　この規則に関する事務は、総務部において所掌するものとする。 （改正手続） 第９条　この規則の改廃は、常議員会の議決を経なければならない。
附　則 この規則は、平成２７年９月１日から施行する。	

エ　宇都宮商工会議所就業規則の一部改正

平成２７年１０月２６日改正

新	旧
第１章　総則 第１条～第５条 （省　略） 第６条　職員となったものは、次の書類を１週間以内に、事務局長に提出しなければならない。 ⑴　誓約書 ⑵　通勤届 ⑶　扶養家族届 ⑷　マイナンバー（個人番号カード、通知カード又はマイナンバーが記載された住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書。ただし、個人番号カード及び通知カードについては、対面で提示する場合には原本の提示、送付の場合には写しの送付による。） ⑸　その他、事務局長が必要と認めた書類 ２　前項届出事項に異動が生じたときは、一週間以内に事務局長に届出なければならない。 第７条～第５６条 （省　略）	第１章　総則 第１条～第５条 （省　略） 第６条　職員となったものは、次の書類を１週間以内に、事務局長に提出しなければならない。 ⑴　誓約書 ⑵　通勤届 ⑶　扶養家族届 ⑷　その他、事務局長が必要と認めた書類 ２　前項届出事項に異動が生じたときは、一週間以内に事務局長に届出なければならない。 第７条～第５６条 （省　略）
附　則 この規則は、平成２７年１１月１日から施行する。	

オ　　宇都宮商工会議所個人情報保護方針の一部改正

平成２７年１０月２６日改正

新	旧
宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針	宇都宮商工会議所個人情報保護方針
宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）は、商工会議所の事業活動を通じて得た特定個人情報を含む個人情報（以下、「個人情報」という。）の保護に努めることを社会的責務と認識し、以下の方針に基づき特定個人情報を含む個人情報の保護に努めます。	宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）は、商工会議所の事業活動を通じて得た個人情報の保護に努めることを社会的責務と認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。
１　関係法令・ガイドライン等の遵守 商工会議所は、個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令及びガイドライン、並びに「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）その他の法令及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守致します。	１　個人情報の取得について 商工会議所は、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得致します。
２　個人情報の取得について 商工会議所は、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得致します。	２　個人情報の利用について ⑴　商工会議所は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。 ⑵　商工会議所は、個人情報を第三者との間で共同利用し、又は、個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。
３　個人情報の利用について ⑴　商工会議所は、個人情報を取得の際に示し	３　個人情報の第三者提供について 商工会議所は、法令に定める場合を除き、個

た利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。 ⑵　商工会議所は、特定個人情報を除く個人情報を第三者との間で共同利用し、又は、個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。	人情報を、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供致しません。
4　個人情報の第三者提供について ⑴　商工会議所は、法令に定める場合を除き、特定個人情報を除く個人情報を、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供致しません。 ⑵　商工会議所は、法令に定める場合を除き、特定個人情報を本人又は第三者に提供致しません。	4　個人情報の管理について ⑴　商工会議所は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理致します。 ⑵　商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。 ⑶　商工会議所は、個人情報を持ち出し、外部へ送信する等により漏えいさせません。
5　個人情報の管理について ⑴　商工会議所は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理致します。 ⑵　商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等を防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。 ⑶　商工会議所は、個人情報を持ち出し、外部へ送信する等により漏えいさせません。	5　個人情報の開示、訂正、利用停止、消去等について商工会議所は、本人が自己の個人情報について、開示、訂正、利用停止、消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、異議なく速やかに対応します。
6　個人情報の開示、訂正、利用停止、消去等について商工会議所は、本人が自己の個人情報について、開示、訂正、利用停止、消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、異議なく速やかに対応します。	6　組織・体制 ⑴　商工会議所は、個人情報保護管理者を任命し、個人情報の適正な管理を実施致します。 ⑵　商工会議所は、常勤役員及び職員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての研修を実施し、日常業務及び退職後にお

7　組織・体制 ⑴　商工会議所は、個人情報保護管理者を任命し、個人情報の適正な管理を実施致します。 ⑵　商工会議所は、常勤役員及び職員に対し、個人情報の保護及び適正な管理方法についての研修を実施し、日常業務及び退職後における個人情報の適正な取扱いを徹底致します。 8　個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定、実施、維持及び改善 商工会議所は、この方針を実行するため、個人情報保護コンプライアンス・プログラム（商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規則を含む商工会議所内のしくみのすべて。）を策定し、これを商工会議所職員その他関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善致します。 9　お問合せ窓口 商工会議所による個人情報の取扱いに関する事項につきましては、以下にお問合せください。 宇都宮商工会議所総務部 ０２８－６３７－３１３１	ける個人情報の適正な取扱いを徹底致します。 7　個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定、実施、維持及び改善 商工会議所は、この方針を実行するため、個人情報保護コンプライアンス・プログラム（商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規則を含む商工会議所内のしくみのすべて。）を策定し、これを商工会議所職員その他関係者に周知徹底させて実施し、維持し、継続的に改善致します。
この方針の改正日は、平成２７年１０月２６日とする。	

カ　宇都宮商工会議所個人情報保護規則の一部改正

平成２７年１０月２６日改正

新	旧
第１章　総　則 （目　的） 第１条　この規則は、宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）が保有する個人情報につき、「宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針」に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規定である。 第２条～第２６条 （省　略）	第１章　総　則 （目　的） 第１条　この規則は、宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）が保有する個人情報につき、宇都宮商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規定である。 第２条～第２６条 （省　略）
附　則 この規則は、平成２７年１１月１日から施行する。	

キ　宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則の制定

平成２７年１０月２６日制定

第１章　総則

（目　的）

第１条　この規則は、宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有するマイナンバー及び特定個人情報（以下、単に「特定個人情報」という。）につき、宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規定である。

（定　義）

第２条　本規則における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

⑴　個人情報

生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含む。）

⑵　個人番号（マイナンバー）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）第２条第５項に掲げる住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民

票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの

⑶　特定個人情報

マイナンバー（マイナンバーに対応し、当該マイナンバーに代わって用いられる番号記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報

⑷　個人情報ファイル

個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報について電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして「個人情報の保護に関する法律施行令」で定めるもの

⑸　特定個人情報ファイル

マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイル

⑹　個人番号関係事務

マイナンバー法第９条第３項の規定により個人番号利用事務（行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が同条第１項または第２項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度でマイナンバーを利用して処理する事務）に関して行われる他人のマイナンバーを必要な限度で利用して行う事務

⑺　本人

マイナンバーによって識別され、又は識別され得る特定の個人

⑻　従業者

商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報又は特定個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員等を含む）

⑼　個人情報保護コンプライアンス･プログラム

商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規定を含む商工会議所内のしくみのすべて

⑽　個人情報保護管理者

専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施及び運用に関する責任と権限を有する者

⑾　監査責任者

専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施及び報告を行う責任と権限を有する者

（適用範囲）

第３条　本規則は、商工会議所の従業者に対して適用する。

２　特定個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合も、この規則の趣旨に従って、特定個人情報の

適正な保護を図るものとする。

第２章　特定個人情報の取得

（特定個人情報取得の原則）

第４条　特定個人情報の取得は、利用目的を明確に定め、その目的の達成のために必要な限度においてのみ行うものとする。

２　特定個人情報の取得は、適法かつ公正な方法により行うものとする。

３　マイナンバー法第１９条各号のいずれかに該当する場合を除き、他人に対し特定個人情報の提供を求め、又は他人の特定個人情報を取得若しくは収集しないものとする。

（取得の手続）

第５条　業務において新たに特定個人情報を取得する場合には、あらかじめ、個人情報保護管理者に利用目的及び実施方法を届け出、承認を得るものとする。

（本人から直接に特定個人情報を取得する場合の措置）

第６条　本人から直接に特定個人情報を取得する場合は、本人に対して、次の各号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知または公表するものとする。

⑴　個人情報保護管理者又はその代理人の氏名または職名、所属および連絡先

⑵　特定個人情報の取得及び利用目的

⑶　特定個人情報の提供を行うことが予定されている場合は、その目的、当該情報の受領者又は受領者の組織の種類、属性及び特定個人情報の取扱いに関する契約の有無

⑷　特定個人情報の開示を求める権利、及び開示の結果、当該情報が誤っている場合に訂正又は削除を要求する権利の存在、並びに当該権利を行使するための具体的な手続き

（本人以外から間接的に特定個人情報を取得する場合の措置）

第７条　本人以外から間接に特定個人情報を取得する場合は、前条第１号ないし第４号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知又は公表するものとする。ただし次の各号に該当する場合は、この限りでない。

⑴　前条第３号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知した上、本人の同意を得ている者から取得する場合

⑵　特定個人情報の取扱いを委託される場合

（本人確認）

第８条　本人又はその代理人からマイナンバーの提供を受けるときは、マイナンバー法第１６条の規定に従い、本人確認を行うものとする。

（安全管理措置）

第９条　特定個人情報の取得に際し、第２９条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第３０条（本規程に基づく運用状況の記録）、第３２条（従業者の監督・教育）、第３３条（委託先の監督）、及び第３

８条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第３章　特定個人情報の利用

（特定個人情報の利用の原則）

第１０条　特定個人情報は、利用目的の範囲内で、具体的な権限を与えられた者のみが、業務の遂行上必要な限りにおいて利用できるものとする。

（特定個人情報の目的外の利用）

第１１条　前条の規定にかかわらず、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときは、必要な限度で特定個人情報を利用することができるものとする。

（特定個人情報の取扱いの委託）

第１２条　特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、「外部委託管理規程」に定める手続きに従う。

（特定個人情報ファイルの作成の原則）

第１３条　マイナンバー法第１９条第１１号から第１４号までのいずれかに該当して特定個人情報を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、個人番号関係事務を処理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成しないものとする。

（安全管理措置）

第１４条　特定個人情報の利用に関し、第２９条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第３０条（本規程に基づく運用状況の記録）、第３２条（従業者の監督・教育）、第３３条（委託先の監督）、第３４条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第３５条（機器及び電子媒体等の盗難等の防止）、第３６条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、及び第３８条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第４章　特定個人情報の保存

（特定個人情報の管理の原則）

第１５条　特定個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するものとする。

２　特定個人情報は、第１７条に該当する場合に限り、保管することができる。

（安全管理措置）

第１６条　特定個人情報の保存に関し、第２９条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第３０条（本規程に基づく運用状況の記録）、第３２条（従業者の監督・教育）、第３３条（委託先の監督）、第３４条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第３５条（機器及び電子媒体等の盗難等の防止）、第３６条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、及び第３８条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第５章　特定個人情報の提供

（特定個人情報の提供の原則）

第１７条　特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人又は第三者に提供してはならない。

２　特定個人情報を第三者に提供する場合には、第６条第１号ないし第４号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。

３　前項に基づき特定個人情報を第三者に提供する場合は、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。

（安全管理措置）

第１８条　特定個人情報の提供に関し、第２９条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第３０条（本規程に基づく運用状況の記録）、第３２条（従業者の監督・教育）、第３３条（委託先の監督）、第３４条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第３５条（機器及び電子媒体等の盗難等の防止）、第３６条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、及び第３８条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第６章　特定個人情報の削除・廃棄

（削除･廃棄の手続き）

第１９条　個人番号関係事務を処理する必要がなくなった場合で、かつ、所管法令において定められている保存期間を経過した場合には、マイナンバーをできるだけ速やかに削除又は廃棄するものとする。ただし、そのマイナンバー部分を復元できない程度にマスキングした場合には、その他の個人情報の保管を継続することができるものとする。

２　マイナンバーの削除及び廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止するために復元できない程度に行うものとする。

（特定個人情報を誤って収集した場合の措置）

第２０条　従業者は、誤って特定個人情報の提供を受けた場合、自らマイナンバーを削除又は廃棄してはならず、速やかに所属長、第２４条に定める事務取扱責任者、または第２２条に定める個人情報保護管理者に報告しなければならない。

２　前項の報告を受けた際、第３７条に従って、当該マイナンバーをできるだけ速やかに削除又は廃棄した上で、その記録を保存するものとする。

（安全管理措置）

第２１条　特定個人情報の削除・廃棄に関し、第２９条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第３０条（本規程に基づく運用状況の記録）、第３２条（従業者の監督・教育）、第３３条（委託先の監督）、第３４条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第３６条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、第３７条（マイナンバーの削除、機器及び電子媒体等の廃棄）、及び第３８条（技術的安

全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第７章　組織および体制

（個人情報保護管理者）

第２２条　専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理業務を行わせるものとする。

２　個人情報保護管理者は、専務理事の指示及び本規則に定めるところに基づき、特定個人情報保護に関する内部規程の整備、安全対策の実施、教育訓練等を推進するための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。

３　個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定及びその実施のために、補佐を行う者を任命できるものとする。

（教育）

第２３条　個人情報保護管理者は､個人情報保護コンプライアンス･プログラムの重要性を理解させ、確実な実施を図るため、所要の教育計画及び教育資料に従い、継続かつ定期的に教育・訓練を行うものとする。

（事務取扱担当者・責任者）

第２４条　個人情報保護管理者は、特定個人情報を取り扱う事務の範囲を明確化し、明確化した事務において取り扱う特定個人情報の範囲を明確にした上で、当該事務に従事する従業者（以下「事務取扱担当者」という。）を明確にするものとする。

２　個人情報保護管理者は、前項により定められた各事務における事務取扱責任者を任命するものとする。

３　事務取扱責任者は、次に掲げる業務を所管する。

⑴　特定個人情報の利用申請の承認及び記録等の管理

⑵　特定個人情報を取り扱う保管媒体の設置場所の指定及び変更の管理

⑶　特定個人情報の管理区分および権限についての設定及び変更の管理

⑷　特定個人情報の取扱状況の把握

⑸　委託先における特定個人情報の取扱状況等の監督

⑹　特定個人情報の安全管理に関する教育・研修の実施

⑺　個人情報保護管理者に対する報告

⑻　その他所管部署における特定個人情報の安全管理に関する事項

（監査）

第２５条　専務理事は、監査責任者を任命し、商工会議所内における特定個人情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。

２　監査責任者は、監査規程に従い、計画的に実施するものとする。
３　監査責任者は、監査の結果につき監査報告書を作成し、専務理事に対して報告を行うものとする。
４　専務理事は、商工会議所内における特定個人情報の管理につき個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する行為があった場合には、個人情報保護管理者および関係者に対し、改善指示を行うものとする。
５　前項に基づき改善指示を受けた者は、速やかに適正な改善措置を講じ、その内容を監査責任者に報告するものとする。
６　監査責任者は、前項によりなされた改善措置を評価し、専務理事及び個人情報保護管理者に対して報告するものとする。

（報告義務および罰則）

第２６条　個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する事実または違反するおそれがあることを発見した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。
２　特定個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損の発生又はその兆候を把握した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。
３　個人情報保護管理者は、前２項による報告の内容を調査し、違反の事実、または特定個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損の発生又はその兆候が判明した場合には、遅滞なく、専務理事に報告し、かつ、関係部門に適切な処置を行うよう指示するものとする。
４　個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反した従業者は、就業規則の定めるところにより懲戒に処するものとする。

（苦情および相談）

第２７条　専務理事は、相談窓口を設置し、個人情報保護コンプライアンス・プログラムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて対応するものとする。

第８章　安全管理措置

第１節　総則

（特定個人情報の安全管理）

第２８条　特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の特定個人情報の安全管理のために、第２節ないし第５節に定める措置を講ずるものとする。

第２節　組織的安全管理措置

（特定個人情報の取扱状況の記録）

第２９条　別途定める様式「特定個人情報管理台帳」を用いて、以下を記録する。
⑴　特定個人情報ファイルの種類、名称
⑵　責任者、取扱部署
⑶　利用目的

⑷　削除・廃棄状況

⑸　アクセス権を有する者

なお、「特定個人情報管理台帳」には特定個人情報は記載しない。

（本規程に基づく運用状況の記録）

第３０条　本規則に基づく運用状況を確認するため、別途定めるところに従い、以下の項目をシステムログ又は利用実績として記録する。

⑴　特定個人情報ファイルの利用・出力状況の記録

⑵　書類・媒体等の持出しの記録

⑶　特定個人情報ファイルの削除・廃棄記録

⑷　削除・廃棄を委託した場合、これを証明する記録等

⑸　特定個人情報ファイルを情報システムで取り扱う場合、事務取扱担当者の情報システムの利用状況（ログイン実績、アクセスログ等）の記録

（情報漏えい等事案への対応）

第３１条　情報漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合には、個人情報保護管理者は、速やかに専務理事、常務理事、理事で構成される「特定個人情報漏えい等事故調査委員会」を招集し、必要に応じて、適切かつ迅速に以下の対応を行う。

⑴　事実関係の調査及び原因の究明

⑵　影響を受ける可能性のある本人への連絡

⑶　特定個人情報保護委員会及び主務大臣等への報告

⑷　再発防止策の検討及び決定

⑸　事実関係及び再発防止策等の公表

第３節　人的安全管理措置

（従業者の監督・教育）

第３２条　特定個人情報の安全管理のために、従業者に対する必要かつ適切な監督・教育を行うものとする。

（委託先の監督）

第３３条　特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、「外部委託管理規程」に定める手続きに従い、必要かつ適切な監督を行うものとする。

第４節　物理的安全管理措置

（特定個人情報を取り扱う区域の管理）

第３４条　特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域（以下「管理区域」という。）及び特定個人情報を取り扱う事務を実施する区域（以下「取扱区域」という。）を明確にし、それぞれ以下のとおりの安全管理措置を講ずる。

⑴　管理区域

入退室管理及び管理区域へ持ち込む機器等の制限

⑵　取扱区域

壁又は間仕切り等の設置、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所への座席配置や、後ろから覗き見される可能性が低い場所への座席配置等に努める。

（機器および電子媒体等の盗難等の防止）

第３５条　管理区域及び取扱区域における特定個人情報を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するために、以下の安全管理措置を講ずる。

⑴　特定個人情報を取り扱う電子媒体または書類等は、施錠できるキャビネット・書庫等に保管する。

⑵　特定個人情報ファイルを取り扱う機器は、セキュリティワイヤー等により固定する。

（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）

第３６条　特定個人情報が記録された電子媒体又は書類等を管理区域または取扱区域の外に持ち出す場合、以下の措置を講じる。

⑴　持出しデータの暗号化、パスワードによる保護、又は施錠できる搬送容器を使用する。ただし、行政機関等に法定調書等をデータで提出するに当たっては、行政機関等が指定する提出方法に従う。

⑵　特定個人情報が記載された書類等は、封緘して持ち出す。

（マイナンバーの削除、機器および電子媒体等の廃棄）

第３７条　マイナンバーを削除又は廃棄する際には、以下に従って、復元できない手段で削除又は廃棄する。

⑴　特定個人情報が記載された書類を廃棄する場合、焼却、溶解、復元不可能な程度に細断可能なシュレッダーの利用又はマイナンバー部分を復元できない程度のマスキングを行う。

⑵　特定個人情報が記録された機器又は電子媒体等を廃棄する場合、専用のデータ削除ソフトウェアを利用するか、又は物理的な破壊を行う。

⑶　特定個人情報ファイル中のマイナンバー又は一部の特定個人情報を削除する場合、データ復元用の専用ソフトウェア、プログラム、装置等を用いなければ復元できない手段で削除する。

２　マイナンバー若しくは特定個人情報ファイルを削除した場合、又は電子媒体等を廃棄した場合には、削除又は廃棄した記録を保存する。また、これらの作業を委託する場合には、委託先が確実に削除または廃棄したことについて、証明書等により確認する。

第５節　技術的安全管理措置

（技術的安全管理措置）

第３８条　事務取扱担当者及び当該事務で取り扱う特定個人情報ファイルの範囲を限定するために、

適切なアクセス制御を行う。

2　特定個人情報を取り扱う情報システムは、事務取扱担当者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証するものとする。

3　情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護するため、以下の措置を講じる。

⑴　情報システムと外部ネットワークとの接続箇所に、ファイアウォール等を設置し、不正アクセスを遮断する。

⑵　情報システム及び機器にセキュリティ対策ソフトウェア等（ウイルス対策ソフトウェア等）を導入する。

⑶　機器やソフトウェア等に標準装備されている自動更新機能等の活用により、ソフトウェア等を最新状態とする。

⑷　ログ等の分析を定期的に行い、不正アクセス等を検知する。

4　特定個人情報をインターネット等により外部に送信する場合、通信経路の暗号化を行うよう努める。

第９章　特定個人情報の開示・訂正・利用停止・消去

（自己情報に関する権利）

第３９条　本人から自己の特定個人情報について開示を求められた場合は、合理的な期間内にこれに応じるものとする。

2　前項に基づく開示の結果、誤った情報があり、訂正又は削除を求められた場合は、原則として合理的な期間内にこれに応ずるとともに、訂正又は削除を行った場合は、可能な範囲内で当該特定個人情報の受領者に対して通知を行うものとする。

（自己情報の利用または提供の拒否）

第４０条　本人から自己の特定個人情報について利用又は第三者の提供を拒否された場合は、これに応じなければならない。ただし、法令に基づく場合は、この限りでない。

第10章　雑　則

（見直し）

第４１条　専務理事は、監査報告書及びその他の事業環境などに照らして、適切な特定個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を含む個人情報保護コンプライアンス・プログラムの見直しを、個人情報保護管理者に指示するものとする。

第11章　補　則

（施行細則）

第４２条　この規則に定めるもののほか、この規則の実施のために必要な事項は、別に定める。

付　則

この規則は、平成２７年１１月１日から施行する。

ク　宇都宮商工会議所手数料徴収規則の一部改正

平成２７年１２月２１日改正

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>別表
<table><tr><th>手数料の名称</th><th colspan="2">金　額</th></tr><tr><td rowspan="2">貿易関係書類
認証手数料</td><td>登録料</td><td>会　員　無　料
非会員　10,800円</td></tr><tr><td>証明手数料</td><td>会　員　1,080円
非会員　2,160円</td></tr></table></td><td>別表
<table><tr><th>手数料の名称</th><th colspan="2">金　額</th></tr><tr><td rowspan="2">貿易関係書類
認証手数料</td><td>登録料</td><td>会　員　無　料
非会員　3,240円</td></tr><tr><td>証明手数料</td><td>会　員　1,080円
非会員　2,160円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>附　則
この規則は、平成２８年1月１日から施行する。</td><td></td></tr>
</table>

ケ　労働保険事務組合宇都宮商工会議所事務処理規則の一部改正

平成２８年３月２３日改正

新	旧
第１条～第２４条（省略） 第７章　特定個人情報の保護 （特定個人情報保護の徹底） 第２５条　本事務組合は、保有する特定個人情報の漏えい、滅失、き損等を防止するため、特定個人情報の保護を徹底しなければならない。これに必要な事項は、本会議所常議員会の承認を得て別に定める。 第８章　報告等 （総会等への報告） 第２６条　（省略） （規則の改廃） 第２７条　（省略）	第１条～第２４条（省略） 第７章　報告等 （総会等への報告） 第２５条　（省略） （規則の改廃） 第２６条　（省略）
附　則 この規則は、平成２８年４月１日から施行する。	

コ　自家用車借上使用規程の一部改正

平成２７年４月１３日改正

新

別記様式第１号

事務局長	総務部長	所属長

自家用車使用登録票

登録番号	

保有者	氏名		生年月日	住所
免許	免許		年　月　日取得	
	免許		年　月　日取得	
	免許		年　月　日取得	
	有効期限		年　月　日	
車種等	車種		車名	
	年式		総排気量	
	乗車定数		登録番号	
	車検証有効期限			
	所有者住所氏名			
責任保険	契約期間	契約者名	証明書番号(証券)	契約会社等名称
任意保険	契約期間	契約者名	証明書番号(証券)	契約会社等名称
	種類	保険金額	種類	保険金額
	対人賠償		対物賠償	
	自損事故		搭乗者	
	無免責		車輌	

（注）上の記載事項に変更が生じた場合には、速やかに届出ること。

附　則（平成２７年４月１３日改正）

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

旧

別記様式第１号

自家用車使用登録票

登録番号	

保有者	氏名		生年月日	住所
免許	免許		年　月　日取得	
	免許		年　月　日取得	
	免許		年　月　日取得	
	有効期限		年　月　日	
車種等	車種		車名	
	年式		総排気量	
	乗車定数		登録番号	
	車検証有効期限			
	所有者住所氏名			
責任保険	契約期間	契約者名	証明書番号(証券)	契約会社等名称
任意保険	契約期間	契約者名	証明書番号(証券)	契約会社等名称
	種類	保険金額	種類	保険金額
	対人賠償		対物賠償	
	自損事故		搭乗者	
	無免責		車輌	

（注）上の記載事項に変更が生じた場合には、速やかに届出ること。

新

別記様式第２号

自家用車使用承認願

平成　　年度

承認印			使用期間 月日	用途	行先	理由	氏名	印	同乗者氏名	実走距離
事務局長	総務部長	所属長								
			自　・							出発時　km
			至　・							到着時　km
										実距離　km
			自　・							出発時　km
			至　・							到着時　km
										実距離　km
			自　・							出発時　km
			至　・							到着時　km
										実距離　km
			自　・							出発時　km
			至　・							到着時　km
										実距離　km

注）①　理由欄には、承認の判断となる理由を具体的に記載すること。
②　実距離とは、目的地へ行く場合に通常考えられる経済的かつ合理的経路をいう。
③　実走距離欄は、市内業務に使用した場合、帰着後速やかに記入すること。

附　則（平成２７年４月１３日改正）

この規程は、平成２７年４月１日から施行する。

旧

別記様式第２号

自家用車使用承認願

平成　　年度

承認印				使用期間 月日	用途	行先	理由	氏名	印	同乗者氏名	実走距離
事務局長	相談所長	総務部長	所属長								
				自　・							出発時　km
				至　・							到着時　km
											実距離　km
				自　・							出発時　km
				至　・							到着時　km
											実距離　km
				自　・							出発時　km
				至　・							到着時　km
											実距離　km
				自　・							出発時　km
				至　・							到着時　km
											実距離　km

（注）①　理由欄には、承認の判断となる理由を具体的に記載すること。
②　実距離とは、目的地へ行く場合に通常考えられる経済的かつ合理的経路をいう。
③　実走距離欄は、市内業務に使用した場合、帰着後速やかに記入すること。

サ　宇都宮商工会議所職員の給与に関する規程の一部改正

平成２７年１２月１０日改正

新

別表２

級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
１級	⑴　主事の職務 ⑵　労務主事の職務
２級	⑴　主任主事の職務 ⑵　高度の技術又は経験を必要とする労務主事の職務
３級	⑴　主査の職務 ⑵　副主幹（主査在任３年以上で任用）の職務 ⑶　特に高度の技術又は経験を必要とする労務主事の職務
４級	主幹の職務
５級	副参事の職務
６級	参事の職務

別表３

級別資格基準表

学歴免許	２級	３級	４級	５級	６級
大学卒	1級在級7年以上かつ1級47号給以上	2級在級7年以上かつ2級43号給以上	3級在級7年以上かつ3級63号給以上	4級在級5年以上	5級在級5年以上

旧

別表２

級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
１級	⑴　主事の職務 ⑵　労務主事の職務
２級	⑴　主任主事の職務 ⑵　高度の技術又は経験を必要とする労務主事の職務
３級	⑴　主査の職務 ⑵　副主幹（主査在任５年以上で任用）の職務 ⑶　特に高度の技術又は経験を必要とする労務主事の職務
４級	主幹の職務
５級	副参事の職務
６級	参事の職務

別表３

級別資格基準表

学歴免許	２級	３級	４級	５級	６級
大学卒	1級在級7年以上かつ1級47号給以上	2級在級8年以上かつ2級46号給以上	3級在級9年以上かつ3級69号給以上	4級在級3年以上	5級在級3年以上

短大卒	1級在級10年以上かつ1級47号給以上	2級在級7年以上かつ2級43号給以上	3級在級7年以上かつ3級63号給以上	4級在級5年以上	5級在級5年以上
高校卒	1級在級12年以上かつ1級47号給以上	2級在級7年以上かつ2級43号給以上	3級在級7年以上かつ3級63号給以上	4級在級5年以上	5級在級5年以上

短大卒	1級在級10年以上かつ1級47号給以上	2級在級8年以上かつ2級46号給以上	3級在級9年以上かつ3級69号給以上	4級在級3年以上	5級在級3年以上
高校卒	1級在級12年以上かつ1級47号給以上	2級在級8年以上かつ2級46号給以上	3級在級9年以上かつ3級69号給以上	4級在級3年以上	5級在級3年以上

⑴　在級期間の計算については、第４条第３項の規定を準用する。

⑵　在級期間には、休業、休職、停職、欠勤等の期間を除く。

⑶　職員間の級別資格基準の均衡を図るため、平成２８年３月３１日時点で５級昇格時の基準を４級在級３年以上とする。

⑷　職員間の級別資格基準の均衡を図るため、平成２８年３月３１日時点で５級在職者については、６級昇格時の基準を５級在級３年以上とする、。

附　則

この規程は、平成２８年４月１日から施行する。

⑴　在級期間の計算については、第４条第３項の規定を準用する。

⑵　在級期間には、休業、休職、停職、欠勤等の期間を除く。

シ　宇都宮商工会議所文書保存規程の一部改正

平成２７年１１月２７日改正

新	旧
（通　則） 第１条　（省　略） （文書の保存区分） 第２条　（省　略） （保存区分の分類の基準） 第３条　（省　略） （文書の保管及び引継ぎ） 第４条　（省　略） （書庫の管理） 第５条　（省　略） （文書の廃棄） 第６条　部長は、文書について保管の必要のないものは直に廃棄しなければならない。 ２　保管する必要がなくなった文書は、焼却その他復元できない方法により処分しなければならない。 ３　第４条の規定により、総務部において引継ぎを受け保存している文書で、第３条に定める保存年限を経過したものについては、総務部長は、廃棄目録を作製して関係部に合議し、廃棄の決定をしたのち、事務局長の採決を得てこれを廃棄しなければならない。 ４　廃棄文書で他に悪用のおそれがあると認められるものについては、裁断又は焼却する等適宜な方法によって処分しなければならない。 ５　特定個人情報を含む文書について、それぞれの法定保存期間を超えて保存することとなっている場合は、マイナンバー部分をマスキング等で読み取れないようにしなければならない。	（通　則） 第１条　（省　略） （文書の保存区分） 第２条　（省　略） （保存区分の分類の基準） 第３条　（省　略） （文書の保管及び引継ぎ） 第４条　（省　略） （書庫の管理） 第５条　（省　略） （文書の廃棄） 第６条　部長は、文書について保管の必要のないものは直に廃棄しなければならない。 ２　保管する必要がなくなった文書は、焼却その他復元できない方法により処分しなければならない。 ３　第４条の規定により、総務部において引継ぎを受け保存している文書で、第３条に定める保存年限を経過したものについては、総務部長は、廃棄目録を作製して関係部に合議し、廃棄の決定をしたのち、事務局長の採決を得てこれを廃棄しなければならない。 ４　廃棄文書で他に悪用のおそれがあると認められるものについては、裁断又は焼却する等適宜な方法によって処分しなければならない。

附　則 この規程は、平成２７年１１月２７日から施行する。	

ス　宇都宮商工会議所臨時職員採用規程の一部改正

平成２７年１１月２７日改正

新	旧
（目　的） 第１条　（省　略） （定　義） 第２条　（省　略） （雇用の期間） 第３条　（省　略） （採用手続等） 第４条　採用は、雇入通知書（別記様式第１号）を本人に交付して行うものとする。 ２　採用する場合は、次に掲げる書類を本人から徴するものとする。 ⑴　履歴書（写真を貼付すること） ⑵　マイナンバー（個人番号カード、通知カード又はマイナンバーが記載された住民票の写し若しくは住民票記載事項証明書。ただし、個人番号カード及び通知カードについては、対面で提示する場合には原本の提示、送付の場合には写しの送付による。） ⑶　その他、採用に当って必要なもの （解　雇） 第５条　（省　略） （給　与） 第６条　（省　略） （勤務１時間当たりの給料額） 第７条　（省　略）	（目　的） 第１条　（省　略） （定　義） 第２条　（省　略） （雇用の期間） 第３条　（省　略） （採用手続等） 第４条　採用は、雇入通知書（別記様式第１号）を本人に交付して行うものとする。 ２　採用する場合は、次に掲げる書類を本人から徴するものとする。 ⑴　履歴書（写真を貼付すること） ⑵　その他、採用に当って必要なもの （解　雇） 第５条　（省　略） （給　与） 第６条　（省　略） （勤務１時間当たりの給料額） 第７条　（省　略）

（給料の減額） 第８条　（省　略） （超過勤務手当） 第９条　（省　略） （通勤手当） 第１０条　（省　略） （勤務日数等） 第１１条　（省　略） （有給休暇） 第１２条　（省　略） （服　務） 第１３条　（省　略） （社会保険） 第１４条　（省　略）	（給料の減額） 第８条　（省　略） （超過勤務手当） 第９条　（省　略） （通勤手当） 第１０条　（省　略） （勤務日数等） 第１１条　（省　略） （有給休暇） 第１２条　（省　略） （服　務） 第１３条　（省　略） （社会保険） 第１４条　（省　略）
附　則 この規程は、平成２７年１１月２７日から施行する。	

セ　宇都宮商工会議所個人情報保護外部委託管理規程の一部改正

平成２７年１１月２７日改正

新	旧
第１章　総則 （目的） 第１条　この規程は、宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報（特定個人情報を含む。以下、単に「個人情報」という。）の取扱いを第三者に委託する場合につき、「宇都宮商工会議所特定個人情報を含む個人情報保護方針」に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。 （適用範囲） 第２条　（省　略）	第１章　総則 （目的） 第１条　この規程は、宇都宮商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報の取扱いを第三者に委託する場合につき、当商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。 （適用範囲） 第２条　（省　略）

第２章　外部委託の手続 （個人情報保護管理者の承認） 第３条　個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護管理者の承認を得なければならない。 ２　特定個人情報を除く個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、前項の承認をしてはならない。 ３　特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、前項に加えて、委託先における従業者に対する監督・教育及び委託先の経営環境についても調査し、これが適当と認められなければ、第１項の承認をしてはならない。 （基本契約及び秘密保持契約の締結） 第４条　前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約及び秘密保持契約を締結しなければならない。 ２　特定個人情報を除く個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。 ⑴　委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様及び委託処理期間 ⑵　委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項 ⑶　委託する個人情報の安全管理体制に関する事項 ⑷　委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項	第２章　外部委託の手続 （個人情報保護管理者の承認） 第３条　個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護管理者の承認を得なければならない。 ２　個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、前項の承認をしてはならない。 （基本契約及び秘密保持契約の締結） 第４条　前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約及び秘密保持契約を締結しなければならない。 ２　委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。 ⑴　委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様及び委託処理期間 ⑵　委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項 ⑶　委託する個人情報の安全管理体制に関する事項 ⑷　委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項

⑸　委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置及び責任分担に関する事項 ３　特定個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。 ⑴　委託する特定個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様及び委託処理期間 ⑵　委託する特定個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項 ⑶　委託する特定個人情報の安全管理体制に関する事項 ⑷　委託先における特定個人情報保護に関する教育・研修に関する事項 ⑸　委託する特定個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置及び責任分担に関する事項 ⑹　再委託における条件 ⑺　契約内容の遵守状況について報告を求める規定 第３章　委託先に対する監督 （委託先に対する監督） 第５条　（省　略） （見直し） 第６条　（省　略）	⑸　委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置及び責任分担に関する事項 第３章　委託先に対する監督 （委託先に対する監督） 第５条　（省　略） （見直し） 第６条　（省　略）
附　則 この規程は、平成２７年１１月２７日から施行する。	

ソ　宇都宮商工会議所個人情報保護監査規程の一部改正

平成２７年１２月４日改正

新	旧
（目的） 第１条　この規程は宇都宮商工会議所個人情報保護規則第２３条第２項及び宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則第２５条第２項の規定に基づき、宇都宮商工会議所における特定個人情報を含む個人情報保護に係る監査（以下、「監査」という。）の方法等について定める。 （監査内容） 第２条　（省　略） （監査責任者） 第３条　（省　略） （監査の種類） 第４条　（省　略） （定期監査の実施） 第５条　（省　略） （監査計画） 第６条　（省　略） （被監査部門への予告） 第７条　（省　略） （監査責任者の権限） 第８条　（省　略） （監査報告） 第９条　（省　略） （改善指示） 第１０条　（省　略）	（目的） 第１条　この規程は宇都宮商工会議所個人情報保護規則第２３条第２項の規定に基づき、宇都宮商工会議所における個人情報保護に係る監査（以下、「監査」という。）の方法等について定める。 （監査内容） 第２条　（省　略） （監査責任者） 第３条　（省　略） （監査の種類） 第４条　（省　略） （定期監査の実施） 第５条　（省　略） （監査計画） 第６条　（省　略） （被監査部門への予告） 第７条　（省　略） （監査責任者の権限） 第８条　（省　略） （監査報告） 第９条　（省　略） （改善指示） 第１０条　（省　略）
附　則 この規程は、平成２７年１２月４日から施行する。	

タ　　宇都宮商工会議所謝金支払内規の一部改正

平成２７年１１月２７日改正

新	旧
（目　的） 第１条　（省　略） （謝金の額） 第２条　（省　略） （特別謝金基準） 第３条　（省　略） （旅　費） 第４条　（省　略） （マイナンバーの取得） 第５条　謝金の支払いにあたってはマイナンバー取得が必要な場合は利用目的を通知のうえ取得する。	（目　的） 第１条　（省　略） （謝金の額） 第２条　（省　略） （特別謝金基準） 第３条　（省　略） （旅　費） 第４条　（省　略）
附　則 この内規は、平成２７年１１月２７日から施行する。	

チ　宇都宮商工会議所特定個人情報保護事務取扱担当者に関する内規の制定

平成２７年１２月２５日制定

（趣　旨）

第１条　この内規は、宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則第２４条第１項の規定に基づき、宇都宮商工会議所特定個人情報事務取扱担当者に関し必要な事項を定める。

（定　義）

第２条　事務取扱担当者とは、当商工会議所において特定個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。

（特定個人情報を取り扱う事務の範囲）

第３条　事務取扱担当者が、特定個人情報を取り扱う事務の範囲は、別表１に掲げるものとする。

（特定個人情報の範囲）

第４条　事務取扱担当者が、当該事務において取り扱う特定個人情報の範囲は、別表１に掲げるものとする。

（事務に従事する事務取扱担当者）

第５条　当該事務に従事する事務取扱担当者は、別表１に掲げる者とする。

（特定個人情報の取得）

第６条　事務取扱担当者は、特定個人情報を取得する場合には、書面によって本人に通知又は公表するものとする。

（責務）

第７条　事務取扱担当者は、特定個人情報の「取得」、「利用・提供」、「保管・廃棄」、「安全管理措置」等、特定個人情報を取り扱う事務に従事する場合、特定個人情報保護に係る関連法令、特定個人情報ガイドライン及び当商工会議所における特定個人情報保護に係る規定等を遵守し、特定個人情報の保護に十分な注意を払い、その事務を行うものとする。

２　事務取扱担当者は、特定個人情報に係る関連法令、特定個人情報ガイドライン及び当商工会議所における特定個人情報保護に係る規定等に違反する事実又は違反するおそれがあることを発見した場合には、速やかにその旨を事務取扱責任者に報告するものとする。

３　事務取扱担当者は、特定個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損の発生又はその兆候を把握した場合には、速やかにその旨を事務取扱責任者に報告するものとする。

（特定個人情報の取扱状況の記録）

第７条　事務取扱担当者は、別途定める様式「特定個人情報管理台帳」を用いて、以下を記録する。なお、「特定個人情報管理台帳」には特定個人情報は記載しない。

⑴　特定個人情報ファイルの種類、名称

⑵　責任者、取扱部署

⑶　利用目的

⑷　削除・廃棄状況

⑸　アクセス権を有する者

（本規程に基づく運用状況の記録）

第８条　事務取扱担当者は、宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則に基づく運用状況を確認するため、以下の項目をシステムログ又は利用実績として記録する。

⑴　特定個人情報ファイルの利用・出力状況の記録

⑵　書類・媒体等の持出しの記録

⑶　特定個人情報ファイルの削除・廃棄記録

⑷　削除・廃棄を委託した場合、これを証明する記録等

⑸　特定個人情報ファイルを情報システムで取り扱う場合、事務取扱担当者の情報システムの利用状況（ログイン実績、アクセスログ等）の記録

附　則

この内規は、平成２７年１２月２５日から施行する。

別表１　事務取扱担当者一覧

以下のとおり、特定個人情報を取り扱う事務の範囲、当該事務において取り扱う特定個人情報の範囲および当該事務に従事する事務取扱担当者を定める。

１　従業者、その扶養親族等および第３号被保険者に関する事務

特定個人情報を取り扱う事務の範囲	特定個人情報の範囲	事務取扱担当者
年末調整事務、源泉徴収票作成事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	従業者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー、並びにその扶養親族等の氏名およびマイナンバー等	総務部 山本　薫
財産形成住宅貯蓄･財産形成年金貯蓄に関する申告書､届出書及び申込書提出事務 上記各事務における当該当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	従業者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー、並びにその扶養親族等の氏名およびマイナンバー等	総務部 山本　薫
健康保険・厚生年金保険届出事務、健康保険・厚生年金保険申請・請求事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	従業者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー、並びにその扶養親族等の氏名およびマイナンバー等	総務部 山本　薫
雇用保険・労災保険届出事務、雇用保険・労災保険申請・請求事務 雇用保険・労災保険証明書作成事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	従業者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー、並びにその扶養親族等の氏名およびマイナンバー等	総務部 神長　将大
上記各事務における特定個人情報を取り扱う情報システムの保守に関する事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	従業者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー、並びにその扶養親族等の氏名およびマイナンバー等	総務部 長谷　眞

２　労働保険事務組合に関する事務

特定個人情報を取り扱う事務の範囲	特定個人情報の範囲	事務取扱担当者
雇用保険届出・申請事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	事務委託組合員が使用する労働者の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー等	地域振興部 本澤　尚子

３　不動産使用料、報酬等の支払先に関する事務

特定個人情報を取り扱う事務の範囲	特定個人情報の範囲	事務取扱担当者
報酬、料金、契約金および賞金に関する支払調書作成事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	支払先の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー等	総務部 神長　将大
上記各事務における特定個人情報を取り扱う情報システムの保守に関する事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	支払先の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー等	総務部 長谷　眞

４　宇都宮商工会議所退職金共済制度に関する事務

特定個人情報を取り扱う事務の範囲	特定個人情報の範囲	事務取扱担当者
退職給付金請求書、解約手当金請求書、死亡給付金請求書の受領、提出事務、支払調書作成事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	退職給付金受取人の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー並びに遺族受取人の氏名およびマイナンバー等	総務部 小野　香保里
退職給付金､解約手当金死亡給付金の支払事務 上記各事務における当該特定個人情報の削除・廃棄に係る事務	退職給付金受取人の氏名、住所、生年月日、性別、電話番号およびマイナンバー並びに遺族受取人の氏名およびマイナンバー等	総務部 髙野　仁美

ツ　嘱託一種における特定退職金共済制度加入口数基準

平成２７年４月１日制定

勤務年数	加入口数	掛金額
３年未満の者	０口	０円
３年以上５年以下の者	５口	５，０００円
５年超１５年以下の者	１０口	１０，０００円
１５年超の者	２０口	２０，０００円
附　則 この基準は、平成２７年４月１日から施行する。		

１　特定退職金共済制度の加入掛金総額は、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額の範囲内とする。

２　嘱託職員の特定退職金共済制度加入口数は、上記表のとおりとする。

３　特定退職金共済制度の加入掛金総額が、同共済制度の運用利回り向上等のため、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額を超えた場合には、個別に調整することとする。

テ　特定退職金共済制度加入口数基準の一部改正

平成２７年４月１日改正

新

勤務年数	加入口数	掛金額
３年未満の者	０口	０円
３年以上５年以下の者	５口	５，０００円
５年超１０年以下のもの	１０口	１０，０００円
１０年超１５年以下の者	２０口	２０，０００円
１５年超の者	３０口	３０，０００円

１　特定退職金共済制度の加入掛金総額は、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額の範囲内とする。

２　職員の特定退職金共済制度加入口数は、上記表のとおりとする。

３　特定退職金共済制度の加入掛金総額が、同共済制

旧

勤務年数	加入口数	掛金額
３年未満の者	０口	０円
３年以上５年以下の者	５口	５，０００円
５年超１０年以下のもの	１０口	１０，０００円
１０年超１５年以下の者	２０口	２０，０００円
１５年超３５年以下の者	３０口	３０，０００円
３５年超の者	１口	１，０００円

１　特定退職金共済制度の加入掛金総額は、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額の範囲内とする。

２　職員の特定退職金共済制度加入口数は、上記表のとおりとする。

３　特定退職金共済制度の加入掛金総額が、同共済制

度の運用利回り向上等のため、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額を超えた場合には、個別に調整することとする。	度の運用利回り向上等のため、当所給与規則で定める自己都合退職の基準により算出された金額を超えた場合には、個別に調整することとする。
附　則 この基準は、平成２７年４月１日から施行する。	

２　組織

(1)　会員

ア　会員数

（平成２８年３月３１日現在）

区分	前年度末会員数	新規加入者数	事業形態の移行数	特別会員への移行数	特別会員からの移行数	脱退者数	年度末会員数
個人	1,582	66	0	0	0	97	1,551
法人	4,215	102	0	0	0	142	4,175
団体	64	1	0	0	0	0	65
計	5,861	169	0	0	0	239	5,791

(ｱ)　業種別会員数及び特別会員数

業　種	会員数	比率（%）	特別会員数	比率（%）
鉱　業	10	0.2	0	0
建設業	1,186	20.5	42	22.5
製造業	632	10.9	28	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	0	0
運輸・通信業	141	2.4	8	4.3
卸売業	515	8.9	16	8.5
小売業	1,008	17.4	17	9.1
飲食業	474	8.2	6	3.2

業 種	会員数	比率（%）	特別会員数	比率（%）
金融・保険業	165	2.8	11	5.9
不動産業	160	2.7	2	1.1
サービス業	1,491	25.8	56	29.9
その他	5	0.1	1	0.5
計	5,791	100.0	187	100.0

(ｲ)　地域別会員数及び特別会員数

地区内	地区外	計
5,791	187	5,978

(ｳ)　会費負担口数別会員数及び特別会員数

3 口～10 口

口　数	3	4	5	6	7	8	9	10
会員･特別会員数	3,248	1,461	596	181	89	62	32	103
総口数	9,744	5,844	2,980	1,086	623	496	288	1,030

11 口～30 口

口　数	11	13	14	15	17	20	25	28	30
会員･特別会員数	1	1	1	19	1	22	8	1	13
総口数	11	13	14	285	17	440	200	28	390

37 口～130 口

口　数	37	40	50	70	85	100	105	110	130
会員･特別会員数	1	1	61	9	23	1	21	1	1
総口数	37	40	3,050	630	1,955	100	2,205	110	130

150 口～340 口

口　数	150	170	340	合　計
会員･特別会員数	15	4	1	5,978
総口数	2,250	680	340	35,016

(ｴ)　会費負担組織別口数

区分	会員			特別会員	計
	個人	法人	団体		
口数	4,780	28,679	718	839	35,016

イ　部会（１０部会）

部会名	分科会名	所属業種	部会員数（人）
商業小売部会	食料品分科会 衣料・身の回り品分科会 一般小売分科会 大規模小売店舗分科会	生鮮、一般食品 衣料品・身の回り品 家庭用品、文化用品、燃料、医薬・化粧品、一般小売 大型店（売場面積1,000㎡超）	914
商業卸部会	繊維・身の回り品分科会 食料品分科会 機械器具分科会 一般卸分科会	繊維・身の回り品 生鮮、一般食料品 機械・器具 医薬・化粧品、家具・建具、什器、一般卸	534
金属工業部会		金属 金属製品 電気	284
一般工業部会	化学工業分科会 繊維工業分科会 印刷・紙工業分科会 鉱業・土石製品分科会 諸工業分科会	化学工業 繊維工業 印刷・紙工業 鉱業・土石製品 諸工業	275
食品工業部会		食料品 飲料、飼料、たばこ製造業	106
建設部会	総合工事分科会 専門工事分科会 設計・測量サービス分科会	総合工事 専門工事 設計・測量サービス	1,345
金融部会	銀行分科会 生命保険分科会 損害保険分科会 証券分科会	銀行 生命保険 損害保険 証券	176
交通運輸部会	旅客運輸分科会 貨物運輸分科会 販売分科会 整備分科会	旅客運輸 貨物運輸 販売 整備	385
環境衛生部会	ホテル・旅館業分科会 飲食業分科会 理容業分科会	ホテル・旅館 料理・飲食 理容	700

部会名	分科会名	所属業種	部会員数（人）
	美容業分科会 クリーニング・浴場業分科会	美容 クリーニング・浴場	
情報・サービス部会	情報サービス分科会 一般サービス分科会	情報処理、電気・通信、広告等 不動産、個人教授所、事業・専門サービス業	1,259
計			5,978

ウ　委員会

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
総務企画委員会	11	・政策提言、要望に関すること ・商工会議所の組織・事業運営、財政の健全化に関すること ・その他、他委員会に属さないこと
企業経営委員会	25	・中小企業の経営支援に関すること ・商業・流通施策に関すること
産業振興委員会	22	・産業振興施策の構築に関すること ・企業誘致や新産業の開発・推進に関すること ・国際化に対応した施策に関すること
まちづくり委員会	30	・中心市街地活性化施策に関すること ・コンパクトシティーの推進や公共交通ネットワークのあり方、推進方策に関すること ・市街地再開発・都市開発に関すること
地域活性化委員会	28	・地域資源の発掘・活用に関すること ・宇都宮ブランド戦略に関すること ・プロスポーツや芸術文化の振興と地域活性化策に関すること
環境・福祉委員会	21	・環境保全・環境ビジネスに関すること ・エネルギーに関すること ・高齢者・子ども・障がい者への福祉施策に関すること
計	137	

(7)　特別委員会（平成２５年１１月１日設置）

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
東西基幹公共交通整備特別委員会	17	・東西基幹公共交通（ＬＲＴ）に関する事項

(2)　特別会員

区分	前年度末 特別会員数	新規 加入者数	会員への 移行数	会員からの 移行数	脱退者数	年度末特別 会員数
個人	39	15	0	0	3	51
法人	126	20	0	0	10	136
団体	0	0	0	0	0	0
計	165	35	0	0	13	187

(3)　役員

ア　役員の定数及び実数

（平成２８年３月３１日現在）

区　分	定　数(人)	実　数(人)
会　　頭	1	1
副 会 頭	4	4
専務理事	1	1
常務理事	1	1
理　　事	1	1
常 議 員	４５	４３
監　　事	3	3
計	５６	５４

イ　役員の氏名

役員名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
会　　頭	北村光弘	㈱横倉本店代表取締役会長	酒類卸
副会頭	斎藤高藏	斎藤商事㈱代表取締役社長	菓子製造卸小売
副会頭	増渕正二	フタバ食品㈱代表取締役社長	総合食料品製造
副会頭	森　　宏	㈱足利銀行常務執行役	銀行
副会頭	関口快流	㈱関口代表取締役会長	菓子類卸

役員名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
専務理事	佐藤佳正	宇都宮商工会議所専務理事	商工会議所
常務理事	刑部郁夫	宇都宮商工会議所常務理事	商工会議所
理事	金子敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長	商工会議所
常議員	須賀英之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
常議員	青木利光	㈱アオショー代表取締役会長	ユニフォーム、厨房用品卸小売
常議員	野澤榮一郎	マルウ製菓㈱代表取締役	米加工菓子食品製造販売
常議員	松本典文	北関東産業㈱代表取締役	総合ビル管理
常議員	中津正修	トヨタウッドユーホーム㈱代表取締役社長	土木建築工事
常議員	藤井昌一	藤井産業㈱代表取締役社長	電気機器卸
常議員	青木直樹	青源味噌㈱代表取締役会長	味噌製造
常議員	福田治雄	㈱丸治代表取締役	ホテル
常議員	青木勲	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長	警備保障
常議員	宇佐美修	第一測工㈱代表取締役会長	測量・土木建設
常議員	笠原正人	アサヒタクシー㈱代表取締役	旅客運送
常議員	金中烈	㈱南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
常議員	酒井淳	㈱酒井建築設計事務所代表取締役会長	建築設計
常議員	若月章男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
常議員	赤塚博実	㈱カネマス代表取締役	自動車用部品卸
常議員	飯村愼一	光陽電気工事㈱代表取締役社長	電気工事
常議員	加治康正	加治金属工業㈱代表取締役	金属表面処理
常議員	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役社長	自動車販売
常議員	佐藤節	パスキン工業㈱代表取締役	コンクリート製品製造
常議員	辻裕司	㈱辻由取締役社長	建設資材卸
常議員	若井勲	㈱かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
常議員	仲田俊夫	仲田総業㈱代表取締役	産業廃棄物収集運搬
常議員	辻博明	㈱浄邦堂代表取締役	葬祭
常議員	増山郁夫	ランスタッド㈱専務執行役員	人材派遣
常議員	里村佳行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
常議員	角一幸	㈱ＴＫＣ代表取締役社長	情報処理サービス
常議員	増田武見	環境整備㈱代表取締役	総合ビル管理
常議員	増田仲夫	㈱福田屋百貨店相談役	百貨店

役員名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	村上芳弘	日東石油㈱代表取締役	石油製品卸
常議員	阿久津　平	㈱オータニ取締役会長	スーパーマーケット
常議員	永野　尚	富士重工業㈱宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
常議員	瓦井　成	光機材㈱代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
常議員	小林高行	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	羽石是之	レオン自動機㈱常務取締役兼上席執行役員管理本部長兼経営企画本部長	菓子機械製造
常議員	安藤英夫	㈱安藤設計代表取締役会長	建築設計
常議員	谷田部　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長	石工品製造
常議員	佐藤　剛	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
常議員	小池美源	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証券
常議員	坂井知峰	㈱ミツトヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
常議員	黒本淳之介	㈱栃木銀行専務取締役	銀行
常議員	竹内秀夫	東野交通㈱常務取締役	旅客運送
常議員	長谷川達彦	東日本電信電話㈱栃木支店支店長	電気通信
常議員	吉田　稔	宇都宮証券㈱代表取締役社長	証券
監事	柿沼　賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
監事	川村壽文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
監事	八城光男	五十二電気工事㈱代表取締役	電気工事

○伊藤克俊　職務執行者の変更（平成２７年６月１２日）により常議員１名欠員となる。
○長谷川達彦　職務執行者の変更（平成２７年６月１９日）により常議員１名欠員となる。
○石井　貢　職務執行者の変更（平成２７年６月２２日）により常議員１名欠員となる。
○菊地正敏　職務執行者の変更（平成２７年６月２６日）により常議員１名欠員となる。
○坂井知峰　常議員会・通常議員総会（平成２７年６月２９日）により常議員就任
○黒本淳之介　常議員会・通常議員総会（平成２７年６月２９日）により常議員就任
○竹内秀夫　常議員会・通常議員総会（平成２７年６月２９日）により常議員就任
○長谷川達彦　常議員会・通常議員総会（平成２７年６月２９日）により常議員就任
○吉田　稔　常議員会・通常議員総会（平成２７年６月２９日）により常議員就任

(4)　議員

１号議員（７０人）

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
川　村　壽　文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
青　木　利　光	㈱アオショー代表取締役会長	ユニフォーム、厨房用品卸小売
野　澤　榮一郎	マルウ製菓㈱代表取締役	米加工菓子食品製造販売
笠　原　正　人	アサヒタクシー㈱代表取締役	旅客運送
佐　藤　　節	パスキン工業㈱代表取締役	コンクリート製品製造
増　山　郁　夫	ランスタッド㈱専務執行役員	人材派遣
里　村　佳　行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
村　上　芳　弘	日東石油㈱代表取締役	石油製品卸
瓦　井　　成	光機材㈱代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
田　嶋　章　夫	㈱ホテルニューイタヤ専務取締役	ホテル
藤　本　達　也	日本通運㈱宇都宮支店支店長	運輸
坂　井　俊　司	㈲春日屋商店代表取締役	酒類小売
鈴　木　康　夫	㈱スズテック会長	農業機械製造販売
倉　井　　章	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	税理士団体
中　島　　理	ミユキ建設㈱代表取締役	建設
中　村　太三郎	㈱陽南荘宇都宮グランドホテル代表取締役社長	ホテル
上　野　和　夫	㈲旅館藤江代表取締役社長	旅館
柿　沼　光　子	㈱雅洞相談役	和菓子製造販売
長谷川　　正	㈲長谷川時計店代表取締役	時計小売
長　島　俊　夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商業団体
岡　安　規　男	関東総合開発㈱代表取締役	不動産
片　岡　泰　三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役	情報サービス（ソフトウェア開発）
篠　崎　　務	㈱シノザキ代表取締役	住宅資材販売
花　田　静　子	明花商事㈱専務取締役	食料、乳飲料品卸
加　藤　泰　夫	富士通㈱栃木支店支店長	コンピュータ製造
野　口　和　孝	マ・マーマカロニ㈱代表取締役社長	食品製造
青　柳　勝　男	朝日不動産㈱代表取締役	不動産
上　野　勝　弘	上陽工業㈱代表取締役	建設
	宇都宮二荒山神社	宗教法人（神社神道）

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
深　澤　雄　一	㈱フカサワ代表取締役	梱包機械類包装資材卸
髙　橋　純　夫	村田発條㈱代表取締役社長	自動車部品（ばね）製造
森　野　良　幸	㈱キガ代表取締役社長	各種物品賃貸
吉　村　憲　光	㈱三洋製作所取締役社長	金属部品製造
横　松　宏　明	㈱横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
横　山　幸　子	横山法律事務所所長	弁護士
井　上　邦　彦	日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長	郵政事業
秋　本　　薫	㈱アキモ代表取締役	漬物製造・販売
朝　稲　文　江	㈱ステップワーク日光代表取締役社長	有料職業紹介・労働者派遣
飯　村　　悟	㈱飯村石材工業代表取締役社長	石工事
岡　﨑　善　胤	㈱不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
佐　藤　忠　雄	興新特殊鋼㈱取締役会長	鋼材販売
佐　畑　浩　司	東都工業㈱代表取締役社長	航空宇宙部品加工
善　林　隆　充	㈱マルゼン代表取締役社長	繊維製品製造卸･介護機器レンタル･販売
髙　久　和　男	イートランド㈱代表取締役	事業所給食調理
髙　山　　實	㈱太陽警備保障代表取締役	警備
生　出　　栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事	銀行
星　野　隆　一	富士興産㈱代表取締役	不動産
町　田　卓　大	㈱町田建塗工業代表取締役	左官工事
矢　治　和　之	㈱ロココ企画装飾代表取締役	イベント・式典の企画、会場設営
安　齋　　幸	トランセンス㈱代表取締役	電気通信
石　川　秋　十	報徳流通システム㈱代表取締役社長	物流（冷凍倉庫・運送）
金　柿　説　生	㈲石川印刷所代表取締役	印刷
金　田　秀　壽	㈱ニッカネ代表取締役会長	業務用食品
児　玉　博　利	税理士法人児玉税経代表社員社長	税理士
小矢島　重　男	宮ビルサービス㈱代表取締役	ビルメンテナンス
坂　本　昭　一	㈱新光社代表取締役	印刷
髙　橋　啓　子	㈲髙橋佑知商店取締役	石材
田　村　哲　男	㈱田村忠設計事務所代表取締役	建築設計
伴　　靖	伴印刷㈱取締役	印刷
保　坂　和　夫	関東交通㈱代表取締役社長	一般乗用旅客自動車運送

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
和　氣　幸　雄	㈲髙林堂代表取締役会長	和菓子製造販売
池　田　勇　介	㈱アイ・シー・エス代表取締役会長	情報サービス業・飲食
檜　山　昌　彦	㈱うさぎや商店代表取締役	菓子小売
松　倉　秀　世	㈱エージーエム代表取締役	広告代理
大　矢　裕　啓	大矢商事㈱代表取締役	ドライアイス・保冷資材卸小売
黒　﨑　英　典	㈱クロサキ代表取締役	理美容器材卸
﨑　尾　　肇	㈱コアミ計測機代表取締役	精密機械販売
塩　田　　潔	㈱シオダ建築デザイン事務所代表取締役会長	建築設計、監理、コンサルタント
松　本　　謙	㈱ファーマーズ・フォレスト代表取締役	地域プロデュース
小　川　恒　夫	㈱ユーユーワールド代表取締役	国際総合物流、総合人材サービス、介護

議員職務執行者の変更

平成２７年　４月　１日　㈱シノザキ取締役会長篠崎昌平氏から同代表取締役篠崎務氏へ変更

平成２７年　４月　１日　マ・マーマカロニ㈱取締役社長小松宏彦氏から同代表取締役社長野口和孝氏へ変更

平成２７年　４月　１日　日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長本多武則氏から同局長井上邦彦氏に変更

平成２７年　６月　１日　㈱クロサキ取締役会長黒﨑成一氏から同代表取締役黒﨑英典氏へ変更

平成２７年　７月３１日　宇都宮二荒山神社宮司助川通泰氏退任。後任者については手続き中。

２号議員（４７人）

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
商業小売	柿　沼　　賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
（７人）	若　井　　勲	㈱かましん代表取締役会長	スーパーマーケット
	阿久津　　平	㈱オータニ取締役会長	スーパーマーケット
	石　黒　陽　一	宇都宮ステーション開発㈱代表取締役社長	各種商品小売
	平　　典　子	㈱たいらや代表取締役社長	スーパーマーケット
	佐　藤　千　秋	サトーカメラ㈱代表取締役社長	写真機・写真材料小売
	山　本　仁　也	㈱パルコ宇都宮店店長	各種商品小売
商　業　卸	関　口　快　流	㈱関口代表取締役会長	菓子類卸
（５人）	赤　塚　博　実	㈱カネマス代表取締役	自動車用部品卸
	辻　　裕　司	㈱辻由取締役社長	建設資材卸

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
	田野邉　大　介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長	青果物卸売
	船　田　雅　弘	コクヨ北関東販売㈱代表取締役	事務用品卸
金属工業	加　治　康　正	加治金属工業㈱代表取締役	金属表面処理
（３人）	坂　井　知　峰	㈱ミツトヨ宇都宮事業所取締役上席執行役員・所長	精密測定器製造
	黒　川　知　祐	㈱日工社栃木事業本部代表取締役専務	航空機部分品･補助装置組立
一般工業	谷田部　　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長	石工品製造
（２人）	小　畑　収　二	西川レベックス㈱代表取締役	寝具製造
食品工業	青　木　直　樹	青源味噌㈱代表取締役会長	味噌製造
（１人）			
建　　設	八　城　光　男	五十二電気工事㈱代表取締役	電気工事
（１０人）	宇佐美　　修	第一測工㈱代表取締役会長	測量・土木建設
	酒　井　　淳	㈱酒井建築設計事務所代表取締役会長	建築設計
	飯　村　愼　一	光陽電気工事㈱代表取締役社長	電気工事
	安　藤　英　夫	㈱安藤設計代表取締役会長	建築設計
	柴　田　恒　男	柴田建設㈱代表取締役	土木建築工事
	菊　池　三紀男	㈱菊地組代表取締役	土木建築工事
	菊　池　　茂	山本建設㈱代表取締役会長	土木建築工事
	神　宮　　晃	日神工業㈱代表取締役	設備工事
	福　村　宏　之	㈱関電工北関東・北信越営業本部栃木支社 執行役員北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長	一般電気工事
金　　融	佐　藤　　剛	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
（２人）	高　野　芳　裕	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
交通運輸	喜　谷　辰　夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役社長	自動車販売
（３人）	保　坂　正　裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長	自動車用品卸
	吉　田　　元	関東自動車㈱取締役専務執行役員	一般乗合旅客自動車運送
環境衛生	福　田　治　雄	㈱丸治代表取締役	ホテル
（４人）	廣　田　鶴　男	元気寿司㈱相談役	寿司販売
	鈴　木　章　弘	協同組合宇都宮餃子会理事兼事務局長	事業協同組合
	村　上　龍　也	㈱村上代表取締役	公衆浴場
情報･サービス	松　本　典　文	北関東産業㈱代表取締役	総合ビル管理
（１０人）	金　　中　烈	㈱南大門ホールディングス代表取締役会長	遊技場
	若　月　章　男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱代表取締役	産業廃棄物収集運搬
	辻　　博　明	㈱浄邦堂代表取締役	葬祭
	加　藤　紀　夫	㈱ケイエムシー代表取締役	受託開発ソフトウェア
	石　島　　洋	税理士法人石島会計総務部長	税理士
	堀　内　　忠	東京ガス㈱宇都宮支社支社長	ガス事業
	木　内　裕　祐	㈱五光宇都宮店取締役経営企画室長	イベント・ディスプレイ
	高　橋　和　夫	㈱大高商事代表取締役	ビルメンテナンス

議員職務執行者の変更

平成２７年　４月　１日　　東京ガス㈱宇都宮支社支社長田部井純氏から同支社長堀内忠氏に変更

平成２７年　６月３０日　　㈱関電工北関東・北信越営業本部栃木支社執行役員北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長雪村透氏から同執行役員北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長福村宏之氏に変更

平成２８年　２月　１日　　西川レベックス㈱代表取締役寺山浩一氏から同代表取締役小畑収二氏に変更

３号議員（２０人）

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
北　村　光　弘	㈱横倉本店代表取締役会長	酒類卸
斎　藤　高　藏	斎藤商事㈱代表取締役社長	菓子製造卸小売
増　渕　正　二	フタバ食品㈱代表取締役社長	総合食料品製造
森　　宏	㈱足利銀行常務執行役	銀行
須　賀　英　之	学校法人須賀学園副理事長	高等教育機関
中　津　正　修	トヨタウッドユーホーム㈱代表取締役社長	土木建築工事
藤　井　昌　一	藤井産業㈱代表取締役社長	電気機器卸
青　木　　勲	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長	警備保障
角　　一　幸	㈱ＴＫＣ代表取締役社長	情報処理サービス
増　田　武　見	環境整備㈱代表取締役	総合ビル管理
増　田　仲　夫	㈱福田屋百貨店相談役	百貨店
永　野　　尚	富士重工業㈱宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長	航空機・環境製品製造
小　林　高　行	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
羽　石　是　之	レオン自動機㈱常務取締役兼上席執行役員管理本部長兼経営企画本部長	菓子機械製造

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
小　池　美　源	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証券
黒　本　淳之介	㈱栃木銀行専務取締役	銀行
竹　内　秀　夫	東野交通㈱常務取締役	旅客運送
長谷川　達　彦	東日本電信電話㈱栃木支店支店長	電気通信
吉　田　　稔	宇都宮証券㈱代表取締役社長	証券
長谷川　静　夫	㈱カンセキ代表取締役	ホームセンター

議員職務執行者の変更

平成２７年　６月１２日　東野交通㈱取締役社長伊藤克俊氏から同常務取締役竹内秀夫氏に変更

平成２７年　６月１９日　東日本電信電話㈱栃木支店支店長奥本雅之氏から同支店長長谷川達彦氏に変更

平成２７年　６月２６日　㈱栃木銀行専務取締役菊地正敏氏から同専務取締役黒本淳之介氏に変更

平成２７年　６月２２日　宇都宮証券㈱代表取締役社長石井貢氏から同代表取締役社長吉田稔氏に変更

(5)　部会長等

ア　商業小売部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	柿　沼　　賢	宇都宮市商店街連盟相談役	商店街団体
副部会長	小　林　高　行	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
副部会長	阿久津　　平	㈱オータニ取締役会長	スーパーマーケット
副部会長	長谷川　　正	㈲長谷川時計店代表取締役	時計小売

イ　商業卸部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	藤　井　昌　一	藤井産業㈱代表取締役社長	電設、建設資材卸
副部会長	赤　塚　博　実	㈱カネマス代表取締役	自動車部品卸
副部会長	辻　　裕　司	㈱辻由取締役社長	セメント建築材卸
副部会長	深　澤　雄　一	㈱フカサワ代表取締役	梱包資材卸
繊維・身の回り品			
分科会長	善　林　隆　充	㈱マルゼン代表取締役	寝具類卸
副分科会長	渡　部　修　三	㈱渡部代表取締役	繊維製品卸
食料品			
分科会長	花　田　静　子	明花商事㈱専務取締役	その他食料飲料卸
副分科会長	田野邉　大　介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長	青果物卸

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
機械器具			
分科会長	阿久津　聰	コマツ栃木㈱代表取締役社長	建設機械卸
副分科会長	増田眞一	パナソニック㈱エコソリューションズ社関東電材営業部宇都宮電材営業所所長	電気機械器具製造卸
一般卸			
分科会長	篠崎　務	㈱シノザキ代表取締役	建築資材卸
副分科会長	大矢裕啓	大矢商事㈱代表取締役	その他化学製品卸

ウ　金属工業部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	加治康正	加治金属工業㈱代表取締役社長	航空部品製造
副部会長	吉村憲光	㈱三洋製作所取締役社長	事務用品機械製造
副部会長	永野　尚	富士重工業㈱宇都宮製作所専務執行役員・所長	航空機等製造
副部会長	羽石是之	レオン自動機㈱取締役兼執行役員　管理本部長	食品機械製造

エ　一般工業部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	谷田部　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長	石材加工
副部会長	佐藤　節	パスキン工業㈱代表取締役	コンクリート製品製造
副部会長	金柿説生	㈲石川印刷所代表取締役	印刷
化学工業			
分科会長	村田友次	日本サーファクタント工業㈱宇都宮事業所常務取締役宇都宮事業所長	界面活性剤製造
副分科会長	竹村和則	第一技研工業㈱代表取締役	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品製造
繊維工業			
分科会長	寺山浩一	㈱西川レベックス代表取締役	縫製
副分科会長	佐藤裕信	㈱マルサ会長	縫製
印刷・紙工業			
分科会長	伴　靖	伴印刷㈱取締役	印刷
副分科会長	斎藤正治	㈱ダイサン宇都宮代表取締役会長	印刷
鉱業・土石製品			
分科会長	高橋啓子	㈲高橋佑知商店取締役	石工品製造
副分科会長	菊池清二	㈱八幡代表取締役	コンクリート製品製造
諸工業			
分科会長	加藤　進	加藤ブラシ工業㈱代表取締役	ほうき・ブラシ製造
副分科会長	小倉和己	㈱ノイプランニング代表取締役	看板標識製造

オ　食品工業部会

部会役職名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	青木直樹	青源味噌㈱代表取締役会長	味噌製造
副部会長	野口和孝	マ・マーマカロニ㈱代表取締役社長	麺類製造

部会役職名	氏　名	企業名・役職名	業　種
副　部　会　長	秋　本　　薫	㈱アキモ代表取締役	漬　物　製　造

カ　建設部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	酒　井　　淳	㈱酒井建築設計事務所代表取締役会長	建　築　設　計　業
副　部　会　長	八　城　光　男	五十二電気工事㈱代表取締役	電　気　工　事　業
副　部　会　長	宇佐美　　修	第一側工㈱代表取締役会長	土木建築サービス業
副　部　会　長	安　藤　英　夫	㈱安藤設計代表取締役会長	建　築　設　計　業
総合工事			
分　科　会　長	菊　池　　茂	山本建設㈱代表取締役会長	総　合　建　築　業
副　分　科　会　長	菊　池　三紀男	㈱菊地組代表取締役社長	〃
副　分　科　会　長	増　渕　　薫	（一社）宇都宮建設業協会会長	建　設　業　団　体
専門工事			
分　科　会　長	飯　村　愼　一	光陽電気工事㈱代表取締役社長	電　気　工　事　業
副　分　科　会　長	田　中　英　治	㈱田中工業代表取締役	給排水･衛生設備工事業
設計･測量サービス			
分　科　会　長	横　松　宏　明	㈱横松建築設計事務所代表取締役	建　築　設　計　業
副　分　科　会　長	田　村　哲　男	㈱田村忠設計事務所代表取締役	〃

キ　金融部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	黒本　淳之介	㈱栃木銀行専務取締役	銀　　行
副　部　会　長	小　池　美　源	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証　　券
副　部　会　長	吉　田　　稔	宇都宮証券㈱代表取締役社長	証　　券
副　部　会　長	佐　藤　　剛	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生　命　保　険
銀　　行			
分　科　会　長	高　野　芳　裕	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀　　行
副　分　科　会　長	秋　葉　浩　一	㈱常陽銀行宇都宮支店支店長	〃
副　分　科　会　長	森　迫　賢　次	㈱りそな銀行宇都宮支店支店長	〃
生　命　保　険			
分　科　会　長	瀬　戸　秀　雄	大同生命保険㈱宇都宮支社支社長	生　命　保　険
副　分　科　会　長	新　多　　治	住友生命保険（相）栃木支社支社長	〃
副　分　科　会　長	鈴　木　　浩	三井生命保険㈱栃木支社支社長	〃
損　害　保　険			
分　科　会　長	岡　本　圭　司	三井住友海上火災保険㈱栃木支店支店長	損　害　保　険
副　分　科　会　長	多　賀　信　彦	東京海上日動火災保険㈱栃木支店支店長	〃
副　分　科　会　長	吉　田　光　徳	あいおいニッセイ同和損害保険㈱栃木支店支店長	〃
証　　券			
分　科　会　長	齋　藤　誠　一	大和証券㈱宇都宮支店支店長	証　　券
副　分　科　会　長	関　戸　　優	ＳＭＢＣ日興証券㈱宇都宮支店支店長	〃

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
副　分　科　会　長	上　原　唯　之	中原証券㈱宇都宮支店支店長	〃

ク　交通運輸部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	喜　谷　辰　夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役社長	販　売
副　部　会　長	笠　原　正　人	アサヒタクシー㈱代表取締役	旅　客　運　輸
副　部　会　長	藤　本　達　也	日本通運㈱宇都宮支店支店長	貨　物　運　輸
旅　客　運　輸			
分　科　会　長	竹　内　秀　夫	東野交通㈱常務取締役	旅　客　運　輸
副　分　科　会　長	保　坂　和　夫	関東交通㈱代表取締役社長	〃
貨　物　運　輸			
分　科　会　長	笠　原　秀　人	笠原運送㈱代表取締役	貨　物　運　輸
副　分　科　会　長	長谷川　　眞	長谷川工機㈱代表取締役会長	〃
販　売			
分　科　会　長	保　坂　正　裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長	販　売
副　分　科　会　長	五月女　明　男	㈱ホンダプリモ中央代表取締役	〃
整　備			
分　科　会　長	實　川　　光	㈱実川自動車代表取締役	整　備
副　分　科　会　長	間屋口　健　次	㈲吉田自動車整備工場代表取締役	〃

ケ　環境衛生部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	福　田　治　雄	㈱丸治代表取締役	ホ　テ　ル
副　部　会　長	村　上　龍　也	㈱村上代表取締役社長	公　衆　浴　場
副　部　会　長	上　野　和　夫	㈲旅館藤江代表取締役社長	旅　館
副　部　会　長	岡　崎　善　胤	㈱不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
ホテル・旅館業			
分　科　会　長	田　嶋　章　夫	㈱ホテルニューイタヤ常務取締役	ホ　テ　ル
副　分　科　会　長	五位野　晃　矢	㈱陽南荘宇都宮グランドホテル	〃
飲　食　業			
分　科　会　長	※坂　本　富　治	㈱きらく代表取締役	飲　食
副　分　科　会　長	田　中　米　作	㈱ヨコハマ商事代表取締役	〃
理　容　業			
分　科　会　長	立　川　真智男	㈲オバコサロンドヘム代表取締役社長	理　容
副　分　科　会　長	石　田　挺留貢	サロンドヴァリエ代表	〃
美　容　業			
分　科　会　長	黒　子　和　夫	栃木県美容業生活衛生同業組合宇都宮支部長	美　容
副　分　科　会　長	福　田　　訓	ヘアーサロンサトシ代表	〃
クリーニング・浴場業			

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
分　科　会　長	柿　沼　康　夫	前田クリーニング商会代表	クリーニング
副　分　科　会　長	久　郷　正　紀	㈲くごうクリーニング代表取締役	〃

※飲食業分科会長の「坂本　富治　氏（㈱きらく代表取締役）」は平成２７年１２月５日まで在任。

コ　情報・サービス部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	里　村　佳　行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
副　部　会　長	片　岡　泰　三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役社長	ソフトウェア開発
副　部　会　長	辻　　博　明	㈱浄邦堂代表取締役	葬　　祭
副　部　会　長	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱代表取締役	産業廃棄物収集運搬
情報サービス			
分　科　会　長	長谷川　達　彦	東日本電信電話㈱栃木支店理事支店長	電　気　通　信
副　分　科　会　長	加　藤　紀　夫	㈱ケイエムシー代表取締役社長	ソフトウェア開発
一般サービス			
分　科　会　長	岡　安　規　男	関東総合開発㈱代表取締役	不動産代理業・仲介業
副　分　科　会　長	木　内　裕　祐	㈱五光宇都宮店取締役経営企画室長	ディスプレイ・イベント企画

(6)　委員長等

ア　総務企画委員会（１１人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	中　津　正　修	トヨタウッドユーホーム㈱代表取締役
副委員長	藤　井　昌　一	藤井産業㈱代表取締役
委　員	青　木　直　樹	青源味噌㈱代表取締役会長
委　員	笠　原　正　人	アサヒタクシー㈱代表取締役
委　員	金　　中　烈	㈱南大門ホールディングス代表取締役会長
委　員	加　治　康　正	加治金属工業㈱代表取締役
委　員	喜　谷　辰　夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役社長
委　員	佐　藤　　節	パスキン工業㈱代表取締役
委　員	辻　　博　明	㈱浄邦堂代表取締役
委　員	安　藤　英　夫	㈱安藤設計代表取締役会長
委　員	黒　本　淳之介	㈱栃木銀行専務取締役

イ　企業経営委員会（２５人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	村　上　芳　弘	日東石油㈱代表取締役
副委員長	加　藤　紀　夫	㈱ケイエムシー代表取締役
委　員	柿　沼　　賢	宇都宮市商店街連盟相談役
委　員	川　村　壽　文	川村公認会計士事務所所長
委　員	赤　塚　博　実	㈱カネマス代表取締役
委　員	若　井　　勲	㈱かましん代表取締役会長

役　名	氏　名	企業名・役職名
委　員	角　一　幸	㈱ＴＫＣ代表取締役社長
委　員	坂　井　知　峰	㈱ミツトヨ宇都宮営業所取締役上席執行役員所長
委　員	吉　田　　稔	宇都宮証券㈱代表取締役社長
委　員	倉　井　　章	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委　員	片　岡　泰　三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役
委　員	菊　池　　茂	山本建設㈱代表取締役会長
委　員	篠　崎　　務	㈱シノザキ代表取締役
委　員	神　宮　　晃	日神工業㈱代表取締役
委　員	秋　本　　薫	㈱アキモ代表取締役
委　員	黒　川　知　祐	㈱日工社栃木事業本部代表取締役専務
委　員	生　出　　栄	栃木信用金庫宇都宮営業部専務理事
委　員	矢　治　和　之	㈱ロココ企画装飾代表取締役
委　員	坂　本　昭　一	㈱新光社代表取締役
委　員	保　坂　和　夫	関東交通㈱代表取締役社長
委　員	池　田　勇　介	㈱アイ・シー・エス代表取締役会長
委　員	松　倉　秀　世	㈱エージーエム代表取締役
委　員	大　矢　裕　啓	大矢商事㈱代表取締役
委　員	﨑　尾　　肇	㈱コアミ計測機代表取締役
委　員	今　井　キ　ヨ	㈱松本取締役副社長

ウ　産業振興委員会（２２人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	増　田　仲　夫	㈱福田屋百貨店相談役
副委員長	飯　村　愼　一	光陽電気工事㈱代表取締役社長
委　員	八　城　光　男	五十二電気工事㈱代表取締役
委　員	青　木　　勲	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長
委　員	永　野　　尚	富士重工業㈱宇都宮製作所専務執行役員・航空宇宙カンパニープレジデント・所長
委　員	羽　石　是　之	レオン自動機㈱取締役兼執行役員・管理本部長
委　員	佐　藤　　剛	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長
委　員	田野邉　大　介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長
委　員	鈴　木　康　夫	㈱スズテック会長
委　員	船　田　雅　弘	コクヨ北関東販売㈱代表取締役
委　員	上　野　和　夫	㈲旅館藤江代表取締役社長
委　員	小　畑　収　二	西川レベックス㈱代表取締役
委　員	加　藤　泰　夫	富士通㈱栃木支店支店長
委　員	髙　橋　純　夫	村田発條㈱代表取締役社長
委　員	吉　村　憲　光	㈱三洋製作所取締役社長
委　員	井　上　邦　彦	日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長
委　員	福　村　宏　之	㈱関電工栃木支社執行役員、北関東・北信越営業本部副本部長兼栃木支社長
委　員	佐　藤　忠　雄	興新特殊鋼㈱取締役会長
委　員	高　橋　和　夫	㈱大高商事代表取締役
委　員	高　野　芳　裕	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長
委　員	松　本　　謙	㈱ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委　員	渡　辺　早　月	(学校法人)宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長

エ　まちづくり委員会（３０人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	宇佐美　　修	第一測工㈱代表取締役会長
副委員長	阿久津　　平	㈱オータニ取締役会長
委　員	野　澤　榮一郎	マルウ製菓㈱代表取締役
委　員	福　田　治　雄	㈱丸治代表取締役
委　員	辻　　裕　司	㈱辻由取締役社長
委　員	谷田部　　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長
委　員	小　池　美　源	野村證券㈱宇都宮支店支店長
委　員	竹　内　秀　夫	東野交通㈱常務取締役
委　員	柴　田　恒　男	柴田建設㈱代表取締役
委　員	坂　井　俊　司	㈲春日屋商店代表取締役
委　員	長谷川　静　夫	㈱カンセキ代表取締役
委　員	菊　池　三紀男	㈱菊地組代表取締役
委　員	石　島　　洋	税理士法人石島会計総務部長
委　員	中　村　太三郎	㈱陽南荘宇都宮グランドホテル代表取締役社長
委　員	柿　沼　光　子	㈱雅洞相談役
委　員	長　島　俊　夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委　員	岡　安　規　男	関東総合開発㈱代表取締役
委　員	花　田　静　子	明花商事㈱専務取締役
委　員	上　野　勝　弘	上陽工業㈱代表取締役
委　員	深　澤　雄　一	㈱フカサワ代表取締役
委　員	横　松　宏　明	㈱横松建築設計事務所代表取締役
委　員	飯　村　　悟	㈱飯村石材工業代表取締役社長
委　員	鈴　木　章　弘	協同組合宇都宮餃子会理事・事務局長
委　員	木　内　裕　祐	㈱五光宇都宮店取締役経営企画室長
委　員	髙　久　和　男	イートランド㈱代表取締役
委　員	町　田　卓　大	㈱町田建塗工業代表取締役
委　員	村　上　龍　也	㈱村上代表取締役
委　員	石　川　秋　十	報徳流通システム㈱代表取締役社長
委　員	和　氣　幸　雄	㈲髙林堂代表取締役会長
委　員	磯　野　浩　久	㈲磯野商会専務取締役

オ　地域活性化委員会（２８人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	若　月　章　男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長
副委員長	増　山　郁　夫	ランスタッド㈱専務執行役員
委　員	青　木　利　光	㈱アオショー代表取締役会長
委　員	酒　井　　淳	㈱酒井建築設計事務所代表取締役会長
委　員	里　村　佳　行	㈱ビッグツリー代表取締役社長
委　員	長谷川　達　彦	東日本電信電話㈱栃木支店　支店長
委　員	安　藤　英　夫	㈱安藤設計代表取締役会長
委　員	田　嶋　章　夫	㈱ホテルニューイタヤ専務取締役
委　員	石　黒　陽　一	宇都宮ステーション開発㈱代表取締役社長
委　員	長谷川　　正	㈲長谷川時計店代表取締役
委　員	青　柳　勝　男	朝日不動産㈱代表取締役
委　員	上　野　勝　弘	上陽工業㈱代表取締役
委　員	佐　畑　浩　司	東都工業㈱代表取締役社長

役　名	氏　名	企業名・役職名
委　員	髙　山　　實	㈱太陽警備保障代表取締役
委　員	星　野　隆　一	富士興産㈱代表取締役
委　員	村　上　龍　也	㈱村上代表取締役
委　員	金　柿　説　生	㈲石川印刷所代表取締役
委　員	児　玉　博　利	税理士法人児玉税経代表社員社長
委　員	佐　藤　千　秋	サトーカメラ㈱代表取締役社長
委　員	髙　橋　啓　子	㈲髙橋佑知商店取締役
委　員	吉　田　　元	関東自動車㈱取締役専務執行役員
委　員	伴　　靖	伴印刷㈱取締役
委　員	山　本　仁　也	㈱パルコ宇都宮店 店長
委　員	檜　山　昌　彦	㈱うさぎや商店代表取締役
委　員	黒　﨑　英　典	㈱クロサキ代表取締役
委　員	塩　田　　潔	㈱シオダ建築デザイン事務所代表取締役会長
委　員	小　川　恒　夫	㈱ユーユーワールド代表取締役
委　員	神　宮　祥　臣	㈱メディカルコミュニケーションズ取締役副社長

カ　環境・福祉委員会（２１人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱代表取締役
副委員長	増　田　武　見	環境整備㈱代表取締役
委　員	松　本　典　文	北関東産業㈱代表取締役
委　員	瓦　井　　成	光機材㈱代表取締役社長
委　員	小　林　高　行	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委　員	藤　本　達　也	日本通運㈱宇都宮支店支店長
委　員	保　坂　正　裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長
委　員	中　島　　理	ミユキ建設㈱代表取締役
委　員	廣　田　鶴　男	元気寿司㈱相談役
委　員	野　口　和　孝	マ・マーマカロニ㈱代表取締役社長
委　員	堀　内　　忠	東京ガス㈱宇都宮支社支社長
委　員	森　野　良　幸	㈱キガ代表取締役社長
委　員	横　山　幸　子	横山法律事務所所長
委　員	朝　稲　文　江	㈱ステップワーク日光代表取締役社長
委　員	岡　崎　善　胤	㈱不二ドライ代表取締役社長
委　員	善　林　隆　充	㈱マルゼン代表取締役社長
委　員	平　　典　子	㈱たいらや代表取締役社長
委　員	安　齋　　幸	トランセンス㈱代表取締役
委　員	金　田　秀　壽	㈱ニッカネ代表取締役会長
委　員	小矢島　重　男	宮ビルサービス㈱代表取締役
委　員	田　村　哲　男	㈱田村忠設計事務所代表取締役

キ　青年部役員（２１人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
会　長	檜　山　昌　彦	㈱うさぎや商店代表取締役社長
直前会長	児　玉　博　利	税理士法人児玉税経代表社員
相談役	伴　　靖	伴印刷㈱ 取締役
副会長	髙　橋　裕　樹	髙橋税務会計事務所代表
副会長	吉　川　泰　行	日建工業㈱代表取締役

役　名	氏　名	企業名・役職名
副会長	金子　裕司	㈱三樹専務取締役
運営専務	神宮　祥臣	㈱メディカルコミュニケーションズ取締役副社長
理　事	湯澤　誠	島屋㈱営業部長
理　事	福田　裕	福宮建設㈱専務取締役
理　事	佐藤　照昭	リージョンズ㈱北関東カンパニー社長
理　事	鈴木　康史	㈲鈴康設備工業代表取締役
理　事	鈴木　悠介	カテル㈲ 営業部主任
理　事	髙松　智之	㈲ファーストコーポレーション代表取締役
理　事	木村　英敏	㈱美月塗装代表取締役社長
理　事	和氣　康匡	㈲髙林堂 代表取締役社長
理　事	坂本　英典	㈱さかもと専務取締役
理　事	浜野　達哉	浜野労務管理事務所所長
理　事	落合　幹之	㈱ヨコセ 代表取締役
理　事	齋藤　健吾	㈱齋藤鑑識証明研究所取締役
監　事	菊地　芳弘	㈲カメラのカズサヤ専務取締役
監　事	直井　昭佳	㈲夢創代表取締役

ク　女性部役員（２４人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
会　長	福田　泰子	㈱丸治常務取締役
副会長	花田　静子	明花商事㈱専務取締役
副会長	渡辺　早月	宇都宮メディア・アーツ専門学校理事長
副会長	今井　キヨ	㈱松本副社長
副会長	森田　陽子	㈲ニューみらく代表取締役
常任理事	江連　京子	㈱エヴレインテリア専務取締役
理　事	新　由美子	㈲新正堂薬局取締役
理　事	鹿野　順子	鹿野法律事務所秘書
理　事	斎藤　史江	㈱泰明グラフィクス
理　事	高橋　裕子	㈱三恵工業　花卉部門　花いちもんめ　代表
理　事	田中　朝子	日東燃機工業㈱専務取締役
理　事	永井　京子	永井印刷㈱取締役会長
理　事	西岡　美沙	㈱陽南荘宇都宮グランドホテル営業部支配人
理　事	山森　睦美	山千
理　事	渡辺　幸子	渡辺設備工業㈲取締役
理　事	渡辺　やす	渡辺不動産代表
監　事	並木　久子	あすか中央税理士法人会長
監　事	荒井　淳美	宇都宮土建工業㈱監査役
名誉会長	中村　喜久美	㈱陽南荘宇都宮グランドホテル名誉会長
名誉会長	柿沼　光子	㈱雅洞相談役
顧　問	中村　千栄子	宇都宮製氷冷蔵㈱専務取締役
顧　問	今井　芙美子	宇都宮酒造㈱相談役
顧　問	朝稲　文江	㈱ステップワーク日光代表取締役社長
相談役	横山　幸子	横山法律事務所所長

ケ　小規模事業者経営改善資金融資制度審査会審査委員（５人）

役　名	氏　名	役職名
委員長	佐藤佳正	宇都宮商工会議所専務理事
副委員長	刑部郁夫	宇都宮商工会議所常務理事
委員	金子敏	宇都宮商工会議所理事・事務局長
委員	矢口季男	中小企業診断士
委員	中村芳雄	税理士

コ　東西基幹公共交通整備特別委員会（１７名）

役　名	氏　名	企業名・役職名
副会頭	斎籐高藏	齋藤商事㈱代表取締役
商業小売部会部会長	柿沼賢	宇都宮市商店街連盟相談役
商業卸部会部会長	藤井昌一	藤井産業㈱代表取締役社長
金属工業部会部会長	加治康正	加治金属工業㈱代表取締役
一般工業部会部会長	谷田部峻	谷田部石材販売㈱取締役会長
食品工業部会部会長	青木直樹	青源味噌㈱代表取締役会長
建設部会部会長	酒井淳	㈱酒井建築設計事務所代表取締役会長
金融部会部会長	黒本淳之介	㈱栃木銀行専務取締役
交通運輸部会部会長	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役社長
環境衛生部会部会長	福田治雄	㈱丸治代表取締役
情報・サービス部会部会長	里村佳行	㈱ビッグツリー代表取締役社長
総務企画委員会	中津正修	トヨタウッドユーホーム㈱代表取締役社長
企業経営委員会	村上芳弘	日東石油㈱代表取締役
産業振興委員会委員長	増田仲夫	㈱福田屋百貨店相談役
まちづくり委員会委員長	宇佐美修	第一測工㈱代表取締役会長
地域活性化委員会委員長	若月章男	鈴運メンテック㈱代表取締役
環境・福祉委員会委員長	仲田俊夫	仲田産業㈱代表取締役

オブザーバー

氏　名	企業名・役職名
須賀英之	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　理事長

(7)　顧問・参与

ア　顧問（１０人）

氏　名	役職名
佐藤栄一	宇都宮市長
石田朋靖	宇都宮大学学長
太田周	作新学院大学学長
上野憲示	文星芸術大学学長
波江野勉	帝京大学理工学部学部長
観堂義憲	㈱下野新聞社代表取締役社長

氏　名	役職名
竹　澤　一　夫	㈱栃木放送代表取締役社長
吉　澤　文　夫	㈱とちぎテレビ代表取締役社長
大　森　敏　秋	㈱エフエム栃木代表取締役社長
菊　池　康　雄	㈱栃木銀行代表取締役頭取

イ　参与（１人）

氏　名	役職名
桜　井　鉄　也	宇都宮市経済部長

(8)　名誉議員等

ア　名誉会頭・名誉副会頭（１１人）

役職名	氏　名
名誉会頭	簗　　郁　夫
名誉副会頭	七　原　義　一
名誉副会頭	小　野　　傳
名誉副会頭	柳　田　美　夫
名誉副会頭	出　射　聡　明
名誉副会頭	箕　輪　勝　朗
名誉副会頭	中　坪　博　之
名誉副会頭	荒　井　　祥
名誉副会頭	小　林　辰　興
名誉副会頭	松　尾　則　久
名誉副会頭	藤　澤　　智

イ　名誉議員（５５人）

氏　名				
津布久　加一郎	粕　谷　忠　市	松　村　光　雄	小　林　昭　雄	辻　　幸　明
松　丸　俊　夫	高　橋　行　男	大　平　一　巳	堀　井　　毅	福　田　直　司
関　口　正　男	坂　本　恒五郎	河　合　耕　吉	柳　田　　孝	鈴　木　　進
保　坂　正　次	矢　野　文　郎	鈴　木　孝　助	田　嶋　光　男	菊　池　　功
宮　崎　　守	植　木　啓　之	高　橋　陸　夫	林　　虎　彦	保　坂　正　雄

氏　名				
上野文昭	増渕秋雄	渡邉勇雄	堀井宏祐	中川善一郎
加賀田敏雄	笠間陽一	宮本隆昌	亀田　清	福田恭之
田邉幅一	北村長栄	飯塚真玄	伊澤通郎	小林敏男
檜山幸雄	青木栄久	店橋成和	最上勝弘	大谷　伸
瓦井利宗	半田芳正	竹石俊太	髙柳　實	藤原宏史
田代好孝	利根川節二	上野泰男	篠崎昌平	助川通泰

３　選挙及び選任

(1)　選挙委員

ア　選挙委員会構成

当該年度において選挙委員会委員の構成はなかった。

イ　選挙委員会

当該年度において選挙委員会は開催されなかった。

(2)　議員

ア　１号議員（定数７０人）

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

イ　２号議員（定数４９人）

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

ウ　３号議員

当該年度において議員の選挙は行われなかった。

(3)　役員の選任

当該年度において会頭、副会頭、専務理事、監事、常務理事の選任は行われなかった。

ア　常議員

平成２７年度通常議員総会（平成２７年６月２９日開催）において選任した。

坂井　知峰　氏　　㈱ミツトヨ宇都宮事業所　取締役上席執行役員宇都宮事業所長（平成２７年３月２７日付）

吉田　　稔　氏　　宇都宮証券㈱　代表取締役社長（平成２７年６月２２日付）

竹内　秀夫　氏　　東野交通㈱　常務取締役（平成２７年６月１２日付）

黒本淳之介　氏　　㈱栃木銀行　専務取締役（平成２７年６月２６日付）

長谷川達彦　氏　　東日本電信電話㈱栃木支店　栃木支店長

（平成２７年６月１９日付）

(4)　部会役員の選任

ア　商業卸部会

選任年月日　平成２７年７月１０日（一八）

一般卸分科会長　　篠崎　　務　氏　㈱シノザキ

イ　金属工業部会

選任年月日　平成２７年６月１７日（当商工会議所常議員会室）

部会長　　加治　康正　氏　加治金属工業㈱

ウ　食品工業部会

選任年月日　平成２７年７月９日（東武宇都宮百貨店８階）

副部会長　　野口　和孝　氏　マ・マーマカロニ㈱

エ　金融部会

選任年月日　平成２７年６月１９日（当商工会議所常議員会室）

銀行副分科会長　　森迫　賢次　氏　㈱りそな銀行宇都宮支店

生命保険副分科会長　　鈴木　　浩　氏　三井生命保険㈱栃木支社

証券分科会長　　齋藤　誠一　氏　大和証券㈱宇都宮支店

証券副分科会長　　上原　唯之　氏　中原証券㈱宇都宮支店

選任年月日　平成２７年９月９日（当商工会議所常議員会室）

部会長　　黒本淳之介　氏　㈱栃木銀行

副部会長　　吉田　　稔　氏　宇都宮証券㈱

オ　交通運輸部会

選任年月日　平成２７年７月１０日（当商工会議所常議員会室）

旅客運輸分科会長　　竹内　秀夫　氏　東野交通㈱

カ　情報・サービス部会

選任年月日　平成２７年７月１４日（当商工会議所常議員会室）

情報サービス分科会長　　長谷川達彦　氏　東日本電信電話㈱栃木支店

選任年月日　平成２８年２月９日（当商工会議所常議員会室）

一般サービス分科会長　　岡安　規男　氏　関東総合開発㈱

一般サービス副分科会長　木内　裕祐　氏　㈱五光宇都宮店

4　事務局

(1)　事務局機構

部　名	所　掌　事　務　の　概　要
総　務　部 職員数 17 人	○定款及び諸規程に関すること○役員議員及び総会・常議員会等に関すること○部会・委員会に関すること○事業計画及び事業報告に関すること○事業・財政基盤及び内部管理体制の強化に関すること○行政及び関係団体等との調整に関すること○予算の編成及び執行管理並びに決算報告に関すること○地域経済振興及び経営力向上支援に寄与する建議要望等に関すること○公印に関すること○職員及びその他人事管理に関すること○文書管理及び事務管理の総括に関すること○（特定）個人情報保護制度に関すること○事務室及び会議室の管理に関すること○青年部・女性部に関すること○企業家精神再発見事業の普及啓蒙に関すること○経営情報の提供及び広報広聴に関すること○情報通信技術の活用による経営・地域情報の提供に関すること○情報機器の保守管理及び諸証明の発行に関すること○ホームページの維持管理・更新に関すること○地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの集客イベント○店舗案内等地域情報の発信に関すること○その他地域情報の収集、提供に関すること○現金・有価証券等の管理及び出納に関すること○小規模事業経営支援事業費補助金に関すること○決算諸表の作成に関すること○財産の管理運用に関すること○税務及び記帳相談事業に関すること○会員事業所の管理に関すること○会員事業所巡回の強化に関すること○ＢＣＰ（事業継続計画）の運用に関すること○広域経済交流に関すること○会員交流会の開催に関すること○会員の福祉事業及び各種共済制度に関すること○火災共済の普及、加入、更新及び調査等に関すること○公害健康被害補償受託業務に関すること○製造物責任保険及び個人情報保護保険の普及に関すること○各種技能検定に関すること○他の部の主管に属さない事項
経営支援部 職員数 8 人	○中小企業の再生支援に関すること○倒産防止に関すること○企業の合併と統合に関すること○個別企業の経営改善に関すること○エキスパートバンク事業に関すること○中小企業支援ネットワーク強化事業に関すること○専門相談及び個別相談に関すること○振興委員制度の運用に関すること○経営サポート隊に関すること○経営指導員等の資質向上に関すること○簿記講座に関すること○新入社員講習会に関すること○創業塾の開催に関すること○創業及び経営革新に関すること○税務及び納税相談等に関すること○小規模企業共済制度に関すること○小規模事業者経営改善資金融資及び各種制度融資に関すること○中小企業相談所の庶務に関すること
地域振興部 職員数 11 人	○地域産業の振興に関すること○名産品開発（雷都物語）及び地元製品振興に関すること○産学官連携及び異業種交流に関すること○アグリネットワークに関すること○工業団地との交流事業○環境問題に関すること○会員交流に関すること○雇用

部　　名	所　　掌　　事　　務　　の　　概　　要
	及び労務対策に関すること〇ジョブ・カード事業に関すること〇商店街環境整備支援に関すること〇商店街イベントの協力・支援に関すること〇商店街等診断事業に関すること〇中心商店街等販売促進支援事業に関すること〇宮の市（商業祭）に関すること〇地域商業活性化（商店街研究会・講演会等）事業に関すること〇卸小売業等の資料収集・提供に関すること〇中心市街地の活性化施策の推進に関すること〇空き店舗出店促進助成事業に関すること〇ふるさと宮まつり・餃子まつりに関すること〇スポーツを活用したまちづくりに関すること〇通行量来街者調査に関すること〇宇都宮音楽・観光交流活性化推進事業に関すること〇北関東３県交流に関すること〇宇都宮市プレミアム付商品券発行支援事業に関すること

(2)　事務局職員

ア　主な職員の役職・氏名

事務局長	金　子　　敏（役員兼務）
中小企業相談所長	大　町　純　一
総務部長	手　塚　忠　之
経営支援部長	金　田　　勝
地域振興部長	大　町　純　一（兼務）
総務部次長	鈴　木　　毅
経営支援部次長	野　沢　恭　久
地域振興部次長	阿　部　訓　久

イ　職員数

	専任職員	経営指導員	専門経営指導員	経営支援員	傭員	計(人)
男	６	１２	１	４	２	２５
女	４	３	０	１	３	１１
計	１０	１５	１	５	５	３６

５　庶務

(1)　文書　　発信文書　２３２件　　受信文書　２，０９９件

(2) 表彰・受章

ア 表彰

(ｱ) 宇都宮商工会議所表彰

a 当商工会議所表彰規則に基づき、退任役員議員に感謝状と記念品を贈呈した。

平成２７年６月２９日

常議員	上野　泰男　氏	（２２年９カ月在任）
議員	篠崎　昌平　氏	（１３年５カ月在任）
金属工業部会長	武藤　俊夫　氏	（３年８カ月在任）

平成２７年１２月２１日

議員	助川　通泰　氏	（１０年９カ月）

b 当商工会議所名誉議員等に関する内規に基づき、退任役員議員に顕彰状の贈呈を行った。

平成２７年６月２９日

常議員	上野　泰男　氏	（２２年９カ月在任）
議員	篠崎　昌平　氏	（１３年５カ月在任）

平成２７年１２月２１日

議員	助川　通泰　氏	（１０年９カ月）

c 当商工会議所表彰規則に基づき、永年勤続功労議員として頌徳碑を作成した。

平成２７年１２月２１日

常議員	福田　治雄　氏	（２６年４カ月）

d 当商工会議所表彰規則に基づき、叙勲・褒章受章者に記念品を贈呈し祝賀顕彰した。

平成２７年１２月２１日

副会頭	関口　快流　氏	（旭日双光章）
議員	町田　卓大　氏	（黄綬褒章）

e 平成２７年度産業教育関係学校優良卒業生１５人を表彰した。

平成２７年３月

栃木県立宇都宮商業高等学校	３人
栃木県立宇都宮工業高等学校	１人
栃木県立宇都宮白楊高等学校	１人
文星芸術大学附属高等学校	１人
宇都宮文星女子高等学校	１人
宇都宮短期大学附属高等学校	１人
作新学院高等学校	６人
宇都宮ビジネス電子専門学校	１人

イ 受賞

(ｱ) 叙勲・褒章

a 平成２７年１１月３日

副会頭	関口　快流　氏	（旭日双光章）
議員	町田　卓大　氏	（黄綬褒章）

(ｲ)　関東経済産業局長表彰

a　平成２７年５月２８日

常議員　　東野交通㈱

(ｳ)　栃木県知事表彰

a　平成２７年９月１８日

常議員　　中津　正修　氏

常議員　　喜谷　辰夫　氏

議　員　　上野　和夫　氏

(ｴ)　日本商工会議所表彰

a　退任役員議員表彰

平成２７年６月２９日

常議員　上野　泰男　氏　（２２年９カ月在任）
議員　　篠崎　昌平　氏　（１３年５カ月在任）

平成２７年１２月２１日

議員　　助川　通泰　氏　（１０年９カ月）

b　役員議員表彰

平成２７年１２月２１日

副会頭　　関口　快流　氏　（２０年在任）

常議員　　青木　　勲　氏　（２０年在任）

常議員　　笠原　正人　氏　（２０年在任）

常議員　　辻　　裕司　氏　（２０年在任）

平成２８年３月２３日

議　員　　中島　　理　氏　（２０年在任）

議　員　　柴田　恒男　氏　（２０年在任）

c　職員表彰

主任主事　川村　成仁　　（１０年勤続）

(ｵ)　関東商工会議所連合会会長表彰

a　平成２７年５月２８日

ベスト・アクション表彰（地域活性化・まちづくり部門）

宇都宮商工会議所女性部

(ｶ)　栃木県商工会議所連合会会長表彰

a　平成２７年９月１８日

役員・議員表彰

常議員　増山　郁夫　氏（６年在任）

議　員　生出　　栄　氏（６年在任）

法人役員議員表彰

議 員　㈲春日屋商店

(3)　慶弔、その他

ア　慶事

開催年月日	行事名	出席者名
H27. 4. 3	ビッグツリースポーツクラブ開業２０周年記念祝賀会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
6. 7	栃木県臓器協同組合　５０周年記念大会	会頭
12	(一社)宇都宮建設業協会創立７０周年記念式典並びに祝賀会	常務理事
18	アルファクラブ㈱「さがみ典礼　一条」オープニング竣工披露式典	常務理事
7.19	東日本旅客鉄道㈱宇都宮駅「宇都宮線１３０周年記念式典・記念列車出発合図式」	会頭
9.25	宇都宮機械工業会　６０周年記念式典及び懇親会	常務理事
10. 6	㈱大高商事　創立５０周年記念式典並びに記念祝賀会	斎藤副会頭
H28. 1.20	音羽和紀シェフ栃木県文化功労者受賞祝賀会	会頭
28	大橋健一氏　マスター・オブ・ワイン認定祝賀会	会頭
2. 1	(公社)中小企業研究センター　第４９回（平成２７年度）グッドカンパニー大賞　表彰式並びに記念パーティー	経営支援部長
7	宇都宮二荒山神社　助川名誉宮司・阿部宮司・若松権宮司を囲む会	会頭
18	宇都宮大手地区市街地再開発組合　宇都宮大手地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事起工祝賀会	会頭、理事・事務局長
20	町田卓大氏黄綬褒章受章祝賀会	会頭
23	大橋健一氏　マスター・オブ・ワイン認定を祝う会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
3. 4	関口快流氏旭日雙光章受章祝賀会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
26	北海道新幹線新青森・新函館北北斗間しゅん功開業式・祝賀会	会頭

開催年月日	行事名	出席者名
	及び道南いさりび鉄道開業祝賀会	

イ　弔事

H27. 4. 2	当所常議員宇佐美修様（第一測工㈱代表取締役会長）御令室宇佐美欣子様告別式
5.19	当所議員児玉博利様（税理士法人児玉税経代表社員社長）御母堂児玉芳子様告別式
9.27	当所名誉議員渡邉幸富様（㈱渡邊商事前代表取締役社長）お別れの会
〃	当所監事川村壽文様（川村公認会計士事務所所長）御尊父川村省一様葬儀・告別式
12.15	当所議員岡﨑善胤様（㈱不二ドライ代表取締役社長）御母堂岡﨑榮様葬儀
H28. 2.24	当所常議員青木勲様（北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長）御令室青木和子様告別式
3.31	当所議員深澤雄一様（㈱フカサワ代表取締役）御母堂坪山光子様告別式

６　会議

(1)　議員総会

ア　通常議員総会（２回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 H27. 6.29 （月）	宇都宮グランドホテル 会議室 123 人	議案第１号　平成２６年度事業報告並びに収支決算の承認について 議案第２号　常議員の選任について 議案第３号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任役員の表彰について 議案第４号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて 議案第５号　宇都宮商工会議所定款の一部変更について ・各議案とも原案どおり承認された。	⑴　宇都宮商工会議所就業規則の一部改正について ⑵　宇都宮商工会議所諸積立金資金運用規則の一部改正について ⑶　会員及び特別会員の加入承認について ⑷　宇都宮商工会議所総務企画委員会からの提言について ⑸　宇都宮商工会議所環境･福祉委員会からの提言について

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
			⑹　宇都宮商工会議所顧問･参与の委嘱替えについて ⑺　日本商工会議所退任表彰の受章について ⑻　関東経済産業局長表彰の受賞について ⑼　関東商工会議所連合会ベスト･アクション表彰の受賞について ⑽　日本貨物協会株式会社の概要について ⑿　本市におけるオープンデータの推進について ⒀　LRT の進捗状況について
第２回 H28. 3.23 （水）	宇都宮東武ホテルグランデ会議室 115 人	議案第１号　平成２８年度事業計画並びに収支予算について ・原案どおり承認された。	⑴　労働保険事務組合宇都宮商工会議所事務処理規則の一部改正について ⑵　参事任用の同意について ⑶　会員及び特別会員の加入承認について ⑷　平成２８年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について ⑸　平成２７年度ＬＲＴ

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
			の導入、整備に関する研究中間報告書について ⑹　日本商工会議所表表彰の受賞について

イ　臨時議員総会（１回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 H27.12.21 （月）	宇都宮グランドホテル 会議室 111 人	議案第１号　平成２７年度収支予算の補正について 議案第２号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について 議案第３号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく特別表彰について 議案第４号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任議員の表彰について 議案第５号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて ・各議案とも原案どおり承認された。	⑴　宇都宮商工会議所手数料徴収規則の一部改正について ⑵　会員及び特別会員の加入承認について ⑶　宇都宮市への平成２８年度予算化及び措置要望について ⑷　日本商工会議所表彰の受賞について ⑸　平成２７年度ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンＰＡＲＴ２」の結果について ⑹　第４６期宇都宮商工会議所議員再任意向及議員推薦調査の実施について ⑺　宇都宮二荒山神社の事業に対する協力について

(2)　常議員会（５回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 H27. 6.29 （月）	宇都宮グランドホテル 会議室 32 人	議案第１号　平成２６年度事業報告並びに収支決算の承認について 議案第２号　常議員の選任について 議案第３号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任役員の表彰について 議案第４号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて 議案第５号　宇都宮商工会議所定款の一部変更について 議案第６号　宇都宮商工会議所就業規則の一部変更について 議案第７号　宇都宮商工会議所諸積立金資金運用則の一部変更について 議案第８号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	⑴　宇都宮商工会議所総務企画委員会からの提言について ⑵　宇都宮商工会議所環境・福祉委員会からの提言について ⑶　宇都宮商工会議所顧問・参与の委嘱替えについて ⑷　日本商工会議所退任表彰の受章について ⑸　関東経済産業局長表彰の受賞について ⑹　関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰の受賞について ⑺　日本貨物協会株式会社の概要について ⑻　本市におけるオープンデータの推進について ⑼　LRT の進捗状況について
第２回 H27. 8.26 （水）	ホテルニューイタヤ 会議室 30 人	議案第１号　平成２７年度収支予算の補正について 議案第２号　宇都宮商工会議所経営発達支援計画の承認について 議案第３号　宇都宮商工会議所福利厚生資金貸付規則の一部改正について 議案第４号　会員及び特別会員の加入承認	

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
		について 議案第５号　ＬＲＴ第三セクター運営会社への出資について ・各議案とも原案どおり承認された。	
第３回 H27.10.26 （月）	ホテルニューイタヤ 会議室 25 人	議案第１号　宇都宮商工会議所個人情報保護方針の一部改正について 議案第２号　宇都宮商工会議所個人情報保護規則の一部改正について 議案第３号　宇都宮商工会議所特定個人情報保護規則の制定について 議案第４号　宇都宮商工会議所就業規則の一部改正について 議案第５号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく会員事業所従業員の表彰について 議案第６号　会員及び特別会員の加入承認について	
第４回 H27.12.21 （月）	宇都宮グランドホテル 会議室 32 人	議案第１号　平成２７年度収支予算の補正について 議案第２号　宇都宮商工会議所手数料徴収規則の一部改正について 議案第３号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく祝賀顕彰について 議案第３号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく特別表彰について 議案第４号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任議員の表彰について 議案第５号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員	⑴　宇都宮市への平成２８年度予算化及び措置要望について ⑵　日本商工会議所表彰の受賞について ⑶　平成２７年度ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンＰＡＲＴ２」の結果について ⑷　第４６期宇都宮商工会議所議員再任意向及議員推薦調査の実施について ⑸　宇都宮二荒山神社の事

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
		議案第６号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	業に対する協力について
第５回 H28. 3.23 （水）	宇都宮東武ホテルグランデ会議室 28 人	議案第１号　平成２８年度事業計画並びに収支予算について 議案第２号　労働保険事務組合宇都宮商工会議所事務処理規則の一部改正について 議案第３号　参事任用の同意について 議案第４号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	⑴　平成２８年度宇都宮市への予算化及び措置要望について ⑵　平成２７年度ＬＲＴの導入、整備に関する研究中間報告書について ⑶　日本商工会議所表彰の受賞について

(3)　監査会

開催年月日　平成２７年６月１０日(水)

会　　場　当商工会議所 常議員会室

出　席　者　柿沼　賢、川村壽文、八城光男

監査の結果　平成２６年度の事業報告並びに一般会計及び各種会計の収支決算全般に亘って監査した結果､適正であると認められた。

(4)　会頭・副会頭会議

開催年月日	会場	協議事項・報告事項	出席者
第１回 H27.4. 9 （木）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　諸積立金運用報告について ⑵　平成２７年度事務局機構について ⑶　ＬＲＴの導入、整備に関する研究中間報告書について ⑷　平成２７年度主要会議スケジュールについて	北村会頭 斎藤・増渕・森・関口各副会頭
第２回 H27.5.14	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２６年度事業報告書（素案）について	北村会頭 斎藤・増渕・

開催年月日	会場	協議事項・報告事項	出席者
（木）		⑵　ベストウイズクラブ「福祉制度キャンペーンＰＡＲＴ１」（全国）及び栃木県内商工会議所共済制度統一キャンペーンの実施について ⑶　議員職務執行者の変更について	関口各副会頭
第３回 H27.6.15 （月）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２７年度第１回常議員会並びに通常議員総会提出議案について ⑵　宇都宮市プレミアム付商品券の販売状況と二次販売について ⑶　栃木県ＬＲＴ研究会が行った「芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業に関する要望書」について ⑷　「ＢＷＣキャンペーン」の募集状況について ⑸　下野新聞社幹部と正副会頭との懇談会開催について	北村会頭 斎藤・森・関口各副会頭
第４回 H27.7.　9 （木）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　全国ベストウイズクラブ福祉共済制度キャンペーン結果について ⑵　下野新聞社幹部と宇都宮商工会議所正副会頭との懇親会開催について ⑶　第４０回ふるさと宮まつりへの参加について ⑷　全国商工会議所観光振興大会２０１５ｉｎしずおかについて	北村会頭 斎藤・増渕・森各副会頭
第５回 H27.8.19 （水）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　ＬＲＴ第三セクター運営会社への出資及びその調達について ⑵　平成２７年度第２回常議員会提出議案について	北村会頭 斎藤・増渕・森・関口各副会頭
第６回 H27.9.10 （木）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　「全国商工会議所観光振興大会２０１５ｉｎしずおか」のスケジュールについて ⑵　平成２７年度ふるさと宮まつり協賛金募集結果について ⑶　地域の活性化に係る連携強化に関する覚書の締結について ⑷　芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体の設立等に関す	北村会頭 斎藤・増渕・森・関口各副会頭

開催年月日	会場	協議事項・報告事項	出席者
		る要望書の提出について	
第７回 H27.10.13 （火）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２７年度第３回常議員会提出議案について ⑵　諸積立金運用報告について ⑶　秋のイベント開催について ⑷　その他 ＬＲＴ運営会社への出資について	北村会頭 斎藤・増渕・ 関口各副会頭
第８回 H27.11.　9 （月）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　宇都宮市への平成２８年度予算化及び措置要望について ⑵　平成２８年度新規採用職員の選考状況について ⑶　秋のイベント開催報告について ⑷　当商工会議所関係者の平成２７年秋の叙勲・褒章受賞について ⑸　宇都宮ライトレール㈱の概要について	北村会頭 斎藤・増渕・ 関口各副会頭
第９回 H27.12.10 （木）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２６年度第３回常議員会並びに臨時議員総会提出議案について	北村会頭 斎藤・増渕・ 関口各副会頭
第10回 H28.　1.15 （金）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２７年度第２回新商品・新サービス合同プレス発表会並びに会員ビジネス交流会の開催について ⑵　宇都宮・清原工業団地役員と宇都宮商工会議所役員との交流会の開催について	北村会頭 斎藤・関口・ 森各副会頭
第11回 H28.　2.10 （水）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２８年度宇都宮商工会議所事業計画（素案）並びに収支予算（素案）について ⑵　その他 ア　宇都宮市長、副市長と宇都宮商工会議所正副会頭との意見交換会の開催について イ　商工中金本社における宇都宮雷都物語商品の展示について ウ　瑞穂野工業団地役員と宇都宮商工会議所役員との交流会開催について	北村会頭 斎藤・増渕・ 森・関口 各副会頭

開催年月日	会場	協議事項・報告事項	出席者
第12回 H28.3.10 （木）	商工会議所 会頭室	１　議題 ⑴　平成２７年度第５回常議員会並びに通常議員総会提出議案について	北村会頭 斎藤・増渕・森・関口各副会頭

(5)　部会

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
商業小売部会	H27. 7.22	第１回役員・評議員会議 １　議題 (1)　平成２６年度部会活動報告及び平成２７年度部会計画（案）について (2)　意見交換	９人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H28. 3.10	全部会合同・食品業界交流会。宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信夫　氏	５５人
	H28. 3.11	視察研修会（宇都宮市商店街連盟合同） １　視察先 (1)　ハッピーロード大山商店街振興組合（東京都板橋区） (2)　イオンスタイル板橋前野町店（東京都板橋区） (3)　まるごとにっぽん（東京都台東区）	２３人
商業卸部会	H27. 7.10	第１回役員・評議員会議 １　議題 (1)　一般卸分科会長の互選について (2)　平成２６年度事業報告並びに平成２７年度事業計画（案）について ２　意見交換（景況等）	１５人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		３　交流会	
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H28. 2.19	第２回役員・評議員会議 １　意見交換（景況等） ２　交流会	１５人
	H28. 3.10	全部会合同・食品業界交流会・雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信夫 氏	５５人
金属工業部会	H27. 6.17	第１回部会 １　議題 (1)　分科会の廃止について (2)　部会長・評議員の選任について (3)　平成２６年度事業報告について (4)　平成２７年度事業計画（案）について ２　情報・意見交換	７人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H27.10. 1 ～ 2	工業３部会・宇都宮機械工業会主催　全国産業観光フォーラム in 燕三条　視察研修（主管：金属工業部会） １　視察内容	９人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		(1)　全国産業観光フォーラム「記念講演・分科会・交流会」 (2)　エクスカーション「作業体験・工場見学」	
	H28. 3.10	全部会合同・食品業界交流会・宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信男　氏	５５人
一般工業部会	H27. 8.18	第１回役員・評議員会議 １　議題 (1)　平成２６年度部会活動報告について (2)　平成２７年度部会活動計画（案）について (3)　情報交換 ２　講話 (1) テーマ　栃木県事業引継ぎ支援センターの活動について (2) 講　師　栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者　大森　治　氏	５人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1) テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2) 講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)エバラ食品工業㈱　担当者 (2)京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H27.10. 1 ～10. 2	工業３部会・宇都宮機械工業会主催　全国産業観光フォーラム in 燕三条視察研修（主管：金属工業部会） １　視察内容 (1) 全国産業観光フォーラム「記念講演・分科会・交流会」 (2) エクスカーション「作業体験・工場見学」	９人
	H28. 3.10	全部会合同・食品業界交流会・宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1) テーマ　米と日本の食文化 (2) 講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部	５５人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		教授　原田　信男　氏	
食品工業部会	H27. 7. 9	第１回役員・評議員会議 １　議題 (1)　副部会長の互選について (2)　平成２６年度事業活動報告及び平成２７年度事業活動計画について (3)　意見交換	１１人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H27.10.1～2	工業３部会・宇都宮機械工業会主催「全国産業観光フォーラム in 燕三条視察研修」（主管：金属工業部会） １　視察内容 (1)　全国産業観光フォーラム「記念講演・分科会・交流会」への参加 (2)　エクスカーション「作業体験や工場見学」への参加	１２人
	H28. 3.10	全部会合同、食品業界交流会、宇都宮雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀学部 教授　原田　信男　氏	５５人
建設部会	H27. 7.17	第１回部会 １　議題 (1)　平成２６年度事業報告及び平成２７年度事業計画（案）について ２　情報・意見交換 ３　交流会	１４人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象	３１人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	
	H27.11.25	第２回部会 １　勉強会 (1)　テーマ　職人不足の現状と課題 (2)　講　師　渡辺建設㈱　代表取締役　和知　孝道　氏 ２　情報・意見交換 ３　交流会	１９人
	H28. 3.10	全部会合同・食品業界交流会・雷都物語メーカー協議会主催 「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　講演 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信男　氏	５５人
金融部会	H27. 6.19	第１回部会 １　議題 (1)　正副分科会長の互選について (2)　平成 26 年度部会活動報告及び平成 27 年度部会活動計画（案） (3)　意見交換（景況について） ２　講話 (1)　テーマ　「宇都宮餃子の由来と発展の歩み」 (2)　講　師　協同組合　宇都宮餃子会 事務局長　鈴木　章弘　氏	２１人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象 「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H27. 9. 9	第２回部会	２０人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		１　議題 (1)　正副部会長の互選 (2)　意見交換（第３回部会について） ２　講話 (1)　テーマ　「栃木県後継者バンクについて」 (2)　講　師　栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者　大森　治　氏	
	H27.12.16	第３回部会 １　講演会 (1)　テーマ　「地方発“ヒット商品”」の作り方 (2)　講　師　商品ｼﾞｬｰﾅﾘｽﾄ・元『日経ﾄﾚﾝﾃﾞｨ』編集長 北村　森　氏 ２　懇親会	６３人 ５８人
	H28. 3.10	全部会合同、食品業界交流会、雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　内容 (1)　講演「米と日本の食文化」 (2)　講師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授 原田 信男 氏	５５人
交通運輸部会	H27. 7. 10	第１回役員・評議員会議 １　議題 (1)　分科会長及び副分科会長の互選について (2)　平成２６年度部会活動報告について (3)　平成２７年度部会活動計画（案）について ２　情報交換 (1)　景況・業界動向等について (2)　㈱ＪＴＢ関東法人営業宇都宮支店による「２０１５年度観光動向」について	２１人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 １　講演 (1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H28. 3.10	全部会合同、食品業界交流会、雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会）	５５人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		1　内容 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信男　氏	
環境衛生部会	H27. 6. 16	第１回役員・評議員会議 1　議題 (1)　平成２６年度の部会活動報・告 (2)　平成２７年度の部会活動計画（案） (3)　近年の自社又は業界の状況について（景況） 2　講話 (1)　テーマ　「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）について」 (2)　講　師　宇都宮税務署 法人課税第一部門　斉藤　仁　氏	１２人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 1　講演 (1)　テーマ　ストレスチェック実施の留意点 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 2　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者	３１人
	H28. 3.10	全部会合同、食品業界交流会、雷都物語メーカー協議会主催「食品セミナー」（主管：食品工業部会） 1　内容 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信男　氏	５５人
情報サービス部会	H27. 7.14	第１回役員・評議員会議 1　議題 (1)　情報サービス分科会長の互選について (2)　平成 26 年度部会活動報告について (3)　平成 27 年度部会活動計画(案)について (4)　景況・業界動向に関する情報交換について	２６人
	H27. 9. 2	全部会合同・宇都宮地区雇用協会主催　経営者・管理職対象「ストレスチェックセミナー」 1　講演	３１人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		(1)　テーマ　「ストレスチェック実施の留意点」 (2)　講　師　藤井純子 OFFICE　代表　藤井　純子　氏 ２　事例発表 (1)　エバラ食品工業㈱　担当者 (2)　京浜精密工業㈱　担当者 ３　主催　宇都宮地区雇用協会	
	H27. 9.11	マイナンバーセミナーの後援 １　内容 (1)　講演　「マイナンバー制度の中小企業実務への影響と対策セミナー」 (2)　講師　関東信越税理士会宇都宮支部 税理士　手塚　悟　氏（税理士法人浜村会計） ２　主催　（一社）栃木県情報サービス産業協会	９５人
	H27. 9.16	ＩＴリテラシー向上支援セミナーの実施 １　内容 (1)　講演　「ＳＮＳ、ネットショップを使いこなして売上ＵＰ、会社・商品をＰＲ！セミナー」 (2)　講師　　ＩＴコーディネータ　高橋　英基　氏 ２　後　援　　日本商工会議所	１５人
	H27.12. 3	情報セキュリティセミナーの実施 １　内　容 (1)　講演　「2015 年度ＩＰＡ中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー」 (2)　講師　独立行政法人情報処理推進機構 ｾｷｭﾘﾃｨｾﾝﾀｰ主任研究員　小門　寿明　氏 ２　後　援　日本商工会議所 （一社）栃木県商工会議所連合会 （一社）栃木県情報サービス産業協会　ほか	４０人
	H28. 2. 9	第２回役員・評議員会議 １　議題 (1)　一般サービス分科会長の互選について (2)　講話　「電力小売自由化について」 ア　講師 (ｱ)　東京電力㈱　栃木総支社長　大浦　一隆　氏 (ｲ)　東京ガス㈱　宇都宮支社長　堀内　　忠　氏 イ　質疑応答 ２　懇親会	２５人 １５人
	H28. 3.10	全部会合同、食品業界交流会、雷都物語メーカー協議会主催	５５人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者
		「食品セミナー」（主管：食品工業部会） １　内容 (1)　テーマ　「米と日本の食文化」 (2)　講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部 教授　原田　信男　氏	
部会長・委員長会議	H28. 3.　8	第１回会議 １　議題 (1)　部会の活動状況について (2)　委員会の活動状況について ２　懇談会	正副会頭 ３人 部会長・委員長等 １４人

(6)　委員会

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
総務企画委員会	H27. 6. 5	提言書手交	会頭 正副委員長
	H27. 7. 29	第１回会議 １　「総務企画委員会　提言書」について ２　宇都宮商工会議所の会員増加及び退会防止の具体的な取組方法について ３　懇談会	６人
	H28. 2 .23	第２回会議 １　宇都宮商工会議所の会員増加及び退会防止に向けた事業展開について	６人
企業経営委員会	H27. 7.14	第１回会議 １　平成２６年度第３回委員会結果報告について ２　平成２６年度委員会事業報告について ３　平成２７年度委員会活動について ４　栃木県事業引継ぎ支援センターの活動について 説明者　統括責任者　大森　治　氏	１６人
	H27. 9. 14	第２回会議 １　平成２７年度第１回委員会結果報告について ２　企業経営委員会としての事業継承への取り組みについて	１７人
	H28. 2. 8	第３回会議 １　平成２７年度第２回委員会結果報告 ２　事業継承への取り組みに係る報告書の素案について	１３人
産業振興委員会	H27. 9. 7	第１回会議 １　議題	１２人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		(1) 平成２６年度活動報告について (2) 平成２７年度活動計画について ２　講演 (1) テーマ　日本貿易振興機構栃木貿易情報センターの活動について (2) 講　師　日本貿易振興機構栃木貿易情報センター所長　松永　宗徳　氏	
	H27.12.15	第２回会議 １　講演 (1) テーマ　平成２７年度県内企業の海外展開支援等に関する施策について (2) 講　師　栃木県産業労働観光部国際課課長　石松　英昭　氏 ２　議題 (1) 中国等海外経済の動向が県内経済に与える影響調査集計結果について (2) 海外ビジネス情報セミナーについて	７人
	H28. 3.14	第３回会議（海外ビジネス情報セミナー） １　講演 (1) テーマ　アセアン経済共同体発足！～６億人の巨大市場を攻略する鍵は“タイクーン”～ (2)講　師　㈱ＫＰＭＧ　ＦＡＳディレクター　木村　省吾　氏	２２人
まちづくり委員会	H27. 8.20	第１回委員会 １　宇都宮二荒山神社の文化財等見学 ２　報告事項 (1)　平成２６年度第３回委員会の内容について ３　議事 (1)　委員会の今後の進め方について	１１人
	H27.11.27	第２回委員会 １　報告事項 (1)　第１回委員会の内容について ２　議事 (1)　テーマ　「宇都宮市民憲章とまちづくり」 講　師　宇都宮市　市民まちづくり部みんなでまちづくり課主任　内潟　京　氏	５人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		(2)　意見交換 (3)　今後のスケジュールについて	
	H28. 3.28	第３回委員会 １　報告事項 (1)　第２回委員会の内容について ２　議事 (1)　テーマ　「文化振興とまちづくり」 講　師　宇都宮市　教育委員会 文化課　課長　松本　邦夫　氏 (2)　意見交換 (3)　今後のスケジュールについて	１１人
地域活性化委員会	H27.10.15	第１回会議 １　講話 テーマ　宇都宮市人口ビジョンと宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 講　師　宇都宮市総合政策部政策審議室計画行政グループ　主任　奥山　直史　氏 主任主事　鱒淵　智也　氏 ２　意見交換	８人
	H28. 2. 1	第２回会議 １　平成２７年度　第１回委員会を踏まえた意見交換	１５人
環境・福祉委員会	H27. 4.23	第１回会議 1　委員紹介 2　委員会研究テーマ「環境」の活動報告について	９人
	H27. 8.28	第２回会議 1　委員会研究テーマ「福祉」について 2　今後の委員会活動について	７人
	H27.10.27	第３回会議 1　障がい者雇用について 宇都宮市障がい福祉課　課長　緒方　秀徳 氏 2　生活保護受給について 宇都宮市生活福祉課　第一課長　山口　哲明 氏 3　婚活支援事業について 当商工会議所女性部　会長　福田　泰子　氏 4　研究テーマ「福祉について」	９人
東西基幹公共交通整備特別委員会	H27. 5. 29	第１回栃木県ＬＲＴ研究会作業部会との合同会議 １　報告 (1)　栃木県ＬＲＴ研究会中間報告について ２　スケジュール (1)　平成２７年度ＬＲＴ検討スケジュールについて	２６人 内11人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者
		３　現状 (1)　ＬＲＴの導入、整備について 宇都宮市副市長　荒川　辰雄　氏 ４　協議 (1)　ＬＲＴを見据えた中心市街地の方策について (2)　西側整備、導入に伴う問題について	
	H27. 7. 17	第２回栃木県ＬＲＴ研究会作業部会との合同会議 １　協議 (1)　平成２７年度栃木県ＬＲＴ研究会　検討テーマについて (2)　ＬＲＴ営業主体のあり方と協力について	２１人 内５名
	H27.12. 21	第３回栃木県ＬＲＴ研究会作業部会との合同会議 １　報告 (1)　今後の検討テーマについて ２　現状 (1)　トランジットセンターとＩＣカードの検討状況について 宇都宮市総合政策部交通政策課 課長・副参事　南木　孝昭　氏 ３　協議 (1)　トランジットセンターのあり方について (2)　ＩＣカードのあり方について (3)　意見交換	２６人 内10人
	H28. 2.22	第４回栃木県ＬＲＴ研究会作業部会との合同会議 １　協議 (1)　ＬＲＴの導入、整備に関する研究中間報告書（案）について (2)　意見交換	２３人 内10人
部会長・委員長会議	H28. 3. 8	第１回会議 １　議題 (1)　部会の活動状況について (2)　委員会の活動状況について ２　懇談会	正副会頭 ３人 部会長・委員長等 １４人

(7)　その他の会議

ア　議員による諸行事

(ｱ)　議員懇話会

行　事	開催年月日	事業内容	出席者
事業担当役員会	H27. 4.22	1　平成２６年度事業報告並びに収支決算報告について 2　平成２７年度役員（案）について 3　平成２７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 会場　当商工会議所会員談話室	１１人
監査会	H27. 6.12	1　平成２６年度議員懇話会事業報告について 2　平成２６年度議員懇話会収支決算報告について 会場　当商工会議所会員談話室	５人
役員会	H27. 6.15	1　平成２６年度事業報告並びに収支決算報告について 2　役員の選任について 3　平成２７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 4　情報交換 会場　割烹「中村」	２０人
総会	H27. 6.29	1　平成２６年度事業報告並びに収支決算報告について 2　役員の選任について 3　平成２７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 会場　宇都宮グランドホテル	９４人
事業担当役員会 （朝食会担当） （視察会担当）	H27. 8. 6	1　朝食会について 2　視察会について 3　意見交換 会場　当商工会議所会員談話室	７人
事業担当役委員会 （朝食会担当）	H27. 9.14	1　朝食会について 2　意見交換 会場　当商工会議所会員談話室	４人
朝食会	H27.10.28	第１回朝食会 演題　「ロコモティブシンドローム（運動器症候群）について」 講師　とちぎリハビリテーションセンター　所長・病院長 星野　雄一　氏 会場　ホテルニューイタヤ	４３人

行　事	開催年月日	事業内容	出席者
視察会	H27.11.19	視察会 １　視察先　国会議事堂・造幣局東京支局・相田みつを美術館（東京方面）	２３人
事業担当役員会 （忘年会担当）	H27.11.25	１　忘年会について ２　その他、意見交換	４人
忘年会	H27.12.21	１　地酒ブースの設置 ２　宇都宮餃子ブースの設置 ３　お楽しみ抽選会 会場　宇都宮グランドホテル	９８人
事業担当役員会 （朝食会担当） （研修会担当）	H28. 1.18	１　朝食会について ２　研修会について ３　意見交換 会場　当商工会議所常議員会室	８人
朝食会	H28. 2.15	第２回朝食会 演題　「宇都宮の郷土料理について」 講師　宇都宮伝統文化連絡協議会　顧問　柏村　祐司　氏 会場　宇都宮グランドホテル	４３人
朝食会	H28. 3.11	第３回朝食会 演題　「脳と脊髄を守ろう！～火事を出さないために～」 講師　独協医科大学　脳神経外科　主任教授　金　彪　氏 会場　ホテルニューイタヤ	４６人
研修会	H28. 3.18	１　講演会 演題　「W（ダブル）プレイス、地産地消について」 講師　㈱ＡＸＩＳ　ＤＯ　代表取締役　沼尾　ひろ子　氏 ２　懇親会 会場　新和寿司・肴料理　ののじ・坂の下店	３３人

7　事業

(1)　各種事業活動

ア　企業活力の強化

(ｱ)　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える複雑化・高度化・専門化した経営課題に対応するため、地域の支援機関等による中小企業支援機関の連携体である地域プラットフォームの代表機関として支援機関等の連携強化や支援能力の向上を図ることにより、中小企業・小規模事業

者が抱える経営課題解決への支援を強化し、各種中小企業施策等の情報提供を行った。

a　専門家派遣　２０件

b　相談内容　創業２件、雇用・労務管理３件、経営革新２件、販売拡大・販路支援４件、資金繰り３件、事業の見直し１件、その他５件

本事業により得られた成果

中小企業・小規模事業者の複雑化・高度化・専門化する経営課題を、経営指導員が的確に把握し、経営課題解決に向けた適切な助言を行った。さらに専門性の高い相談者に対しては各種情報の提供や、専門家を派遣することで専門家からの的確な指導・助言により経営課題の解決に繋げることができた。

(ｲ)　経営サポート隊事業

経営サポート隊は、当所職員と２８人の会員事業所の経営者等で構成し、会員企業、管内創業希望者等の各種課題解決を支援し、相談者の満足度の向上及び地域企業の成長に寄与することを目的に平成１８年度から設置している。

経営革新計画策定支援１件、経営改善７件、新事業展開２件の計１０件を実施した。

また、職員の経営支援スキルの向上を図るため、知識・ノウハウを共有するための勉強会を３回実施した。

・支援項目別「会員事業所隊員」一覧　　隊員登録数２８人(五十音順、敬称略)

支援項目	隊　　員　　名
○創業・ベンチャー	岡部　正治、堀川　　孝、矢口　季男
○新事業・新分野開拓	岡部　正治、須田　秀規、矢口　季男
○経営戦略	大島　　猛、岡部　正治、小林　恒夫、仲山　親雄
○人事・賃金・労務	岡部　正治、菊地　理恵、佐藤　智子、須田　秀規、安野　光宣
○財務・会計	石田　桂久、大島　　猛、小林　恒夫、仲山　親雄、矢口　季男
○金属加工･機械製作	重原　嘉久
○新製品・新技術開発	松倉　秀世
○マーケティング	松倉　秀世
○ＩＴ導入・ＩＴ活用	武田　文夫
○金融	岩崎　充良、大山　博巳、佐藤　広和、茂呂　　勤
○法律・税制	小林　恒夫、横山　幸子
○人材育成・人材活用	石田　桂久、岡部　正治、菊地　理恵、基　みのる
○環境・安全対策	菊地　理恵

支援項目	隊　　員　　名
○知的所有権	福田　信雄
○経　営 （業種別支援を含む）	岡部　正治、仲山　親雄、橋本　大輔
○店舗レイアウト・事務所設計	矢口　季男、横松　宏明
○国際化・海外展開	青木　恒雄、井上　尉央、清水　　勝、瀧沢　義治
○会社設立	石田　桂久、井上　尉央、大島　　猛、岡部　正治、堀川　　孝 安野　光宣、谷田部　啓一

※　隊員は支援項目により重複

本事業により得られた成果

職員のコンサルティング能力の向上を図り、相談者に対して適切な支援が行えるよう、各種支援事業や制度の研修会を開催した。また、各種施策の利用による会員事業所隊員を活用した個別指導により相談者の課題解決を支援した。

(ｳ)　宇都宮商工会議所振興委員

当商工会議所が委嘱した２６人の振興委員により、当商工会議所が実施する各種事業の普及推進を通して管内中小事業者の経営基盤及び会員サービスの強化を図った。

さらに、担当職員による毎月１回以上の振興委員への定期訪問を徹底し、地域及び企業動向の情報収集把握に努めた。

a　会議・研修会等の開催状況

開催年月日	名　称	出席者
H27. 4.28	委嘱式及び第１回連絡会議	１７人
H27.10. 8	栃木県商工会議所振興員研究集会（大田原市）	１１人
H28. 2. 5	第２回連絡会議	１２人

b　振興委員活動状況

項目	会員勧奨	会議所案内	経営相談	資料配布	計
件数	２９件	５９件	２２件	８７８件	９８８件

c　振興委員名簿（２６人）

氏　名	事業所名	業　種	担当部
今　井　キ　ヨ	㈱松本	畳製造小売業	総務部
市　村　耕　三	ヘアーサロンカワワ	理容業	
今　泉　知　明	㈲鳥貞	飲食業	

氏　名	事業所名	業　種	担当部
菊　地　芳　弘	㈲カメラのカズサヤ	写真機・写真材料小売	１０人
佐　藤　勝　一	㈲鏡池堂	印章・ゴム印小売業	
杉　本　も　と　子	杉本美容室	美容業	
竹　川　哲　夫	㈱タケカワ	時計小売業	
山　田　義　治	㈱ユーキャン	経営コンサルタント業	
渡　辺　正　昭	渡辺正昭税理士事務所	税理士	
相　澤　美知子	㈲オーヴァル	用品雑貨小売業	地域振興部　９人
池　田　克　雄	㈱池田石材工務店	石材加工業	
伊　藤　公　子	㈲栃木労務管理事務所	社会保険労務士	
岡　田　俊　光	㈲マルオカ商店	婦人服小売業	
小　古　山　峯　雄	アド・エイディアイ	デザイン業	
尾　野　　哲	オノオフィス	中小企業診断士	
田　中　正　司	日東燃機工業㈱	機械器具設置工事業	
樋　口　勇　一	高級フランス菓子　ロワイヤル	洋菓子製造小売業	
峰　岸　和　正	峰岸商店	婦人服小売業	
五　十　嵐　　賢	㈲マルシン靴店	靴小売業	経営支援部　７人
大　森　一　男	朝日屋呉服店	呉服小売業	
柿　沼　康　夫	前田クリーニング商会	クリーニング店	
小　松　正　治	㈱小松工業	板金加工業	
滝　野　光　太　郎	滝野屋米店	米穀・灯油小売業	
長　谷　川　博　夫	㈱デザインオフィス・スイッチ	デザイン業	
松　平　吉　弘	インテリア松平	内装工事業	

本事業により得られた成果

当商工会議所と地域商工業者とのパイプ役として、当商工会議所が実施する経営支援事業や会員サービス事業などの普及推進のほか、地域や業界動向の把握、各種調査への協力を行い、地域課題や当商工会議所への意見要望等の情報収集に努めることで、管内企業の経営基盤強化の支援を図ることができた。

また、県内商工会議所振興委員研究集会に参加したことにより、他地域の商工会議所振興委員の活動状況や地域経済の動向、経営支援策に対する理解の促進に繋げることができた。

なお、今年度は宇都宮市プレミアム付商品券の広報について積極的な協力を得ることができたため、資料配布が合計８７８件（昨年度３２０件）と大きく伸びた。

(ｴ)　創業スクール

創業を考えている方､創業のアイデアを持ち創業意欲のある方等を対象に創業への意識啓発や早期の創業を目的に創業スクール体験講座を１回開催し､創業の心構えから開業準備の基礎知識、助成金の活用ポイント、ビジネスプランの作成など、創業に必要な基礎知識を習得し、スムーズな創業に向けての支援を目的として、創業スクールを５日間（延べ１０回）の短期集中講義を行った。

a　創業スクール体験講座

(a)　実施日時　平成２７年９月１２日（土）午前１０時～正午

(b)　実施会場　当商工会議所　大会議室

(c)　参加者数　１５人

(d)　内　　容　創業の勧め、創業者事例発表、創業スクール案内　など

(e)　講　　師　㈱エイチ・アール・プロジェクト
代表取締役　手塚　広美　氏

b　創業スクール

(a)　実施日時　平成２７年１０月３日（土）・４日（日）・１０日（土）・１１日（日）・１７日（土）
午前の部　午前９時～正午
午後の部　午後１時～午後４時（最終日のみ午後１時～午後５時）

(b)　実施会場　当商工会議所　大会議室（１０月３日・４日）
パルティ（１０月１０日・１１日）
ホテルニューイタヤ（１０月１７日）

c　参加者数　　１５人（全講座参加者数１２人）

回	実施日時	内　　容	講　　師	参加者
1	10月3日(土) 9:00～12:00	開校式 ビジネスプランの作成準備 創業者の体験談 創業者の心構え	中小企業診断士 尾野　　哲　氏 合同会社ＰＢＣ 代表社員　髙橋　信行　氏	１４人
2	10月3日(土) 13:00～16:00	創業のビジョンとビジネスモデル	中小企業診断士 荻原　隆寿　氏	１３人
3	10月4日(日) 9:00～12:00	ソーシャルビジネス概論 ビジネスプラン作成 ワークショップ①	中小企業診断士 田中　義博　氏 野﨑　芳信　氏	１４人

回	実施日時	内　　容	講　　師	参加者
4	10月4日(日) 13:00～16:00	マーケティング基礎知識 Ｗｅｂマーケティングの活用方法	中小企業診断士 佐藤　秀紀　氏 松本　誠謙　氏	１５人
5	10月10日(土) 9:00～12:00	ビジネスプラン作成 ワークショップ②	中小企業診断士 佐藤　秀紀　氏 松本　誠謙　氏	１２人
6	10月10日(土) 13:00～16:00	営業・販売戦略	中小企業診断士 小峰　俊雄　氏	１２人
7	10月11日（日） 9:00～12:00	会計、税務の基礎知識	税理士 児玉　博利　氏	１２人
8	10月11日(日) 13:00～16:00	経営法務 公的支援制度について 資金調達・融資制度	行政書士 安野　光宣　氏 （一社）全国労働保険事務組合連合会栃木支部労働保険適正加入推進委員 栃木県信用保証協会担当職員 日本政策金融公庫担当職員 商工会議所担当職員	１２人
9	10月17日(土) 9:00～12:00	ビジネスプラン作成 ワークショップ③	中小企業診断士 山下　典江　氏 江田　　彰　氏 高橋　正英　氏 白井　　清　氏	１２人
10	10月17日(土) 13:00～17:00	ビジネスプラン発表		１２人

本事業により得られた成果

創業時に必要となる「経営に関する知識・ノウハウ」及び、「起業・事業運営に伴う各種手続き」「資金調達」などの実務ポイントについて、専門家による講義を一体的かつ体系的に学習できるカリキュラムと創業に向けたビジネスプランの作成支援を実施し、創業を希望する方の創業計画を一歩前進させる支援ができた。創業スクール終了後には交流会を開催し、さらなる創業への意識向上に努めた。なお、４人の受講生が創業に至っている。

(オ)　創業フォローアップ

ａ　創業者個別支援事業

(a)　創業希望者もしくは創業して間もない事業者に対し、当商工会議所職員が個別に巡回・窓口等を行い、早期に創業できるよう個々の課題解決に向けて支援を実施した。

(b)　巡回指導件数６件、窓口指導件数２００件

b　創業支援交流会

(a)　開催日時　平成２８年３月２４日（木）午後４時３０分～午後７時

(b)　会　　場　当商工会議所　常議員会室・大会議室

(c)　内　　容　セミナー「成功する創業者、持続する企業」

(d)　講　　師　㈲情報ビジネスコンサルティング　代表取締役　矢口　季男　氏

(e)　参加者数　１５人

(f)　その他　　セミナー終了後懇親会を実施

(ｶ)　宇都宮餃子拡大事業

協同組合宇都宮餃子会との連携により餃子専門店や中華料理店の開業を促進することによって、地域ブランドである「宇都宮餃子」のさらなる発展と当商工会議所会員並びに協同組合宇都宮餃子会会員店舗数の拡大を目的に「餃子店・中華料理店向け飲食店開業セミナー」を実施した。

a　開催日時　平成２８年３月１３日（日）午前９時３０分～午後４時３０分

b　会　　場　当商工会議所　大会議室

c　申込者数　２０人（受講者数１８人）

d　開催テーマ

(a)「経営者としての心構え」

(b)「開業に必要なお金のこと」

(c)「宇都宮と餃子の歴史」

(d)「成功する飲食店のポイント」

e　講　　師

(a)宇都宮商工会議所 経営指導員　野沢　恭久

(b)日本政策金融公庫宇都宮支店国民生活事業　融資第二課長　原　隆文　氏

(c)協同組合宇都宮餃子会　理事・事務局長　鈴木　章弘　氏

(e)イデアレスト　代表　門　浩司　氏

本事業により得られた成果

業種を限定した創業セミナーを開催することによって､創業予定業種に応じた受講者ごとの様々な疑問や課題解決に繋がり、早期創業の実現を支援することができた。

(ｷ)　一日公庫（金融相談会）

事業資金の調達を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）の融資制度全般について日本政策金融公庫の担当者による個別融資相談会を実施した。

a　１回目

(a)　開催日時　平成２７年７月８日（水）午前９時３０分～午後４時

(b)　会　　場　当商工会議所　大会議室

(c)　相 談 員　日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者

(d)　内　　容　運転資金、設備資金に関する相談

(e)　相談者数　１社

b　２回目

(a)　開催日時　平成２７年１１月２５日（水）午前９時３０分～午後４時

(b)　会　　場　当商工会議所　大会議室

(c)　相 談 員　日本政策金融公庫（国民生活事業）融資担当者

(d)　内　　容　運転資金、設備資金に関する相談

(e)　相談者数　６社

(ｸ)　商工いきいき特別保証制度

栃木県信用保証協会との連携により、県内で同一事業を１年以上営み、商工会議所が経営指導を行い推薦する事業所に対し、融資限度額５００万円以内で融資が受けられる特別保証制度を運用した。

制度の発足当時は金融機関の利用勧奨もあり、会員事業所のさまざまな資金需要に対応することができたが、推薦書交付件数、融資保証実績とも前年度を下回る実績となり、今後金融機関との一層の連携強化を図るとともに、栃木県保証協会と協力し会員事業所に対する積極的な広報周知、及び更なる利用促進を図る必要がある。

a　推薦書交付件数　６件（累計１，６６９件）

b　融資保証実績　１，８００万円（累計５１億６，８９６万円）

本事業により得られた成果

本制度利用を希望する会員事業所に対し６件の推薦書を発行し、会員事業所への金融支援の一助に繋げることができた。

(ｹ)　ＩＴ活用支援事業

情報・サービス部会にて中小企業のＥＣ活用による販路開拓や、情報セキュリティ向上を支援するためのセミナーを実施した。

a　ＳＮＳ、ネットショップを使いこなして売上ＵＰ、会社・商品をＰＲ！セミナー

講師：ＩＴコーディネータ　高橋　英基　氏

参加者　１５人

b　2015 年度ＩＰＡ中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー

講師：独立行政法人情報処理推進機構　セキュリティセンター

主任研究員　小門　寿明　氏

参加者　４０人

(ｺ)　エコアクション２１普及事業

事業目的及び事業内容

（一財）持続性推進機構に認定された地域事務局とちぎとして、エコアクション２１認証・登録制度の普及啓発を目的として実施した。

a　エコアクション２１認証・登録制度普及セミナーの開催

(a)　第１回

日　時　平成２７年９月２日（水）午後１時３０分～午後４時４０分

会　場　栃木県那須庁舎　会議室

講　師　協栄工業㈱　代表取締役　内田　照夫　氏

ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　中井　嘉一郎　氏

〃　審査人　堀　誠　氏

内　容　エコアクション２１に取り組んでみて（事例発表）

エコアクション２１の概要について

エコアクション２１の要求事項について

自治体イニシアティブ・プログラムについて

Eco-CRIP 概要説明

質疑応答

参加者　１２社１３人

(b)　第２回

日　時　平成２７年９月３日（木）午後１時３０分～午後４時４０分

会　場　栃木県昭和館　会議室

講　師　㈱エヌ・エステクニカル　代表取締役　社長　森田　健太　氏

ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　今井　信行　氏

〃　審査人　曽我部　二郎　氏

内　容　エコアクション２１に取り組んでみて（事例発表）

エコアクション２１の概要について

エコアクション２１の要求事項について

自治体イニシアティブ・プログラムについて

Eco-CRIP 概要説明

質疑応答

参加者　７社９人

b　エコアクション２１認証・登録制度取得セミナーの開催

(a)　第１回

日　時　平成２７年１１月２７日（金）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　パルティとちぎ男女共同参画センター　２０１研修室

講　師　ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　今井　　信行　氏

〃　審査人　三浦　　四郎　氏

〃　審査人　曽我部　二郎　氏

内　容　データの集計について

環境への負荷の自己チェックシートの作成について

環境への負荷の自己チェックリストの作成について

環境関連法規の調査と取りまとめ方について

実施体制と役割・責任について

文書・記録の作成について

教育訓練の実施について

参加者　５社８人

(b)　第２回

日　時　平成２７年１２月１６日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　パルティとちぎ男女共同参画センター　３０４研修室

講　師　ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　今井　　信行　氏

〃　審査人　渡邊　　重宣　氏

〃　審査人　秋場　　泉介　氏

内　容　前回宿題事項の確認と指導

環境方針の作成について

環境目標及び環境活動計画の策定について

取組結果のまとめ方について

参加者　４社８人

(c)　第３回

日　時　平成２８年１月２０日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　パルティとちぎ男女共同参画センター　２０１研修室

講　師　ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　今井　　信行　氏

〃　　審査人　渡邊　　重宣　氏
〃　　審査人　秋場　　泉介　氏
〃　　審査人　曽我部　二郎　氏

内　容　前回までの宿題事項の確認及び指導
苦情・要望等の受付・対応について
環境上の緊急事態への準備及び対応について

参加者　５社９人

(d)　第４回

日　時　平成２８年３月１７日（木）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　パルティとちぎ男女共同参画センター　２０１研修室

講　師　ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　審査人　今井　　信行　氏
〃　　審査人　渡邊　　重宣　氏
〃　　審査人　秋場　　泉介　氏
〃　　審査人　曽我部　二郎　氏

内　容　前回までの宿題事項の確認及び指導
環境関連法規の遵守チェックについて
取組状況の結果のまとめ・評価について
問題点の是正について
代表者による全体の評価と見直しについて
環境活動レポートの作成について
登録審査申込書の記入の仕方について

参加者　４社８人

c　エコアクション２１判定委員会の開催

(a)　日　時　平成２７年４月１５日（水）午後１時３０分～午後３時３０分

会　場　当商工会議所会議室

件　数　４件

(b)　日　時　平成２７年５月２０日（水）午後１時３０分～午後３時３０分

会　場　当商工会議所会議室

件　数　４件

(c)　日　時　平成２７年６月１７日（水）午後１時３０分～午後３時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　３件

(d)　日　時　平成２７年７月１７日（金）午後１時３０分～午後２時３０分

会　場　当商工会議所会議室

件　数　２件

(e)　日　時　平成２７年８月２６日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　当商工会議所会議室

件　数　９件

(f)　日　時　平成２７年９月１６日（水）午後１時３０分～午後３時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　３件

(g)　日　時　平成２７年１０月２１日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　当商工会議所会議室

件　数　７件

(h)　日　時　平成２７年１１月１８日（水）午後１時３０分～午後３時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　３件

(i)　日　時　平成２７年１２月１７日（木）午後１時３０分～午後５時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　１１件

(j)　日　時　平成２８年１月１９日（火）午後１時３０分～午後４時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　６件

(k)　日　時　平成２８年２月１９日（金）午後１時３０分～午後３時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　４件

(l)　日　時　平成２８年３月１６日（水）午後１時３０分～午後３時

会　場　当商工会議所会議室

件　数　３件

本事業により得られた成果

栃木県及び（一財）持続性推進機構からの委託を受け、持続可能な社会の実現に向けた環境マネジメントシステム「エコアクション２１」について、セミナー開催による普及・啓発や認証登録支援を行い、平成２７年度の認証登録等審査申込み件数は１０３社（登録審査４社・中間審査６２社･更新審査３７社）で、企業の環境対策意識の醸成に繋がった。

㈷　事業所版環境ＩＳＯ認定証交付事業

宇都宮市内事業所を対象に、ＩＳＯ１４００１のＰＤＣＡサイクルを基本とした簡易な制度を構築し、事業所の自主的な環境への取り組みを促すことを目的として実施した。

ａ　認定委員会

持ち回りによる認定委員会の実施

審査企業　　２２社（登録１社・中間１０社・更新１１社）

新規認定企業　１社

ｂ　認定委員

役名	氏　　名	企業名	役職名
委員長	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱	代表取締役
副委員長	安　齋　　幸	トランセンス㈱	代表取締役
委　　員	赤石澤　　亮	宇都宮市役所	環境政策課長

本事業により得られた成果

制度の普及並びに認証を進めることにより、認証事業所の「他社との差別化」及び環境保全のための「循環型企業経営」の構築を支援できた。

㈸　環境にやさしい優良企業認定証交付事業

企業の社会的責任として、循環型企業経営に対する意識の高揚・拡大を図ることを目的に認定証の交付を行った。

ａ　広報活動

会報「天地人」への調査票折込

交付申請事業所　　４社

ｂ　認定委員

役名	氏　　名	企業名	役職名
委員長	大　町　純　一	宇都宮商工会議所	地域振興部長
副委員長	阿　部　訓　久	宇都宮商工会議所	地域振興部次長

本事業により得られた成果

上位の環境マネジメントシステムを構築するきっかけとなるよう制度活用のＰＲを行い、企業内での環境保全に関わる意識の高揚が図られた。

(ｽ)　宇都宮珠算連盟

日本商工会議所及び日本珠算連盟が行う各種検定試験、珠算及び暗算の競技大会を実施するとともに、宇都宮市の主催するイベントへの参加やホームページ作成によるＰＲ広告等を行い、珠算・暗算等の啓蒙活動を行った。

(ｾ)　普通共済（ふれあい共済）≪引受会社：アクサ生命保険㈱≫

区分	事業所数	0.5口	1口	1.5口	2口	3口	4口	人数計	口数計	総保険金契約高
H27. 3.31	1,741件	535人	3,108人	277人	891人	80人	84人	4,975人	6,149口	728,460万円
H28. 3.31	1,660件	600人	2,906人	241人	860人	79人	75人	4,761人	5824.5口	698,940万円

(ｿ)　個人保険（総合保険等）≪引受会社：アクサ生命保険㈱≫

ａ　大型共済

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２６８人	３２２，８５０万円
Ｈ２８．３．３１	２１８人	２５７，６００万円

ｂ　個人年金プラン

区 分	加入者数	総基本年金額
Ｈ２７．３．３１	１０３人	６，０７４万円
Ｈ２８．３．３１	９５人	５，６３２万円

ｃ　終身保障プラン「事業承継含」

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	４３８人	２８７，７１６万円
Ｈ２８．３．３１	４０７人	２７０，４８０万円

ｄ　フリー設計プラン

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	５５人	４５，２８２万円
Ｈ２８．３．３１	５１人	４３，７１８万円

e　エスリー

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	１６人	５，２０６万円
Ｈ２８．３．３１	１５人	４，２０６万円

f　医療保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	１７人	８５０万円
Ｈ２８．３．３１	１５人	７５０万円

g　総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２，４９２人	４５２，８２３万円
Ｈ２８．３．３１	２，５３８人	４６０，７３５万円

h　低払いもどし金型保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	４０６人	８８７，９６９万円
Ｈ２８．３．３１	４２０人	８９７，９３１万円

i　変額個人年金保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	４人	４５０万円
Ｈ２８．３．３１	４人	４２８万円

j　年払総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２５２人	４５６，２４４万円
Ｈ２８．３．３１	２６９人	５１４，３７５万円

k　個人扱総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２２人	１５，８４５万円
Ｈ２８．３．３１	１９人	１１，３８４万円

l　生活障害保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２２人	４９，５００万円
Ｈ２８．３．３１	３３人	７１，３００万円

m　ガン治療保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２２５人	２，１９４万円
Ｈ２８．３．３１	３２１人	３，１６５万円

n　定期保険郡

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	２３人	４０，０００万円
Ｈ２８．３．３１	５７人	７１，７８０万円

o　アクセス

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２７．３．３１	９人	９９２万円
Ｈ２８．３．３１	４人	４４０万円

p　ユニット・リンク保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｈ２８．３．３１	２９人	１２，５９０万円

(ﾀ)　その他の保険・共済制度（ＰＬ保険・休業補償プラン等）

a　中小企業ＰＬ保険　≪取扱会社：東京海上火災保険㈱ほか１３社≫

加入件数　１５５件

b　情報漏えい賠償責任保険　≪取扱会社：三井住友海上火災保険㈱ほか１０社≫

加入件数　６件

c　全国商工会議所の休業補償プラン　≪取扱会社：東京海上火災保険㈱ほか５社≫

加入件数　１５３件

d　全国商工会議所の業務災害補償プラン　≪取扱会社：東京海上火災保険㈱ほか３社≫

加入件数　３２７件

e　集団扱自動車保険　≪取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険㈱ほか４社≫

加入台数　６００台

f　栃木県火災共済≪取扱団体：栃木県火災共済協同組合≫

加入件数　１８８件

g　関東自動車共済　≪取扱団体：関東自動車共済共同組合≫

加入件数　１００台

h　三井大型共済≪取扱会社：三井生命保険㈱≫

加入件数　１２件

(ﾁ)　特定退職金共済制度≪引受保険会社：アクサ生命保険㈱ほか３社≫

管内事業所の従業員を対象とする退職金制度の運営により、事業所の福利厚生を支援した。

区分	加入事業所数	加入者数	加入口数
Ｈ２７．３．３１	３８０件	２，１９６人	１３，４２３口
Ｈ２８．３．３１	３６０件	２，１９２人	１３，４９７口

(ﾂ)　ホームページによる情報発信

総数約１，４００ページを１３カテゴリに分けて掲載し、最新の商工会議所事業案内や経営支援情報を迅速に提供するとともに、情報検索がスムーズに行えるよう努めた。

a　カテゴリ　経営相談、融資・補助金、検定試験、共済・保険・福利厚生、セミナー・講座・講習会、地域活性化、交流・ヒューマンネットワーク、人材確保・育成、環境、企業のＰＲ、各種証明・認証取得、統計・調査、商工会議所概要

b　アクセス件数　１６１，６７４件（計画１７０，０００件）

本事業により得られた成果

当商工会議所からの各種事業案内や、関係団体等からの情報提供などをタイムリーにかつ積極的に掲載するとともに、会報「天地人」やメールマガジン「ｅ－天地人」と連携し、多様なニーズに対応することができた。

(ﾃ)　会員Ｅメール配信サービス事業

a　名　　称　メールマガジン「ｅ－天地人」

b　配信開始　平成１４年１０月５日

c　配信内容　・当商工会議所事業等のお知らせ

・地域情報（栃木県内及び宇都宮市内の情報等）

・各種情報（各種データ及び国の各種制度等）

・お役立ちサイト紹介

d　配 信 日　毎月５日・２０日（月２回）

e　配信回数　２４回

f　配 信 先　受信を希望する９７１件（新規１１８件）（計画７０件）

本事業により得られた成果

企業経営に必要な官庁・地域・当商工会議所事業情報を、電子メールでタイムリーに配信するとともに、ホームページや会報「天地人」とも連携し、情報ソース多様化への対応と配信内容の拡充に努め、読者の多様なニーズに対応することができた。

(ﾄ)　会員交流会、新商品等の合同記者発表会

a　会員ビジネス交流会

(a)　目的

新規入会事業所を中心に全会員事業所を対象として、会員間の情報交換を通じた人脈づくり、ビジネス交流の場を提供することで、会員メリットの創出と会員拡大・退会防止に繋げる。

(b)　第１回会員ビジネス交流会

①　開催日時　平成２７年１１月１７日（火）午後５時１５分～午後７時

②　会　　場　宇都宮東武ホテルグランデ

③　参 加 者　会員事業所３８社６４人

(c)　第２回会員ビジネス交流会

①　開催日時　平成２８年２月１６日（火）午後３時１０分～午後５時

②　会　　場　すまいるプラザ　オトスク

③　参 加 者　会員事業所１６社２７人

本事業により得られた成果

自社商品の展示及び会社案内・商品パンフレット等の配布、名刺交換等を通して会員事業所間のビジネス交流を促進することができた。さらに、同時開催した「新商品・新サービス

等合同プレス発表会」事業との連携により、商工会議所及び会員事業所とプレス関係者との繋がりを強化させることができた。

ｂ　新商品等の合同記者発表会

(a)　目的

会員企業が開発した「新商品・新サービス」や「新分野進出」「新店舗オープン」などの情報を広く周知するための支援をする。

(b)第１回　新商品・新サービス等合同プレス発表会

①　開催日時　平成２７年１１月１７日（火）午後４時～午後５時１０分

②　会　　場　宇都宮東武ホテルグランデ

③　発表企業　５社

発表企業	新商品等の内容
(株)五光宇都宮店	台湾からの送客支援事業「ラーチーゴー日本！」
(株)アイ・シー・エス	Saleforce と Box、Evernote 連携による顧客情報システム
(株)ぶらんこ	ココチップ
東日情報処理センター(株)	とちぎダンディズム（栃木ブランドプラットホーム構想）
レイヤーズ・アート	テーブルゲームラボ宇都宮

(c)第２回　新商品・新サービス等合同プレス発表会

①　開催日時　平成２８年２月１６日（火）午後２時～午後３時

②　会　　場　すまいるプラザ　オトスク

③　発表企業　５社

発表企業	新商品等の内容
(有)池田塗装	宇都宮ＧＩＯＮプロジェクト
(株)ＪｃＴクリエーションズ	皮から本場手づくり「寿限無餃子」
(株)プロスジャパンアウトソーシング	魚ーザ焼き（餃子入りたい焼き）
(株)マキシム	とちおとめやブルーベリーのアフォガード フルーツ in ソルベ（スカイベリー、キウイフルーツ）
(有)ウィンウィン	北の和紅茶　那須　－生姜－

本事業により得られた成果

会員企業に対して、市内各メディアの前で新商品等のプレゼンテーションの場をつくることで、会員企業のメディアへの露出が増え、広報支援につながった。

(ｹ)　会員及び普通共済加入者福祉サービス事業

a　巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関　宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実 施 日　宇都宮東病院：平成２７年６月１８日（木）・２０日（土）・２３日（火）

宇都宮記念病院：平成２７年６月９日（火）・１０日（水）・１１日（木）

受診者数　宇都宮記念病院　５１人・宇都宮東病院　２３９人　計　２９０人

検診内容　診察、Ｘ線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定

視聴覚検査、便検査など

b　秋の巡回健康診断（成人病、一般健診）

健診機関　宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

実 施 日　宇都宮記念病院：平成２７年１０月１４日（火）・１５日（木）・１７日（土）

宇都宮東病院：平成２７年１０月２０日（火）・２１日（水）・２２日（木）

受診者数　宇都宮記念病院　８８人・宇都宮東病院　１９２人　計　２８０人

検診内容　診察、Ｘ線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定

視聴覚検査、便検査など

c　日帰り人間ドック検診（成人病）

実 施 日　平成２７年４月１日（水）から随時実施

健診機関　宇都宮記念病院総合健診センター、宇都宮東病院健康推進事業部

受診者数　宇都宮記念病院　３０人・宇都宮東病院　１６人　計　４６人

検査内容　診察、身体測定、視聴覚検査、循環器検査、呼吸器検査、消化器検査、肝機能検査、腎機能検査、膵機能検査、血液学検査、脂質代謝、免疫学血、清糖代謝、尿酸、検便、腹部超音波検査、甲状腺、前立腺、血液型、腫瘍マーカー３項目、直腸検査、婦人科検査、骨密度検査など

本事業により得られた成果

会員事業所の健康管理や労働安全衛生法に基づく定期健康診断を支援することができた。

(ﾆ)　地域ポータルサイト「うつのみやマップ」事業

a　目的

(a)　ホームページ全体の目的

宇都宮の情報を網羅し、かつ、「地図」とリンクすることで分かりやすく、簡単に情報を入手できるようにする。さらには、周辺（関連）情報を一体的に提供することで、利便性の強化を図り、地域経済社会の活性化に繋げる。

(b)　当商工会議所の目的

・運営に参画し、地域情報を発信する。

・会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げる。

・会員事業所に加え一般市民にも商工会議所活動を広く周知する。

・新たな収益事業へと繋げる。

b　内容

宇都宮の地域情報を発信するポータルサイトで（平成２０年４月１日にテスト運行を開始し、平成２０年１０月１日に正式オープン)、最大の特徴は、地図をベースに情報発信をし、「行政」「教育・学習」「防災・安全」「商業・産業」「福祉」「名物」「食べる・飲む」「買物」「レジャー」「美容・健康・ペット」「暮らし」「施設・病院」「交通」「街づくり」「観光・宿泊」の１５ジャンルに分け、行政関連情報、暮らし情報及び民間企業情報を幅広く掲載した。

また、最新の地域ニュースや季節・テーマごとの特集、企業等のキャンペーン情報やイベント等の新着情報も掲載した。

さらに平成２４年８月からは、スマホ版「うつのみやマップ」も運用している。

(a)　マップ数　２３０種類

(b)　店舗・施設・企業数　２２，６００件

(c)　アクセス件数　１４７，７９５件/年（計画１５０，０００件/年）

(d)　ホームページ　http://www.utsunomiya-map.com

c　運営主体及び担当業務

(a)　当商工会議所　地域情報、会員情報の提供

(b)　㈱下野新聞社　ニュース情報、特集記事情報等の提供

(c)　第一測工㈱　ホームページ開発・制作・管理、地図エリア制作

本事業により得られた成果

宇都宮の行政関連情報、暮らし情報、民間企業情報を幅広く掲載することで、宇都宮の情報の窓口として、地域住民に情報提供をすることができた。また、当商工会議所会員情報を掲載することで、新たな会員メリットへと繋げることができた。スマートフォンやタブレット端末にも対応し、利用者の利便性を向上させることができた。

(ヌ)　会報「天地人」有料折り込みチラシ事業

会報「天地人」（毎月１０日、８，０００部発行）に、会員事業所等の商品やサービス等が掲載されているチラシを同封して配送する事業で、会員事業所等の販売促進機会の提供及び相互の情報交流の場を提供することで、地域経済の発展に寄与することを目的に実施した。

a　折込実績　６０件（計画２４件）

b　折込事業所

折込月	利用事業所名
４月号	・宇都宮ＣＳＲ推進協議会 ・立ち上げ屋　つぐみ ・(株)アルフォサポート ・(一社) 栃木県ビジネス研究会
５月号	・(株)日本M&Ａセンター ・(株)宇都宮東武ホテルグランデ
６月号	・(株)日本M&Ａセンター ・宇都宮市（２種類） ・(株)アクシス ・(一社) ミス・ユニバース・ジャパン ・(株)アルフォサポート ・ビジョナリテイリング(株)フォード栃木 ・(株)ティビィシィ・スキャット
７月号	・(株)ホテル東日本宇都宮 ・ＮＢＣコンサルタンツ(株) ・(株)ユーキャン ・浅間商事(株)
８月号	・(株)オフィスリラックス ・(株)アイ・シー・エス ・アクサ生命保険(株) ・(株)ティビィシィ・スキャット ・(株)アクシス ・カギの救急車
９月号	・(株)ティビィシィ・スキャット ・(株)アクシス ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(株)日本M&Ａセンター ・(株)アイエス ・(株)アルフォサポート ・(有)ヨコ・アンティ
１０月号	・(株)日本M&Ａセンター ・(株)アクシス ・(株)ワオ・コーポレーション能開センター栃木支部 ・(株)ティビィシィ・スキャット ・(株)ほほえみ倶楽部

折込月	利用事業所名
１１月号	・宇都宮市中央卸売市場 ・(株)ティビィシィ・スキャット ・鹿沼商工会議所 ・(株)浅沼経営センター ・浅間商事(株)
１２月号	・(有)ヨコ・アンティ ・ウルトラプリント栃木中央 ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(有)望月塗装
１月号	・(株)日本M&Ａセンター ・(株)アルフォサポート ・ランスタッド(株) ・(株)アイエス
２月号	・帝京大学 ・(株)日本M&Ａセンター ・(株)ティビィシィ・スキャット（２種類） ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・(有)フェードイン ・(株)アイ・シー・エス
３月号	・ＮＢＣコンサルタンツ(株) ・(株)アイ・シー・エス ・(株)ホテル東日本宇都宮 ・宇都宮大学

本事業により得られた成果

会報「天地人」は、会員事業所を中心に、行政や組合等の関係団体及び主要商工会議所などに毎月配布されており、チラシを折り込むことで、会員事業所等の商品やサービス等の販売促進に繋げることができた。

(ﾈ)　普通共済加入者還元事業

会員バスツアー「築地でお寿司を堪能・隅田川の船の旅・仲見世でお買い物ツアー」

実 施 日　平成２７年１１月２５日（水）

コ ー ス　築地場外市場（昼食）

隅田川水上バス（観光）

浅草仲見世通り（観光、買い物）

参加者数　７５人

本事業により得られた成果

普通共済加入者の顧客満足度を向上させるとともに、普通共済未加入の事業者へ制度をＰＲし、加入増加を図ることができた。

(ﾉ)　会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理

会員サービス事業の一環として、当商工会議所事務所入口に展示台を設置し、会員企業が一定期間自社製品等のＰＲを行う場を提供した。

(ﾊ)　自治体電子入札対応事業

平成１３年の「ｅ－ｊａｐａｎ戦略」から平成１５年「ｅ－ｊａｐａｎ戦略Ⅱ」、さらに平成１８年１月の「ＩＴ新改革戦略」を受け、国や地方公共団体における電子化が着実に進み、地域企業に対するサポートの必要性が年々高まる中で、自治体における電子入札や各行政手続の電子化への対応促進を図るために、日本商工会議所のビジネス認証サービス（電子証明書発行サービス）（平成１５年度開始）の取り次ぎ業務を継続してきた。

しかし、ビジネス認証サービス認証局（日本商工会議所）の電子証明発行事業が以下の理由により、平成２２年１２月３１日をもって発行停止となったため、それ以降については既存申請企業への対応及び、発行停止後の日本商工会議所の提携先２社㈱帝国データバンク、セコムトラストシステムズ㈱）への切り替え時に、商工会議所会員割引料金が適用されるクーポン券（会員証明）の発行を行った。

＜発行停止理由＞

・民間電子認証局の電子証明書が、安定発行されている。

・人的、経費的な負担が重く、ビジネス認証サービス認証局の事業継続が困難である。

ａ　取り扱い件数　７件

(ﾋ)　メンタルヘルス相談支援事業

企業に産業カウンセラーを派遣し、メンタルヘルス研修を実施した。

ａ　講師派遣　２件

ｂ　相談　　０件

本事業により得られた成果

セルフケア研修、ハラスメント研修を通して、企業のメンタルヘルス問題の改善に繋がった。

(ｱ)　女性の職場定着支援事業

働いている女性（これから働きたい女性も含む）を対象に、「働く女性の自分磨きタイム」と題し、セミナーを４回開催した。

a　主　催　宇都宮市、当商工会議所、宇都宮地区雇用協会

b　会　場　宇都宮市男女共同参画推進センター

c　内　容

	日　時	内　容	講　師	受講者
①	平成２７年１１月７日（土） 午後１時３０分～午後４時	夢をかなえる方法～ロジカルシンキング～	㈱あしぎん総合研究所 野内　比佐子　氏	２４人
②	平成２７年１１月２８日（土） 午後１時３０分～午後４時	みんなを幸せにするリーダーシップ	㈱story Ｉ 猪俣　恭子　氏	２３人
③	平成２７年１２月５日（土） 午後１時３０分～午後４時	働く女性のタイムマネジメント術	C.K コンサルティング＆コーチング　近藤　千園　氏	３０人
④	平成２８年１月２３日（土） 午後１時３０分～午後４時	わたしらしい未来を描く	㈱story Ｉ 猪俣　恭子　氏	１９人

本事業により得られた成果

ロジカルシンキングやリーダーシップ、タイムマネジメント術等について情報提供し、働きながら自分らしい生き方について考えることを通して、女性の職場定着支援に寄与することができた。

イ　地域経済の活性化

(ｱ)　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）

宇都宮市が制定した「宇都宮市中心商業地出店等促進事業補助金」の運用を行い、中心市街地での開業を支援した。また、平成１９年度には、補助対象区域や対象物件の拡大（大谷石蔵等）、特例加算（おもてなし事業、大谷石活用事業）の追加、平成２１年度には、空き期間の規定（９０日以上空き店舗であること）を撤廃、オリオン通りの家賃補助率を３０％から５０％へ引き上げ、平成２３年度には、家賃補助期間を開店後１２カ月間から６カ月間に短縮、商店街等の定めたコンセプトに合致する業種に対する優遇制度の一部を改正した。平成２５年度から、開店後２～５年後に店舗の改装を行った場合には補助金を支給する制度の改正をした。平成２６年度には、家賃補助期間を開店後６カ月から３カ月に短縮し、平成２７年度には、家賃補助を撤廃した。

a　相談件数　１０７件

b　認定件数　２６件

c　事業推移　次表のとおり

○相談件数、認定件数、空き店舗の推移　　単位：件

年度	相談件数	認定件数			空き店舗の推移		
			内訳		調査時	全体(店)	1･2階(店)
平成15年度	１８０	３０	小売業	１２	４月	１８３	―
			飲食業	１６	１０月	１３６	―
			サービス業	２	―	―	―
平成16年度	８４	３８	小売業	２２	―	―	―
			飲食業	１２	―	―	―
			サービス業	４	―	―	―
平成17年度	８６	３９	小売業	１６	７月	１１４	３７
			飲食業	１５	１１月	９８	３４
			サービス業	８	３月	９６	３６
平成18年度	７４	３２	小売業	１５	４月	８８	３３
			飲食業	９	１０月	９３	３６
			サービス業	８	３月	９３	３５
平成19年度	６９	２８	小売業	９	４月	９２	３３
			飲食業	１７	１０月	９２	３３
			サービス業	２	３月	９９	３９
平成20年度	９６	２１	小売業	３	４月	１００	３９
			飲食業	１０	７月	１０２	４７
			サービス業	６	１０月	１００	４３
			カクテル専門	１	１月	１０２	４４
			その他	１	３月	１０８	５２
平成21年度	１１６	３４	小売業	９	４月	１０８	５２
			飲食業	１８	７月	１２９	６０
			サービス	７	１０月	１１１	５５
			カクテル専門	０	１月	１００	５１
			その他	０	３月	１００	６０
平成22年度	１１４	４４	小売業	１２	４月	１１１	６３
			飲食業	２４	７月	１１８	５７
			サービス業	７	１０月	１１５	５９
			カクテル専門	１	１月	１１５	５９

年度	相　談 件　数	認定件数			空き店舗の推移		
			内　訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)
			その　他	0	3月	１２２	６４
平成23年度	８３	２８	小　売　業	7	4月	１２４	６５
			飲　食　業	１８	7月	１２７	７０
			サービス業	2	１０月	１３２	７５
			カクテル専門	1	1月	１２９	７３
			その　他	0	3月	１２３	６９
平成24年度	１０９	２１	小　売　業	7	4月	１１９	６６
			飲　食　業	１０	7月	１１５	６１
			サービス業	3	１０月	１１２	６１
			カクテル専門	1	1月	１０９	５８
			その　他	0	3月	１０７	５７
平成25年度	９４	３６	小　売　業	4	4月	９３	５２
			飲　食　業	２５	7月	８５	４５
			サービス業	5	１０月	８２	４４
			医療・教育	1	1月	８１	４３
			カクテル専門	1	3月	７６	４３
			その　他	0	－	－	－
平成26年度	９２	２６	小　売　業	4	4月	７５	４２
			飲　食　業	１７	7月	７５	４２
			サービス業	4	１０月	７１	３６
			医療・教育	1	1月	６３	３４
			カクテル専門	5	3月	５６	３２
			その　他	1	－	－	－
平成27年度	１０７	２６	小　売　業	5	4月	５７	３１
			飲　食　業	１２	7月	５１	２８
			サービス業	5	１０月	５０	２８
			医療・教育	2	1月	５１	３０
			カクテル専門	2	3月	４９	２９
			その　他	0	－	－	－
計	１，３０４	４０３	小　売　業	１２５			
			飲　食　業	２０３			
			サービス業	６３			
			医療・教育	4			

年度	相　談 件　数	認定件数			空き店舗の推移		
			内　訳		調査時	全体(店)	1・2階(店)
			カクテル専門	7			
			そ　の　他	1			

○大谷石蔵活用数、特例加算数

年度	大谷石蔵 活　　用	特例加算			
		おもてなしコーナー	バリアフリー	夜間照明	大谷石活用
平成 19 年度	1	0	2	2	2
平成 20 年度	0	1	3	3	4
平成 21 年度	1	1	2	１２	3
平成 22 年度	0	6	1	6	6
平成 23 年度	1	6	0	3	2
平成 24 年度	0	１０	1	3	3
平成 25 年度	1	1	0	0	0
平成 26 年度	1	0	1	0	2
平成 27 年度	0	2	0	2	1

※空き店舗の推移は、宇都宮まちづくり推進機構の空き店舗調査の数値である。

※空き店舗調査の空き店舗とは、店舗用及び事務所用合算の数値である。

※空き店舗の件数は、所有者及び管理者が公開を許可した物件の数値である。

※空き店舗全体には、高層ビル等の上層部の空き店舗も含む数値である。

※中心商業地新規出店促進事業補助金の認定件数と、空き店舗調査の数値とでは、必ずしも一致しない。

本事業により得られた成果

出店希望者に対し、開店資金の支援ができ出店の促進に繋がった。

(ｲ)　商店街次世代経営者育成事業

若手経営者や後継者を将来の商店街の担い手として育成し、商店街としての魅力を高めていくため、若年層の交流を目的としたセミナー等を開催した。

ａ　実施期間　平成２７年１０月２０日（火）～平成２８年３月１５日（火）

ｂ　実施回数　全６回

ｃ　参 加 者　９人（延べ参加者数 28 人）

ｄ　講　　師　㈱UI 志援コンサルティング代表取締役　伊藤一嘉中小企業診断士

e　テ　ー　マ　商店街次世代経営者育成セミナー～若年者交流会～

本事業により得られた成果

若年者間の交流機会を創出することで、若年者層が持つ商店街に対する意見抽出や商店街若年層ネットワークの基盤を形成することができた。

(ｳ)　中心市街地広域ソフト支援事業

a　特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

バンバ地域の９つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

(a)　中心商店街イルミネーション２０１５

期　間　平成２７年１１月１５日（日）～平成２８年1月１５日（金）
午後５時～午後１０時

会　場　大通り、二荒通り（バンバ通り）、オリオン通り（曲師町）、日野町通り

内　容　街路灯、アーケードをイルミネーションで飾る。

(b)　よー元気まつり２０１５

日　時　平成２７年１０月３１日（土）～１１月１日（日）

会　場　バンバ市民広場

内　容　音楽ライブ・模擬店

b　宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

中心商店街西地域の４つの商店街と大型店が、共同して行う活性化事業を支援した。

(a)　みやヒルズガーデン

日　時　平成２７年6月２０日（土）正午～午後７時
平成２７年7月１７日（金）午後４時３０分～午後８時
平成２７年9月２１日（月・祝）午前１１時３０分～午後７時

会　場　オリオンスクエア

(b)　みやの盆踊り

日　時　平成２７年8月２２日（土）午後５時～午後９時

会　場　東武宇都宮百貨店正面玄関前交差点

(c)　宮っこハロウィン２０１５（宮っこフェスタ）

期　間　平成２７年１０月１０日（土）午前１０時～午後３時

(d)　委員会開催状況

NO	年月日	内　容
1	平成 27 年 4 月 23 日(木)	1　平成２６年度事業報告並びに決算報告について 2　平成２７年度事業計画並びに予算について

NO	年月日	内　容
		3　次年度組織体制について
2	平成 27 年 5 月 20 日(水)	1　実行委員会メンバーについて 2　ビアガーデン事業について 3　ジャパンカップクリテリウムのコース延長に関する陳情について
3	平成 27 年 6 月 10 日(水)	1　ビアガーデン事業について 2　みやの盆踊りについて 3　街中活性化に関する勉強会について
4	平成 27 年 7 月 9 日(木)	1　みやの盆踊りについて
5	平成 27 年 8 月 5 日(水)	1　みやの盆踊りについて
6	平成 27 年 10 月 1 日（木）	1　第 4 回みやの盆踊り収支結果について 2　みやヒルズガーデン収支結果について 3　宮っこフェスタ事業について
7	平成 27 年 11 月 12 日（木）	1　ビアガーデン事業の目的について 2　ストロベリーフェスタ事業および勉強会について
8	平成 28 年 1 月 25 日（月）	1　勉強会の検証について
9	平成 28 年 3 月 29 日（火）	1　新年度の予定について 2　総会について

本事業により得られた成果

「宇都宮中心商店街活性化委員会」と「宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会」が行う広域イベントを支援し、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(ｴ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

第２期宇都宮市中心市街地活性化基本計画（平成 27 年 3 月策定）に基づく各種事業に参画した。

ａ　会議

開催年月日	会　場	内　容
平成２７年　７月２４日（金）	当商工会議所大会議室	宇都宮市中心市街地活性化協議会総会 1　平成２６年度事業報告及び収支決算について 2　平成２７年度事業計画（案）及び収支予

開催年月日	会　場	内　容
		算(案)について 3　役員改選について 4　中心市街地活性化基本計画の進捗状況について

b　事業

(a)　先進地（高崎まちなかオープンカフェ事業）視察研修

①　日時　平成２７年１０月１９日（月）

②　会場　高崎商工会議所

(b)　中心市街地の低・未利用地に関する研修会

①　日時　平成２８年3月１８日（金）午後１時３０分～午後３時

②　会場　当商工会議所　常議員会室

③　題目　中心市街地の低・未利用地の現状と課題

④　講師　宇都宮共和大学　シティライフ学部長・教授

宇都宮市中心市街地活性化協議会

まちなか居住・市街地整備専門部会長　山島　哲夫　氏

(c)　オープンカフェ事業構想の企画立案

(オ)　宇都宮まちづくり推進機構への協力

宇都宮まちづくり推進機構に協力し、宇都宮中心市街地の活性化を図った。

開催年月日	会　場	内　容
平成２７年１０月　７日（水）	当商工会議所常議員会室	第１回　中心市街地ライトアップ実行委員会 1　役員選任について 2　平成２６年度事業報告について 3　平成２６年度収支決算について 4　平成２７年度事業計画（案）について 5　平成２７年度収支予算（案）について
平成２７年１０月１４日（水）	当商工会議所常議員会室	第１回　歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会 1　役員選任について 2　平成２６年度事業報告について

開催年月日	会　場	内　容
		３　平成２６年度収支決算について ４　平成２７年度事業計画（案）について ５　平成２７年度収支予算（案）について
平成２７年１１月１９日（木） 平成２７年１１月１９日（木） ～平成２８年１月１５日（金）	オリオンスクエア オリオンスクエア、釜川ふれあい広場他	うつのみやイルミネーション２０１５点灯式 点灯期間（５８日間）

(ｶ)　商店街振興事業

a　宇都宮市商店街連盟への支援

宇都宮市商店街連盟の事務局として事業計画を円滑に推進し、全市的な商店街の活性化を支援した。

(a)　商店街研修会等への支援

①　宇都宮オリオン通り商店街振興組合（当商工会議所と共催）

年月日　平成２７年４月７日（火）～８日（水）

場　所　那須温泉　かんすい苑　覚楽

講　師　当商工会議所　地域振興部部長　大町　純一

テーマ　平成２７年度オリオンバザール実施について

参加者　５人

②　みどり野町商店会（宇都宮商工会議所と共催）

年月日　平成２７年７月１４日（火）～１５日（水）

場　所　鬼怒川温泉ホテル

テーマ　「これからの個人店経営戦略」

講　師　㈲情報ビジネスコンサルティング　代表取締役　矢口　季男　氏

参加者　８人

③　オリオン通り曲師町商業協同組合視察研修

年月日　平成２７年９月２４日（木）

視察先　赤羽スズラン通り商店街・巣鴨地蔵通り商店街・伊勢佐木町商店街・横浜元町商店街

参加者　４１人

(b)　視察研修会の実施（当商工会議所商業小売部会と合同）

年月日　平成２８年３月１１日（金）

視察先　ハッピーロード大山商店街・イオンスタイル板橋前野町店・まるごとにっぽん

参加者　２３人

(ｷ)　宇都宮市プレミアム付商品券発行支援事業

a　事業の概要

(a) 目　　的　市民の購買意欲拡大等を図り、もって地域経済と商店街等の活性化を図る。

(b) 実施主体　宇都宮市プレミアム付商品券実行委員会（当商工会議所、うつのみや市商工会、宇都宮市、宇都宮市商店街連盟）

(c) 事業概要　「宇都宮市プレミアム付商品券」を大型店・中小店共通券６枚および中小店専用券６枚の計１２枚（額面１，０００円）を１セット１万円で販売

(d) 発行総額　１８億円（発行冊数　１５万冊）

(e) プレミアム率　２０％

(f) 購入対象者　１８歳以上の市内在住者・在勤者および在学者

(g) 委託事業者　㈱システムベース北関東支店、㈱ＪＴＢ関東法人営業宇都宮支店

(h) 販売方法

①　第１次販売　市販の往復ハガキによる事前申込制（応募多数の場合は抽選）

申込期間：平成２７年５月１１日（月）～５月２９日（金）必着

引換期間：平成２７年６月２９日（月）～７月５日（日）の期間中に引換会場で当選通知書と引換で購入

引換会場：市内５会場（マロニエプラザ【6/29～7/2】、護国会館、雀宮地区市民センター、田原コミュニティプラザ、清原地区市民センター）

購入限度：１人あたり３冊

多子世帯支援：１８歳未満の子を３人以上持つ世帯に対しては、市の発行する多子世帯証明書により１冊につき１，０００円を割引販売（１世帯あたり３冊まで）

②　第２次販売：指定された６会場において先着販売制

販売期間：平成２７年７月１３日（月）～７月１６日（木）

販売会場：市内６会場（東武宇都宮百貨店【7/13～7/16】、福田屋ショッピングプラザ宇都宮店【7/13～7/14】、宇都宮パルコ【7/13～7/14】、ララスクエア宇都宮店【7/13～7/14】、宇都宮駅ビルパセオ【7/13】、アピタ宇都宮店【7/13】）

購入限度：１人あたり５冊

多子世帯支援：１８歳未満の子を３人以上持つ世帯に対しては、市の発行する多子世帯証明書により１冊につき１，０００円を割引販売（１世帯あたり３冊まで）

利用期間：平成２７年６月２９日（月）～１０月３１日（土）〔約４カ月〕

（i）取扱店登録件数：２，３６１件（中小取扱店１，３４９件、大型取扱店１，０１２件）

b　商品券の換金額・換金率について

（単位：円）

	中小店専用券	大型店・中小店共通券	合　　計
発行金額	900,000,000	900,000,000	1,800,000,000
換金金額	896,513,000	899,028,000	1,795,541,000
換 金 率	99.61%	99.89%	99.75%

本事業により得られた成果

本事業は、国の地方創生に向けた緊急経済対策を活用して、市民の購買意欲拡大等による地域経済と商店街等の活性化を目的として、地域の関係者が実行委員会を組織して実施した。

商品券を魅力あるものとすべく、市内全域の中小・大型店の小売業や飲食業等に登録を強く働きかけた結果、取扱店が２，３６１件（中小取扱店１，３４９件、大型取扱店１，０１２件〔テナント含む〕）となり、利用された商品券は、１７億９，５５４万１，０００円（換金率９９．７５％）で、他の地域と比較して高い換金率となった。

消費喚起効果を商品券利用実態に関するアンケート結果から試算すると、直接消費喚起額（商品券の使用により短期間に消費された金額）は約２０億２千万円、新規消費誘発額（商品券の入手によって新たに消費に結びついた金額）は約６億８千万円であり、市民の購買意欲を刺激し地域経済の活性化に一定の成果が得られたと考えられる。

（ｸ）　栃木県外国人対応販売促進モデル事業

人口減少が進み地域内需要の減少が懸念される中、地域の商店街や商業・サービス業が生き残り活性化していくため、今後増加が見込める外国人旅行者等に対する物品販売やサービス提供を促進していくことを目的として実施した。

a　「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」運営委員会

日　時　平成２７年１２月１４日（月）　午前１０時３０分～午後０時３０分

会　場　当商工会議所　常議員会室

議　題　「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」運営委員会の設置について

委員長・副委員長の選任について

平成２７年度事業計画及び事業予算について

講　演　インバウンド観光推進の意義と今後の取り組みついて

講師：一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

専務理事　事務局長　新津　研一　氏

出席者　１６人

b　インバウンド講演会

日　時　平成２８年３月１６日（水）　午後２時～午後３時３０分

会　場　ホテルニューイタヤ

テーマ　観光立国革命

～インバウンド３．０の衝撃！持続可能なニッポン創生のための処方箋～

講　師　㈱ジャパン インバウンドソリューションズ　代表取締役社長

ドン・キホーテグループ　インバウンドプロジェクト責任者

中村　好明　氏

参加者　８９人

c　英語表記周遊マップ

配布先　市内宿泊施設他

作製部数　ジャズライブマップ　１０，０００部

カクテルマップ　　１０，０００部

d　指さし会話シート（タクシー事業者用）

配布先　市内タクシー事業者

作製部数　１，０００枚

本事業により得られた成果

関係事業者に外国人旅行者等受入れの考え方等の意識付けと受入れ体制の整備を進めることができた。

(ｹ)　産業経営改善支援事業

商工業が抱える問題及び課題に対し、専門講師・アドバイザーを派遣し、解決に結びつけた。

a　みどり野町商店会研修会

(a)　年月日　平成２７年７月１４日（火）、１５日（水）

(b)　会　場　鬼怒川温泉ホテル

(c)　テーマ　「これからの個人店経営戦略」

(d)　講　師　㈲情報ビジネスコンサルティング　代表取締役　矢口　季男　氏

(e)　参加者　８人

b　宇都宮機械工業会　新春講演会への講師派遣

(a)　年月日　平成２８年１月２０日（水）

(b)　会　場　ホテルニューイタヤ

(c)　テーマ　「中小企業の事業承継と事業引継支援」

(d)　講　師　栃木県事業引継支援センター　統括責任者　大森　治　氏

(e)　参加者　２７人

(ｺ)　宇都宮地域商業振興協議会への支援

㈱東武宇都宮百貨店、㈱福田屋百貨店、㈱パルコ宇都宮店、宇都宮ステーション開発㈱、三井不動産商業マネジメント㈱で構成する当協議会を事務局として支援した。

開催日	会　場	内　容
平成２７年　４月２３日（木）	割烹　たかしま	定例会 １　各店の景気動向について ２　送別会
５月１４日（木）	当商工会議所 会頭室	定例会 １　各店の景気動向について
６月１５日（月）	当商工会議所会員 談話室	定例会 １　各店の景気動向について ２　先進商業地視察研修について
７月２１日（火）	当商工会議所 常議員会室	定例会 １　各店の景気動向について ２　先進商業地視察研修について
８月２５日（火）	当商工会議所 常議員会室 存じやす	定例会 １　各店の景気動向について ２　先進商業地視察研修について ３　暑気払い
１０月１５日（木）	当商工会議所常議	定例会

開催日	会　場	内　容
	員会室	１　各店の景気動向について ２　先進商業地視察研修について
１１月２４日（火）	当商工会議所会員談話室	定例会 １　各店の景気動向について ２　忘年会の開催について ３　新年会の開催について
１２月２８日（月）	もだん割烹　はなろくしょう	定例会 １　各店の景気動向について ２　忘年会
平成２８年　１月１５日（金）	台湾小龍包・点心「上福樓」	当商工会議所会頭、常勤役員との懇談会
１月２０日（水） ～２２日（金）	北陸方面（金沢、福井）	先進商業地視察研修 １　金沢百番町、香林坊商業施設、香林坊１０９
２月１９日（金）	当商工会議所会員談話室	定例会 １　各店の景気動向について
３月１８日（金）	当商工会議所会頭室	定例会 １　各店の景気動向について

(ｻ)　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

まちゼミを開催することで個店のファン作りに繋げ、固定客の獲得や売上増加に結び付けることにより、個店活性化・経営改善を支援した。

a　開 催 日　平成２８年２月１５日（月）～３月１３日（日）

b　参加店舗　２０店舗

c　講 座 数　２８講座

d　参 加 者　３５４人

本事業により得られた成果

個店の販売促進や経営意欲向上に繋げることができた。

㈢　プロスポーツチームの支援

本市の３つのプロスポーツチーム（栃木サッカークラブ、リンク栃木ブレックス、宇都宮ブリッツェン）の広報を実施した。

a　資料配布支援

商店街、異業種交流会会員企業へポスター・チラシなどを配布して支援した。

b　チームグッズ配布支援

会員ビジネス交流会において、参加者にプロスポーツチームグッズを、配布して支援した。

本事業により得られた成果

プロスポーツチームの存在感を高めるとともに、市民等の理解を深めることができた。

㈣　観光交流促進プロジェクト

観光と産業を結びつけることにより、宇都宮地域全体の活性化に繋げることを目的とした事業を検討するため、所内プロジェクトチームを結成し地域の特性を生かした観光事業を新規事業として提案し、平成２８年度事業計画に採用された。

a　会　　議　　平成２７年８月３１日～１１月３０日（全４回）

b　調　　査　　ＪＲ日光線外国人観光客調査の実施（平成２７年１１月６日）

c　提案内容　　サブカルチャー集積構想推進事業

㈤　おもてなし推進事業

おもてなし推進委員会（宇都宮観光コンベンション協会所管）総会において、宮のもの知り達人検定部会の解散が承認され、宮のもの知り達人検定事業は宇都宮観光コンベンション協会に移管し、当所はおもてなし普及啓発部会へ参画することとなった。

㈥　北関東三県交流事業

未開催（主幹　群馬県商工会議所連合会）

㈦　北関東中核都市商工会議所連絡会議

未開催

㈧　うつのみやアグリネットワーク事業

宇都宮市の農産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農業と他産業との新たな連携を促進することにより、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな

製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的として実施した。

a　会議の開催

(a)　事務局会議

日　時　平成２７年４月２４日（金）　午後３時～午後５時

会　場　宇都宮市役所５Ａ会議室

内　容　平成２６年度アグリビジネス創出促進事業の状況について

平成２７年度アグリビジネス創出促進事業の審査について

運営委員会への付議案件について

(b)　審査部会

日　時　平成２７年５月１４日（木）　午前１０時～午後４時２０分

会　場　宇都宮市役所農業委員会室

内　容　審査部会について

アグリビジネス創出促進事業の申請者プレゼンテーション、審査

(c)　運営委員会

日　時　平成２７年５月２８日（木）　午前１０時～正午

会　場　宇都宮市役所１４Ａ会議室

内　容　役員の選任について

規約の改正について

平成２６年度事業報告及び収支決算について

平成２７年度事業計画及び収支予算について

平成２７年度アグリビジネス創出促進事業の採択について

平成２７年度採択６プロジェクト

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
1	アイスキャンディーの宝石箱 ○㈱アサヒフーズ、山口果樹園、岡本トマト園、阿久津農園	宇都宮で生産される野菜（フルーツも含む）を原材料とし、季節感や素材の味を生かしたアイスキャンディーを作る。 形態も今までの概念にこだわらず、より食べやすく消費者の興味を引くものを作る。
2	宇都宮の「野菜の刺身」プロジェクト	当社独自の「とろりこんにゃく」の製造技術を活かし、宇都宮の野菜をミックスし、宇都宮の「野菜の刺身」として提供する。

No.	プロジェクト名称・申請者	プロジェクト概要
	○㈲旭家黒崎食品工業、宇都宮農業協同組合	
3	夏甘味プロジェクト（柚子あんみつ・売れ続ける地域商品の開発） ○床井柚子園、㈱若山商店、㈱サクシード	夏季向けの商品として、「柚子あんみつ」の開発。 香り高い柚子の品質と生産地をＰＲし、地域商品として対外的にアピールするとともに、生産者や製造者が身近に感じられる高級なブランド甘味として売り出す。
4	「清原ブランド」の開発 ～清原地区生産者と笠原シェフとのコラボによる商品開発～ ○山口果樹園、クッチーナ ベジターレマルヨシ、岡本トマト園、浅川りんご園、阿久津農園、福田修史	清原地区生産者と隣接する氷室町でイタリアンレストラン・ベカリーショップを営む笠原シェフが、統一商標による数種のピクルスの開発・販路開拓を行なう。
5	黒大豆を利用した商品開発包括プロジェクト ○こいしや食品㈱、㈲山口農園	黒大豆を使った商品開発の幅を広げ、市内の黒大豆生産量を増やし、黒大豆の一大産地となるように取り組んでいく。
6	いちご和菓子プロジェクト ○㈱若山商店、赤羽いちご園	「とちおとめ」を使用した「いちご羊かん」を開発する。

(d)　異業種交流会

日　時　平成２８年１月２２日（金）　午後６時～午後８時３０分

会　場　護国会館　講演：高砂の間　交流会：平安の間

内　容　講演

テーマ　「ブランド化から６次化への手法と地域戦略事例」

講　師　事業戦略構築研究所ＡＸ　代表　高木　響正　氏

交流会【試食を交えたフリートーク形式】

アグリネットワーク会員による自社事業ＰＲ
平成２７年度アグリビジネス創出促進事業の採択プロジェクト試食会
全国の６次産業化等優良事例の展示・試食

(e)　研究会

（第１回）

日　時　平成２７年１２月１５日（火）　午後６時～午後８時

会　場　宇都宮市役所１４大会議室

内　容　講　演

テーマ　「農産物・農産物加工品の輸出について」
～販路のひとつに「輸出」を検討しましょう！～

講　師　㈱ユーユーワールド
営業企画推進部　国際部　部長　大森　真紀　氏

事例発表

テーマ　「輸出に取り組んでいる生産者による発表」

講　師　小林　秀男　氏（栃木県佐野市）

（第２回）

日　時　２８年２月２４日（水）　午後６時～午後８時３０分

会　場　宇都宮市役所１４大会議室

内　容　講演

テーマ　「顧客のイマジネーションに訴えて、価値を高め、しっかり伝える」

グループワーク

テーマ　「市内の伝統工芸品などを活用しての商品開発」

講師（講演・グループワーク）
文星芸術大学　美術学部　准教授　細田　秀明　氏

b　事業の実施

(a)　会員の情報共有・交流促進に関する事業

会員数　３１６団体・個人

ホームページの作成・活用

本事業により得られた成果

プロジェクトを６件採択し、事業化への基礎が構築できた。また、異業種交流会や研究会を開催し、会員の資質向上を図ることができた。

(ツ)　新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）

宇都宮雷都物語のブランド力を高めるために新商品開発を行なう一方､参加メーカーの技術を活かした「手づくり教室」の開催や各種イベントへの出店など、小・中学生、一般消費者まで幅広い年代に対する認知度アップと販路拡大に努めた。

a　参加メーカー１３事業所

b　雷都物語商品１９商品・２１アイテム（うちスーパー雷都物語３商品３アイテム、ファミリー雷都物語３商品・３アイテム）

c　会議

(a)　通常総会

日　時　平成２７年５月２１日（木）　午後５時～午後６時

会　場　ＩＮＤＩＧＯ８５

内　容　平成２６年度事業報告及び決算報告について

平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

出席者　１１人

(b)　理事会

（第１回）

日　時　平成２７年４月２３日（木）　正午～午後２時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　平成２６年度事業報告及び決算報告について

平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

通常総会の役割分担について

出席者　６人

（第２回）

日　時　平成２７年７月１７（金）　正午～午後２時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　今後の販促・イベント出店について

商標登録更新について

視察研修会（食品業界交流会協賛）の実施について

出席者　６人

（第３回）

日　時　平成２７年９月２９日（火）　午後２時～午後４時

会　場　当商工会議所

内　容　プロモーション活動について

販売強化について

視察研修会の実施について

出席者　４人

（第４回）

日　時　平成２７年１２月７日（月）　午後４時～午後５時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　販売強化・販路開拓について

視察研修会の実施について

出席者　５人

（第５回）

日　時　平成２８年３月２９日（火）　正午～午後２時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　平成２８年度事業活動について

役員改選について

出席者　５人

(c)　監査

日　時　平成２７年５月１８日（月）　午後１時３０分～午後２時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　事業・会計監査

出席者　３人

d　　セミナー（食品工業部会他９部会、食品業界交流会共催）

日　時　平成２８年３月１０日（木）　午後２時～午後４時

会　場　ホテルニューイタヤ

テーマ　「米と日本の食文化」

講　師　国士舘大学２１世紀アジア学部　教授　原田　信男　氏

参加者　５５人

e　販促・イベント活動

(a)　開催日　平成２７年５月１７日（日）

会　場　宇都宮城址公園

内　容　フェスタｍｙ宇都宮２０１５

(b) 開催日　平成２７年６月１５日（月）

会　場　栃木県庁県民広場

内　容　県民の日　とちキャラーズまつり

(c) 開催日　平成２７年７月２日（木）～３日（金）

会　場　栃木県総合文化センター

内　容　日本睡眠学会第４０回定期学術集会

(d) 開催日　平成２７年８月７日（金）

会　場　栃木県庁１階ロビー

内　容　「ゆるキャラグランプリ２０１５」とちキャラーズ壮行会

(e) 開催日　平成２７年８月１７日（月）～１１月１６日（月）

会　場　インターネット

内　容　「ゆるキャラグランプリ２０１５」投票

(f) 開催日　平成２７年８月２３日（日）

会　場　東武宇都宮百貨店

内　容　とちキャラーズイベント

(g) 開催日　平成２７年１０月４日（日）

会　場　宇都宮城址公園他

内　容　第１０回うつのみや食育フェア

(h) 開催日　平成２７年１０月４日（日）

会　場　マロニエプラザ

内　容　とちぎ住宅フェア２０１５　ＲＡＤＩＯ　ＢＥＲＲＹ スペシャルステージ

(i) 開催日　平成２７年１０月４日（日）

会　場　栃木県総合文化センター

内　容　認知症の人と家族の援助をすすめる第３１回全国研修集会ｉｎとちぎ

(j) 開催日　平成２７年１０月１０日（土）

会　場　宇都宮市中央卸売市場

内　容　宇都宮うんめ～べ朝市

(k) 開催日　平成２７年１０月３１日（土）～１１月１日（日）

会　場　オリオン市民広場他

内　容　ミヤ・ジャズイン２０１５、宮の市（商業祭）

(l) 実施日　平成２７年１１月８日（日）

会　場　宇都宮みやげん他

内　容　ごろっぺの一日店長就任、商品サンプルの提供

(m) 実施日　平成２８年３月７日（月）～１８日（金）

会　場　商工中金宇都宮支店

内　容　ショーケース展示

(n) 開催日　平成２８年３月１３日（日）

会　場　栃木県総合文化センター

内　容　公益社団法人日本柔道整復師会第３８回関東学術大会栃木県大会

f　手づくり教室

(a) 開催日　平成２７年５月１３日（水）

会　場　青源味噌㈱

内　容　手づくり味噌教室

参加者　２０人

(b) 開催日　平成２７年６月４日（木）

会　場　とちぎ福祉プラザ

内　容　手づくりいちごジャム教室

参加者　１８人

(c) 開催日　平成２６年６月１８日（木）

会　場　とちぎ福祉プラザ

内　容　手づくりかるめ教室

参加者　１６人

(d) 開催日　平成２７年７月１６日（木）

会　場　とちぎ福祉プラザ

内　容　手づくり饅頭教室

参加者　１７人

(e) 開催日　平成２７年１１月５日（木）

会　場　宇都宮市総合コミュニティセンター

内　容　手づくり豆腐教室

参加者　１５人

(f) 開催日　平成２７年１１月２５日（水）

会　場　とちぎ福祉プラザ

内　容　手づくり蕎麦打ち教室

参加者　６人

(g) 開催日　平成２７年１２月１１日（金）

会　場　とちぎ福祉プラザ

内　容　手づくりキムチ教室

参加者　２０人

g　学校版手づくり教室（対象：小中学生）

開催期間　平成２７年５月１５日（金）～平成２８年２月２２日（月）

会　場　宇都宮市内小中学校

内　容　味噌、かるめ、クッキー、そば打ち、ご飯の炊き方、豆腐、ゆば、まんじゅう

実施校　１１校（１７回）

参加者　６８１人

h　着ぐるみ「ごろっぺ」

(a)　イベント出演・ＰＲ活動　１１回

(b)　貸出　６回

i　当商工会議所会員あて特別販売パンフレット作製による販売促進

(a)　作製枚数　９，０００部

(b)　配布方法　会報「天地人」１２月号折込、職員による会員巡回時配布、共済推進員による事業所訪問時配布、各種会議及び窓口での配布

(c)　期間限定の特別割引販売

本事業により得られた成果

各種イベント等に参加、出店するとともに、参加メーカーによる「手づくり教室」の実施、着ぐるみ「ごろっぺ」広報活動等に加え、宇都宮商工会議所会員事業所特別販売を実施し、ブランドの認知度アップや、ファン層の獲得に繋がった。

(ﾃ)　うつのみや次世代産業イノベーション推進会議

宇都宮市と協力し、次世代モビリティ産業（航空宇宙、自動車、情報通信、ロボット）のネットワークをはじめ、医療・福祉分野、環境・エネルギー分野等、産学官の様々な連携を構築することにより、各団体間の連携強化や若者のものづくりへの関心の高まりに繋がった。

a　推進会議

（第１回）

日　時　平成２７年１０月７日(水)　午前１０時～午前１１時

会　場　当商工会議所　常議員会室

出席者　１３人

内　容　役員の選出

次世代産業イノベーション推進事業の取り組みについて

（第２回）

日　時　平成２８年３月２４日(木)　午後２時～午後３時３０分

会　場　当商工会議所　常議員会室

出席者　１４人

内　容　平成２７年度事業報告、収支決算

平成２８年度事業計画（案)、収支予算（案）　等

b　ＩＣＴ事業者交流会

日　時　平成２８年２月１５日(月)　午後６時～午後８時３０分

会　場　第１部　㈱ユーキャン宇都宮研修センター

第２部　ホテル丸治

参加者　３０人

内　容　第１部　講演

演題　栃木県におけるＩＣＴ関連産業を取り巻く昨今の動向について

講師　栃木県情報サービス産業協会

理事　池田　勇介　氏

第２部　交流会

c　起業ファーラム（宇都宮ベンチャーズ共催）

日　時　平成２８年２月２１日（日）午後１時～午後５時３０分

会　場　ホテル東日本宇都宮３階　大和、平安

参加者　９９人

内　容　第１部　基調講演「地域の魅力を活かしたイノベーションへの挑戦」

講師　㈱ダンクソフト、サイボウズ㈱、ＮＫアグリ㈱

社員　複業家　中村　龍太　氏

第２部　トークセッション「地域におけるローカルイノベーションの創出に向けて」

登壇者　中村　龍太　氏（複業家）

藤井　大介　氏(㈱ﾌｧｰﾑ･ｱﾝﾄﾞ･ﾌｧｰﾑ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ代表取締役社長)

岩井　俊宗　氏(NPO法人とちぎﾕｰｽｻﾎﾟｰﾀｰｽﾞﾈｯﾄﾜｰｸ代表理事)

中津　正修　氏（宇都宮ベンチャーズ運営委員　会長）

飯村　慎一　氏（宇都宮ベンチャーズ運営委員　副会長）

第３部　ポスターセッション・交流会

ポスター出展企業１１社

d　イノベーションセミナー

日　時　平成２８年３月１７日（木）午後２時３０分～午後５時３０分

会　場　宇都宮東武ホテルグランデ４階　松柏Ⅱ

参加者　３８人

内　容　講演１　演題　キーワードで探るとちぎの未来

講師　㈱あしぎん総合研究所

上席研究員　今井　一洋　氏

講演２　演題　生き残りのための価値づくり～これからの中小企業のものづくり～

講師　栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点

マネージャー　森　和男　氏

e　科学技術体験教室

（第１回）

日　時　平成２７年５月１７日(日)　午前１０時～午後３時

会　場　宇都宮城址公園、宇都宮市中央市民活動センターほか

参加者　２６６人

内　容　はやぶさ２教室、初心者ロボット教室、みらいの自動車教室、ターンコイルモーター教室、かんたん電池体験教室

（第２回）

日　時　平成２７年９月１３日(日)　午前１０時～午後３時

会　場　帝京大学宇都宮キャンパス

参加者　１１０人

内　容　水ロケット・燃料ロケット発射体験、はやぶさ２教室

（第３回）

日　時　平成２７年１０月１０日（土）午前１０時～午後３時

会　場　オリオンスクエア、バンバ広場ほか

参加者　２００人

内　容　ターンコイルモーターの工作、ルーローの三角形の工作

（第４回）

日　時　平成２７年１１月２８日（土）午前９時３０分～午後２時３０分

会　場　宇都宮市立南図書館、宇都宮工業高校

参加者　９３人

内　容　燃料電池ミニカー教室、はやぶさ２教室

f　ＷＲＯ　ＪＡＰＡＮへの支援

「ＷＲＯ　ＪＡＰＡＮ北関東」の市内学校への周知協力、使用機材の貸し出しなど。

機材貸出実績　中学校４校、高校２校、大学２校、個人１人

本事業により得られた成果

今回は新たな試みとして、ＩＣＴ（情報通信技術）関連を中心とする事業者を対象に情報交換等を図り、イノベーション創出のためのツールとしてのＩＣＴの有効性の認識を高め、新たな事業創出のきっかけの一助とすることができた。

(ﾄ)　食品業界交流会事業への支援

地域産業の活性化、食文化の向上を図るため、関連企業の交流事業を支援した。

a　会員　２３事業所

b　会議

(a)　定期総会

日　時　平成２７年６月１日（月）　午後６時～午後６時４０分

会　場　東武宇都宮百貨店８Ｆ　東武バンケットルーム「スパイスルーム」

内　容　平成２６年度事業報告及び決算報告について

平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

出席者　１９人

(b)　役員会

（第１回）

日　時　平成２７年４月２３日（木）　午後３時～午後４時

会　場　当商工会議所

内　容　平成２６年度事業報告及び決算報告について

平成２７年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

通常総会の開催ついて

出席者　６人

（第２回）

日　時　平成２７年７月１７日（金）　午後２時３０分～午後３時３０分

会　場　当商工会議所

内　容　視察研修会の実施について

会員交流会の実施について

セミナー（研修会）の開催について

出席者　６人

c　セミナー（食品工業部会他９部会、宇都宮雷都物語メーカー協議会共催）

日　時　平成２８年３月１０日（木）　午後２時～午後４時

会　場　ホテルニューイタヤ

テーマ　「米と日本の食文化」

講　師　国士舘大学　２１世紀アジア学部　教授　原田　信男　氏

参加者　５５人

d　視察研修

実施日　平成２７年１１月２６日（木）～２７日（金）

視察先　長崎方面　長工醤油・味噌他

参加者　８人

本事業により得られた成果

会員の資質向上や経営革新への意識づけが図られた。

(ｹ)　異業種交流事業

【みやみらい２１】

異業種交流活動を通じて、個々の企業が保持している人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、参加企業の活性化を図ることを目的として実施した。

a　参加企業　１０事業所

b　会議

(a)　役員会

日　時　平成２７年６月１０日（水）午前１０時～午前１１時３０分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　第２８期定時総会について

出席者　４人

(b)定時総会

日　時　平成２７年６月２５日（木）午後６時～午後８時３０分

会　場　烏山城カントリークラブ　焼肉レストラン粋虎

内　容　第２８期事業報告および収支決算報告並びに監査報告について

役員選出について

第２９期事業計画（案）および収支予算（案）について

出席者　９人

(c)　例会

（第１回）

日　時　平成２７年５月２１日（木）　午後６時～午後７時４０分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　今後の活動について

卓話　テーマ「事業承継について」

講師　（株）ケイエムシー　代表取締役社長　加藤　紀夫　氏

出席者　６人

（第２回）

日　時　平成２７年７月９日（木）　午後６時～午後８時１５分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　今後の活動について

卓話　テーマ「事業承継について」

講師　青源味噌㈱　代表取締役社長　青木　敬信　氏

出席者　６人

（第３回）

日　時　平成２７年８月６日（木）　午後６時～午後８時

会　場　当商工会議所 常議員会室

内　容　今後の活動について

卓話　テーマ「事業承継について」

講師　トランセンス㈱　代表取締役　安齋　幸　氏

出席者　６人

（第４回）

日　時　平成２７年９月１０日（木）　午後６時～午後８時

会　場　当商工会議所 会員談話室

内　容　今後の活動について

卓話　テーマ「事業承継について」

講師　㈲有備　代表取締役　橋本　全市　氏

出席者　７人

（第５回）

日　時　平成２７年１１月１２日（木）　午後３時～午後５時

会　場　先進地視察研修会先の車中

内　容　今後の活動について

出席者　６人

（第６回）

日　時　平成２８年２月２５日（木）　午後６時～午後８時２０分

会　場　当商工会議所 会員談話室

内　容　今後の活動について

出席者　７人

（第７回）

日　時　平成２８年３日１７日（木）　午後６時～午後８時

会　場　当商工会議所 会員談話室

内　容　今後の活動について

出席者　８人

(d) 先進地視察研修会

開催日　平成２７年１１月１２日（木）～１３日（金）

視察先　東北地方・南三陸方面（福島県・宮城県）

内　容　福島第一原子力発電所周辺（車窓）

川敬醸造㈱

南三陸町震災現場

南三陸さんさん商店街ほか

参加者　６人

本事業により得られた成果

会員間の経営情報の交換を通し、会員の資質向上を図ることができた。

【宇都宮創游倶楽部】

異業種交流活動を通し、経営者の資質の向上、経営基盤の強化および経営の革新を図り、新たな事業展開の可能性を追求することを目的として実施した。

a　参加企業　２５事業所

b　会議

(a)　総　会

日　時　平成２７年５月２７日（水）　午後６時～午後７時

会　場　デュカス

内　容　平成２６年度事業報告・収支決算報告について

役員選出について

平成２７年度事業計画（案）・収支予算（案）について

出席者　１７人

(b)　正副会長会議等

ア　正副会長会議

日　時　平成２７年４月２２日（水）　午前１１時３０分～午後０時３０分

会　場　中国料理　竹園

内　容　平成２７年度役員人事及び事業計画について

出席者　６人

イ　正副会長・会計会議

日　時　平成２７年４月２８日（火）　午前１１時３０分～午後０時３０分

会　場　中国料理板屋飯店

内　容　平成２７年度事業に向けた引継等について

出席者　７人

ウ　正副会長・代表幹事・会計会議

日　時　平成２７年５月１２日（火）　午後６時３０分～午後７時３０分

会　場　デュカス

内　容　平成２７年度事業について

出席者　６人

エ　正副会長・幹事合同会議

日　時　平成２７年６月３日（水）　午後６時３０分～午後７時３０分

会　場　典満餃子

内　容　平成２７年度事業計画について

出席者　７人

オ　正副会長・代表幹事・会計会議　午前１１時～正午

日　時　平成２８年１２月２日（水）

会　場　中国料理　竹園

内　容　平成２７年度の今後の事業について

出席者　４人

(c)　例　会

（第１回）

日　時　平成２７年７月２８日（火）　午後６時３０分～午後８時

会　場　デュカス

内　容　セミナー

テーマ　マイナンバー制度の概要について

講　師　宇都宮税務署

法人課税第一部門　上席調査官　斉藤　仁　氏

テーマ　マイナンバー制度の対応について

～ＮＴＴが手伝い出来る商品等説明～

講　師　ＮＴＴ東日本栃木支店

オフィス営業部門営業推進担当　主査　石川　宏　氏

出席者　２７人

（第２回）

日　時　平成２７年９月１１日（金）　午後６時３０分～午後７時４０分

会　場　牛楽　鶴田町店

内　容　セミナー

テーマ　栃木県事業引継ぎ支援センターの活動について

講　師　栃木県事業引継ぎ支援センター

統括責任者　大森　治　氏

出席者　２４人

（第３回）

日　時　平成２７年１１月１８日（水）　午後６時～午後７時３０分

会　場　竹楓園　自彊亭

内　容　盆栽美術館見学・庭園紅葉観賞・茶道体験

講話　テーマ　「茶道について」

講　師　裏千家正教授　須藤　宗晃　氏

テーマ　「盆栽　床の間飾りについて」

講　師　景道片山流家元　須藤　雨伯　氏

出席者　９人

（第４回）

日　時　平成２８年３月１１日（金）　午後６時３０分～午後７時４０分

会　場　牛楽　鶴田町店

内　容　講演会　テーマ　どうなる！？　揺れる日本経済、栃木県経済のゆくえ

講　師　㈱あしぎん総合研究所　常務取締役　豊田　晃　氏

出席者　１９人

(f)　移動例会

ア　視察研修会

実施日　平成２７年１０月２３日（金）～２４日（土）

行　先　金沢・富山方面

内　容　北陸新幹線開通に伴う、北陸地方の動向等の情報収集

参加者　６人

イ　Ｈ．Ｃ．栃木日光アイスバックスの応援観戦

実施日　平成２７年１１月２１日（土）

会　場　栃木県立日光霧降アイスアリーナ

参加者　１０人

本事業により得られた成果

会員同士の経営情報の交換を通し、相互啓発を図ることで、会員の資質向上を図ることができた。

㈡　ザ・商談！し・ご・と発掘市

東京商工会議所が事務局となり関東圏の商工会議所が参加する工業系の受発注商談会に参加し、会員企業の取引機会の創出を図った。

	平成２７年度第１回	平成２７年度第２回
日　時	平成２７年１０月２３日（金） 午前１０時～午後５時	平成２８年３月１１日（金） 午前１０時～午後５時
会　場	東京都千代田区丸の内２丁目ビル（千代田区丸の内２－５－１）	
主　催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、宇都宮、小山、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井（２５商工会議所）	
参加対象	金属製品、機械器具、関連業種（加工・組立・試作・供給）、樹脂成型・加工等の製造業者	
発注企業	３９社	３３社
受注希望企業	１３２社	１３８社
エントリー	２８３社 うち当所エントリー１社（三和電工㈱）	２２８社 うち当所エントリー１社（三和電工㈱）
商談件数	３９５件 うち発注企業からの逆指名数　４９件	４１４件 うち発注企業からの逆指名数　５７件

本事業により得られた成果

広域の商工会議所と連携し、商談機会を提供することができた。

(ヌ)　ザ・ビジネスモールへの運営参加

大阪商工会議所が事務局となり全国の商工会議所・商工会が共同で運営する商取引支援サイトに参加し、７社の登録があった。

本事業により得られた成果

当所会員企業のPRや取引機会の創出を図ることができた。

(ネ)　工業団地との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会、清原工業団地総合管理協会および瑞穂野工業団地協同組合の役員に対して、当所の事業の取り組みや宇都宮の歴史や文化等について理解を深めてもらうことを目的に、意見交換・交流会を実施した。

a　宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会役員と当所役員との交流会

(a) 日　時　平成２８年３月２日（水）　午後３時３０分～午後７時１５分

(b) 会　場　ホテルニューイタヤ３階　蓬莱の間

(c) 出席者　２５人（工業団地役員等１３人、当所役員８人・事務局４人）

(d) 内　容　講演　演題　とちぎの地酒で乾杯～銘酒四季桜～

講師　宇都宮酒造㈱　代表取締役社長　菊地　正幸　氏

事業説明　商工会議所の概要について

各工業団地の概要について

意見交換会

交流会

b　瑞穂野工業団地協同組合役員と当所役員との交流会

(a) 日　時　平成２８年３月７日（月）　午後３時３０分～午後７時

(b) 会　場　ホテルニューイタヤ３階　蓬莱の間

(c) 出席者　１８人（工業団地役員等７人、当所役員７人・事務局４人）

(d) 内　容　講演　演題　地元紙から見た経済・地域資源

講師　㈱下野新聞社　特別編集委員　綱川　榮　氏

事業説明　商工会議所の概要について

工業団地の概要について

意見交換会

交流会

本事業により得られた成果

本市の主要工業団地である３工業団地（宇都宮・清原・瑞穂野）において、宇都宮の魅力の発見や再発見のための気づきのための講演を実施したほか、当所事業概要の説明や参加各社の景況などについて率直な意見交換を行い、情報共有を図ることができた。

(ﾉ)　青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、日本商工会議所青年部会長および栃木県商工会議所青年部連合会会長の所属する青年部として、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入１９件（計画１５件）

行事	開催年月日	内容	出席者
通常総会	H27. 4.24	第３３回通常総会	４２人
臨時総会	H28. 3.24	第１回臨時総会	５１人
役員会	H27. 4. 2	第１回役員予定者会議	１６人
	H27. 4.14	第２回役員予定者会議	１８人
	H27. 5.19	第１回役員会	１６人
	H27. 6.16	第２回役員会	１６人
	H27. 7.14	第３回役員会	１９人
	H27. 8.18	第４回役員会	１４人
	H27. 9.15	第５回役員会	１９人
	H27.10.20	第６回役員会	２０人
	H27.11.17	第７回役員会	１７人
	H27.12.15	第８回役員会	１７人
	H28. 1.19	第９回役員会	１５人
	H28. 2.16	第１０回役員会	１４人
	H28. 3.15	第１１回役員会	１７人

行事	開催年月日	内容	出席者
正副会長会議	H27. 3. 9	第１回正副会長予定者会議	５人
	H27. 4. 2	第２回正副会長予定者会議	５人
	H27. 5. 1	第１回正副会長会議	５人
	H27. 6. 4	第２回正副会長会議	５人
	H27. 7. 2	第３回正副会長会議	５人
	H27. 8. 6	第４回正副会長会議	５人
	H27. 9. 3	第５回正副会長会議	５人
	H27.10. 6	第６回正副会長会議	５人
	H27.11. 5	第７回正副会長会議	５人
	H27.12. 3	第８回正副会長会議	４人
	H28. 1. 7	第９回正副会長会議	５人
	H28. 2. 4	第１０回正副会長会議	４人
	H28. 3. 3	第１１回正副会長会議	５人
例会	H27. 5.14	５月交流例会	４２人
	H27. 6.19	６月研修例会	４６人
	H27. 7.16	７月経営研修例会	４０人
	H27. 9.25	９月研修例会	４０人
	H27.10.23	１０月経営研修例会	３７人
	H27.12.17	１２月会員交流例会（忘年会例会）	５５人
	H28. 1.28	１月市政例会（新年会例会）	５３人
	H28. 3.24	３月総括例会	５６人
総務広報委員会	H27. 5.27	第１回委員会	１３人
	H27. 6.24	第２回委員会	１１人
	H27. 7.22	第３回委員会	１１人
	H27. 8. 7	第４回委員会	１２人
	H27. 8.25	第５回委員会	１３人
	H27. 9. 9	第６回委員会	１２人
	H27.10.14	第７回委員会	１０人
	H27.11. 6	第８回委員会	９人
	H27.12.10	第９回委員会	１０人
	H28. 1.13	第１０回委員会	１１人
	H28. 1.28	１月市政例会	５３人
	H28. 2.10	第１１回委員会	１１人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H28. 3. 9	第１２回委員会	１２人
会員拡大委員会	H27. 5.22	第１回委員会	８人
	H27. 6. 2	第２回委員会	１５人
	H27. 6.19	６月研修例会 テーマ「～なぜ今、事業承継が必要なのか～　相続が争族にならないために」 講　師　ソニー生命保険㈱宇都宮支社 ライフプランナー　高岸　伸二 氏	４６人
	H27. 8. 7	第３回委員会	７人
	H27. 8.28	第４回委員会	８人
	H27. 9.11	第５回委員会	１１人
	H27. 9.25	９月研修例会 テーマ「組織活性化のカン・コツ・ツボ」 講　師　㈱タナベ経営　取締役　中東　和男 氏	４０人
	H27.10.16	第６回委員会	１０人
	H27.10.27	第７回委員会	１０人
	H27.11.10	第８回委員会	１２人
	H27.12. 1	第９回委員会	１３人
	H27.12.17	１２月会員交流例会（忘年会例会）	５５人
	H28. 2. 4	第１０回委員会	１４人
経営研修委員会	H27. 5.12	第１回委員会	１１人
	H27. 6.23	第２回委員会	９人
	H27. 7.16	７月経営研修例会 テーマ「地域密着型プロロードチームのマネジメント」 講　師　宇都宮ブリッツェン ゼネラルマネージャー　廣瀬　佳正 氏	４０人
	H27. 7.23	第３回委員会	８人
	H27. 8.11	第４回委員会	１０人
	H27. 9. 8	第５回委員会	８人
	H27.10. 6	第６回委員会	１０人
	H27.10.23	１０月経営研修例会 テーマ「なぜ、あの中小企業ばかりに優秀な人材が	３７人

行事	開催年月日	内容	出席者
		集まるのか？～お金をかけずにできる、とっておきの採活～」 講　師　千葉商科大学　国際教養学部 専任講師　常見　陽平 氏	
	H27.10.29	第７回委員会	９人
	H27.10.31	宮の市	９人
	～11. 1		１３人
交流委員会	H27. 4.13	第１回予定者会議	５人
	H27. 5. 7	第１回委員会	６人
	H27. 6. 2	第２回委員会	１０人
	H27. 6.25	第３回委員会	３人
	H27. 8. 5	第４回委員会	７人
	H27. 8.24	第５回委員会	７人
	H27.10. 6	第６回委員会	７人
	H27.11. 4	第７回委員会	５人
	H27.11.26	第８回委員会	６人
	H27.12.21	第９回委員会	４人
	H28. 1.25	第１０回委員会	４人
	H28. 3. 8	第１１回委員会	６人
	H28. 3.14	第１回スタッフ会議	６人
交流委員会事業・例会 うつのみや親善大使派遣等	H27. 4. 1	宇都宮市民の日（うつのみや親善大使派遣）	５人
	H27. 5.14	５月交流例会	４２人
	H27. 5.19	全国管工事業協同組合連合会全国大会及び懇親会（うつのみや親善大使派遣）	４人
	H27. 7. 6	レディオベリー出演（うつのみや親善大使派遣）	５人
	H27. 8. 1	宮まつり（うつのみや親善大使派遣）	６人
	H27. 8. 9	うつのみや花火大会（うつのみや親善大使派遣）	７人
	H27. 9. 5	第５期うつのみや親善大使最終審査会	１１人
	H27. 9.24	第５期うつのみや親善大使　講習会	２人
	H27. 9.30	秋の交通安全運動キャンペーン（うつのみや親善大使派遣）	５人
	H27.10.16	表敬訪問（うつのみや親善大使）	３人

行事	開催年月日	内容	出席者
	H27.10.17	２０１５ジャパンカップクリテリウム（うつのみや親善大使派遣）	８人
	H27.11.17	新商品・新サービス合同プレス発表会&会員ビジネス交流会（うつのみや親善大使派遣）	６人
	H27.10.31	ミヤ・ジャズイン（うつのみや親善大使派遣）	７人
	H27.10.31	宇都宮餃子祭り（うつのみや親善大使派遣）	７人
	H27.10.31	宮の市（うつのみや親善大使派遣）	７人
	H27.11.19	姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展（うつのみや親善大使派遣）	４人
	H27.11.19	歴史と光のフュージョンプロジェクト（うつのみや親善大使派遣）	６人
	H28. 1. 4	宇都宮商工会議所賀詞交換会（うつのみや親善大使）	５人
	H28. 1.10 ～11	ふるさとまつり東京（うつのみや親善大使派遣）	６人
	H28. 1.23	宇都宮市ＰＲビデオ撮影会（うつのみや親善大使派遣）	９人
	H28. 2.16	新商品・新サービス合同プレス発表会&会員ビジネス（うつのみや親善大使派遣）	６人
	H28. 2.22	交流会宇都宮市ＰＲポスター撮影会（うつのみや親善大使派遣）	３人
	H28. 3.24	３月総括例会	５６人
栃木県商工会議所青年部連合会	H27. 6.17	第２２回会員総会	１６人
	H28. 3.30	平成２７年度臨時総会	７人
	H27. 6.17	第１回役員会	６人
	H27.10. 2	第２回役員会	３人
	H27.12. 9	第３回役員会	８人
	H28. 3.30	第４回役員会	７人
	H27.12. 9	第１回県青連大会	２７人

行事	開催年月日	内容	出席者
栃木県商工会議所青年部連合会活性化委員会	H27. 4.20	第１回県青連活性化委員会	１５人
	H27. 6.30	第２回県青連活性化委員会	２１人
	H27. 7.23	第３回県青連活性化委員会	１８人
	H27. 8.18	第８回関東ブロック大会とちぎ日光大会実行委員会	５人
	H27. 8.26	第４回県青連活性化委員会	３０人
	H27. 9.16	第９回関東ブロック大会とちぎ日光大会実行委員会	１０人
	H27.10. 2	関東ブロック大会とちぎ日光大会	両日共に
	～3		１６人
	H27.10.28	第５回県青連活性化委員会	２９人
	H27.11.24	第６回県青連活性化委員会並びに日光大会慰労会	２４人
	H27.12. 9	第１回県連大会	１５人
	H28. 2.10	第７回県青連活性化委員会	２２人
	H28. 3. 9	第８回県青連活性化委員会	３５人
栃木県青年経営者団体協議会	H27. 7.21	通常総会及び青年経営者セミナー	４人
	H28. 1.27	新春賀詞交歓会	４人
日本商工会議所青年部	H27.11.12	第３３回全国会長研修会（群馬県前橋市）	檜山会長
	～14		他７人
	H28. 2.18	第３５回全国大会おかやま大会（岡山県岡山市）	檜山会長
	～20		他２８人
日本商工会議所青年部役員会	H27. 2.19	第２４１回役員会（京都府舞鶴市）	児玉直前会長
			他４人
	H27. 4.17	第２４２回役員会（栃木県宇都宮市）	児玉直前会長
			他４人
	H27. 6. 5	第２４３回役員会（群馬県前橋市）	児玉直前会長
			他４人
	H27. 7.18	第２４４回役員会（岡山県岡山市）	児玉直前会長
			他３人
	H27.10. 8	第２４５回役員会（石川県七尾市）	児玉直前会長
			他４人
	H27.11.12	第２４６回役員会（群馬県前橋市）	児玉直前会長
			他３人
	H28. 1.16	第２４７回役員会（宮崎県宮崎市）	児玉直前会長

行事	開催年月日	内容	出席者
			他３人
	H28. 2.19	第２４８回役員会（岡山県岡山市）	児玉直前会長
			他３人
	H28. 3.12	第２４９回役員会（埼玉県さいたま市）	児玉直前会長
			他４人
日本商工会議所青年部主要事業等	H27. 4.18	関東ブロック春の会長会議	檜山会長
		（栃木県日光市）	他２人
	H27. 5. 9	九州ブロック春の会長会議	児玉直前会長
		（熊本県人吉市）	他１人
	H27. 5.16	四国ブロック春の会長会議	児玉直前会長
		（徳島県徳島市）	他１人
	H27. 5.23	中国ブロック春の会長会議	児玉直前会長
		（鳥取県鳥取市）	他２人
	H27. 5.30	北陸信越ブロック春の会長会議	伴相談役
		（石川県輪島市）	
	H27. 6. 6	東北ブロック春の会長会議	伴相談役
		（福島県いわき市）	他３人
	H27. 6.13	東海ブロック春の会長会議	児玉直前会長
		（愛知県岡崎市）	他１人
	H27. 6.20	近畿ブロック春７の会長会議	伴相談役
		（京都府城陽市）	
	H27. 6.27	北海道ブロック春の会長会議	児玉直前会長
		（北海道美唄市）	他３人
	H27. 7.10	翔生塾	檜山会長
		（愛知県一宮市）	他２人
	H27. 8.22	巴塾	児玉直前会長
		（埼玉県さいたま市）	他６人
	H27. 8.28	北海道ブロック大会根室大会	児玉直前会長
	～30	（北海道根室市）	他２人
	H27. 9. 4	東海ブロック大会伊賀上野大会	伴相談役
	～ 5	（三重県伊賀市）	他１人
	H27. 9.11	四国ブロック大会徳島県	伴相談役

行事	開催年月日	内容	出席者
	～12	（徳島県徳島市）	他１人
	H27. 9.18	東北ブロック大会みやぎ石巻ＳＴＡＧＥ	児玉直前会長
	～20	（宮城県石巻市）	他２人
	H27. 9.25	九州ブロック大会人吉物語	児玉直前会長
	～27	（熊本県人吉市）	他１人
	H27.10. 2	関東ブロック大会とちぎ日光大会	檜山会長他
	～ 3	（栃木県日光市）	
	H27.10. 9	北陸信越ブロック大会輪島大会	伴相談役
	～11	（石川県輪島市）	他２人
	H27.10.16	近畿ブロック大会わかやま大会	伴相談役
	～17	（和歌山県和歌山市）	他１人
	H27.10.23	中国ブロック大会鳥取大会	児玉直前会長
	～24	（鳥取県鳥取市）	他２人
	H27.11.12	第３３回全国会長研修会まえばし会議	檜山会長
	～14	（群馬県前橋市）	他７人
	H27.12. 5	ＹＥＧ大望年会	児玉直前会長
	～ 6	（神奈川県箱根町）	他１人
	H28 . 2.18	第３５回全国大会吉備の国おかやま大会	檜山会長他
	～20	（岡山県岡山市）	
日本商工会議所	H27. 1.23	オリエンテーション（福島県会津若松市）	高橋副会長
青年部政策提言	～ 24	予定者会議	
委員会	H27. 2.19	第２４０回役員会（京都府舞鶴市）	高橋副会長
	～ 21	全国大会（京都府京都市）	
	H27. 4.16	第２４２回役員会（栃木県宇都宮市）	高橋副会長
	～ 18	関東ブロック会長会議（栃木県日光市）	
	H27. 6. 4	第２４３回役員会（群馬県前橋市）	高橋副会長
	～ 6	東北ブロック会長会議（福島県いわき市）	
	H27. 7.17	第２４４回役員会（岡山県岡山市）	高橋副会長
	～ 18		
	H27. 7.22	若手国家公務員懇親会（東京都千代田区）	高橋副会長
	H27.10. 7	第２４５回役員会（石川県七尾市）	高橋副会長
	～ 8		

行事	開催年月日	内容	出席者
	H27.11.12	全国会長研修会（群馬県前橋市）	高橋副会長
	～14	第２４６回役員会（群馬県前橋市）	
	H28. 2.18	全国大会（岡山県岡山市）	高橋副会長
	～ 20	第２４８回役員会（岡山県岡山市）	
	H28. 3.12	第２４９回役員会（埼玉県さいたま市）	高橋副会長
日本商工会議所青年部研修委員会	H27. 1.23	オリエンテーション・第３回予定者会議	齋藤副委員長
	～ 24	（福島県会津若松市）	
	H27. 2.19	第２４１回役員会（京都府舞鶴市）	齋藤副委員長
	H27. 3.20	エニアグラム学会　講師打ち合わせ	齋藤副委員長
		清澤先生　ＢＰＣ　打ち合わせ（東京都大手町）	
	H27. 4.17	第２４２回役員会（栃木県宇都宮市）	齋藤副委員長
		伴靖君　激励会（栃木県宇都宮市）	
	H27. 4.18	関東ブロック会長会議（栃木県日光市）	齋藤副委員長
	H27. 4.30	エニアグラム研修（東京都千代田区）	齋藤副委員長
	～ 5. 1		
	H27. 5.30	北海道ブロック会長会議（北海道美唄）	齋藤副委員長
	～31		
	H27. 6. 5	第２４３回役員会（群馬県前橋市）	齋藤副委員長
	H27. 6. 6	東北ブロック会長会議（福島県いわき市）	齋藤副委員長
	H27. 7. 9	翔生塾（愛知県一宮市）	齋藤副委員長
	～ 10		
	H27. 8.22	巴塾（埼玉県大宮市）	齋藤副委員長
	H27. 9.18	東北ブロック大会（宮城県石巻市）	齋藤副委員長
	～19		
	H27.10. 8	第２４５回役員会（石川県七尾市）	齋藤副委員長
	H27.10. 9	北陸信越ブロック大会（石川県輪島市）	齋藤副委員長
	～ 10		
	H27.10.22	会長研修会　事前打ち合わせ（群馬県前橋市）	齋藤副委員長
	H27.11.12	全国会長研修会（群馬県前橋市）	齋藤副委員長
	～ 13		
	H27.12.22	ブラッシュアップ研修　事前打ち合わせ（栃木県宇都宮市）	齋藤副委員長

行事	開催年月日	内容	出席者
	H28. 1.15 ～16	第２４７回役員会（宮崎県宮崎市）	齋藤副委員長
	H28. 2. 5 ～ 7	ブラッシュアップ研修会（栃木県宇都宮市）	齋藤副委員長
	H28. 2.18 ～ 20	全国大会　吉備の国岡山大会（岡山県岡山市）	齋藤副委員長
	H28. 3.12	第２４９回役員会（埼玉県さいたま市）	齋藤副委員長
日本商工会議所 青年部総務委員 会	H27. 2.19 ～ 21	第４回予定者会議（京都府舞鶴市） 全国大会（京都府京都市）	中村悟志
	H27. 3. 6 ～ 7	第５回予定者会議（大分県別府市）	中村悟志
	H27. 4.16 ～18	第２４２回役員会（栃木県宇都宮市） 関東ブロック会長会議（栃木県日光市）	中村悟志
	H27. 5.22 ～23	中国ブロック会長会議（鳥取県鳥取市）	中村悟志
	H27. 6. 4 ～ 6	第２４３回役員会（群馬県前橋市） 東北ブロック会長会議（福島県いわき市）	中村悟志
	H27. 6.27 ～11	北海道ブロック会長会議（北海道美唄市）	中村悟志
	H27. 7.17 ～18	第２４４回役員会（岡山県岡山市）	中村悟志
	H27. 8.28 ～ 29	北海道ブロック大会（北海道根室市）	中村悟志
	H27. 9. 4	東海ブロック大会（三重県上野伊賀市）	中村悟志
	H27. 9.11	四国ブロック大会（徳島県徳島市）	中村悟志
	H27.10. 2 ～ 3	関東ブロック大会（栃木県日光市）	中村悟志
	H27.10. 8 ～ 10	第２４５回役員会（石川県七尾市） 北陸信越ブロック大会（石川県輪島市）	中村悟志
	H27.10.16 ～17	近畿ブロック大会（和歌山県和歌山市）	中村悟志
	H27.10.23	中国ブロック大会（鳥取県鳥取市）	中村悟志

行事	開催年月日	内容	出席者
	～24		
	H27.11.12	全国会長研修会（群馬県前橋市）	中村悟志
	～14	第２４６回役員会（群馬県前橋市）	
	H27.12.12	浜松ＹＥＧ３０周年記念式典（静岡県浜松市）	中村悟志
	H28. 1.15	第２４７回役員会（宮崎県宮崎市）	中村悟志
	～ 16		
	H28. 2.18	全国大会（岡山県岡山市）	中村悟志
	～ 20	第２４８回役員会（岡山県岡山市）	
	H28. 3.11	第２４９回役員会（埼玉県さいたま市）	中村悟志
	～ 12		
関東ブロック商工会議所青年部連合会	H27. 4.18	第１回定時総会（栃木県日光市）	檜山会長 他２人
	H27. 4.18	第２回役員会（栃木県日光市）	檜山会長 他２人
	H27. 4.18	会長会議（栃木県日光市）	檜山会長 他９人
	H27. 4. 2	第１回役員会（群馬県富岡市）	児玉直前会長 伴相談役
	H27. 4.18	第２回役員会（栃木県日光市）	児玉直前会長 伴相談役
	H27. 8.25	第３回役員会（静岡県静岡市）	児玉直前会長 伴相談役
	H27.10. 2	第４回役員会（栃木県日光市）	児玉直前会長
	～ 3		伴相談役
	H28. 3.15	第５回役員会（栃木県日光市）	児玉直前会長 伴相談役
関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員会	H27. 1.27	第１回予定者会議スクラム推進委員会（静岡県藤枝市）	横尾、滝川
	H27. 2.26	第２回予定者会議スクラム推進委員会（埼玉県川口市）	横尾
	H27. 3.11	第３回予定者会議スクラム推進委員会（神奈川県平塚市）	横尾、滝川

行事	開催年月日	内容	出席者
	H27. 4.18	第１回スクラム推進委員会（栃木県日光市）	横尾、滝川
	H27. 5.15	第２回スクラム推進委員会（東京都千代田区）	滝川
	H27. 6.19	第３回スクラム推進委員会（山梨県富士吉田市）	横尾
	H27. 7.16	第４回スクラム推進委員会（静岡県沼津市）	横尾
	H27. 8. 7	第５回スクラム推進委員会（神奈川県茅ヶ崎市）	横尾、滝川
	H27. 9.17	第６回スクラム推進委員会（栃木県宇都宮市）	横尾、滝川
	H27.10. 2	関東ブロックとちぎ日光大会＆交流チーム事業	横尾、滝川
	～ 3	第７回スクラム推進委員会（栃木県日光市）	
	H27.11.27	第８回スクラム推進委員会　研修チーム事業（茨城県水戸市）	横尾
	H27.12.18	第９回スクラム推進委員会（静岡県静岡市）	―
	H28. 1.15	第１０回スクラム推進委員会（千葉県柏市）	横尾
	H28. 2. 5	第１１回スクラム推進委員会（埼玉県春日部市）	横尾
	H28. 3.15	第１２回スクラム推進委員会、引き継ぎ式（栃木県日光市）	横尾、滝川
関東ブロック大会とちぎ日光大会実行委員会	H27. 4.14	第４回実行委員会	３人
	H27. 4.18	関東ブロック春の会長会議	１０人
	H27. 5.21	第５回実行委員会	３人
	H27. 6.16	第６回実行委員会	３人
	H27. 7.15	第７回実行委員会	３人
	H27. 8.18	第８回実行委員会	３人
	H27. 9.16	第９回実行委員会	９人
	H27.10. 2	関東ブロック大会とちぎ日光大会	両日５５人
	～ 3		

本事業により得られた成果

本年度は日本商工会議所青年部会長および栃木県商工会議所青年部連合会会長の所属する青年部として、出向者の活動支援や各種関係団体との連絡調整を密にし、全国の青年部メンバーとのネットワーク構築を支援することができた。

また、宇都宮商工会議所青年部事業では、青年経済人としての人間力と経営力の向上を目的に、年８回の例会を開催し、研鑽を深めることができた。

なお、青年部の組織強化を図るため役員を中心に会員拡大に努めた結果、１９件の新規入会者を獲得した。

(ハ)　女性部事業の支援

女性部は女性経営者及び女性管理者の資質向上と商工業の振興を図り、併せて会員相互の親睦と連携を図ることを目的に活動した。

行事	開催年月日	事業内容	出席者
通常総会	H27. 6. 3	第２６回通常総会	３１人
正副会長・常任理事会議	H27. 4. 8	第１回会議	７人
	H27. 5.14	第２回会議	６人
	H27. 6. 8	第３回会議	６人
	H27. 9.17	第４回会議	７人
	H28. 1.22	第５回会議	６人
役員会	H27. 4. 9	第１回役員会	１６人
	H27. 5.14	第２回役員会	１０人
	H27. 7. 9	第３回役員会	１３人
	H27. 7.18	臨時役員会	１１人
	H27. 8.18	第４回役員会	１４人
	H27. 9.17	第５回役員会	１５人
	H27.10. 8	第６回役員会	１３人
	H27.11.13	第７回役員会	１６人
	H28. 1.22	第８回役員会	１２人
総務委員会	H27. 4. 6	第１回委員会	８人
	H27. 5.11	第２回委員会	４人
	H27.10. 6	第３回委員会	５人
	H27.12. 9	第４回委員会	４人
	H28. 1.15	第５回委員会	６人
	H28. 2.15	第６回委員会	６人
事業委員会	H27.10.29	第１回委員会	１４人
	H28. 1.15	第２回委員会	９人
合同会議	H27. 6.11	第１回合同委員会	１９人
創立 25 周年記念事業実行委員会	H27. 6.11	第１回実行委員会	１９人
	H27. 9.17	第２回実行委員会	１８人
	H27.10. 8	第３回実行委員会	１６人
	H27.11.13	第４回実行委員会	１７人
創立 25 周年記念事業	H27.12. 2	記念式典及び記念パーティーの開催	９０人
キャラクター	H27. 8.12	ゆるキャラグランプリ２０１５エントリー	

行事	開催年月日	事業内容	出席者
しょうちゃん	H27.12.23 通年	テレビ番組の問題として起用される 各種イベント参加	 ５回
講演会 セミナー	H28. 2. 8 H28. 2.24	宇都宮の歴史に係る勉強会 演　題　初代横綱　明石　志賀之助に迫る 講　師　中村　弘　氏 宇都宮市長との新春懇談会 講　話　宇都宮のまちづくり　１００年の計 講　師　宇都宮市長　佐藤　栄一　氏	２４人 ２８人
広域事業	H28.12. 2	栃木県内商工会議所女性会等広域事業講演会 テーマ　町おこしは人間おこし～映画「いしゃ先生」に学んだ女性の力～ 講　師　脚本家・作家　あべ　美佳　氏	９０人 内宇都宮 ４０人
中心市街地活性化への参加・協力	H27.10.31 ～11. 1 H27. 4 ～H28.3	「宮の市（商業祭)」への参加 中心市街地定期清掃参加 （毎月第一土曜日、延べ１２回実施）	延べ３４人 延べ７５人
環境・福祉への協力	通年 H28. 3.18	使用済み切手・エコキャップ等を収集 宇都宮市社会福祉協議会へ訪問寄贈	 ６人
少子高齢化対策事業への協力	H27. 9.18 H27. 9.20 H27.10.25 H27.10.30 H27.11. 1 H27.11. 6	宇都宮市男女共同参画課主催事業「結婚力アップ講座」開催に伴う協力支援（全６回）	延べ１７人
視察研修	H28. 3.24	ココ・ファーム・ワイナリー他（足利市）	２１人
親睦事業	H27.12.14 H28. 2.24	忘年会 新年会	１８人 ３０人
全国・関東商工会議所女性会連合会	H27. 5.15 H27. 5.28 H27. 6.30 H27.10.23 H27.12.16 H28. 2.23	第３０回関東商工会議所女性会連合会総会前橋大会 全国商工会議所女性会連合会総務・政策・広報合同委員会 全国商工会議所女性会連合会拡大理事会 第４７回全国商工会議所女性会連合石川全国大会 関東商工会議所女性会連合会事務局担当者連絡会議 全国商工会議所女性会連合会理事会	１０人 １人 １人 ２人 ７人 １人 １人
北関東三県商	H28. 2. 2	交流会議	８人

行事	開催年月日	事業内容	出席者
工会議所女性会交流会議			
他商工会議所女性会との交流	H28. 2. 8	宇都宮の歴史に係る勉強会開催に伴い、うつのみや市商工会女性部を招待	―
刊行物	H27. 6. 3 H27.12. 2	女性部広報誌「しもつけ草」vol.20（３００部） 創立25周年記念誌（２００部）	― ―

本事業により得られた成果

宮の市（商業祭）に参加し中心市街地賑わいづくりへの協力や、中心市街地定期清掃の実施及びエコキャップ等の寄付をおこない、地域社会に貢献した。

また、創立２５周年記念事業を実施し、会員相互の連携と交流をさらに広げることができた。

参考：平成２７年度末　会員数６５人　（年度内入会者数２人、退会者数２人）

(ヒ)　宇都宮地区雇用協会の支援

【求人及び合同面接会等】

a　平成２８年３月高等学校卒業予定者就職情報懇談会

(a)　開　催　日　平成２７年７月１６日（木）

(b)　会　　場　ホテルニューイタヤ

(c)　参加企業数　３４社

(d)　参加高校数　３５校

b　２０１６とちぎ若年求職者合同説明会

(a)　開　催　日　平成２７年１０月１９日（月）

(b)　会　　場　ホテル東日本宇都宮

(c)　参 加 者 数　１５７人

(d)　参加企業数　６８社

c　栃木県央高校新卒者合同就職面接会

(a)　開　催　日　平成２７年１１月２日（月）

(b)　会　　場　ホテル東日本宇都宮

(c)　参 加 者 数　１６８人

(d)　参加企業数　５９社

【雇用関連セミナー】

a　ストレスチェックセミナー（宇都宮商工会議所との共同主催）

(a) 開　催　日　平成２７年９月２日（水）

(b) 会　　場　ホテルニューイタヤ

(c) テ　ー　マ　「ストレスチェック実施の留意点と事例の紹介」

(d) 講　　師　藤井純子ＯＦＦＩＣＥ　代表　藤井 純子　氏

(e) 参 加 人 数　３１人

b　労務管理セミナー（栃木県社会保険労務士会と宇都宮商工会議所と共催）

(a) 開　催　日　平成２７年１０月６日（火）

(b) 会　　場　宇都宮市文化会館

(c) テ　ー　マ　「パワハラ対策でモチベーションアップ！」

(d) 講　　師　社会保険労務士　小玉　高史　氏　、社会保険労務士　山川　荘二　氏

(e) 参 加 人 数　３７人

c　ジョブ・カード制度活用セミナー＆相談会（宇都宮商工会議所と共催）

(a) 開　催　日　平成２８年２月１７日（水）

(b) 会　　場　ホテルニューイタヤ

(c) 内容および講師

内　容	講　師
「ジョブ･カード制度概要及びキャリアアップ助成金」の説明	栃木県地域ジョブ・カードセンター企業開拓推進員 小宮　正則　氏
「企業内人材育成推進助成金」の説明	栃木労働局　職業安定部　職業対策課分室　助成金事務センター　雇用開発担当官　古田土　省三　氏
～ジョブ・カードを活用した人材育成～	有限会社ライフファイナリスト大島代表取締役 NPO 日本キャリア・コンサルタント協会栃木県事務局 大島　翠　氏

(d) 参 加 人 数　３３人

本事業により得られた成果

宇都宮公共職業安定所管内の労働力確保、就職率向上並びに労働環境の向上に寄与した。

(ｱ) 会員割引チケットサービス事業

会員事業所で利用できるクーポン（割引チケット）を自動販売機で飲料水の購入者に、発券するシステム「ご当地自販機フリーポン」（レッツＢｕｙとちぎ推奨商品）を、鹿沼商工会議所と共同で推進した。

a　運営概要

①　コンテンツ運営管理　宇都宮商工会議所・鹿沼商工会議所

②　自動販売機運営管理　㈱オートスナック

③　システム運営管理　　ＰＮＣネットワークサポート㈱

b　設置台数　６６台（内宇都宮市内１９台）

本事業により得られた成果

鹿沼商工会議所と共同で実施したことで、より広域での会員事業所ＰＲにつなげることができた。

(ﾍ)　栃木県ＬＲＴ研究会

平成２７年３月に「ＬＲＴの導入と必要性」や「整備に係る社会経済効果」などを試算した中間報告書を宇都宮市などに提出した。平成２７年度は、研究会の下部組織「作業部会」と宇都宮商工会議所東西基幹公共交通整備特別委員会が、平成３１年運行開始が予定されているＪＲ宇都宮駅東側区域を中心に、推進すべき事項「ＩＣカード、トランジットセンター・周辺整備、集客ソフト」等について検討を重ね、その成果を第２回「中間報告書」として取りまとめ、宇都宮市などに提出をすることとなった。

行　事	開催年月日	内　容	出席者
栃木県ＬＲＴ研究会作業部会	H27．5．29	第１回東西基幹公共交通整備特別委員会との合同会議 １　報告 (1)　栃木県ＬＲＴ研究会中間報告について ２　スケジュール (1)　平成２７年度ＬＲＴ検討スケジュールについて ３　現状 (1)　ＬＲＴの導入、整備について 宇都宮市副市長　荒川　辰雄　氏 ４　協議 (1)　ＬＲＴを見据えた中心市街地の方策について (2)　西側整備、導入に伴う問題について	２６人 内 15 人
	H27．7．17	第２回東西基幹公共交通整備特別委員会との合同会議 １　協議 (1)　平成２７年度栃木県ＬＲＴ研究会　検討テーマについて (2)　ＬＲＴ営業主体のあり方と協力について (3)　意見交換	２１人 内 16 人

行　事	開催年月日	内　容	出席者
	H27.12. 21	第３回東西基幹公共交通整備特別委員会との合同会議 １　報告 (1)　今後の検討テーマについて ２　現状 (1)　トランジットセンターとＩＣカードの検討状況について 宇都宮市総合政策部交通政策課 課長・副参事　南木　孝昭　氏 ３　協議 (1)　トランジットセンターのあり方について (2)　ＩＣカードのあり方について (3)　意見交換	２６人 内 16 人
	H27. 2. 22	第４回東西基幹公共交通整備特別委員会との合同会議 １　報告 (1)　栃木県ＬＲＴ研究会中間報告について ２　スケジュール (1)　平成２７年度ＬＲＴ検討スケジュールについて ３　現状 (1)　ＬＲＴの導入、整備について 宇都宮市副市長　荒川　辰雄　氏 ４　協議 (1)　ＬＲＴを見据えた中心市街地の方策について (2)　西側整備、導入に伴う問題について	２３人 内 13 人
栃木県ＬＲＴ研究会	H28. 3.22	１　協議内容 (1)　ＬＲＴの導入、整備に関する研究中間報告書（案）について (2)　意見交換	１５人

(ホ)　中小企業国際ビジネス支援事業

栃木県やジェトロなどの公的支援機関と連携し、海外における市場開拓や労働力確保などを図る中小企業に対し、情報提供などの支援をした。

a　海外ビジネス情報セミナー

日　時　平成２８年３月１４日（月）セミナー：午後３時３０分～午後５時１０分

会　場　ホテル丸冶　松の間

内　容　テーマ：「アセアン経済共同体！」

～６億人の巨大市場を攻略する鍵　タイクーン～

講　師：㈱ＫＰＭＧ　ＦＡＳ

ディレクター　木村　昌吾　氏

出席者　２２人

※セミナー終了後、産業振興委員会委員が講師を交え情報交換・交流を図った。

本事業により得られた成果

中小企業が海外展開を円滑に推進するための情報を提供し、ジェトロ栃木情報センター専門員へ紹介２件の支援を行うことができた。

ウ　政策提言・組織・財政基盤の強化

(ｱ)　宇都宮商工会議所入会推進事業

平成２７年４月から平成２８年３月までの１年間を推進期間として加入促進活動を展開した。

特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた。

新規加入件数２０４件（計画２００件）

(ｲ)　部会活動の充実

会員の積極的な参画が得られるよう、活性化に結びつくテーマの設定や業種横断的な会員の連携・交流が図られる活動を推進し、併せて会員ニーズの把握に努めた。また、各業界における景況等の情報収集に努めた。（各部会の活動内容については別掲のとおり）

(ｳ)　委員会活動の充実

商工会議所の目的達成のために必要な重要事項の検討を行うため、中期事業計画に掲げる３分野の目標（企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化）に対して、平成２５年度に設置された６つの委員会を継続し、述べ１６回の会議を開催した。

また、臨時的委員会として設置された、東西基幹公共交通（ＬＲＴ）の事業推進に関する課題や提案をとりまとめる東西基幹交通整備特別委員会も継続し、４回の会議を開催した。

さらに、部会・委員会の進捗状況報告と情報交換のため、部会長・委員長会議を１回開催した。

(ｴ)　職員による全会員事業所訪問

６，０２７件（平成２７年４月１日現在）の会員事業所を対象に、会員事業所との密接なコミュニケーションを構築し、そこで得られた各種情報等を商工会議所事業へ反映させるため、平成２６年度～２８年度の３年間で全職員による会員事業所を訪問するもので、前回の３年間に引き続き２巡目に入る。

平成２７年度は、全職員３３人で２，１３６事業所を訪問した。

本事業により得られた成果

全職員による組織的な会員事業所訪問は、希薄になりがちな会員事業所との関係を相互により身近に感じられるようなコミュニケーションを確立し、さらには情報収集・交換等によりそれぞれの事業発展につながる意義深いものとなった。

また平成２７年度は、消費税税率引き上げによる消費変動に対する不安感や後継者不在による経営継続への不安、人材不足など依然として地域中小企業を取り巻く経営環境の厳しさを物語る情報が多かったものの、一方で２０２０年東京オリンピック、２０２２年栃木国体開催による需要拡大を期待する情報もあり、今後の事業展開の一助とすることができた。

目標２，１００事業所のところ２，１３６事業所を訪問し、達成率は１０１．７％と目標を上回ることができた。（２６年度実績２，１１８事業所　目標達成率１０１．４％）

(ｵ)　会員管理

正確な会員データを把握して当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対して円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率９３．１％（計画９８．０％）

(ｶ)　中期事業計画のローリング

平成２５年度に策定した第３次中期事業計画（計画期間：平成２６年度～平成２８年度）について、平成２７年度の事業実績や経済環境等を踏まえローリングを実施し、平成２８年度事業計画に反映した。

(ｷ)　中長期財政計画のローリング

事業の計画的かつ着実な執行を図るため、平成２５年度に策定した第３次中期事業計画（計画期間：平成２６年度～平成２８年度）及び中長期財政計画（計画期間：平成２６年度～平成３５年度）について、平成２６年度実績・平成２７年度実績見込を基にその内容を精査した。

(ｸ)　会員拡大特別キャンペーン

平成２７年４月から平成２８年３月までの１年間を推進期間として加入促進活動を展開した。

特に、役員・議員や既存会員からの紹介による新規入会や、過去に指導実績がある非会員事業所への積極的な加入勧奨のほか、空き店舗補助金・生命共済などの会員加入が前提となる制度の利用促進や会員優遇制度がある損害保険制度等により新規会員の加入推進に努めた（再掲）。

新規加入件数２０４件（計画２００件）

(ｹ)　会員交流事業（会員ビジネス交流会）

a　第１回会員ビジネス交流会

(a)　開催日時　平成２７年１１月１７日（火）　午後５時１５分～午後７時

(b)　会　　場　宇都宮東武ホテルグランデ

(c)　参 加 者　会員事業所３８社６４人

b　第２回会員ビジネス交流会

(a)　開催日時　平成２８年２月１６日（火）　午後３時１０分～午後５時

(b)　会　　場　すまいるプラザ　オトスク

(c)　参 加 者　会員事業所１６社２７人

平成２６年度に実施した会員交流事業を小規模ながら、ビジネス交流に特化させて２回実施した。会社案内・商品パンフレットや名刺交換等を通じた自社ＰＲにより会員事業所間の相互交流を促進した。

(ｺ)　中小企業大学校への経営指導員等の研修派遣

当商工会議所経営指導員等の支援の現場で必要な基礎知識と、特定課題を解決するための専門分野の支援スキルの習得を目的に、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部、中小企業大学校東京校が行う中小企業支援担当者等研修に３人の職員を派遣した。

a　派遣職員　石川　卓馬

(a)研修期間　平成２７年７月６日（月）～３１日（金）

(b)研修コース　基礎研修「税務・財務診断（１）」

b　派遣職員　川村　成仁

(a)研修期間　平成２７年７月２７日（月）～３１日（金）

(b)研修コース　専門研修「ＣＦ経営と利益・資金計画策定支援（１）」

c　派遣職員　川又　啓多郎

(a)研修期間　平成２７年１１月１６日（月）～２０日（金）

(b)研修コース　専門研修「商店街の活性化支援」

本事業により得られた成果

全国の商工会議所から派遣される職員とともに、経営支援の現場で必要となる基礎知識や、特定課題に対する支援策を学ぶことで、派遣職員の経営支援ノウハウの習得と支援スキルの向上とともに、他県の商工会議所職員間の人的ネットワーク形成の一助とすることができた。

(ｻ)　全国統一演習研修事業（経営指導員等 Web 研修）の実施

平成２６年６月の改正小規模支援法の施行により、小規模事業者の支援のあり方や商工会議所の役割が大きく変わろうとしている現在、商工会議所職員として、業務に必要となる最新の施策情報や実践のためのノウハウ習得を目的に Web 研修を実施した。

a　受講期間　平成２７年１１月４日（水）～平成２８年８月３１日（水）

b　受講対象　次長以下の職員２３人

c　研修内容

対　象	研修項目
全職員対象	○経営指導員向け小規模事業者支援研修
	１日目　小規模企業振興基本法の背景と小規模企業支援に係る主要施策
	○小規模企業支援能力向上講座
	・小規模企業支援のポイント
	・現状分析とビジョン
	・決算書分析のポイント
	・強いビジネスコアの作り方
	・９つのイノベーションのポイント
	・売上を上げるためのマーケティング
	○マイナンバー制度
勤続１０年未満の職員 （いずれかを選択）	○第１２期財務・会計講座
	○第１２期経営法務講座
勤続１０年以上の職員	○経営指導員向け小規模事業者支援研修
	２日目　小規模事業者向け事業計画策定支援のあり方
経営支援部職員推奨研修	○経営革新と補助金申請の計画策定のポイント
地域振興部職員推奨研修	○地域資源活用による地域活性化

	○商店街活性化支援

本事業により得られた成果

有料で実施される外部研修に参加することなく、職場で自分の時間に受講することができる本研修事業を実施することによって、経営支援に必要な法律に基づく最新施策の理解を深めるとともに、職員の経営支援ノウハウの習得と向上、支援スキルの標準化に繋げることができた。

(2) 意見活動

ア 国・県への建議・要望活動

(ｱ) 第５２回栃木県商工会議所議員大会提言要望

大会開催日　平成２７年９月１８日（金）

会　　場　真岡市民会館

参加者数　３５０人

提 出 先　栃木県知事、栃木県議会議長、日本商工会議所会頭、県選出国会議員、民主党栃木県総支部連合会代表、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道㈱代表取締役社長

提出年月日　平成２７年１０月５日～７日

要望連名者　一般社団法人栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内９商工会議所会頭

Ⅰ　活力ある中小企業対策の推進

～地方経済の好循環と成長のために～

１　事業承継対策

事業承継・事業引き継ぎは、経営者の高齢化が進む中、雇用・ノウハウ・技能を継承し、我が国が産業活力を維持するうえで喫緊の課題となっており、地方経済や雇用を支える中小・小規模企業が円滑に次世代にバトンを渡せる仕組みづくりが重要であり、円滑な事業承継なくして地方創生はあり得ない。

本県においても、近年、社長交代率の低下や事業所の廃業が増加しており、事業承継を重要な経営課題と認識する企業が９割を超えるという調査結果もある。

ついては、円滑な事業承継を推進し、次世代が将来に希望を持てる地域経済を創っていくためにも、次の事業承継支援の充実を図られたい。

（１）　取引相場のない株式等に係る相続税・贈与税の軽減措置について

取引相場のない株式の評価については、中小企業経営者が経営努力により企業価　値を向上させるほど評価額が高くなり、相続税負担が重くなるという弊害が生じている。

相続税納税が困難な場合、事業用土地の物納や借入で対応するなど、円滑な事業承継

に支障をきたしている事例もある。

ついては、取引相場のない株式を相続税・贈与税の対象外とすることを含めた軽減措置を講じられたい。

また、次の事業承継税制に係る要件や特例措置の見直しを図られたい。

ア　相続後、雇用を５年平均８割維持する要件の廃止

イ　猶予対象株式の継続保有要件の廃止

ウ　小規模宅地等の課税特例と同様に、事業用建物、機械、車両等を対象とした特例措置の創設

（２）　事業承継に係る県内関係機関連絡会議の創設について

事業承継の円滑化は、経営者の喫緊の課題であり、地域経済が継続的に発展を続けていくために必要不可欠である。こうした中、昨年「栃木県事業引き継ぎ支援センター」が開設され、次世代への事業引継ぎに関する様々な課題解決の支援を行っている。

事業承継に悩む中小・小規模企業者に、より有効に同センターを活用してもらうためには、行政、商工団体、金融機関、専門家等とのネットワークを構築し、連携体制を整備するとともに、支援機関との情報共有、連携強化が必要であることから、県の主導により、円滑な事業承継の推進に向けた組織（連絡会議）を設置されたい。

２　中小・小規模企業対策

（１）　小規模企業経営支援事業費補助金の拡充について

昨年、商工会議所等を小規模企業支援の「中核」と位置付ける、いわゆる「小規模支援法」を改正する法律が施行され、併せて、小規模企業の成長発展を基本原則とする、「小規模基本法」が施行された。

これらの法律の主旨を踏まえ、商工会議所では、小規模企業の「持続的発展成長」を目指し、中小・小規模企業者ニーズの多様化・高度化に対応できる実践的支援など、これまで以上に、きめ細かな経営支援が求められており、機能強化と経営指導員等の資質向上が喫緊の課題となっている。

県においては、地域を支える商工会議所に対し、経営指導員の人件費や研修事業費補助金の拡充など、中小・小規模企業対策予算が十分かつ安定的に確保されるよう配慮されたい。

また、中小・小規模企業支援に対する国の方針等を踏まえ、小規模企業経営支援事業費補助金における補助対象職員数算定基準の見直しを図られたい。

（２）　小規模事業者経営改善資金（マル経資金）について

無担保・無保証人のマル経資金については、小規模事業者にとって大変有効な制度資金であり、経営の安定と発展に大きく寄与している融資制度である。

ついては、小規模事業者への金融円滑化に向け、現在講じられている拡充措置の恒久化並びに次に掲げる同制度の要件緩和を図られたい。

ア　取扱地区要件について

本制度利用には、１年以上同一の商工会議所（商工会）地区内で事業を行っているという要件を満たす必要があるが、利用者の利便性向上のため、同一市内の商工会議所、商工会地区について、いずれかの経営指導を受けていれば、どちらの窓口においても申込を可能とすること。

イ　従業員要件について

本制度の融資対象は、常時使用する従業員の数が２０人以下（商業・サービス業は５人以下）となっているが、業種業態を踏まえた従業員要件の緩和を図ること。

ウ　融資期間の延長について

昨年４月にマル経資金の融資限度額が１，５００万円から２，０００万円に引き上げられたが、融資期間は従前どおり（運転資金７年、設備資金１０年）であり、利用者の返済負担を軽減するためにも融資期間を延長すること。

（３）　中小・小規模企業支援のための補助制度の充実について

日本再興戦略では、現場の中小・小規模企業の目線に立ち、「最も分かりやすい」中小・小規模企業向けの施策を目指し、補助申請書類の更なる削減・簡素化等、支援制度の使い勝手の向上について不断の見直しを行っていくとしている。

ついては、実効性の高い補助制度となるよう次の措置を講じられたい。

ア　ものづくり補助金や持続化補助金など、中小・小規模企業者にとって有効な補助制度の継続

イ　補助制度の申請期間を十分に確保するとともに、補助申請が不採択となった場合、再申請の機会付与のためにも、不採択に至った理由の開示

ウ　公募期間の通年化（特に創業に係る補助金）

エ　申請書類や添付書類の簡素化

（４）　ミラサポ専門家派遣の拡大について

中小・小規模企業者を対象にした支援情報サイト「ミラサポ」は、経営者や専門家との情報交換や専門家の派遣を要請することができ、中小・小規模企業者にとって、大変有益なものとなっている。

しかし、専門家の派遣を要する相談内容が、複雑化、多様化していることから、現状１事業所３回となっている派遣回数の拡大を図られたい。

また、インターネット上で手続を進めることに不慣れな小規模企業者に対し、地域の支援機関である商工会議所等が窓口となって、ミラサポの活用を支援できる体制の整備

を図られたい。

（５）　消費税増税に伴う中小・小規模企業者への対応について

平成 27 年度税制改正大綱では、消費税率 10%への引き上げを平成 29 年４月１日とすることに併せ、消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法の期限を平成 30 年９月 30 日として、引き続き、消費税の円滑かつ適正な転嫁について万全な対応を進めるとしている。

昨年４月の８％導入の際には、経済対策パッケージの実施による経済の下支えや価格転嫁対策により、概ね円滑に転嫁が進んだが、取引上弱い立場の中小・小規模企業者は、厳しい価格競争の中、増税分を価格転嫁できずに、収益が悪化したケースも見受けられた。

ついては、税率 10%への引き上げの際には、経済情勢に注視しながら、適宜適切な経済対策と実効性の高い転嫁対策を実施されたい。

また、複数税率の導入は、社会保障財源が大きく失われるだけでなく、中小・小規模企業者に煩雑で新たな事務負担を強いることから、税率構造は単一税率を維持されたい。

３　産業振興策

（１）　再生可能エネルギーの導入推進について

昨年４月に閣議決定した第４次となる「エネルギー基本計画」では、2030 年における再生可能エネルギーの導入について、第３次計画で示した導入水準（発電電力量全体の２割程度）を上回ることを目指すとしている。

本年１月からは、経済産業省において、実現可能でバランスの取れたエネルギー需給構造の将来像（エネルギーミックス）に関する検討が始まったが、再生可能エネルギー拡大の制約要因として、送電網の能力、発電コスト高、安定供給などの課題がある。

エネルギー政策は、客観的な情報と十分な議論を踏まえ、政治が責任を持って判断すべき、極めて重要な国家の基幹政策であることから、よりきめ細かなデータを開示のうえで、将来に希望がもてるような電源構成のエネルギーミックスを検討されたい。

（２）　佐野インランドポート整備事業について

平成 27 年２月に「佐野インランドポート整備事業」に対する国土交通省所管の港湾関係国庫補助金が決定し、佐野市においても本年度から３年計画で総合物流拠点の核となる佐野インランドポートを整備することとなった。

今後は、ハード整備とともに利用荷主の利便性向上を図るため、船社との協力体制の確保や、国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港との連携、佐野インランドポートの運営を行う指定管理者の選定に向けた調整等に取り組んでいくこととなる。

この佐野インランドポートは、京浜港と栃木県とのシャトル輸送と栃木県内企業のコ

ンテナ輸送が効率化されることから、コンテナターミナル機能としての役割が期待されている。また、東北自動車道と北関東自動車道がクロスする大変恵まれた立地環境にあることから、東日本の物流拠点としての機能も併せもつものである。

県においては、佐野インランドポートの早期完成・供用開始に向けた活動に対する支援を更に強化されたい。

（３）　宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の通行料金無料化について

県道宇都宮鹿沼道路（さつきロード）は、東北自動車道鹿沼インターチェンジと宇都宮環状線を最短で接続する幹線道路であり、主要工業団地である「産業未来基地とちぎ中央」（みぶ羽生田産業団地）や物流基地である「とちぎ流通センター」なども近接することから、産業振興には欠かすことのできない重要な道路である。

また、当地区では新産業団地の事業計画策定も予定されており、交通渋滞など地域住民はもとより企業経営にも多大な影響が予想される。

ついては、料金徴収期間が終了せず、建設資金等の借入金があるのは承知しているが、産業振興や地域経済活性化のため、さらには、交通の利便性を向上させる観点からも早急に通行料金を無料化されたい。

（４）　ＴＰＰへの交渉参加に伴う農商工連携の促進について

ＴＰＰへの交渉参加に伴い、これまで以上に農商工連携及び海外展開支援の強化を促進するため、日本の商工業と農業が相互に知恵を出し合い、国際競争に対応できる農林水産業の実現に向けた具体的な対策を講じられたい。

（５）　米粉の消費拡大に向けた施策について

食育活動やFOOD ACTION NIPPONを通じて、国産農産物の消費拡大に向けた取組みが推進されているが、未だ米粉活用食品の認知度は低く、米粉の需要は伸び悩んでいる。

本県では県産米粉の利用拡大を図るため「米粉元気プロジェクト」を立ち上げ、ネットワークづくりや新商品開発の支援が行われているが、今後は、学校給食における米粉パンの導入回数増加に対しての助成に加え、米粉の特性（吸油率が低いなど）について、メディアを活用して広く周知するとともに、学校教育の中で、米粉を取り入れた調理実習を行うなど、米粉消費拡大に向けた更なる取組みの推進を図られたい。

４　雇用・人材育成対策

（１）　産業人材の育成と小規模企業者の経営改善のための５Ｓ導入について

産業の継続的な発展・拡大には、これを支える人材の存在が極めて重要であるが、中小・小規模企業においては、その確保・育成に苦慮している事業所が数多くある。

また、近年、現実を踏まえた就労イメージが持てない若者も多く、早期離職というケースも多く見受けられ、若者の健全な勤労観・職業観の醸成の必要性も叫ばれている。

このような中、５Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を学校、商工団体、事業所など街ぐるみで推進するとともに、世界へ普及啓発を図るためのサミットを開催し、経営力の向上や人材育成などに大きな成果を上げている地域もある。

ついては、産業人材育成等の観点から、県内高等学校の教員研修に５Ｓ活動の実習を組み入れ、生徒の学習指導（カリキュラム）に活かすとともに、小規模企業者が経営改善のために５Ｓを導入する場合には県の補助対象事業とし、更なる普及啓発を図られたい。

（２）　若者に対する県内建設業の魅力発信及び人材育成施策の充実について

建設業界においては、少子高齢化の進展や労働環境改善の遅れなどにより、若者の就職希望者が減少し、後継者への技術の伝承などが厳しい状況にある。このことは、地元企業への発注機会の低減につながる恐れがある。

ついては、建設業界における優秀な人材の確保・育成及び技術の伝承に向けた次の取り組みを推進されたい。

ア　若者の建設業への就職促進のために、高等学校、専門学校、大学などにおいて、建設業
の魅力、創造の喜びなどを授業や実践を通して教育するとともに、地元企業の素晴らしさ
を積極的にＰＲし、ものづくり県を維持されたい。

イ　中小建設業においては、自社内での雇用獲得、技術伝承などの人材確保・育成には限界がある。そのため、県が中心となって、県内建設業に特化した合同面接会の実施や研修の場の設定、意見交換会の開催など、建設業界における人材確保・育成に向けた取り組みを重点的に推進されたい。

ウ　県が実施する離転職者向け職業訓練などにおいて、建設業に係るカリキュラムなどの一層の充実を図られたい。

（３）　県内インターンシップ事業の拡大について

行政機関や県内大学、企業等が連携して実施するインターンシップ事業（キャリア形成支援推進協議会事業等）は、学生に対するキャリア形成を支援するとともに、職業観や勤労観を醸成し、県内の企業等が求める次世代の地域産業を担う優秀な人材を育成する有益な事業を展開している。

本県に優秀な産業人材を確保し、産業振興を図るためには、県内はもとより、県外の学生に対しても本県企業の情報を発信していく必要がある。

ついては、ＵＪＩターンを促進する観点からも、県外の教育機関とも連携・交流を図ることが重要であり、特に首都圏で開催する就職ガイダンスなどで、本県の魅力ある企

業の情報発信に努められたい。

Ⅱ　誇れる郷土づくりの推進

～元気で魅力ある“とちぎ”の創造～

１　地域振興策

（１）　北関東自動車道出流原パーキングエリアの施設の拡充等について

北関東自動車道は、総距離 145.2 キロメートルの高速道路で４ヶ所のパーキングエリア　（以下、「ＰＡ」と表記）があるが、ガソリンスタンドが設置されているのは笠間ＰＡのみである。

同自動車道の中央に位置する「出流原ＰＡ」は、上下線共に駐車場（大型車 14 台、小型車 17 台)、トイレ、自動販売機しか設置されていない小規模のＰＡであり、多くのドライバーや施設利用者に不便を強いている状況にある。

同自動車道は全線開通後、交通量が急速に増えており、沿線の開発や他の高速道路との連携が深まることでＰＡの利用者は更に増加するものと予想され、また、大災害時の迂回経路、車両緊急避難先としての役割が期待されているところでもある。

ついては、高速道路利用者の利便性向上と災害時の支援機能を果たす観点からも、出流原ＰＡの駐車スペース及び休憩施設の拡充、ガソリンスタンド設置などの機能強化を図られたい。

（２）　自動車ご当地ナンバー導入基準の要件緩和について

自動車のナンバープレートは、新たな地域名表示によるいわゆる「ご当地ナンバー」が全国２９の地域で導入され、地域振興や観光振興に大きな成果を上げている。

しかし、ご当地ナンバーの「導入基準」として「対象地域内の登録自動車台数１０万台を超えていること」という要件があり、導入の阻害要因となっている。

ついては、ご当地ナンバーの導入促進のためにも、希望する地域の特性を加味した登録自動車台数の要件の緩和を図られたい。

（３）　救急医療機関の周辺整備について

労働者の安全安心を確保することはもとより、地域住民が安心して暮らしていくためには、いざという時に、迅速に救急医療を利用できる体制づくりが必要であり、地域の中核となる医療機関周辺の環境整備が重要である。

ついては、次の救急医療機関の周辺整備として、スマートＩＣの設置や道路整備を検討されたい。

ア　足利赤十字病院（三次救急医療施設）

利便性の向上と救急医療の充実を図るためにも、同病院の近隣に北関東自動車道路の

スマートインターチェンジを設置されたい。

イ　芳賀赤十字病院（二次救急医療施設）

芳賀地域における唯一の二次救急医療機関である同病院は平成３０年に新たな　移転先での開院が予定されているが、周辺道路は幅員が狭く歩道もない状況にある。

ついては、歩行者や通行車両が安心して往来できる環境整備を促進されたい。

（４）　市町村合併に伴う商工団体の連携及び合併について

国においては、同一市内の商工会と商工会議所が円滑に合併できるよう、合併を促す法整備その他必要な措置を早急に講じられたい。

県においては、商工団体がより効率的な活動を進めるためにも、商工会法第７条（地区）・商工会議所法第８条（地区）の原則や１市町１商工団体の観点から、組織や事業のあり方　　について、より具体的な情報の提供や積極的な助言を行うとともに、県・商工会議所・商工会の三者協議の場を設けるなど、必要に応じた財政的支援策も講じられたい。

（５）　市町村合併に伴う衆議院選挙区の早期見直しについて

異なる衆議院選挙区同士の市町村が合併した場合、公職選挙法により行政区画の変更があっても有権者は従前の選挙区で投票することになっており、同一市内の有権者にも関わらず、複数の衆議院選挙区の候補者を選出する不合理な事態が生じている。

国会では、一票の格差に対する最高裁判所での「違憲状態」との判決を受け、緊急是正法や区割り改定法の施行などの対応がとられたが、１つの行政区に３つの選挙区が混在することも大変不合理な状況にあることから、市町村合併により、同一市内に複数の衆議院選挙区が存在する地域においては、衆議院選挙区の改定に関わる衆議院選挙区画定審議会の早期勧告が行われるよう対策を講じられたい。

２　観光振興策

（１）　2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド対策について

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの経済効果は約１９．４兆円という試算もあり、開催を契機に多くの外国人観光客が見込まれ、本県にとって観光誘客に繋がる一大スポーツイベントである。

本県は東京からアクセスも良く、観光資源も豊富であることから、外国語標記の案内板やピクトグラム（視覚記号）の整備、外国人を想定したホスピタリティの向上、公共空間等における Wi-Fi 環境の整備など、早急にインバウンド対策を行うことが重要である。

ついては、行政、業界団体、関係機関など、オール栃木体制による「誘客戦略会議」（仮称）を設置し、東京オリンピック等キャンプ地誘致を含めた誘客への取り組みを推進されたい。

（２）　東北・北海道新幹線の宇都宮駅停車について

東北新幹線の「はやぶさ・はやて・こまち・スーパーこまち」は、その全列車が「宇都宮駅」を通過しており、東北方面から本県への修学旅行を含む観光客、ビジネス客数が伸び悩んでいるところであるが、平成２８年３月には、新青森より以北、函館まで新幹線が延伸される予定となっており、本県への新たな観光誘客や地域間の経済交流に大きな期待が寄せられている。

ついては、北海道・東北地方との交流拡大を図り、本県の産業・経済・観光等をより発展させていくためにも、県、市、町、経済団体等が一体となって、東北・北海道新幹線が１本でも多く、県都「宇都宮駅」に停車するよう、その取り組みを推進されたい。

また、小山駅、那須塩原駅に停車する新幹線は運行本数全体の約３割しか停車しておらず、両駅及び周辺各駅の利便性を向上させるためにも１本でも多くの新幹線が停車するよう検討されたい。

（３）　ＪＲ宇都宮線の宇都宮駅以北の利便性向上について

本年３月「上野東京ライン」の開業により、ＪＲ宇都宮線は、東海道線と相互直通運転が開始されるなど、都心を貫く移動の利便性向上や混雑緩和が図られるようになった。

しかし、殆どの列車が宇都宮駅で折り返す運行形態となっており、東京方面と黒磯方面を移動する際には、宇都宮駅で乗り換えなければならない。

県北地域には産業団地等が多数立地しており、東京方面からの通勤や出張、また市民生活や観光においてもＪＲ宇都宮線を利用する首都圏との移動も多い。

ついては、ＪＲ宇都宮線における首都圏と宇都宮駅以北への直通運転本数を増便し、通勤、通学及び観光客等の利便性の向上を図られたい。

（４）　ＪＲ両毛線と水戸線の相互乗り入れ及び複線化について

ＪＲ両毛線及び水戸線は、ともに単線区間が多く人的交流や貨物輸送に支障をきたしている。ついては、更なる利用促進と災害発生時における代替輸送機能等の充実を図るため次の事項について改善を図られたい。

ア　首都圏方面のアクセス改善を図るため、JR 両毛線・水戸線の全線複線化に向けた整備促進

イ　両毛線と新幹線のアクセスの改善

ウ　連携交流促進のため、JR 高崎駅～水戸駅間（両毛線・水戸線）での直通快速電車の運行

エ　両毛線及び水戸線を走るＳＬ等イベント列車の運行

オ　両毛線における貨物列車が運行可能な環境の整備

３　道路整備

（１）　栃木県西部広域幹線道路の整備促進について

「米沢市～会津若松市～南会津町～日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」の一部を成す栃木県西部広域幹線道路は、栃木県と東北内陸部を結ぶ重要路線であり、地域間交流の円滑化を図るため、次の区間について、地域高規格道路の路線指定を行い早期の整備促進を図られたい。

ア　「南会津町～日光市間」を地域高規格道路の計画路線に指定

イ　「日光市～鹿沼市～栃木市～小山市間」を地域高規格道路の候補路線に指定

（２）　栃木・小山両都市間の交通軸の強化について

宇都市計画道路「小山栃木都賀線」は、北関東自動車道都賀ＩＣから栃木市の東部を経由し、小山駅（新幹線停車駅）に至る主要幹線道路であり、両都市にとって互いを補完し合う都市間を結ぶ重要な路線である。且つ、全線開通による経済効果は計り知れないものがある。

また、栃木県広域道路整備基本計画における西部広域幹線の一部を構成していることから、本路線を整備することにより、市街地の通過交通を排除し交通渋滞を緩和するとともに、都市間交通軸の強化を図り、適正な市街地の形成や安全で円滑な交通を確保するものであることから、早急な全線開通に向けた整備促進を図られたい。

（３）　国道４号栃木県北地域の整備促進について

ア　本県の重要幹線である国道４号について、栃木県北部地域の産業インフラの整備と地域住民の安全・安心のため交通環境が劣悪な矢板市土屋地区～大田原市下(しも)石上(いしがみ)・上石上(かみいしがみ)地区～那須塩原市三区町地区（仮称　矢板市土屋バイパス）についてバイパス等の新たなルートも含め、早期に整備促進を図られたい。

イ　都市計画道路３・３・３号について、野崎工業団地の産業インフラの整備並びに住民の生活環境整備のため、ＪＲ跨線橋から国道４６１号の計画道路部分について、早期に整備促進を図られたい。

（４）　八溝山麓西部地域の道路の整備促進について

ア　八溝山麓西部地域は、農商工など多様な分野の産業がバランス良く集積している。この地域の連携機能、交流機能、連結機能の強化を図るため、高根沢町地内の国道４０８号から分岐し、さくら市（氏家、喜連川)、大田原市、那須塩原市（黒磯）を縦貫して那須町で国道４号に接続する新たな地域高規格道路の延伸整備を図られたい。

イ　国道２９４号と国道４６１号の共用区間である大田原市大豆田丁字路―黒羽向町那珂橋前間は交通渋滞が常態化しており、新たな架橋とバイパスなどの建設による整備促進を図られたい。

（５）　鬼怒テクノ通り（真岡南バイパス）及び宇都宮高根沢バイパスの整備促進について

鬼怒テクノ通りは、真岡インターチェンジから国道２９４号までの区間（真岡南バイパス：3.1㎞）が開通することにより、本路線の利便性が格段に向上することから、早期に全線開通するよう整備促進を図られたい。

また、清原工業団地から北側、宇都宮高根沢バイパスについては、地域高規格道路として早期に整備促進を図られたい。

（６）　県南地域における南北軸道路の整備促進について

北関東自動車道全線開通後、沿線の商業・工業、観光などの圏域は広域化が進んでおり、接続道路の整備は喫緊の課題である。また、首都圏での災害時における都市防災など広域行政を支える観点などから、首都圏から県南地域への南北の広域幹線道路の整備は不可欠である。

ついては、埼玉県羽生市北部から群馬県館林市を経由し佐野市へ至る道路について、新たなルートを含め整備促進を図られたい。

また、同地域における渡良瀬川及び利根川にかかる橋が少なく、交通の大きな阻害要因となっていることから、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋の整備促進を図られたい。

４　危機管理対策

（１）　補完都市構想（国会等移転）の実現について

国家の危機管理対策上から、危機管理機能の中枢の移転は切迫した課題であり、東京都と同時被災を受けることのない地域にバックアップ施設等を備えた補完都市を造ることが必要である。

本県は、緊急時には国家の司令塔として速やかに対応できる位置にあり、国会等移転審議会からも最高の総合評価を得ている。また、関東のみならず東北地方の支援・補完機能も果たせる位置にある。

本県の適地性及び国会等移転の重要性を十分訴え、東京都をはじめ広く国民に理解されることによって、補完都市の実現に向けた取組みを推進されたい。さらに、同地域に外国要人の迎賓等のための「キャンプ那須」（仮称）を整備されたい。

（２）　被災地への支援機能を持つ施設の整備について

今後発生が予想される首都直下型地震などの大地震に備え、首都圏と同時被災を受けることのない地域に、被災地への救援や支援等のための拠点施設を整備する必要がある。

本県は、地震の影響を受けにくい強固な地盤を有しており、大きな自然災害も少ない。また、東北自動車道と北関東自動車道が交差するという立地にも恵まれており、首都圏災害時にも被災地に対する救援や支援の拠点としての機能を十分に果たせる地域である。

ついては、大きな災害の発生時に、直ちに人材の派遣や必要な物資の供給が行える機

能を持った施設を本県内に整備されたい。

イ　市への建議・要望活動

(ｱ) 芳賀・宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体の設立等に関する要望

提　出　先　　宇都宮市議会、自由民主党議員会、自由クラブ、公明党議員会宇都宮市長、宇都宮市議会議長

提出年月日　　平成２７年８月２７日

芳賀･宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体に関しましては，過日，行政が主体的な役割を担う「官民連携による新会社を設立する」との方向性が打ち出されました。当商工会議所及び当商工会議所が参画している栃木県ＬＲＴ研究会におきましても、「事業運営会社は第三セクター方式」、「事業運営会社に対する全面支援」との立場であり、高く評価するところであります。

そうした中、貴会派におかれましては、「芳賀･宇都宮ＬＲＴ事業の営業主体に関する要望」を市長に提出され、行政が主体的な役割を担う官民連携による新会社の早急な設立を要望されましたことは、当商工会議所と考え方を同じくするものであり、意を強くしたところであります。

申すまでもなく、ＬＲＴの導入、整備は、市内経済の活性化、産業への波及効果はもとより、人口増加、市民生活の利便性向上など極めて大きな効果が見込まれるところであり、また、当該事業の公共交通としての公共性、事業の継続性、経営の安定性等の観点から、第三セクター方式が最もふさわしい形態であると考えております。

ＬＲＴ事業につきまして、当商工会議所といたしましては、「市民へのＰＲ，集客ソフトの開発」、「沿線開発」、「早期の西側延伸」、「採算性の確保」など解決しなければならない課題がある中、とりわけ、早期の営業主体の設立は待ったなしであります。

営業主体の設立に当たりましては、適切な出資者の確保、公正・透明な組織体制の確立、経営ノウハウのある人材確保など公共事業としてふさわしいものでなければなりません。現在、当商工会議所としては、地元企業からの出資の受け入れにふさわしい仕組みにつきまして検討、調整しているところでありますが、市議会におかれましても、貴会派が中心となりまして、様々な課題につきまして更に議論を深められ、予定どおり平成３１年度には運行開始ができるよう最大限のご努力をお願い申し上げます

(ｲ) 宇都宮市への平成２８年度予算化及び措置要望

提　出　先　　宇都宮市長、宇都宮市議会議長

提出年月日　　平成２７年１２月１０日

回答年月日　　平成２８年　２月１５日

Ⅰ　地方創生について

１　本市への移住，定住の促進

定住人口の増加は、市民生活の向上、地域経済の活性化、地域コミュニティの維持を図り、本市が持続的発展を図る上で最重要課題である。

ついては、まちの発展を図る観点から、次の事項について要望する。

（１）　市外からの移住者の受け入れに当たり、住居、教育、雇用等に関する移住者の負担やリスクの解消・軽減のための総合的な窓口を創設すること。

（２）　市外からの新規採用を含む移住者を受け入れた事業所に対し、助成金などの支援制度を創設するとともに、市等においても積極的な受け入れを図ること。

（３）　首都圏の未婚者と地元の未婚者とのマッチング機会を設定すること。

【回答】　担当：政策審議室，商工振興課，男女共同参画課

（１）　本市への移住，定住の促進につきましては，平成２７年１０月に策定した，「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におきまして，東京圏からの流入人口の増加を図ることを基本目標の一つとして掲げ，これまでも，本市の魅力のＰＲや，良好な居住環境の創出などを図る取組として，本市での暮らしの良さや魅力を集積・一元化した「ダブルプレイス」推奨ウェブサイトを平成２７年度に開設し，「働く」「住まう」「つながる」をテーマにした市内外への情報発信に努めるとともに，「若年夫婦・子育て世帯家賃補助制度」や「住宅取得補助制度」など，人口増につながる施策を推進してきたところであります。

平成２８年度におきましても，引き続き，これらの取組の推進や，既存事業の充実を図るとともに，東京圏における本市への定住・企業誘致等を促進していくため，総合的な窓口の創設も含め様々な方策につきまして検討を行ってまいります。

（２）　中小企業の人手不足が深刻化する中，企業ニーズに合った人材の確保は大変困難であります。このようなことから，本市におきましては，平成２８年度より，首都圏や大都市に在住する若者を対象に市内企業の情報や就職情報を発信することで，ＵＪＩターン就職者の受け入れ支援に取り組んでまいります。また，事業所向けに人材確保・定着を図るための国の助成金や支援制度のセミナーを実施することで，市内事業所の人材確保の支援に取り組んでまいります。

（３）　未婚者とのマッチング機会の設定につきましては，宇都宮商工会議所女性部と連携し，結婚を希望する男女を対象とした自己啓発セミナーや交流会を実施し，未婚者の交流の

機会を提供してきたところであります。更には，「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」におきまして目標として掲げました「市民の結婚・出産・子育ての希望を実現する」を達成できますよう，事業の内容の充実や周知ＰＲの強化など，結婚につながる支援の拡充に取り組んでまいります。

２　女性が働きやすい環境の整備促進について

今後、労働人口が減少する中で、企業の生産性を高めるためには、あらゆる業種において女性起業家の促進や、女性の域内居住・職場定着を図るなどによる労働市場への参画促進が必要であり、官民が一体となって取り組むべき重要課題である。

ついては、女性の仕事を増やし、生産年齢人口の増加を図る観点から、次の事項について要望する。

（１）　女性起業家や女性経営者を支援する融資制度をはじめ、働く女性に配慮した支援制度の創設を図ること。

（２）　女性の就業促進・継続と子育て支援を図るため、事業所内保育や病児保育施設等の積極的な設置の働きかけや支援措置を講じること。

【回答】　担当：商工振興課，保育課

（１）　女性起業家や女性経営者を支援する制度につきましては，本市では，起業・創業相談窓口や，中小企業者向けの市制度融資，信用保証料補助制度を設け，女性に限らず支援をしているところであり，引き続きこれらを積極的に周知し利用促進を図ることにより創業から経営まで支援してまいります。

（２）　事業所内保育や病児保育施設等の設置につきましては，国の基本指針等を踏まえ，多様な教育・保育ニーズに対応できるよう，平成２７年３月に策定した「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき，供給体制の整備に取り組んでいるところであります。

具体的には，病児・病後児保育施設の設置にあたりましては，看護を担当する職員や保育士の常時配置が可能であり，医師との連携がしやすく，専用スペースの確保できる医療機関や保育所など施設における実施を基本に，整備を進めているところであります。

特に，事業所内保育施設につきましては，子ども・子育て支援新制度におきまして，従業員の子どもと地域の保育を必要とする子どもを受け入れる事業所内保育事業が，「地域型保育事業」のひとつとして位置づけられましたことから，事業所に働きかけを行いながら整備を促進しているところであります。

こうした中，国におきましては，事業所内保育施設設置のための助成制度をより活用しやすいよう検討が進められているところであります。

今後とも，国の動向を踏まえ，事業者の制度の理解促進を図りながら，保育環境の整

備に努めてまいります。

３　中小企業における人材確保について

中小企業においては、恒常的な人材不足が続いており、新規雇用は特に厳しい状況にある。本市に優秀な産業人材を確保し、産業振興を図るには、県内、県外の学生等に対して本市や中小企業の魅力を発信していく必要がある。

ついては、ＵＪＩターンを促進する観点から、経済界をはじめ、県や教育機関とも連携を図り、首都圏で開催する就職ガイダンス等で情報を積極的に発信していただきたい。

【回答】　担当：商工振興課，産業政策課

産業人材の確保につきましては，持続可能で足腰の強い産業基盤を確立していくためになくてはならないものであると認識しており，平成２８年度につきましては，首都圏や大都市に在住する学生や若者を対象に，本市の産業や企業情報を発信する「若者向け就職応援ガイド」を作成し，ＵＪＩターン就職の促進に取り組んでまいります。また，情報の発信にあたりましては，県や他の関係機関と連携しながら，首都圏の大学や県が設置している移住相談窓口，さらには都内開催の就職ガイダンス等を活用してまいります。

４　企業誘致について

雇用機会の確保と地元企業の育成等を図る上で、企業誘致は大切である。

しかしながら、若者や女性の雇用の確保、観光振興による交流人口の増加、ものづくりと連携したブランド産業の振興、経済波及効果の高さ等に鑑みれば、下請け企業や関連企業の一体的誘致も含め、消費増加に寄与する産業の誘致がより効果的である。

ついては、補助制度を創設するなどしてサービス業など非製造業の誘致についても取り組み、新たな地域産業の成長戦略を描いていただきたい。

【回答】　担当：商工振興課，産業政策課

本市におきましては，企業誘致策として，「県企業立地促進協議会」へ参画し，東京，関西における企業誘致活動を行うほか，積極的な情報収集や継続的な企業訪問を実施するなど，企業誘致や企業が操業しやすい環境づくりに取り組んでおります。

また，地域再生を図るため地方公共団体の自主的な取組に対して国が法的な支援措置を設ける地域再生法に基づき，製造業に限らず様々な業種を対象として，本市に移転してきた場合には，税制面などの優遇措置が講じられる制度がありますことから，本制度を積極的に活用し，雇用の確保や産業基盤の強化に繋がる企業を誘導するよう，県と連携し取組んでまいります。

Ⅱ　地域経済の活性化に向けて

５　中小企業者の事業承継の支援について

本市経済が持続的発展をするためには、円滑な事業承継の実施は喫緊の課題である。現在、当商工会議所は、国からの受託事業として、昨年１１月に「栃木県事業引継ぎセンター」を開設し、各種事業を実施している。

ついては、更なる円滑な事業承継を推進する観点から、次の事項について要望する。

（１）　相談者や起業家等に対して当センターの案内や紹介を強化すること。

（２）　事業承継に要する資金に係る融資限度額の引き上げ、金利や信用保証料の引き下げ等の優遇措置を講じること。

【回答】　担当：商工振興課，産業政策課

（１）　本市経済の持続的発展のためには，持続可能で足腰の強い産業基盤を確立していくことが必要であり，中小企業者等が保有している優れた技術やノウハウ等の貴重な経営資源を継承していくことが重要と考えております。

このようなことから，本市では企業訪問時に，事業承継に関する相談を受けた際には，平成２６年１１月に開設されました「栃木県事業引継ぎ支援センター」を案内するとともに，工業団地組合などの関係団体にもチラシを配付するなど広報を強化しているところであり，平成２８年度につきましても，引き続き周知に努めてまいります。

（２）　事業承継に要する資金につきましては，本市では，中小企業者の資金対策として低金利の市制度融資や信用保証料の補助制度などにより支援をしているところであり，平成２８年度も引き続きこれらの制度により支援してまいります。

６　創業者支援について

当商工会議所としては、平成 26 年度の創業に関する相談件数は約２５０件であり、また、創業に必要な基礎知識習得、創業計画策定等を目的とした創業スクールを実施しており、毎年増加傾向にある。

今後とも、創業率の低い本市において、開業率を高め、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めることが肝要である。

ついては、創業予定者の発掘と創業マインドを高める観点から、次の事項について要望する。

（１）　市制度融資の創業者向け資金について、利子補給制度を創設すること。

（２）　多様な業種の創業者の育成促進に向けた創業補助金を創設すること。

【回答】　担当：商工振興課，産業政策課

（１）　中小企業者が創業する場合，特に創業当初は初期投資費用等の負担が大きく，資金繰りが厳しいことから，その負担軽減を図るため，本市では創業者向け資金において，融資借入時に負担する信用保証料に限度額を設けず全額補助しているところであり，平成

２８年度も引き続きこの制度により，創業者を支援してまいります。

（２）　本市においては，起業・創業を志す方に対する資金面の支援として，ＵＪＩターンにより市外から本市に転入し，新たに起業する方を対象に，法人設立にかかる費用や事業拠点・生活拠点にかかる費用の一部を補助することにより，本市での起業・創業の育成促進に取り組んでいるところであり，今後も引き続きこれにより支援してまいります。

７　産業用地の確保等について

市内の大規模工業団地は、施設更新時期を迎えており、企業においては、市内で建て替え用地を確保したい、敷地内での建て替えをしたいなどの要望があるが、現状では、企業に斡旋できる産業用地はなく、また、工場立地法等により土地利用に制限がある。

ついては、新たな産業用地の確保や工業用地の規制緩和などに積極的に取り組まれるようお願いする。

【回答】　担当：商工振興課

本市では，企業から事業用地の確保などに関する相談を受けた際に，本市で把握している未利用の工業用地を紹介するなど，民間企業の用地マッチングなどの支援を行ってきたところであり，これまでも，企業の相談を受け，本市が工業団地内の民有地を紹介することにより，工場の移転が決定した事例があったところであります。

平成２８年度におきましても，引き続き，産業用地の情報収集に努めるほか，工業団地の未利用地取得，市内立地企業の定着促進につなげるための補助金の充実，工場建替えの後押しとなる工場立地における緑地率の規制緩和に取り組むことなどにより，市内企業の定着に努めてまいります。

８　中小企業の海外展開に係る支援強化について

今後、国内市場の縮小は、中小企業（特に小規模事業者）においては死活問題であり、成長が期待されている新興国等の海外市場への販路開拓の必要性は高まることが予測される。

ついては、中小企業の販路拡大を図る観点から、次の事項について要望する。

（１）　海外における見本市、展示会、商談会等に出展する中小企業の出展料、通訳者使用料等に係る助成措置を講じること。

（２）　海外展開を促進するための必要な人材の育成、確保を図ること。

（３）　販路開拓に必要な広報関係や設備投資関係についても補助の拡大を図ること。

【回答】　担当：産業政策課

中小企業の海外展開に係る支援強化につきましては，人口減少や超少子高齢化の進展に伴う国内市場の縮小やＴＰＰによる輸出機会の拡大が想定される中におきまして，非常に重要なものであると認識しております。

（１）　本市におきましては，平成２７年度より，市内企業が海外での新たな販路や取引先の開拓に取り組む際，見本市や展示会等へ出展する際の出展料や備品使用料，通訳費等の経費の一部を助成しております。今後とも引き続き，市内企業の海外展開や地元産品の販路開拓・拡大を支援してまいります。

（２），（３）

市内企業の海外展開を促進するために必要な人材を含めた本市産業を支える産業人材の育成・確保策等につきましては，引き続き検討していくとともに，販路開拓に必要な広報関係などにつきましてもジェトロ栃木貿易情報センターをはじめとする関係機関などと連携し，更なる市内企業の海外展開に係る支援の強化に努めてまいります。

９　建設業界の健全育成支援について

建設業界においては、建設投資の大幅な減少、若者の就職希望者の減少などが進み、地域経済や雇用への影響をはじめ、後継者への技術伝承、災害への緊急対応等の対応が厳しい状況にある。

ついては、ものづくり産業の振興の観点から、次の事項について要望する。

（１）　十分な公共工事の発注量の確保を図ること。

（２）　年間を通した発注の平準化や適正工期の確保を図ること。

（３）　若者の建設業への就職促進のため、市内の学校等においてものづくりの魅力、創造の喜び等について教育すること。

（４）　建設業に特化した合同面接会の開催や研修の場の設定など、建設業における人材確保、育成に向けた取り組みを推進すること。

【回答】　担当：商工振興課，土木管理課，財政課

（１）　本市におきましては，「ネットワーク型コンパクトシティの形成」などに向けて都市基盤の整備を進めるとともに，地域経済の活性化を図っていくため，公共工事の確保に努めてまいります。

（２）　年間を通した発注の平準化につきましては，引き続き，年度当初に発注見通しを作成し計画的な発注に努めるとともに，早期発注を行うなど，更なる発注の平準化に取り組んでまいります。また，適正工期の確保につきましては，個々の工事内容を踏まえ，適正な工期の設定に努めるとともに，施工状況に応じて工期を変更するなど，適切に対応してまいります。

（３）　市内の学校等におけるものづくりの魅力，創造の喜び等の教育につきましては，将来，建設業や製造業など，ものづくり分野に就業する人材を育成するため，幼い頃から，ものづくりに触れ，興味を高めることが重要であると考えております。このようなことか

ら，本市では「宮のものづくり達人制度」を設け，伝統工芸などで卓越した技術・技能を有する達人を市内の小中学校や地域のイベント等に派遣し，講演，体験教室等を行うことにより，ものづくりの楽しさや素晴らしさの普及啓発を行っているところです。今後も引き続き，制度の周知に努めるとともに，この制度を通じて子どもたちへのものづくり教育を推進してまいります。

（４）　建設業における人材確保，育成に向けた取組につきましては，全国的に就業者の高齢化や担い手不足が見られる中，本市におきましても，建設業の人手不足は重要な課題であると認識しており，平成２７年度におきましては，市内の建設業者が集まり，とび職や塗装工事業などの職人の仕事の魅力をＰＲするために開催された「職人祭」を後援するほか，県やハローワーク等と共催し，建設業を含む求人企業による合同説明会や面接会を実施したところであります。また，人材育成の支援といたしまして，建設業等に従事する者の技術向上を図るための施設である職業訓練校に対し，運営支援を行っているところであります。今後も引き続き，国や県，関係団体等との連携を図りながら，建設業の雇用促進に努めてまいります。

１０　観光振興について

本市には、餃子、ジャズ、カクテル、自転車など全国に誇れる観光資源が数多くあり、また、観光が経済や雇用に与える効果は、他の民間消費や民間投資に比べても高く、今後とも一層の観光振興に努める必要がある。更には、インバウンド誘致の推進も重要である。ついては、観光産業の振興の観点から、次の事項について要望する。

（１）　中心市街地に大型バス駐車場を設置又は確保すること。

（２）　オリオンスクエア・バンバ広場・宇都宮城址公園と商店街を結び、回遊性を高めるための方策を検討すること。

（３）　インバウンド対策として、観光ルート等の設定、多言語対応マップや標識の設置、官民連携による受入態勢の充実を図ること。

【回答】　担当：観光交流課

本市の持つ様々な観光資源を活用し，国内外からの誘客を図ることは，本市ブランド力の向上や賑わいの創出，地域経済の活性化にも繋がるため，首都圏等での観光イベントの開催・出展によるＰＲ，台湾の旅行・自転車関係者へのトップセールス，国内外の旅行会社との誘客に向けた商談会の実施，マスメディアの活用，観光パンフレットの作成など，積極的に推進しているところであります。

（１）　中心市街地に大型バス駐車場の設置又は確保につきましては，現在旅行会社等より中心市街地をバスで訪問する要望を受けた際に，宇都宮城址公園駐車場や民間の大型

バス駐車可能な駐車場を案内しているところであり，今後は，中央卸売市場等の駐車場の活用を図るなど，更なる大型バス駐車場の確保に努めてまいります。

（２）　オリオンスクエア・バンバ広場・宇都宮城址公園と商店街を結び回遊性を高めるための方策につきましては，これまでも中心部の複数の会場でイベントを同時開催するほか，平成２７年８月より着地型観光推進事業におきまして，毎週日曜日に，二荒山神社・宮カフェ・松が峰教会・宇都宮城址公園・来らっせを，うつのみやシティガイドが案内する「まちなか散策コース」を実施しＰＲすることにより，観光客の中心市街地の周遊促進に取り組んでいるところであり，今後も着地型観光の推進に向けて，ジャパンカップや全国餃子まつり等の大型イベント開催にあわせた市内周遊ツアーの実施等，観光客の更なる回遊性向上に努めてまいります。

（３）　インバウンド対策として，観光ルート等の設定，多言語対応マップや標識の設置、官民連携による受入態勢の充実につきましては，これまで善意通訳ガイドによる宇都宮駅での外国人への観光案内や，多言語でのパンフレットの作成・ホームページの案内を行なっているところであり，更に，平成 27 年 4 月より配信を開始した，宇都宮市内の 2000 を超える観光施設・飲食店等の情報や市内周遊モデルコースを掲載し，位置情報に基づくナビゲーション等の機能を付与する「宇都宮市観光アプリ」を，平成 27 年 10 月より 4 言語に多言語化すると共に，公衆無線 LAN を宇都宮市観光案内所・道の駅ろまんちっく村に設置するなど，外国人観光客への本市観光情報の発信強化を図ってきたところであり，今後も民間事業者・関係団体等と連携して更なる受入態勢の向上に努めてまいります。

１１　大谷スマートインターチェンジについて

大谷スマートインターチェンジは、大谷街道に直結し、東武宇都宮駅やＪＲ宇都宮駅に直通で結ばれるため、観光や物流等の振興が見込め、中心市街地や大谷地区の活性化、ひいては地域経済の活性化にも大きく寄与するものとして早期完成を期待するところである。

ついては、大谷地区における農産物を活用した 6 次産業拠点整備、大谷スマートインターチェンジ近隣における物流等拠点の整備等の検討をお願いする。

【回答】　担当：産業政策課，農業振興課，観光交流課

大谷地区における農産物を活用した 6 次産業拠点の整備につきましては，地域が一体となり，整備構想の段階から目標を共有していくことはもちろん，立地条件や施設の規模・機能をはじめ，集客などの需要予測，さらには経営体制や運営手法など，地域の実情を踏まえた綿密な計画を策定することが重要であり，地域が主体的に取り組んでいくことが望ましいと考えており

ます。

このため，本市としては，地域の主体的な取組が早期に事業化に結びつき，将来に渡って持続的に運営することが出来るよう，整備構想の段階から，事業推進の環境づくりについて，関係機関と共に，きめ細かく支援してまいります。

大谷スマートインターチェンジ近隣における物流等拠点の整備等の検討につきましては，大谷地域全体の活性化にも繋がると期待されますことから，地域や民間企業，関係機関との更なる連携を図りながら検討してまいります。

１２　ＴＰＰの大筋合意に伴う農商工連携の促進について

ＴＰＰの大筋合意に伴い、これまで以上に農商工連携や海外展開支援の強化が必要となってくる。

ついては、市がリーダーシップを発揮し、市内の商工業者や農業関係者が相互に知恵を出し合い、国際競争に対応できる産業振興に向けた具体的な対策を講じていただきたい。

【回答】　担当：産業政策課，商工振興課，農業振興課

農商工連携につきましては，宇都宮産の農産物を使った新たな商品開発の取組に対して，平成１９年に設立した，“うつのみやアグリネットワーク”の活用により，支援を行なっているところであります。

これまでに７５件のプロジェクトが創出され，うち３５件が商品化されており，平成２７年度におきましても，６件のプロジェクトが創出されるなど，現在も，商品化に向けた取組が進められているところであり，今後とも，農商工の連携や専門的な知識を有するアドバイザーの派遣によるサポート体制を強化し，魅力ある商品の開発や販路開拓等への支援を行ってまいります。

また，市内企業の海外展開につきましては，ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携や海外の見本市等へ出展する際の費用の一部を補助するなど，企業の海外進出や販路開拓を支援しているところであります。

今般のＴＰＰの動向を含め，国際情勢が大きく変化している中，今後，本市産業が国際競争に打ち勝ち，存在感を示していくためには，地域の強みを活かしながら，各産業分野の連携を強化し，積極的に海外に事業を展開していくことが求められてくると考えております。

本市におきましても，経済部内に設置したＴＰＰ検討対策チームを中心として，国や県からのＴＰＰに関する情報の収集・分析を行うとともに，商工業者や農業関係者をはじめとした関係者の皆様との意見交換等を実施しながら，本市産業が国際競争の中で存在感を示していけるよう，施策・事業を検討してまいります。

Ⅲ　夢あるまちづくりについて

１３　函館市との交流について

北海道新幹線「はやぶさ」のＪＲ宇都宮駅停車活動に関して、本市と函館市の市長、議長、商工会議所会頭が連携を図り、要望活動や相互イベント交流の取り組みを展開しているが、ＪＲ東日本等によれば厳しい旨の談話がなされている。

ついては、ＪＲ宇都宮駅停車の有無にかかわらず、これまでの交流を生かし、今後も両市の交流を引き続き実施していただきたい。

【回答】　担当：観光交流課

北海道新幹線「はやぶさ」のＪＲ宇都宮駅停車につきましては，これまでも函館市と連携して取り組んできたところであり，ＪＲ宇都宮駅停車の有無にかかわらず，函館市との交流促進が両地域の活性化につながりますことから，今後も函館市と意見交換を行いながら，様々な分野での相互の交流を関係団体と連携して取り組んでまいります。

１４　ＬＲＴの整備促進について

ＬＲＴ事業については、営業主体は第三セクターで設置したが、「市民へのＰＲ，集客ソフトの開発」、「沿線開発」、「早期の西側延伸」、「採算性の確保」など解決しなければならない多くの課題がある。

ついては、こうした課題解決に向け、今後とも当商工会議所や栃木県ＬＲＴ研究会と密接な連携を図っていただきたい。

【回答】　担当：ＬＲＴ整備室，都市計画課，交通政策課

ＬＲＴにつきましては，現在，事業を進めるにあたり必要な法的手続きである，「軌道事業の特許取得」や「都市計画の決定」に鋭意取り組んでいるところであります。

「軌道事業の特許取得」につきましては，ＬＲＴの事業計画である「軌道運送高度化実施計画」を策定し，平成２８年１月に，国に対して申請したところであり，「都市計画の決定」につきましては，平成２８年１月に，都市計画の素案についての説明会を実施し，縦覧や公聴会の手続きを進めているところであります。

そのような中，ご指摘の「市民へのＰＲ」につきましては，本年度はこれまで，特にＬＲＴ沿線５地区の住民の皆様を対象とした説明会やオープンハウスを実施してまいりましたが，現在開催しております市内全地区を対象としたオープンハウスや広報紙の活用など，今後も引き続き，全市民に向けまして，ＬＲＴ事業の最新情報を提供し，説明を行いながら理解促進に努めてまいります。

「集客ソフトの開発」につきましては，市民や地域に支えられ，親しまれるＬＲＴとなるとともに，全国から訪れる方々に快適に利用していただき，魅力を感じていただくためにも，今

後，運行ダイヤや料金設定など，利便性が高い運行計画を目指すとともに，集客の促進に向けたサービスの向上やイベントの企画などにつきまして，市と町，運営会社が連携して検討してまいります。

「沿線開発」につきましては，ＬＲＴの導入により，拠点間における人・モノ・情報の活発な交流が促進され，居住人口や交流人口が増加し，賑わいや活力のあるまちが創出されるものと考えておりますことから，官民連携を図りながら，ＬＲＴ整備と沿線の土地利用を一体的に取り組み，地域特性を踏まえ，ＬＲＴ沿線や停留場周辺などにおいて商業・業務などの都市機能や居住が集積した魅力あるまちづくりを進めてまいります。

「早期のＪＲ宇都宮駅西側の整備」につきましては，早急に事業を推進する必要があると考えており，生活行動実態調査の結果等を踏まえ，さらなる延伸の必要性を含めたＬＲＴの整備区間，鉄道やバスとの連携，ＬＲＴ導入後の自動車交通のあり方などにつきまして検討してまいります。

「採算性の確保」につきましては，これまでの取組により，収支計画の採算確保の見込みはさらに高まったところでありますが，運営会社のたゆまぬ収益向上の取組が重要であると考えておりますことから，効率的な運営を徹底するとともに，様々な利用促進策を実施するなど，市と町，運営会社とが連携して取り組んでまいります。

平成２８年度におきましては，軌道整備に係る工事に着手するために必要となる「工事施行認可」など，年度内の着工に向け，取組を進めるとともに，今後も様々な課題の解決を図るため，宇都宮商工会議所や栃木県ＬＲＴ研究会と十分な連携を図りながら事業推進に努めてまいります。

１５　ＪＲ宇都宮駅東口整備について

ＪＲ宇都宮駅東口整備については、市が所有する公共用地であることに鑑み、１００年後を見据えたまちづくり、都市づくりなどその望ましい機能等を慎重に考え、実現を図っていくべきである。

ついては、昨年９月に当商工会議所が要望した事項を尊重し、市民に納得のいく分かりやすい説明をされるようお願いする。

【回答】　担当：地域政策室

宇都宮駅東口地区の整備につきましては，これまでも，地元の代表者をはじめ，有識者，公募市民や経済団体など各界各層で構成する宇都宮駅東口地区整備推進懇談会や，ＪＲ宇都宮駅周辺地区整備調査特別委員会からの提言等を踏まえ，広域交流や賑わい創出機能の導入など，新たな拠点の形成に向け慎重に検討を行ってきたところであります。

こうした中，今年度につきましては，平成２５年度に実施した対話型市場調査において明ら

かとなりました，大型商業施設の立地に伴う影響や，中核施設の整備費の抑制などの課題につきまして検証を行い，こうした検証結果を踏まえ，事業化に向けた基本的な条件となります商業施設の規模やコンベンション施設の整備手法，本市の財政負担のあり方などにつきまして精査しているところであり，今後はこれらの条件等を民間事業者に示しながら，事業の成立性や事業参画意向などにつきまして意見交換を行い，事業の進め方につきまして慎重に判断してまいります。

また，事業の推進にあたりましては，適宜，市民に対し必要な情報提供を行ってまいります。

１６　中心市街地の活性化について

中心市街地は、ネットワーク型コンパクトシティの都市拠点としてその活性化は欠かせない。これまでの様々な取り組みにより一定の効果が上がっているが、一方で新たな課題も生じてきている。

ついては、ＬＲＴの西側延伸、東京オリンピックや栃木国体等も見据え、次の事項について要望する。

（１）　空き家が増加しており、現在の中心商業地出店等促進事業補助金の対象に、空き家を店舗として活用する場合にも拡大すること。

（２）　空き地の駐車場化が増加しており、早急に対策を講じること。

（３）　まちの駅的機能を有する店舗へのおもてなし対象補助等を拡充すること。

（４）　自転車のまちとして、自転車の駐輪環境の整備改善を図ること。

【回答】　担当：地域政策室，商工振興課，道路建設課，道路保全課

（１）　現在の中心商業地出店等促進事業補助金の対象は，空き物件又は大谷石蔵に新たに出店
する店舗としており，賃借が可能な空き家を店舗に転用する場合は補助の対象としておりますことから，今後も本制度を積極的に広く周知し，活用促進を図り，中心市街地の賑わいづくりに寄与してまいります。

（２）　中心市街地におけるコインパーキング等の低・未利用地の存在は，街の連続性の低下を
招き，魅力や活力，賑わいの創出などに影響を与えているものと認識しており，これらの土地利用の転換を促進する方策の検討に当たっては，土地利用の主体である地権者の所有地に対する考え方や将来的な利活用の方向性などを把握しておくことが重要でありますことから，現在，低・未利用地の地権者の意向把握に向けた準備に着手しているところであります。

平成２８年度につきましては，土地利用の転換を促す効果的な仕組みの検討のほか，土

地利用を転換した場合のメリットやまちづくりの効果などにつきまして，適宜，地権者との意見交換等を行い，利活用に向けた機運醸成を図るなど，中心市街地の活性化に資する低・未利用地の利活用の促進に取り組んでまいります。

（３）　現在，中心商業地出店等促進事業補助金におきまして，新規出店者に対して１５０万円

を限度として内外装改造費の３０～５０％を補助しているところでありますが，観光情報等を提供するコーナーを設置するなどまちの駅的機能であるおもてなし事業を実施した場合には，内外装改造費の補助限度額に５０万円を上乗せする支援を行っており，本制度を積極的に広く周知し，活用促進を図り，引き続き支援してまいります。

（４）　駐輪環境の整備改善につきましては，通勤・通学などの実態を踏まえて駐輪場を適正配

置することで，自転車の放置を防止し，安全で快適な通行空間の確保や利便性の向上が図られるものと考えております。このようなことから，東武宇都宮駅周辺などに駐輪場を整備してきたところであり，駐輪場の利用促進に向けたチラシの配布などの周知啓発に取り組んでいるほか，商店街に対して，駐輪ラックの設置などの支援を行っているところであります

平成２８年度につきましては，引き続き駐輪場の利用促進に向けた取組を進めるとともに，地元商店街などと連携しながら，駐輪ニーズを踏まえ，空きスペースの活用方法について検討するなど，さらなる駐輪環境の充実に取り組んでまいります。

ウ　その他の要望活動

(ｱ)　北海道新幹線「はやぶさ」のＪＲ宇都宮駅停車に関する六者会談

実　施　日　　平成２７年１２月２５日、平成２８年３月２５日～２６日

出　席　者　　函館市長、函館市議会議長、函館商工会議所会頭、宇都宮市長、宇都宮市議会議長、当商工会議所会頭

(3)　調査、研究

ア　地域実態調査

(ｱ)　名　　称　地域実態調査（製造業）

(ｲ)　目　　的　当商工会議所の工業振興事業として、小規模事業者及び中小企業向けの支援事業が十分に実施できていない現状がある。そこで、中小製造業の実態を把握し、経営課題等を抽出することで、当所が中小製造業者に提供できる効果的な支援策を検討する際の基礎資料とする。

(ｳ)　調 査 年 月 日　平成２８年２月５日（金）～２月１８日（木）

(ｴ)　調　査　対　象　一般・金属・食品工業部会の従業員数３００人以下の会員事業所

(ｵ)　調　査　方　法　郵送調査

(ｶ)　調査結果概要　平成２８年７月頃を目途にホームページ上での公表を予定している。

本事業により得られた成果

調査結果を報告書として取りまとめ、ホームページ等での公表を予定しており、中小製造業の実態把握・調査研究における統計資料としての活用が見込まれる。

イ　商店街通行量・来街者実態調査

(ｱ)　調 査 年 月 日　平成２７年７月２６日（日）・２７日（月）

(ｲ)　調　査　時　間　午前１０時～午後７時

(ｳ)　調　査　地　点　市内中心部２８地点

(ｴ)　調　査　対　象　中学生以上の歩行者及び自転車

(ｵ)　調　査　項　目　休日・平日別、時間別、方向別、男女別、タイプ別、年代別

(ｶ)　調査結果概要

本事業は隔年実施であるため、前回（平成２５年度）の調査方法を継続する形で実施した。

休日の通行量は、前回比で２８地点中２５地点が減少し、調査地点全体で９２，０８０人（２１％減）であった。平日の通行量は、前回比で２８地点中２３地点が減少し、調査地点全体で８６，２４５人（１３％減）であった。

その理由として、調査日当日の平均気温が30℃を超える７月としては稀に見る猛暑であり、宇都宮地方気象台より高温注意予報が発令される等、市民が外出を控えたことが考えられる。

最も通行量が多かった地点は、休日・平日ともに「ＪＲ駅東西自由通路」であり、休日は１２，７７８人（対前回比１０％減）、平日は１２，０４５人（対前回比１％増）となった。

なお、商店街来街者実態調査は市との協議の結果、本年度の実施は見送ることとなった。

本事業により得られた成果

結果概要の配布やホームページへの掲出を実施し、中心商店街や大型店等における店舗経営・地域商業の振興に役立つ基礎情報を提供することができた。

ウ　労働条件実態調査

宇都宮市、うつのみや市商工会と共催で、市内事業所の労働条件の実態を把握し、今後の労

宇都宮市、うつのみや市商工会と共催で、市内事業所の労働条件の実態を把握し、今後の労働行政推進資料を得るとともに、事業主へ情報提供をすることにより、労働条件の向上を図ることを目的として、調査を実施した。

調査票配布事業所数２，０００社（当商工会議所１，８００社、うつのみや市商工会２００社)、回答数６６９社（回答率３３．５％)、報告書を４００部作成し配布

(4) 広報

ア 刊行

(ｱ) 会報「天地人」の発行

会報「天地人」は、「商工会議所と会員事業所を結ぶネットワーク冊子」としてのコンセプトのもと、商工会議所事業情報の提供とともに、先取りしたテーマによる巻頭特集や対談、経営ワンポイントコーナーの設置や地域性を考慮した歴史的読み物の企画を展開した。

また、４月号からは新連載として「商工会議所の活用レシピ」をシリーズ掲載し、会員事業所のＰＲに努め、さらには、１０月号から「活躍する委員会」、１月号から「新商品・新サービス合同プレス発表会」の両シリーズを掲載し、当商工会議所事業をＰＲした。

加えて、会報「天地人」専用ホームページでは、特集記事やシリーズなどのバックナンバーを掲載するとともに、誌面広告案内等を随時閲覧できるようにすることで、情報の多様性の確保に努め、冊子とホームページとの連携を図った。

a　発行回数　１２回（毎月１０日発行）

b　発行部数　８，０００部

c　配 布 先　会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

d　体　　裁　Ａ４判冊子タイプ２４ページ（カラー１６ページ、モノクロ８ページ)

e　ホームページ　http://www.u-tenchijin.com

f　特 集 等

(a)　巻頭特集

掲載月	第１特集	第２特集
４月号	「平成２７年度事業計画・収支予算」 企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化	「商店街通行量実態調査」 休日は「東武馬車道通り」、平日は「馬場通り」一帯が高い増加率
５月号	「旧宇都宮商工会議所と大谷石」 旧宇都宮商工会議所の建物は、建築文化のサンプリング ○当商工会議所	「青年部」 スローガンは「ＹＥＧ　ＥＭＢＬＥＭ」 繋がりをわが力に変えて！更なる「連帯の証」を求めよう！

掲載月	第１特集	第２特集
	名誉議員　藤原　宏史　氏 ○宇都宮美術館 主任学芸員　橋本　優子　氏	○日本商工会議所青年部 会長　伴　靖　氏 ○栃木県商工会議所青年部連合会 会長　児玉　博利　氏
６月号	「宇都宮の伝統料理」 ふる里の伝統料理を次世代につなごう ○宇都宮伝統文化連絡協議会 顧問　柏村　祐司　氏	「事業承継アンケート調査」 事業承継のキーポイントは「後継者」 ○栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者　大森　治　氏
７月号	「商店街の実態調査結果報告」 中心市街地、郊外それぞれの現状と課題が浮き彫りに	「うつのみや親善大使」 「みや」の魅力を伝える「うつのみや親善大使」を募集しています！
８月号	「創業支援事業」 「創業スクール」「後継者バンク」で新しい挑戦を！ ○（一社）栃木県中小企業診断士会 会長　仲山　親雄　氏 ○（一社）栃木県中小企業診断士会 理事　田中　義博　氏 ○池田功社労法務事務所 所長　池田　功　氏 ○(株)パワーホットメディカル 代表取締役　中村　正則　氏 ○カフェ＆レストランしんばるーん 増渕　照代　氏 ○(株)ＳＴＡＹ　ＧＯＬＤ 代表取締役　北條　真之　氏 ○栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者　大森　治　氏	
９月号	「マイナンバー制度」 御社の対策は大丈夫？いよいよスタート、マイナンバー制度！ ○関東信越税理士会宇都宮支部 業務対策部長　並木　正裕　氏 ○（一社）栃木県情報サービス産業協会 理事　池田　勇介　氏	
１０月号	「個店の魅力活性化」 お店の魅力を引き出す商店街の取り組み	「日光社参と宇都宮」 将軍、聖地日光へ行く

掲載月	第１特集	第２特集
１１月号	「ジョブ・カード制度」 あなたの会社と優れた人材のマッチング 「ジョブ・カード制度」を活用しましょう！	「ストレスチェック制度」 ストレスチェックの実施が義務付けられます ○藤井純子ＯＦＦＩＣＥ 代表　藤井　純子　氏
１２月号	「小売業が生き残るために」 個店の「ブランド化」は「差別化」と「品質保証」から！ ○（株）東武キャリアサービス 顧問　相澤　正　氏	「宇都宮の愉快な秋祭り」 「宮の市（商業祭）」「ミヤ・ジャズイン」 「宇都宮餃子祭り」
１月号	「新春対談」 宇都宮市が、大きく動き出す節目の年に ○宇都宮市　市長　佐藤　栄一　氏 ○当商工会議所　会頭　北村　光弘	
２月号	「宇都宮商工会議所女性部２５周年」 今までの経験を、これからの活動に生かしていきましょう！	「宇都宮二荒山神社」 にぎわいの中から新しい発展が生まれます ○宇都宮二荒山神社 宮司　阿部　憲　氏
３月号	「全国餃子サミット＆全国餃子祭り in うつのみや」 「全国餃子サミット＆全国餃子祭り」宇都宮で開催！ ○宇都宮餃子会 理事兼事務局長　鈴木　章弘　氏 ○宇都宮観光コンベンション協会 事務局長　関口　淳　氏 ○当商工会議所 地域振興部長　大町　純一	「桃太郎山車復元」 南新町「桃太郎山車」が甦った！

(b)　社是・社訓は企業の原点

掲載月	掲載事業所名
４月号	(株)ネットコア
５月号	(株)アイ・シー・エス
６月号	(株)安藤設計
１１月号	(株)メガネのつぐみ

掲載月	掲載事業所名
１月号	(株)桧山
２月号	こいしや食品(株)
３月号	(有)カードックプラス

(c)　宇都宮雷都物語 宇都宮の香りと真心をこめて

掲載月	掲載事業所名
４月号	マルウ製菓(株)
６月号	斎藤商事(株)
７月号	青源味噌(株)
９月号	丸彦製菓(株)

(d)　活躍する委員会

掲載月	掲載委員会名
１０月号	総務企画委員会
１１月号	環境・福祉委員会
１２月号	企業経営委員会
１月号	まちづくり委員会
３月号	地域活性化委員会

(e)　商工会議所の活用レシピ

掲載月	掲載事業所名
４月号	ＧＩＢＢＳ５
５月号	ＭＡＪＩＭＡＪＩ
６月号	ＬＵＳＳＯ
７月号	サムライ寿限無
８月号	(有)宇都宮ピカット
９月号	(株)アクシス
１１月号	(株)all out advance
１２月号	(有)池田塗装
３月号	Hair Creation Experience

(f)　会員情報局

掲載月	掲載事業所名
４月号	フォトテリアパーチェ（(株)コモーション)
５月号	栃木防災(株)
６月号	(株)マキシム
７月号	(株)ユーキャン

掲載月	掲載事業所名
８月号	とりのすけ本舗
９月号	総合エネック(株)
１０月号	宇都宮ＹＯＧＡセンター
１１月号	拠り処　寄り所　たけひろ
１２月号	ローストキッチン
１月号	小時飯屋
２月号	ＭＳＫ保険センター(株)栃木支店
３月号	にぎり屋　新門

(g)　なるほど宇都宮

掲載月	掲載内容
４月号	二月八日・十二月八日の行事　徘徊する一つ目の妖怪は厄神か
５月号	「徳次郎」は、トクジロウかトクジラか
６月号	古賀志地区の心のふるさと　孝子桜のいま・むかし
７月号	二荒山神社の夏越の祓い　茅の輪をくぐって疫病退散
８月号	「天祭とは何だ」今に生きる原始太陽信仰
９月号	「重要文化財岡本家住宅」食い違い棟は、公私の区別から
１０月号	柳宗悦を魅了した民家　「大谷石屋根」のたたずまい
１１月号	「大谷石屋根と貼り石の蔵」分布は馬の一日の輸送範囲
１２月号	「新川の由来－江曽島の田畑を潤すために－」
１月号	「菊水祭の華、伝馬町の屋台」明治期売却事件の顛末
２月号	「和尚塚」～和尚の名前は～
３月号	「兵庫塚安産稲荷神社」～間引き図絵馬奉納の意図～

(h)　わたしの一冊

掲載月	掲載本名
４月号	日本に絶望している人のための政治入門（三浦瑠麗著）
５月号	「ニセ医学」に騙されないために（ＮＡＴＲＯＭ（なとろむ）著）
６月号	宮本武蔵　謎多き生涯を解く（渡邊大門著）
７月号	チャリング・クロス街８４番地（ヘレーン・ハンフ編・著）
８月号	精神論ぬきの保守主義（仲正昌樹著）
９月号	戦争と新聞（鈴木健二著）
１０月号	隅の老人（バロネス・オルツィ著）
１１月号	地方創生の正体（山下祐介、金井利之著）

掲載月	掲載本名
１２月号	カール・クラウス（池内紀著）
１月号	ふる里の和食（柏村祐司、半田久江　宇都宮伝統文化連絡協議会編）
２月号	続・川柳千句（酒井英仙著）
３月号	シャルリとは誰か？人種差別と没落する西欧（エマニュエル・トッド著）

(i)　書道家・武田双雲の「言葉の力」

掲載月	掲載言葉
４月号	開き直る
５月号	ふざける
６月号	好嫌
７月号	感謝
８月号	波乗り
９月号	覚悟
１０月号	平和
１１月号	自愛
１２月号	意味
１月号	丁寧
２月号	自律
３月号	優世界

(j)　キタカンだより

掲載月	前橋商工会議所からの情報提供	水戸商工会議所からの情報提供
４月号	阿久沢家住宅	農人形
５月号	赤城山　新緑＆つつじウィーク	水戸市低区配水塔
６月号	ぐりーんふらわー牧場・大胡	水戸東武館
７月号	群馬県庁	日本遺産認定「弘道館」
８月号	群馬の通販サイト「ＣＡＳＡぐんま」	一球入魂の碑
９月号	赤城神社　秋祭り	第４８回水戸の萩まつり
１０月号	広瀬川美術館	水戸金工
１１月号	１１月２９日は「ぐんま・すき焼きの日」	第４０回水戸市産業祭
１２月号	ＪＲ前橋駅前けやき並木ライトアップ	水戸のうなぎ
１月号	第７回Ｔ－１グランプリ	七面焼
２月号	上州名物「焼きまんじゅう」	第１２０回記念水戸の梅まつり

掲載月	前橋商工会議所からの情報提供	水戸商工会議所からの情報提供
３月号	国指定史跡　山王廃寺跡	水戸藩の茶道「石州流・何陋庵」

事業により得られた成果

「宇都宮の伝統料理」「商店街通行量実態調査」「旧宇都宮商工会議所と大谷石」「日光社参と宇都宮」「宇都宮の愉快な秋祭り」「桃太郎山車復元」などの地域に根差したテーマや、企業を経営する上で関心が高い「マイナンバー制度」「ストレスチェック制度」「小売業が生き残るために」、さらには「青年部」「事業承継アンケート調査」「商店街の実態調査結果報告」「うつのみや親善大使」「創業支援事業」「宇都宮商工会議所女性部２５周年」などの当商工会議所事業ＰＲを巻頭特集として掲載するとともに、当商工会議所の事業案内・各種制度案内・商店街イベント情報などの会員に必要な情報提供に努めた結果、会員事業所に十分な周知が図れた。

(ｲ)　ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

会員サービス事業の一環として、ビジネス情報手帳「パートナー」を発刊し、会報「天地人」１２月号に同封して全会員事業所等に送付した。

a　発刊部数　７，２００部

b　サ イ ズ　縦２６ｃｍ　横１５ｃｍ

c　配 布 先　会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

本事業により得られた成果

融資制度、共済制度、税制、社会保険の手続き、主な官公署・団体企業情報など、当商工会議所事業及び関連情報を掲載したことにより、会員事業所に役立つ情報を提供できた。

(ｳ)　データマップの作成と情報提供

中小企業が必要とする各種統計データを会員事業所に提供するため、統計データのパンフレットを作成・配布した。

a　内　　容　統計で見る宇都宮２０１６作成・配布

b　作成部数　６，５００部

本事業により得られた成果

会報「天地人」３月号に６，２３１部を折り込み、会員事業所に対し、時代に即した企業経営に役立つ統計資料を提供することができた。

(5) 証明

ア 貿易関係証明

(ｱ) 原産地証明

平成２７年度　原産地証明の仕向地・製品別件数表

（単位：件）

品名 / 国名	一般機械	電気製品	輸送用機器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
アジア地域	90	0	37	1	148	26	54	53	409
中国	30		1		107	22	9	37	206
マレーシア	13		9		1				23
インド	8		24		30			1	64
ベトナム	5		1	1	3				10
スリランカ							2	2	4
インドネシア	2		2				5	10	19
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｯｼｭ	4							1	5
タイ	2				1		5	1	9
韓国	4				2				6
台湾	13				2		21		36
香港	6				1	4	1		12
シンガポール							11		11
フィリピン	2								2
ミャンマー					1				1
マカオ	1								1
中東地域	5	0	0	0	61	0	1	0	67
サウジアラビア	1				21				22
UAE	1				10				11
イラン					8				8
トルコ							1		1
イエメン					2				2
ヨルダン					5				5
パキスタン	1								1
カタール					4				4
イラク					7				7
カザフスタン	2				2				4
アルメニア					1				1
レバノン					1				1
北米地域	4	0	0	0	16	0	0	1	21
アメリカ	4				16			1	21
中南米地域	0	0	0	0	3	0	0	0	3
メキシコ					3				3
欧州地域	14	0	1	0	37	0	0	0	52
スペイン					1				1
ロシア	1				27				28
ドイツ	13				6				19
ウクライナ					3				3
ギリシャ			1						1
アフリカ地域	0	0	0	0	7	0	0	1	8
リビア					1				1
エジプト					6				6
南アフリカ								1	1

品名 国名	一般機械	電気製品	輸送用機　器	精密機器	金属製品	化学製品	食料品	その他	総件数
合　　計	113	0	38	1	272	26	55	55	560

(ｲ)　インボイス証明　　２４件

(ｳ)　サイン証明　　２４５件

(ｴ)　その他証明　　０件

(ｵ)　発給件数合計　　８２９件

(6)　各種事業

ア　宮の市（商業祭）

本市商業の振興と商店街の活性化に繋げることを目的に実施した。

(ｱ)　実施主体　宮の市（商業祭）実行委員会

(ｲ)　構成団体　宇都宮市商店街連盟・当商工会議所・宇都宮市・宇都宮観光コンベンション協会

(ｳ)　実施期間　平成２７年１０月２７日（火）～１１月１日（日）６日間

(ｴ)　実施場所　市内各商店街等　３３商店街及び８協賛会員

(ｵ)　実施内容

ａ　ふれあい懸賞

期間　　平成２７年１０月２７日（火）～１１月１日（日）

応募券作成枚数　８０，０００枚

応募枚数　　９，１８１枚

回収率　　１１．４％

当選本数　　５５５本

賞品協賛企業数　　９５社

ｂ　お客様感謝セール

期間　平成２７年１０月２７日（火）～１１月１日（日）

実施商店街数　２１商店街

ｃ　宮の市七福神 スタンプラリー

実施日　平成２７年１１月１日（日）

参加者数　１，３１５人

協力商店街数　７商店街

ｄ　ストリートフェスティバル

実施日　平成２７年１０月３１日（土）・１１月１日（日）

宮の市本部設置（スタンプラリー賞品交換所）

飲食業等模擬店　１７店

ｅ　宮の市フォトコンテスト

応募締切　平成２７年１１月２７日（金）

応募　　１０６点（５４人）

表彰　　最優秀賞１点、優秀賞２点、佳作１６点

展示　　下野新聞　ＮＥＷＳ　ＣＡＦＥ（市内江野町８－１２）

ｆ　一商店街一イベント

実施商店街数　９商店街

本事業により得られた成果

中心商店街においては、「フォトコンテスト」や「スタンプラリー」等お客様参加型イベントにより集客と回遊性向上が図られた。また、郊外商店街においては、それぞれの商店街が独自にイベントや感謝セールを実施し、地域の生活に密着した商店街をアピールすることができた。さらには、市全域の商店街が参加する「ふれあい懸賞」を含め、これらを一定期間に集中したことで、インパクトの強いイベントとして集客効果を発揮することができた。

イ　オリオン七夕まつりへの支援

宇都宮オリオン通り商店街（振）、オリオン通り曲師町商業（協）が共同で行うイベントへの支援を行った。広報活動、市民参加者の募集、予算管理等、事務事業全般を支援し、イベントの開催に協力した。

(ｱ)　日　　時　　平成２７年７月３１日（金）～８月３日（月）４日間

(ｲ)　会　　場　　オリオン通りアーケード内

(ｳ)　掲出件数　　４２件（市民１９件、協賛企業４件、商店街１９件）

本事業により得られた成果

「宮まつり」と同時に開催し、市民の七夕飾りを掲出したことで、商店街への集客につなげることができた。

ウ　ミヤ・ジャズインの開催

(ｱ)　ミヤ・ジャズ推進協議会

ａ　構成員

団体名	役職	委員名	協議会役職
宇都宮商工会議所 宇都宮市商店街連盟	議員・監事 相談役	柿 沼　　賢	会　長

団体名	役職	委員名	協議会役職
宇都宮商工会議所 宇都宮市教育委員会	名誉議員 元委員長	藤 原 宏 史	副会長
宇都宮商工会議所 宇都宮オリオン通り商店街（振）	議員 理事長	長 島 俊 夫	委　員
宇都宮商工会議所 オリオン通り曲師町商業（協）	議員 理事長	長谷川　正	委　員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所青年部	議員 元会長	木 内 裕 祐	委　員
宇都宮商工会議所 宇都宮商工会議所女性部	議員 副会長	花 田 静 子	委　員
宇都宮商工会議所 (協)宇都宮餃子会	議員 事務局長	鈴 木 章 弘	委　員
うつのみやジャズのまち委員会	会長	吉原郷之典	委　員
宇都宮ジャズ協会	代表	鈴 木 邦 乙	委　員
㈱上野楽器	代表取締役	櫻 本 節 雄	委　員
㈱下野新聞社	営業局営業部部長	横 堀 彰 男	委　員
ＮＨＫ宇都宮放送局	局長	田野辺　隆男	委　員
㈱とちぎテレビ	営業本部長	堀 川 祐 司	委　員
宇都宮ケーブルテレビ㈱	取締役副社長	大 川 謙 三	委　員
㈱エフエム栃木	放送部長	佐 藤　　望	委　員
㈱栃木放送	営業部企画担当部長	大 谷 佳 久	委　員
東日本旅客鉄道㈱宇都宮駅	副駅長	西 川 知 延	委　員
東武鉄道㈱東武宇都宮駅	駅長	髙 楯　　寿	委　員
宇都宮観光コンベンション協会	事務局長	関 口　　淳	委　員
宇都宮まちづくり推進機構	事務局長	大木 雄一朗	委　員
宇都宮市総合政策部	広報官	中 山 悦 夫	委　員
宇都宮市経済部商工振興課	課長	青 木 容 子	委　員
宇都宮商工会議所	地域振興部部長	大 町 純 一	監　事

b　会議

回数	日時	会場	議題
第１回	平成２７年４月２８日(火) 午前１０時３０分～正午	当商工会議所 常議員会室	協議会設置報告 事業計画案並びに収支予算案について
第２回	平成２７年９月１５日(火) 午後２時～午後３時３０分	当商工会議所 常議員会室	ミヤ・ジャズイン２０１５の経過報告

c　ミヤ・ジャズイン２０１５事業

日　　時	平成２７年１０月３１日（土）・１１月１日（日） 午前１１時～午後７時（終了時間は会場によって異なる）
会　　場	オリオンスクエア会場、オリオン通り曲師町イベント広場会場、東武宇都宮百貨店６階屋上特設会場、宇都宮城址公園会場（餃子祭り会場）
出　演　者	アマチュアバンド：出演申込１１２団体の内、５６団体５３２人（２日間） プロ・ゲスト：９団体９９人（２日間）
動　　員	１８０，０００人（１日：６０，０００人、２日：１２０，０００人）
協　　賛	協賛企業８８事業所
出　店　者	協同組合宇都宮餃子会/宇都宮餃子販売 宇都宮カクテル倶楽部/ミヤ・ジャズインオリジナルカクテル販売 キリンビールマーケティング㈱栃木支社（越後屋）/ビール販売 宇都宮雷都物語メーカー協議会/土産品販売 居酒屋心 COCOLO/ガンボスープ（ニューオリンズ郷土料理）販売 鳥貞/カレー等販売 栃木トヨペット㈱/車輌展示
ボランティア	１９人（２日間）（学生ボランティア１７人、一般ボランティア１１人）

d　地域貢献事業

事業名	主催	期日	会場	内容等
施　設　慰　問	ミヤ・ジャズ推進協議会	平成２７年１０月３１日（土）	社会福祉法人鳩巣会 共生の丘	沢村まみによる慰問演奏

e　イベント開催団体との連携

事業名	主催	期日	会場	内容等
第２０回宮の市	宮の市(商業祭)実行委員会	平成２７年１０月３１日（土） 平成２７年１１月　１日（日）	二荒通り　等 (宇都宮市内各所)	共同ポスターの作成・共同チラシ作製等
宇都宮餃子祭り２０１５	宇都宮餃子祭り実行委員会	平成２７年１０月３１日（土） 平成２７年１１月　１日（日）	宇都宮城址公園	共同ポスターの作成等

f　うつのみやジャズのまち委員会との連携

事業名	主催	期日	会場	内容等
ジャズのまち宇都宮展「栃木県内ビッグバンドの歴史展」	うつのみやジャズのまち委員会	平成２７年１０月３１日（土） 平成２７年１１月　１日（日）	オリオンスクエア	ミヤ・ジャズイン会場にてパネル展示

g　宇都宮ジャズ協会との連携

事業名	主催	期日	会場	内容等
宇都宮ジャズクルージング	宇都宮ジャズ協会	平成２７年１０月３１日（土）	宇都宮ジャズ協会加盟１９店舗	協賛

h　協力・協賛事業

事業名	主催	期日	会場	内容等
熟年バンドジャム２０１５	熟年バンドジャム２０１５実行委員会	平成２７年１０月１１日（日） ～１２日（月）	オリオンスクエア	協賛

本事業により得られた成果

「宮の市」、「餃子祭り」との同時開催により、２日間で１８０，０００人の来場者を集め、地域ブランドの強化、観光消費の拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

エ　宇都宮餃子祭り

(ｱ)　実施主体　宇都宮餃子祭り実行委員会

(ｲ)　構成団体　㈱宇都宮餃子会、宇都宮観光コンベンション協会、日野町商店街（振）、オリオン通り曲師町商業㈱、宇都宮オリオン通り商店街（振）

(ｳ)　開 催 日　平成２７年１０月３１日（土）・１１月１日（日）

(ｴ)　場　　所　宇都宮城址公園

(ｵ)　内　　容　「餃子の街宇都宮」のさらなる周知を図り、来街者の増加と中心市街地の活性化に寄与するため、宇都宮城址公園内で屋台による餃子飲食ブースの出店（２８店舗）をした。あわせて、餃子会の協賛店（５０店舗）で割引販売を実施した。

(ｶ)　来場者数　１８０，０００人（３１日(土)６０，０００人、１日（日）１２０，０００人）

本事業により得られた成果

「宮の市（商業祭)」、「ミヤ・ジャズイン２０１５」との同時開催により、２日間で１８０，０００人の来場者を集め、地域ブランドの強化、消費拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

オ　第４０回ふるさと宮まつり

(ｱ)　実施主体　ふるさと宮まつり開催委員会

(ｲ)　構成団体　宇都宮市自治会連合会、当商工会議所、宇都宮市商店街連盟、宇都宮市青少年団体連絡協議会、宇都宮青年会議所、宇都宮観光コンベンション協会等

(ｳ)　開 催 日　平成２７年８月１日（土）・２日（日）

(ｴ)　会　　場　宇都宮市大通り(本町交差点～上河原交差点)
バンバ市民広場、オリオンスクエア　ほか

(ｵ)　内　　容　みこし、パレード、おどり、郷土芸能、おはやし、鳶木遣り・はしご乗り、和太鼓、宮っ子よさこい、宮っ子パレード、宮の梵天　ほか
協賛イベント（県内プロスポーツＰＲコーナー・日野町屋台村・餃子地ビール屋台村・サンデーフェスタ宮まつり）

(ｶ)　参加者数　２２，５００人(２日間)

(ｷ)　観　　客　５５０，０００人(２日間)

カ　フェスタ in 大谷への支援

大谷地区の商業ならびに商店街活動の振興を図るためイベントを支援した。

(ｱ)　主催団体　フェスタ in 大谷実行委員会

(ｲ)　実施期間　平成２７年９月５日（土）・６日（日）

(ｳ)　実施場所　大谷景観公園・多気山持宝院・平和公園前大谷公園

(ｴ)　来場者数　３１，０００人（５日（土）１４，０００人、６日（日）１７，０００人）

キ　創業スクール（再掲）

Ｐ１０５において掲載

ク　新入社員講習会

(ｱ)　新入社員フォローアップ研修

a　開 催 日　　平成２７年７月６日（月）午前１０時～午後４時

b　会　　場　　当商工会議所　大会議室

c　講　　師　　㈲エファ　代表取締役　菊地　理恵　氏、山崎　佳子　氏

d　参加者数　　５４人（２８社）

e　そ の 他　　平成２７年３月２３日に開催した新入社員講習会（平成２６年度事業）の参加企業をメイン対象に、入社３年以内の若手社員に対して入社後定着率の向上のためのフォローアップのための研修を開催した。初めての開催であったが、企業のニーズと合致したため募集定員を超えて多数の参加があった。

(ｲ)　新入社員講習会

a　開 催 日　　平成２８年３月２３日（水）午前１０時～午後４時３０分

b　会　　場　　栃木県産業会館　８階　大会議室

c　講　　師　　㈱ティビィシィ・スキャット　野崎　千晶　氏

d　参加者数　　８８人（３０社）

e　そ の 他　　時代に即した講習とするため、講師の選定や資料の見直し、実践演習主体のカリキュラム設定を再検討したところ、採用人数の増加と合わせて募集定員を超えた参加者数となった。また、実践演習が役に立ったという声も多く、今後も時代に即したカリキュラム及び講師選定の検討が必要である。

ケ　初級簿記講座

(ｱ)　開催期間　平成２７年６月９日（火）～１０月９日（金）原則毎週火・金曜日

(ｲ)　会　　場　当商工会議所　大会議室

(ｳ)　講　　師　栃木県立宇都宮商業高等学校　教諭　亀和田　秀樹　氏

(ｴ)　参加者数　３６人

コ　ひとづくり未来塾

(ｱ)　セミナー名　後継者育成塾

(ｲ)　開　催　日　平成２７年１１月５日（木）、１２日（木）、１９日（木）、２６日（木）　午後１時～５時

(ｳ)　会　　場　当商工会議所　大会議室

(ｴ)　講　　師　㈱ＵＩ志援コンサルティング　代表取締役　伊藤　一嘉　氏（中小企業診断士）

(ｵ)　体験談講話者　１１月５日　中津　正修　氏(トヨタウッドユーホーム㈱　代表取締役社長)

１１月１９日　橋本　大輔　氏（㈱新朝プレス　代表取締役）

１１月２６日　児玉　博利　氏（税理士法人児玉税経　代表社員）

(ｶ)　参　加　者　後継者や役員など

(ｷ)　参 加 者 数　１１人（１０社）

本事業により得られた成果

講師から「経営者マインド開発」「経営スキルの習得」「人的資源の管理」「事業承継」をテーマに具体的理論や手法について講義がなされたとともに、実際に事業承継をされた経営者から体験談講話として事業承継の難しさや経営者ならではの歓びなど講義されたため、参加者の経営スキルの向上及び経営者マインドの醸成につなげることができた。

また、本塾の参加を契機に、参加者による自発的な交流会もなされたため、業種の垣根を越えた人的ネットワーク構築の一端に寄与することができた。

サ　新年賀詞交歓会

(ｱ)　開 催 日　平成２８年１月４日（月）午前１１時～正午

(ｲ)　会　　場　ホテル東日本宇都宮

(ｳ)　参加者数　当商工会議所役員・議員、宇都宮市内商工業界代表者ほか　４３０人

シ　経済団体新春講演会

(ｱ)　開 催 日　平成２８年１月２６日（火）午後１時３０分～午後３時１５分

(ｲ)　会　　場　ホテル東日本宇都宮

(ｳ)　内　　容　講演　テーマ『日本経済の展望』

講師　㈱日本総合研究所　主席研究員　藻谷　浩介　氏

(ｴ)　参加者数　４５８人

ス　販売士養成講習会

(ｱ)　共催講習会

a　対　　象　３級

開催期間　平成２７年４月２０日（月）～７月１０日（金）

会　　場　宇都宮ビジネス電子専門学校

講　　師　教員　柿原　俊文　氏、北村　博喜　氏

参加者数　４人

b　対　　象　３級

開催日時　平成２７年４月３０日（木）～１２月１０日（木）

会　　場　国際ファッションビューティ専門学校

講　　師　１級販売士　岩上　亘　氏

参加者数　４４人

c　対　　象　３級

開催期間　平成２７年５月１２日（火）～１２月１日（火）

会　　場　国際情報ビジネス専門学校

講　　師　１級販売士　岩上　亘　氏

参加者数　６人

d　対　　象　２級

開催期間　平成２７年１１月１６日（月）～平成２８年１月３０日（土）

会　　場　宇都宮ビジネス電子専門学校

講　　師　教員　柿原　俊文　氏、教員　北村　博喜　氏

参加者数　５人

e　対　　象　３級

開催期間　平成２７年１１月１７日（火）～平成２８年１月２６日（火）

会　　場　大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校

講　　師　教員　内田　黎旺　氏、教員　藤本　裕貴　氏

参加者数　２２人

セ　優良従業員表彰

会員事業所に継続して勤務する従業員を対象とし、労働力の確保及び従業員の資質と勤労意欲の向上を図ることを目的に表彰を実施した。

(ｱ)　表彰基準日　　平成２７年１１月１日（日）

(ｲ)　申込事業所数　　５４件

(ｳ)　表彰者数　　２２５人

(ｴ)　表彰内容　　事業所の推薦に基づき、市長と会頭の連名で５年以上、５年毎の区分で対象者を表彰した。

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
５年	６５人	２５年	１７人
１０年	６０人	３０年	１０人

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
１５年	２４人	３５年以上	１３人
２０年	３６人	合　計	２２５人

本事業により得られた成果

会員事業所に勤務する優良従業員を表彰することで、事業所の人材育成を支援することができた。

ソ　その他の後援・協賛事業

後援・協賛行事名（申請順）	期日	主　催
平成２７年度宇都宮観光フォトコンテスト	H27. 4～	宇都宮観光コンベンション協会
宇都宮美術館　平成２７年度・館外プロジェクト「地域産業とデザイン　～宮染めを拓く～」	H27. 4 ～H28. 3	宇都宮美術館
宇都宮環状線一周ランニング「ミヤラン２０１６」	H27. 4.10	ミヤラン実行委員会
栃木県青年会館開館４０周年記念事業	H27. 5.23	一般財団法人栃木県青年会館
宇都宮共和大学「シティライフ学シンポジウム」	H27. 6. 5	宇都宮共和大学
七夕ＪＡＺＺ２０１５	H27. 7. 5	特定非営利活動法人スウィングタウン協会
第４回ＵＢＤＣストリート＆ステージダンスコンクール	H27. 7.19	宇都宮アート＆スポーツ専門学校
２０１５年全国あんざんコンクール宇都宮大会	H27. 7.20	宇都宮珠算連盟
平成２７年度オリオン七夕まつり	H27. 7.31 ～ 8. 3	オリオン七夕まつり実行委員会
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H27. 8	宇都宮東郵便局
第４０回「ふるさと宮まつり」	H27. 8. 1 ～ 8. 2	ふるさと宮まつり開催委員会
２０１５うつのみや花火大会	H27. 8. 8	特定非営利活動法人うつのみや百年花火
第４回みやの盆踊り	H27. 8.22	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
第１６回フェスタ in 大谷２０１５	H27. 9. 5 ～ 9. 6	フェスタ in 大谷実行委員会
マイナンバー制度の中小企業実務への影響と対応セミナー	H27. 9.11	一般社団法人栃木県情報サービス産業協会

後援・協賛行事名（申請順）	期日	主　催
経営者・後継者のための相続事業継承セミナー	H27. 9.15	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所
日本政策金融公庫宇都宮支店主催　創業支援セミナー	H27. 9.16	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
２０１５　FIM　MotoGP　世界選手権シリーズ第１５戦　MOTUL　日本グランプリ	H27. 10.9 ～ 10.11	㈱モビリティランド
奇跡のホワイトライオン世界猛獣ショー「木下大サーカス宇都宮公演」	H27. 10.9 ～ 12.7	下野新聞社
中学校特別支援学級生徒の写真展「かがやくわたしの　写真展」	H27. 10.15 ～10.19 H27. 11.28	宇都宮市教育委員会
宇都宮城址まつり　伝統文化と歴史の祭典	H27. 10.18	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会 宇都宮伝統文化連絡協議会
第６５回栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会	H27. 10.23 ～ 10.25	栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会実行委員会
青空市と抽選会	H27. 10.25	岩曽東商店会
第４回「宇都宮・気仙沼秋刀魚祭り」	H27. 10.31 ～ 11. 1	宇都宮ロータリークラブ
宇都宮共和大学　シティライフ学講演会	H27. 11. 1	宇都宮共和大学
南新町「桃太郎山車」復活	H27. 11～	宮のにぎわい山車復活プロジェクト
第５１回宇都宮少年剣道大会	H27. 11. 3	宇都宮二荒山神社 宇都宮少年剣道大会
ＦＰフォーラム２０１５＆金融広報委員会講演会 in 栃木	H27. 11. 7	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会　栃木支部
中小企業経営セミナー	H27. 11.13	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
とちぎ教育の日	H27. 11.14	「とちぎ教育の日」実行委員会
第２９回宇都宮マラソン大会	H27. 11.15	宇都宮マラソン大会実行委員会
２０１５スポーツ特別講演会～サッカー元日本代表監督岡田武史氏特別講演会～	H27. 11.18	公益社団法人栃木県サッカー協会
姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展	H27. 11.19 ～ 11.24	姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展（会長　水戸市長）
宇都宮イルミネーション２０１５	H27. 11.19 ～ 1.15	宇都宮市中心街地ライトアップ実行委員会 歴史と光のフュージョンプロイジェクト実行委員会

後援・協賛行事名（申請順）	期日	主　催
帝京大学経済学部地域経済学科シンポジウム「地方創生と栃木の挑戦」	H27. 11.21	帝京大学
２０１５年全国そろばんコンクール宇都宮大会	H27. 11.23	宇都宮珠算連盟
宇都宮共和大学シティライフ学部「ホテル・観光コース」開設記念シンポジウム	H27. 11.25	宇都宮共和大学
公益社団法人宇都宮青年会議所　１１月研修例会「ひらめく脳が社会を変える～イノベーションを起こす人財～」	H27. 11.25	公益社団法人宇都宮青年会議所
NPO 日本キャリアコンサルタント協会栃木県事業部１０周年記念チャリティーフォーラム	H27. 11.29	NPO 日本キャリアコンサルタント協会栃木事業部
第１４回宇都宮市医師会市民フォーラム	H27. 12.12	宇都宮市医師会
振り込め詐欺撲滅の注意喚起	H28. 1	宇都宮中央郵便局
働く人の健康づくり講演会	H28. 2.10	宇都宮市地域・職域連携推進協議会
東日本アセスメント協会主催の公開講座２０１６	H28. 2.13	東日本アセスメント協会
宇都宮ベンチャーズ　起業フォーラム	H28. 2.21	宇都宮ベンチャーズ
おもてなしセミナー「とちぎ観光ホスピタリティセミナー」	H28. 2.25	宇都宮市おもてなし推進委員会
「中小企業・農林水産事業者のための海外展開セミナー」	H28. 3. 1	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店
「アフリカ音楽コンサート～音楽を通して、アフリカを知ろう！～」	H28. 3.13	特定非営利活動法人宇都宮市国際交流協会
「みやぎ×とちぎのうまいもん祭り」in 宇都宮	H28. 3.19	㈱栃木銀行
第９回うつのみや大道芸フェスティバル	H28. 3.19 ～ 3.20	うつのみや大道芸フェスティバル実行委会
公益社団法人宇都宮青年会議所　３月例会感動発信事業「Exciting Presentation」	H28. 3. 30	公益社団法人宇都宮青年会議所

タ　視察受入状況

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
1	H27. 5.25	高崎市議会議員（市民クラブ）	7	宇都宮市駅前の再開発事業について	地域振興部

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
2	H27. 8.28	合同会社いわない前浜市場	1	宇都宮餃子（来らっせ）に関する取り組みについて	地域振興部
3	H27. 9. 3	法政大学学生	1	宇都宮餃子（来らっせ）に関する取り組みについて	地域振興部
4	H27.10. 5	三郷市商工会商業部会	２８	餃子によるまちづくり カクテルによるまちづくり ジャズによるまちづくり 中心商業地新規出店促進事業	地域振興部
5	H27.11. 4	東京商工会議所杉並支部	２５	宇都宮餃子（来らっせ）に関する取り組みについて	地域振興部
6	H27.11. 5	東京大学大学院 人文地理学教室	1	商店街の空き店舗について サブカルチャーのまちづくり 活用に関する意見交換	地域振興部
7	H28. 1.27	㈱常陽産業研究所 地域研究部	2	「宮カフェ」の設置・運営について	地域振興部
8	H28. 3. 3	水戸商工会議所まちづくり・マネージメント共同研究会Ⅱ	１３	ＬＲＴ整備事業について 中心市街地活性化について	地域振興部

(7) 技術・技能の普及検定

ア 検定

(ｱ) 珠算

回 次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合 計
第204回	H27. 6.28	受 験 者 数	40	41	85	23	19	14	222
		実受験者数	38	40	83	22	18	13	214
		合 格 者 数	9	18	41	19	13	12	112
第205回	H27.10.25	受 験 者 数	30	46	79	12	16	14	197
		実受験者数	27	43	78	12	16	13	189
		合 格 者 数	2	15	36	6	12	9	80
第206回	H28. 2.14	受 験 者 数	49	58	70	21	20	15	233
		実受験者数	44	50	69	21	20	14	218
		合 格 者 数	11	25	32	16	17	13	114
合 計		受 験 者 数	119	145	234	56	55	43	652
		実受験者数	109	133	230	55	54	40	621
		合 格 者 数	22	58	109	41	42	34	306
		年度平均合格率	20.2%	43.6%	47.4%	74.5%	77.8%	85.0%	

［年間受験者数前年度比 92.8%］

(ｲ)　簿記

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	４級	合　計
第 140 回	H27. 6.14	受 験 者 数	56	314	350	2	722
		実受験者数	50	274	294	1	619
		合 格 者 数	2	109	177	0	288
第 141 回	H27.11.15	受 験 者 数	82	363	379	1	825
		実受験者数	74	321	324	0	719
		合 格 者 数	4	33	71	0	108
第 142 回	H28. 2.28	受 験 者 数	—	465	435	3	903
		実受験者数	—	409	371	2	782
		合 格 者 数	—	52	89	1	142
合　計		受 験 者 数	138	1142	1164	6	2450
		実受験者数	124	1004	989	3	2120
		合 格 者 数	6	194	337	1	538
		年度平均合格率	4.8%	19.3%	34.1%	33.3%	

［年間受験者数前年度比 100.3%］

(ｳ)　販売士

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合　計
第 76 回	H27. 7.11	受 験 者 数	—	—	85	85
		実受験者数	—	—	81	81
		合 格 者 数	—	—	26	26
第 43 回	H27. 9.26	受 験 者 数	—	25	—	25
		実受験者数	—	23	—	23
		合 格 者 数	—	12	—	12
第 43 回	H28. 2.17	受 験 者 数	19	—	—	19
		実受験者数	17	—	—	17
		合 格 者 数	0	—	—	0
第 44 回	H28. 2.17	受 験 者 数	—	32	—	32
		実受験者数	—	28	—	28
		合 格 者 数	—	18	—	18
第 77 回	H28. 2.17	受 験 者 数	—	—	113	113
		実受験者数	—	—	92	92
		合 格 者 数	—	—	50	50
合　計		受 験 者 数	19	57	198	274
		実受験者数	17	51	173	241

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合　計
		合 格 者 数	0	30	76	106
		年度平均合格率	0.0%	58.8%	43.9%	

［年間受験者数前年度比 96.0%］

(ｴ)　日商ＰＣ（文書作成）

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	Basic	合 計
	随時施行	受 験 者 数	―	12	22	2	36
		合 格 者 数	―	8	20	2	30
合　計		受 験 者 数	―	12	22	2	36
		合 格 者 数	―	8	20	2	30
		年度平均合格率	―	66.7%	90.0%	100.0%	

［年間受験者数前年度比 60.0%］

(ｵ)　日商ＰＣ（データ活用）

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	Basic	合 計
	随時施行	受 験 者 数	―	19	18	5	42
		合 格 者 数	―	13	16	1	30
合　計		受 験 者 数	―	―	18	5	42
		合 格 者 数	―	―	16	1	30
		年度平均合格率	―	68.4%	88.9%	20.0%	

［年間受験者数前年度比 87.5%］

(ｶ)　日商ＰＣ（プレゼン資料作成）

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合 計
	随時施行	受 験 者 数	―	8	―	8
		合 格 者 数	―	2	―	2
合　計		受 験 者 数	―	8	―	8
		合 格 者 数	―	2	―	2
		年度平均合格率	―	25.0%	―	

［年間受験者数前年度比 200.0%］

(ｷ)　電子会計実務

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	上級	中級	初級	合計
	随時施行	受 験 者 数		―	1	1
		合 格 者 数	―	―	1	1
合　計		受 験 者 数	―	―	1	1
		合 格 者 数	―	―	1	1

	年度平均合格率	—	—	1	

［年間受験者数前年度比 100.0%］

(ｸ)　ＥＣ実践能力

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合計
	随時施行	受 験 者 数		—	1	1
		合 格 者 数	—	—	1	1
合　計		受 験 者 数	—	—	1	1
		合 格 者 数	—	—	1	1
		年度平均合格率	—	—	1	

［年間受験者数前年度比 --%］

(ｹ)　福祉住環境コーディネーター

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合　計
第 34 回	H27. 7.12	受 験 者 数	—	90	60	150
		実受験者数	—	82	51	133
		合 格 者 数	—	64	36	100
第 35 回	H27.11.22	受 験 者 数	10	77	73	160
		実受験者数	8	65	71	144
		合 格 者 数	1	25	46	72
合　計		受 験 者 数	10	167	133	310
		実受験者数	8	147	122	277
		合 格 者 数	1	89	82	172
		年度平均合格率	12.5%	60.5%	67.2%	

［年間受験者数前年度比 95.8%］

(ｺ)　カラーコーディネーター

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合　計
第 38 回	H27. 6.21	受 験 者 数	—	16	37	53
		実受験者数	—	15	35	50
		合 格 者 数	—	7	15	22
第 39 回	H27.11.29	受 験 者 数	8	9	31	48
		実受験者数	6	6	27	39
		合 格 者 数	2	0	17	19
合　計		受 験 者 数	8	25	68	101
		実受験者数	6	21	62	89
		合 格 者 数	2	7	32	41
		年度平均合格率	33.3%	33.3%	51.6%	

［年間受験者数前年度比 79.5%］

(ｻ)　ビジネス実務法務

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合　計
第37回	H27. 7. 5	受 験 者 数	—	21	53	74
		実受験者数	—	18	48	66
		合 格 者 数	—	6	27	33
第38回	H27.12. 6	受 験 者 数	3	37	75	115
		実受験者数	2	32	67	101
		合 格 者 数	0	6	37	43
合　計		受 験 者 数	3	58	128	189
		実受験者数	2	50	115	167
		合 格 者 数	0	12	64	76
		年度平均合格率	0%	24.0%	55.7%	

［年間受験者数前年度比 109.2%］

(ｼ)　環境社会（ｅｃｏ）検定

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	級なし	合　計
第18回	H27. 7.26	受 験 者 数	115	115
		実受験者数	102	102
		合 格 者 数	71	71
第19回	H27.12.13	受 験 者 数	136	136
		実受験者数	123	123
		合 格 者 数	66	66
合　計		受 験 者 数	251	251
		実受験者数	225	225
		合 格 者 数	137	137
		年度平均合格率	60.9%	

［年間受験者数前年度比 123.6%］

(ｽ)　ビジネスマネジャー検定

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	級なし	合　計
第1回	H27. 7.19	受 験 者 数	31	31
		実受験者数	31	31
		合 格 者 数	24	24

回　次	実施年月日	人 数 内 訳	級なし	合　計
第２回	H27.12.20	受 験 者 数	26	26
		実受験者数	25	25
		合 格 者 数	11	11
合　計		受 験 者 数	57	57
		実受験者数	56	56
		合 格 者 数	35	35
		年度平均合格率	62.5%	

［年間受験者数前年度比 --%］

イ　販売士資格更新講習会

実施年月日	２級	３級	計
H28. 2. 9	３１人	６１人	９２人
H28. 2.10	３１人		３１人
合　計	６２人	６１人	１２３人

平成２７年度は、２級･３級合わせて延べ１２３人が受講、対前年度比７９．４％であった。

(8)　相談・指導・斡旋等

ア　不動産鑑定相談

売買や相続発生時の資産評価、事業資金借入申込時の担保評価など、中小企業者等が抱える不動産全般の諸問題に対し、(公社)栃木県不動産鑑定士協会と共催により無料相談を実施した。

(ｱ) 実施日　平成２７年５月１３日（水)、８月１２日（水)、１１月１１日（水）
平成２８年２月１０日（水）（全４回）
午後１時３０分～午後４時３０分開設

(ｲ) 会　場　当商工会議所　会議室

(ｳ) 相談員　（公社）栃木県不動産鑑定士協会所属の不動産鑑定士　永井　正義　氏他７人

(ｴ) 利用者　２件

本事業により得られた成果

不動産鑑定士より専門的なアドバイスを与えることにより、不動産を有効に活用した事業経営を支援することができた。

イ　知的財産権相談（１日知財窓口）

特許庁の「知財総合支援窓口」（委託先（公財）栃木県産業振興センター）を活用し、主に宇都宮市内の事業所等を対象として、知的財産権に関する無料相談を実施した。

(ｱ)　期　間　平成２７年４月１日（水）～平成２８年３月３１日（木）（原則毎月第３金曜日）
午後１時３０分～午後４時３０分開設

(ｲ)　会　場　当商工会議所　会議室

(ｳ)　相談員　弁理士　藤掛　宗則　氏　他３人

(ｴ)　利用者　２４件

本事業により得られた成果

知的財産権の周知と、企業における戦略的取得、権利活用等各種相談に対応することができた。

ウ　弁理士知財相談（発明相談事業）

工業振興の一環として、発明等の普及を図ることを目的に、宇都宮市、（一社）栃木県発明協会との共催により特許、実用新案、商標、意匠登録等に関する無料相談を実施した。

(ｱ)　期　間　平成２７年４月１日（水）～平成２８年３月３１日（木）（原則毎月第１金曜日）
午後１時３０分～午後４時３０分開設

(ｲ)　会　場　当商工会議所　会議室

(ｳ)　相談員　弁理士　山田　毅彦　氏　他２人

(ｴ)　利用者　１８件

本事業により得られた成果

特許･実用新案等の知的財産権に係るさまざまな制度の普及及び申請に関する適正化の指導に寄与することができた。

エ　法律相談

主に宇都宮市内の事業所等の法的トラブル（ＰＬ法関係、売掛金の回収、不渡り手形の処理方法等）に対処する無料相談を実施した。

(ｱ)　期　間　平成２７年４月１日（水）～平成２８年３月３１日（木）（原則毎月第２火曜日）
午後１時３０分～午後４時３０分開設

(ｲ)　会　場　当商工会議所　会議室

(ｳ)　相談員　弁護士　阪口　勉　氏　他３人

(ｴ)　利用者　１３件

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな法的トラブル・相談事に対し、その対処法や解決策を提供することができた。

オ　税務相談

小規模事業者の様々な税に関する課題解決を図るため、税理士による無料相談を実施した。

(ｱ)　期　間　平成２７年４月１日（水）～平成２８年３月３１日（木）

(ｲ)　会　場　当商工会議所　会議室

(ｳ)　内　容　小規模事業者を対象とした税務相談（法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等について）

(ｴ)　利用者　０件

本事業により得られた成果

法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等についての相談に対し、税理士による適切な指導により、課題解決を図る一助としたが、本年度の利用はなかった。

カ　納税相談

確定申告期間の２日間、個人会員事業所を対象に、税理士による事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導及びｅ－Ｔａｘを無料で実施した。

(ｱ)　期　間　平成２８年３月４日（金）、７日（月）
　　午前９時～午後４時

(ｲ)　会　場　当商工会議所　大会議室

(ｳ)　相談員　関東信越税理士会宇都宮支部派遣税理士　各日２人

(ｴ)　利用者　１３件（４日９件、７日４件）

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告書等の作成について、税理士による適切な指導・アドバイスが行われたことにより、適正な申告、また正しい税務知識の習得につなげられることができた。

キ　決算代行

主に自計が難しい個人事業主を対象に、税務指導及び事務負担の軽減を図ることを目的に事業に係る所得税や消費税の確定申告書、決算書の作成指導を有料で実施した。

(ｱ)　期　間　平成２８年２月１日（月）～３月１５日（火）

(ｲ)　会　場　当商工会議所　事務所

(ｳ)　相談員　当商工会議所経営指導員及び経営支援員

(ｴ)　利用者　２２８件

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告、決算書等の作成を支援することで、事務負担の軽減や税務知識の習得につながり、引いては今後個人事業主が自ら申告が可能となるまでの知識習得の一端を担うことができた。

ク　消費税転嫁対策窓口相談等事業

中小企業・小規模事業者にとって、消費税の価格転嫁は最重要課題となっており、消費増税に伴う対応の強化や円滑かつ適正な価格転嫁ができるよう、窓口・巡回等において相談に応じた。

(ｱ) 巡回・窓口相談件数

巡回相談	２，２５０件
窓口相談	１６５件

(ｲ) セミナーの開催

開催日	場　所	内容（テーマ）	講　師	参加者
H27.11. 9	ホテルニューイタヤ	消費税増税に負けない経営力を ～顧客から信頼を獲得するための情報管理と中小規模事業者のためのマイナンバー対策～	照本夏子司法書士事務所 代表 照本　夏子　氏	３３人
H27.12.16	宇都宮東武ホテルグランデ	「地方発“ヒット商品”」の作り方 ～最近のトレンド、売れ筋商品について～	商品ジャーナリスト・元「日経トレンディ」編集長 サイバー大学客員教授 北村　森　氏	６３人

本事業により得られた成果

平成２９年４月から消費税が８％から１０％引き上げられることが予定されていることから、税率引上げ分の適正な価格転嫁がスムーズに図れているか、また、消費増税による売上減少対策など個々の課題に対し相談・支援をし、中小・小規模事業者の取り組みについての実態を把握するとともに、セミナーを開催することにより、情報提供及び広報・周知することができた。

ケ　ＷＥＢ経営相談

小規模事業者等の経営課題の解決や創業希望者への支援を適時、適切に図るため、常時相談

できる「ＷＥＢ経営相談」を開設し、経営相談の利便性向上と会員サービスの一環として実施した。

(ｱ)　期　間　平成２７年４月１日（水）～平成２８年３月３１日（木）

(ｲ)　相談員　当商工会議所職員

(ｳ)　相談件数　３件

(ｴ)　相談内容　創業２件、その他１件

本事業により得られた成果

多様化する経営指導ニーズに迅速かつ適切に対応することができ、相談者の経営課題解決に繋がった。

コ　創業補助金

地域の需要や雇用を支える事業や海外市場獲得を念頭とした事業を興す起業・創業や、既に事業を営んでいる中小企業･小規模事業者の後継者が先代からの事業を受け継いだ場合などに、業種転換や新事業・新分野に進出する第二創業を支援するため、創業等に要する経費の一部を助成（補助）するもので、認定支援機関として申請に必要な事業計画確認書の発行や事業計画書の書き方などアドバイスし、創業の支援を行った。

(ｱ)　補助対象者

ａ　新たに創業する者：平成２７年３月２日以降に創業する者であり、補助事業完了日までに個人開業または会社（株式会社、合同会社、合名会社、合資会社）･企業組合･協業組合･特定非営利活動法人を設立するもの。

ｂ　第二創業を行う者：個人事業主、会社または特定非営利活動法人であり、平成２７年３月２日の６カ月前の日（平成２６年９月３日）から、平成２７年９月１日かつ補助事業期間完了日までの間に事業承継を行うもの。また、平成２７年３月２日から補助事業期間完了日までに既存事業以外の新事業を開始すること。

(ｲ)　補助内容

ａ　「創業」「第二創業」補助率　　補助対象経費の 2/3 以内

ｂ　補助上限額　１００万円以上～２００万円以内（第二創業において、既存事業を廃止する場合は、廃止費用として８００万円）

(ｳ)　事業実施期間

交付決定日から平成２７年１１月１５日まで

本事業により得られた成果

補助金を希望する創業予定者に対し、経営指導を踏まえた「事業計画確認書」を１件作成し、創業支援を行うことができた。

サ　小規模事業者持続化補助金

小規模事業者持続化補助金は、経営資源が不足している小規模事業者が、地域に密着している商工会議所を活用しながら、人口減少や高齢化等による地域の需要の変化に応じた持続的な経営に向けた取り組みの支援を受けて、小規模事業者の持続的な経営に向けた経営計画に基づく地道な販路開拓の取り組みに必要となる経費の一部が補助されることによって、地域の原動力となる小規模事業者の活性化を図るものである。

当商工会議所は、管内小規模事業者の補助金申請に必要な経営計画と補助事業計画の作成にあたり、当商工会議所窓口での相談対応や外部専門家との連携による個別相談会を開催したほか、補助事業に係る事業支援計画書の発行、補助金申請に係る形式審査事務を行った。

(ｱ)　形式審査事務件数

a　平成２６年度補正第二次受付分　６７件

b　平成２６年度補正追加受付分　２２件

(ｲ)　国補助金個別相談会

a　開催日　平成２７年４月２１日（火）、５月１３日（水）、７月２７日（月）

b　開催時間　午前９時３０分～午後４時３０分

c　開催場所　当商工会議所大会議室

d　相談対応者（栃木県よろず支援拠点コーディネーター）

(a)平成２７年４月２１日（火）　半田　富男　氏、高橋　英基　氏

(b)平成２７年５月１３日（水）　前田　秀信　氏、矢口 季男　氏、高橋　英基　氏

(c)平成２７年７月２７日（月）　半田　富男　氏、矢口 季男　氏

e　相談者数

(a)平成２７年４月２１日（火）　１４人

(b)平成２７年５月１３日（水）　１６人

(c)平成２７年７月２７日（月）　　６人

本事業により得られた成果

販路開拓等について、小規模事業者と当商工会議所が一体となって事業計画書を作成し、補助金が採択された際にはその計画の実行を伴走支援することにより、管内小規模事業者の持続的な発展を推進することに繋げることができた。

(9)　経営改善普及事業

ア　経営発達支援事業

人口減少等の我が国経済社会の構造変化により地域の活力が減衰し、地域経済を支える小規模事業者は需要の低下、売り上げの減少に直面している。このような経営環境の中、小規模事業者がその地域で経営を持続的に行うためのビジネスモデルの再構築を全面的にサポートする

体制を全国的に整備することが喫緊の課題であり、地域ぐるみで小規模事業者を面的に支援する体制を構築するため、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律が施行された。

同法律では、①伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備、②商工会・商工会議所を中核とした連携の促進等が盛り込まれ、①伴走型の事業計画策定・実施支援のための体制整備には、商工会議及び商工会議所が総力を挙げて小規模企業を応援していくため経営発達支援事業を新たに規定し、需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援する体制や能力を整えた商工会・商工会議所の支援計画（経営発達支援計画）を国が認定・公表することとされた。

当商工会議所では、管内小規模事業者の経営発達と持続的な発展を実現するための伴走型支援を行う経営発達支援計画を策定して認定申請を行った。

しかしながら、本年度は経営発達支援計画が認定されなかったため、経営発達支援事業は実施しなかった。

イ　経営安定特別相談室

倒産の恐れのある中小企業から事前に相談を受け､倒産を未然に防止するための方策を講じ､また倒産防止が困難とみられる企業には円滑な整理を図るための相談・指導事業を行った。

(ｱ)　構　成　員　商工調停士１人、弁護士１人、中小企業診断士５人

(ｲ)　商工調停士

氏　名	役職名
仲山　親雄	ナック・ワース・プロ㈲　代表取締役 一般社団法人栃木県中小企業診断士会　会長

(ｳ)　相談件数

製造業	卸売業	小売業	建設業	ｻｰﾋﾞｽ業	その他	合　計
3件(1社)	6件(3社)	2件(1社)	4件(2社)	2件(1社)	0件	17件(8社)

本事業により得られた成果

受注販売等の不振による売上減少などで資金繰りが悪化している企業７社に対し、９回の窓口相談と８回の専門相談員等の派遣を実施し、経営改善・円滑な整理等を行い、相談室としての指導効果が得られた。

ウ　巡回・窓口相談指導

(ｱ)　巡回指導件数

a　経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	2	305	0	10	3	14	0	12	313	659
建設業	0	354	0	32	14	40	0	9	456	905
小売業	6	900	0	35	14	14	0	1	685	1,655
卸売業	0	193	1	11	8	10	0	2	174	399
サービス業	3	677	2	21	11	22	0	24	641	1,401
その他	0	207	0	7	5	17	0	1	180	417
計	11	2,636	3	116	55	117	0	49	2,449	5,436

b　経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	0	12	0	1	1	2	0	0	36	52
建設業	0	16	0	1	3	0	0	0	71	91
小売業	0	68	0	2	8	6	0	0	124	208
卸売業	0	12	0	0	2	1	0	0	24	39
サービス業	0	35	0	1	7	3	0	1	91	138
その他	0	7	0	0	1	1	0	0	38	47
計	0	150	0	5	22	13	0	1	384	575

(イ)　窓口指導件数

a　経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	1	59	0	18	6	2	0	1	27	114
建設業	1	103	0	55	23	15	0	2	61	260
小売業	1	217	0	84	48	14	0	0	76	440
卸売業	0	43	0	14	10	2	0	0	21	90
サービス業	1	260	2	50	30	24	0	7	128	501
その他	0	62	0	9	16	8	0	1	35	131
計	4	744	2	230	133	65	0	11	347	1,536

b　経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	0	36	0	3	18	3	0	1	5	66
建設業	0	74	0	14	61	32	0	0	2	183
小売業	0	365	0	25	77	38	0	3	22	530
卸売業	1	18	0	6	10	7	0	1	1	44
サービス業	0	233	0	14	105	66	0	0	22	430
その他	0	32	0	2	24	17	0	0	6	81
計	1	748	0	64	295	163	0	5	58	1,334

エ　創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）

(ｱ)　経営指導員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
巡回指導	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
窓口指導	1	48	0	23	32	3	0	0	27	134
計	1	50	0	23	32	3	0	0	28	137

(ｲ)　経営支援員分

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
巡回指導	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3
窓口指導	0	22	0	17	21	0	0	0	6	66
計	0	23	0	18	22	0	0	0	6	69

オ　講習会等の開催による指導

(ｱ)　集団指導の事項別実施回数、対象人数

a　経営指導員分

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	15	0	0	0	0	0	0	0	15 回
0	210	0	0	0	0	0	0	0	210 人

b　経営支援員分

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	6	0	0	34	0	0	0	0	40 回
0	54	0	0	213	0	0	0	0	267 人

(ｲ)　個別指導の事項別実施回数、対象人数

a　経営指導員分

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 回
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 人

b　経営支援員分

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	0	0	0	4	0	0	0	39	43 回
0	0	0	0	13	0	0	0	57	70 人

(ｳ)　講習会等の開催状況

a　集団指導

総括表

事　業　名	回　数	参加者数（人）
初級簿記講座	34	213
消費税転嫁対策セミナー	1	18
創業スクール体験講座、創業スクール、創業者支援交流会	12	158
その他	8	88
合　計	55	477

個別表

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
6	9	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
6	12	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
6	16	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
6	19	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
6	23	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
6	24	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
6	30	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
7	3	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
7	7	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
7	10	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
7	14	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
7	14	みどり野町商店会 研修会	㈲情報ビジネスコンサルティング 代表取締役　矢　口　季　男	8
7	17	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
7	22	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
7	24	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
7	27	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
8	4	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
8	6	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
8	11	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
8	18	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
8	21	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
8	25	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
8	28	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校	7

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
			教　諭　亀和田　秀　樹	
9	1	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
9	4	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
9	8	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
9	11	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
9	12	宇都宮創業スクール体験講座	中小企業診断士　田　中　義　博 ㈱エイチ・アールプロジェクト 代表取締役　手　塚　広　美	15
9	15	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
9	16	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	7
9	18	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	4
9	25	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
9	29	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
10	2	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	3
10	3	宇都宮創業スクール （第１回）	中小企業診断士　尾　野　　哲 合同会社ＰＢＣ 代表社員　髙　橋　信　行	14
10	3	宇都宮創業スクール （第２回）	中小企業診断士　荻　原　隆　寿	13
10	4	宇都宮創業スクール （第３回）	中小企業診断士　田　中　義　博 中小企業診断士　野　﨑　芳　信	14
10	4	宇都宮創業スクール （第４回）	中小企業診断士　佐　藤　秀　規 中小企業診断士　松　本　誠　謙	15
10	6	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	5
10	9	初級簿記講座	栃木県立宇都宮商業高等学校 教　諭　亀和田　秀　樹	6
10	10	宇都宮創業スクール	中小企業診断士　佐　藤　秀　規	12

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
		（第５回）	中小企業診断士　松　本　誠　謙	
10	10	宇都宮創業スクール （第６回）	中小企業診断士　小　峰　俊　雄	12
10	11	宇都宮創業スクール （第７回）	税理士法人児玉税経 代表社員　児　玉　博　利	12
10	11	宇都宮創業スクール （第８回）	行政書士　安野　光宣、栃木県社会保険労務士会、栃木県信用保証協会、日本政策金融公庫	12
10	16	中小企業会計啓発・普及セミナー（基本編）	一般社団法人日本経営士会栃木県会 藤　倉　恒　男	7
10	17	宇都宮創業スクール （第９回）	中小企業診断士　山下典江、江田　彰、高橋正英、白井　清	12
10	17	宇都宮創業スクール （第１０回）	中小企業診断士　山下典江、江田　彰、高橋正英、白井　清	12
10	23	中小企業会計啓発・普及セミナー（応用編）	一般社団法人日本経営士会栃木県会 大　垣　壽　雄	8
11	5	平成２７年度ひとづくり未来塾「後継者育成塾」	㈱ＵＩ支援コンサルティング 代表取締役　伊　藤　一　嘉	11
11	9	消費税転嫁対策窓口相談等事業・マイナンバー対策セミナー	照本夏子司法書士事務所 代　表　照　本　夏　子	18
11	12	平成２７年度ひとづくり未来塾「後継者育成塾」	㈱ＵＩ支援コンサルティング 代表取締役　伊　藤　一　嘉	11
11	19	平成２７年度ひとづくり未来塾「後継者育成塾」	㈱ＵＩ支援コンサルティング 代表取締役　伊　藤　一　嘉	10
11	26	平成２７年度ひとづくり未来塾「後継者育成塾」	㈱ＵＩ支援コンサルティング 代表取締役　伊　藤　一　嘉	7
1	20	宇都宮機械工業会 新春講演会	栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者　大　森　　治	26
3	24	創業者支援交流会	㈲情報ビジネスコンサルティング 代表取締役　矢　口　季　男	15

ｂ　個別指導

総括表

事　業　名	回　数	参加者数（人）
弁理士知財相談	11	18
法律相談	12	13

納税相談	4	13
税務相談	0	0
１日知財窓口	12	24
不動産鑑定相談	4	2
合　　計	43	70

個別表

月	日	事　業　名	講　　師	参加者数(人)
4	3	弁理士知財相談	弁理士　　山　田　毅　彦	0
4	14	法律相談	弁護士　　阪　口　　勉	3
4	17	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
5	1	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	1
5	12	法律相談	弁護士　　阿久津　正　巳	0
5	13	不動産鑑定相談	不動産鑑定士 永井 正義、中山　亮介	1
5	15	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	3
6	5	弁理士知財相談	弁理士　　山　田　毅　彦	1
6	9	法律相談	弁護士　　菊　池　昭　吾	2
6	19	１日知財窓口	弁理士　　藤　掛　宗　則	3
7	3	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	4
7	14	法律相談	弁護士　　阪　口　　勉	0
7	17	１日知財窓口	弁理士　　角　田　成　夫	1
8	7	弁理士知財相談	弁理士　　山　田　毅　彦	1
8	11	法律相談	弁護士　　増　子　孝　徳	1
8	12	不動産鑑定相談	不動産鑑定士　鈴木健司、宇塚浩一	0
8	21	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
9	4	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	1

月	日	事　業　名	講　　師	参加者数(人)
9	8	法律相談	弁護士　　菊　池　昭　吾	1
9	18	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
10	2	弁理士知財相談	弁理士　　上吉原　　宏	1
10	13	法律相談	弁護士　　阪　口　　勉	0
10	16	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
11	6	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	1
11	10	法律相談	弁護士　　阿久津　正　巳	0
11	11	不動産鑑定相談	不動産鑑定士　石坂芳明、大島克士	0
11	12	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　若﨑　義和	1
12	8	法律相談	弁護士　　阪　口　　勉	0
12	18	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
1	8	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	1
1	12	法律相談	弁護士　　菊　池　昭　吾	1
1	15	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	2
2	5	弁理士知財相談	弁理士　　上吉原　　宏	4
2	9	法律相談	弁護士　　阿久津　　正巳	3
2	10	不動産鑑定相談	不動産鑑定士　小岩圭一、柴﨑秀生	1
2	19	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	3
3	4	弁理士知財相談	弁理士　　平　山　俊　夫	3
3	4	納税相談	税理士　　宮　本　　卓	5
3	4	納税相談	税理士　　髙　橋　裕　樹	4
3	7	納税相談	税理士　　渡　辺　良　樹	1

月	日	事　業　名	講　　師	参加者数(人)
3	7	納税相談	税理士　　山　根　孝　幸	3
3	8	法律相談	弁護士　　菊　池　昭　吾	2
3	18	１日知財窓口	公益財団法人栃木県産業振興センター 知財相談員　山内　通秀	1

（定例専門相談）

専門相談名	開　設　日（原則）	開設日数	相談件数	設置年月
弁理士知財相談	毎月第１金曜日	１１日	１８件	昭和３２年１月
法律相談	毎月第２火曜日	１２日	１３件	昭和５５年４月
税務相談	随時	０日	０件	平成　７年４月
１日知財窓口	毎月第３金曜日	１２日	２４件	平成２３年４月
不動産鑑定相談	５・８・１１・２月第２水曜日	４日	２件	平成２４年５月

カ　小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

小規模事業者を対象に、当商工会議所の経営指導を受けて経営や技術の改善を図るための資金を無担保・無保証人、低金利で融資する国の特別貸付で、貸付限度額が平成２６年４月より１，５００万円から２，０００万円となり、貸付期間運転資金７年以内（据置期間１年以内）、設備資金１０年以内（据置期間２年以内）の制度内容の拡充措置が継続された。

また、マル経融資の設備資金貸付について、借入当初２年間（東日本大震災に係る特定被災区域において雇用の維持又は拡大を伴う設備投資を行う場合は完済までの期間）の貸付利率が０．５％低減される設備資金貸付利率特例制度が拡充措置として継続された。

東日本大震災に対処した災害マル経融資では、直接又は間接的に被害（風評被害、計画停電、自粛による被害等は含まれない）を受け、かつ、被害証明書等の提出が可能な方または小規模事業者再建支援方針等に沿った事業を行う方を対象に、一般マル経融資とは別枠で貸付限度額１，０００万円、貸付利率が貸付日から当初３年間、貸付期間５年の公庫基準利率から１．２％低減され、３年経過後は貸付期間５年の公庫基準利率０．３％低減の制度内容の拡充措置が継続された。

さらに、平成２７年度補正予算の成立を踏まえ新たな利率特例制度「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」が、平成２８年２月２２日の貸付決定分より適用され、地方で新たに１名以上（従業員２１名以上の企業の場合は３名以上）の若者（３５歳未満）を雇用する方、次世代育成支援対策推進法第１３条に基づく「子育てサポート企業」（くるみんまたはオウラチナくるみん）

の認定を受けた方などを対象に、マル経融資の貸付利率から０．１％低減される措置が運用開始された。

なお、小規模事業者の資金需要に対して迅速な対応に努めるため、小規模事業者経営改善資金融資制度審査会を月３回開催した。

(ｱ) マル経融資の取扱状況

（単位：万円）

推薦			決定			資金使途別内訳（決定分）			
						運転		設備	
件数	金額	審査会	件数	金額	平均値	延件数	金額(%)	延件数	金額(%)
80 (117.6)	35,890 (97.9)	30回	79 (116.1)	35,390 (96.6)	447	64	70.2	31	29.8

注）（ ）内の数値は、対前年度比（%）である。

(ｲ) マル経融資の業種別内訳（決定分）

（単位：万円）

製造業			卸売業			小売業			サービス業		
件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
4	1,800	5.1	9	3,840	11.4	25	12,410	31.6	15	5,330	19.0

建設業			その他			合計		
件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
23	10,320	29.1	3	1,690	3.8	79	35,390	100.0

(ｳ) マル経融資の金利等の推移

（単位：%）

年月日	政府系基準金利	マル経金利	長期プライムレート	財投金利（元利均等５年償還据置無）	基準金利（公定歩合）
26. 4. 9	1.4～2.8	1.45	1.20	0.20	0.20
26. 5.16	1.4～2.6	↓	↓	↓	↓
26. 6.11	1.4～2.9	↓	↓	↓	↓
26. 7.11	1.4～2.8	↓	↓	↓	↓
26. 8.13	↓	↓	↓	↓	↓
26. 9.10	↓	↓	↓	↓	↓
26.10.10	1.3～2.8	1.35	1.15	0.10	0.1

年 月 日	政 府 系 基準金利	マル経金利	長　　期 ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	財投金利 （元利均等５年 償還据置無）	基準金利 （公定歩合）
26.11.13	1.3～2.7	↓	↓	↓	↓
26.12.10	↓	↓	↓	↓	↓
27. 1.15	1.3～2.6	↓	↓	↓	↓
27. 2.12	1.3～2.7	↓	↓	↓	↓
27. 3.11	1.3～3.1	↓	↓	↓	↓
27. 4. 1	↓	1.25	↓	↓	↓
27. 4.10	1.3～2.9	↓	↓	↓	↓
27. 5.20	1.3～3.0	↓	↓	↓	↓
27. 9. 9	1.3～2.9	↓	↓	↓	↓
27.10. 9	↓	1.15	1.10	↓	↓
27.11.13	1.25～3.0	↓	↓	↓	↓
27.12. 9	1.25～2.9	↓	↓	↓	↓
28. 2.10	1.25～2.7	↓	1.00	↓	↓
28. 3.10	1.25～2.5	↓	0.95	↓	↓
28. 4.13	1.25～2.35	1.30	↓	↓	↓

注）表中の「↓」は、変更なしという意味である。

本事業により得られた成果

マル経融資の利用者拡大を図るため、当商工会議所の小規模事業者会員あてＤＭの発送や、当商工会議所会報誌や青色申告会報誌にチラシ折込みをするなどマル経融資の再利用勧奨を行ったほか、一日公庫を日本政策金融公庫と連携して年２回（７月・１１月）、運転・設備資金の調達、新規事業に伴う資金調達などの相談会を開催した。

また、当商工会議所が実施する経営支援施策の利用を案内するため、経営支援ガイド２０１５を２，０００部作成・配布し、経営改善普及事業の実効性の確保を図った。

今年度において本制度の利用実績数は、平成２６年度よりも増加に転じ、中期事業計画の成果目標（推薦件数７０件）に対する実績は１１４．２％で、目標件数を上回った。

キ　記帳代行・記帳継続指導

指導内容	回　数	事業所数	経営支援員数
記帳代行	５７	１０	２人
記帳継続指導	４１６	１７４	

本事業により得られた成果

記帳知識の乏しい個人事業主に対して、各種帳簿の記帳について継続的に指導することにより、税務知識レベルの向上に繋がり、自計可能となるように小規模事業者の記帳能力向上に寄与することができた。

ク　経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）

小規模企業等の経営・技術基盤の強化を図るため、各分野の専門家（エキスパート）を登録し、小規模事業所に無料で派遣することにより経営指導を行った。

(ｱ)　県内商工会議所指導実施件数　　７４件

〔内訳〕　栃木商工会議所　　５件
宇都宮商工会議所　　１４件
足利商工会議所　　１１件
鹿沼商工会議所　　１３件
小山商工会議所　　５件
日光商工会議所　　１０件
大田原商工会議所　　５件
佐野商工会議所　　６件
真岡商工会議所　　５件

〔業種別相談件数内訳〕

業　種	件　数
製　造　業	２３件
建　設　業	５件
卸　売　業	０件
小　売　業	２２件
サービス業	２１件
そ　の　他	３件
合　計	７４件

(ｲ)　登録専門家数　　１７４人

本事業により得られた成果

小規模事業者等からの相談に対してエキスパートを派遣し、経営課題に具体的な改善提案を与え、企業経営の改善に寄与することができた。指導内容は、経営全般が最も多く３４件、次いで新事業展開に関する相談１２件、販売促進指導１０件、情報化１０件、法務３件、労務２件、税務１件、知財１件、創業１件であった。

ケ　県内商工会議所経営指導員等研修会

県内９商工会議所の経営指導員及び経営支援員等を対象として、経営支援能力の向上を図るため、当商工会議所が幹事商工会議所として下記研修会を開催した。

実施日	時間	コース	テーマ	講師	出席者(人)
H27. 6.17 (第１回) H27. 6.24 (第２回)	10:00 ～ 12:00	一般コース	①　平成 27 年度栃木県の中小企業施策について ②　ＢＣＰ（事業継続計画）策定について	①　栃木県産業労働観光部経営支援課、工業振興課 ②　東京海上日動火災保険㈱栃木支店 河鍋　大和　氏 戸塚　雅也　氏	(第１回) 53 (第２回) 56
	13:00 ～ 16:00		③　独占禁止法相談ネットワークについて ④　マイナンバー制度の概要と実務	③　公正取引委員会 小野寺　哲　氏 藤岡　賢史　氏 ④　牛島総合法律事務所弁護士 荒関　哲也　氏	
H27. 7.8	10:00 ～ 12:00	特別コース	商工会議所に期待される役割	(資)コンサルタンツノヴァーレ 代表 時山　正　氏	38
	13:00 ～ 16:00		印象トレーニング！印象力で売上をアップする	印象エキスパート㈱ 代表取締役 柳沼　佐知子　氏	
H27. 7.22	10:00 ～ 12:00	特別コース	失敗しない創業の仕方	㈱ＵＩ志援コンサルティング 代表取締役 伊藤　一嘉　氏	34
	13:00 ～ 16:00		①　事業承継のポイントについて ②　事業引継ぎ支援センターについて	①　Ｂ＆Ｌコンサルティング事務所 代表 中山　昭彦　氏 ②　栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大森　治　氏	
H27. 8. 5	10:00 ～ 12:00	特別コース	「ダイヤモンド財務」の実践法	ユメリアコンサルティング㈱ 代表取締役 舘野　愛　氏	49

実施日	時間	コース	テーマ	講師	出席者(人)
	13:00 ～ 16:00		会社・従業員を守る！助成金の上手な活用方法	横浜リンケージ社労士事務所 代表 蔵中　一浩　氏	
H27. 8.19	10:00 ～ 12:00	特別コース	超簡単！スマホで出来る！ＹｏｕＴｕｂｅ動画活用で売上を劇的に伸ばす方法	㈱アームズ・エディション 代表取締役 菅谷　信一　氏	45
	13:00 ～ 16:00		危ない企業の見分け方	ビジネス・コア・コンサルティング 代表 坂本　篤彦　氏	
H27. 9. 2	10:00 ～ 12:00	特別コース	知的財産ビジネスマッチング活動について	(公財)栃木県産業振興センター 自治体知財コーディネーター 須田　均　氏	42
	13:00 ～ 16:00		①　事業承継のポイントについて ②　事業引継ぎ支援センターについて	①　Ｂ＆Ｌコンサルティング事務所 代表 中山　昭彦　氏 ②　栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大森　治　氏	

本事業により得られた成果

県内商工会議所の経営指導員等が、国及び県等の施策に関する知識や小規模事業者等を取り巻く経営環境の変化に対応できる専門知識を身につけるための研修会（経営指導員一人当たり年間２０時間受講）を開催することにより、経営支援に必要な専門知識やノウハウ等の習得に繋げることができた。

コ　県内商工会議所経営指導員等技術研修会

県内９商工会議所の経営指導員等を対象に、専門化、高度化及び多様化する中小企業・小規模事業者の経営課題の解決に実践的に対応するため､経営指導員等の知識習得や技術向上など、管内商工業者への経営支援の強化を目的に、当商工会議所が幹事商工会議所として県商工会議所連合会と共催により、下記の研修会を開催した。

《経営革新部門》

開催日時	テーマ	講師	出席者(人)
H27.10.21 (10:00～18:00) ～ H27.10.22 (8:30～12:00)	経営革新計画作成支援の事例課題	フォーユー・コンサルティング 中小企業診断士 上邑　芳和　氏 野崎ビジネスコンサルティング 中小企業診断士 野崎　芳信　氏	13

《マーケティング部門》

開催日時	テーマ	講師	出席者(人)
H27.10.29 (10:00～18:00) ～ H27.10.30 (8:30～12:00)	売上・販路拡大のためのマーケティング支援の事例課題	ブレインボックスコンサルティング 中小企業診断士 小林　幹彦　氏 やなぎさわ労務マネジメント 中小企業診断士・社会保険労務士 柳沢　隆　氏	12

本事業により得られた成果

県内商工会議所経営指導員等の経営改善普及事業に必要な専門的知識や技術力や伴走型支援等を行うための支援スキルの習得とともに、研修参加商工会議所間において支援スキルや支援ノウハウ等の情報を共有することができた。

サ　県内商工会議所統一パンフレット作成事業

県内９商工会議所共同により、商工会議所が行う各種事業の施策普及を図るため、平成２７年度は、真岡商工会議所が幹事商工会議所として事業案内パンフレットを作成した。

(ｱ)　平成２７年度企画広報推進会議の開催

日　時　平成２７年４月２２日(水)　午後２時～午後３時３０分

会　場　(一社)栃木県商工会議所連合会　会議室

議　題　平成２７年度施策普及に係るパンフレット等の原案検討について

出席者　１１(県内商工会議所担当職員)

(ｲ)　作成部数　９，０００部

栃木商工会議所	６００部
宇都宮商工会議所	２，７００部
足利商工会議所	１，２００部
鹿沼商工会議所	７００部
小山商工会議所	８００部
日光商工会議所	１，１００部
大田原商工会議所	８００部
佐野商工会議所	６００部
真岡商工会議所	５００部

本事業により得られた成果

当商工会議所は２，７００部作成し、経営指導員等の窓口相談、会員巡回指導等において配布し、経営改善普及事業等の推進が図れた。

(10)　受託事業

ア　栃木県中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法第１２７条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、再生の可能性と意欲を有する県内中小企業に対し、県内経済団体・金融機関・関係団体等との連携を図り、多種多様な事業内容や地域特有の課題を持つ中小企業の特性を踏まえ、きめこまかな再生支援事業を実施した。

アベノミクス効果により県内景気は持ち直しの動きが見られ、中小企業金融円滑化法の終了前から増加傾向にあった相談案件は前年度比４４％と一段落した。

しかし、円安による原材料等仕入コストの上昇、電気料金の高止まりに対し、単価引き上げ交渉が難航するなど本県中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

本年度の中小企業再生支援業務は、これまでの業務の他、平成２４年度から平成２６年度の３年間に積み上げてきた暫定リスケ案件等、外部環境の急変等により長期的な見通しをたてることが出来ず、本格的な再生計画を策定することが出来なかった事業者等に対し、債権放棄等を含む再生計画の再策定支援のための抜本再生加速事業を実施し､国の平成 26 年度補正中小企業・小規模事業者の事業再生支援事業費補助金を活用して５件の再生計画策定支援に着手し４件を完了した。

また、経営者保証のガイドラインに係る支援も実施し、６件（一体型６件、単独型０件）の実績であった。

(ｱ)　個別支援業務の実施

個別企業の相談及び再生計画策定支援を実施した。相談件数は３４件（累計１，５７８件）３４社（累計９９７社)、であり、このうち３８社（累計５６１社）の再生計画策定を支援し、４０社（累計５２８社）の支援が完了した。

(ｲ)　支援体制

支援業務者に統括責任者１人、統括責任者補佐８人を配置した。また、外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等７０人を登録した。

(ｳ)　全体会議

第１回

a　開催日時　平成２７年６月２４日（水）午後２時～午後４時

b　会　　場　当商工会議所常議員会室

c　議　　題　平成２６年度活動報告について

平成２７年度栃木県中小企業再生支援協議会事業計画（案）について

d　説明事項　栃木県経営改善支援センターについて

全国の再生支援協議会の活動状況について（中小企業再生支援全国本部）

全国の事業引継ぎ支援事業の実施状況について

（中小企業再生支援全国本部　事業承継・事業引継ぎ支援センター）

e　出 席 者　委員・オブザーバー１８人　随行３人　/ 関係機関３人

栃木県中小企業再生支援協議会１３人

栃木県事業引継ぎ支援センター２人

認定支援機関（当商工会議所）７人

(ｴ)　関係機関との連携・普及活動

業務の円滑な推進を図るため、再生支援機関、金融機関等との情報交換会、連絡調整会議等を実施した。

a　栃木県、㈱足利銀行、㈱栃木銀行、栃木県信用保証協会への月例訪問（１２回）

b　㈱足利銀行、㈱栃木銀行、栃木県信用金庫協会、栃木県信用保証協会との情報交換会（各１回）

c　県内金融機関への連携強化訪問（１０回）

d　栃木県信用保証協会への連携強化訪問（４６回）

e　とちぎ中小企業支援ネットワーク会議（２回)、幹事会（２回）

f　栃木県弁護士会との情報交換（３回）

g　一般社団法人栃木県診断士会との情報交換（１回）

h　税理士団体会議への参加（４回）

ｉ　地域経済活性化支援機構との情報交換（５回）

ｊ　中小企業再生支援全国本部との情報交換（３回）

(ｵ)　広報活動

ａ　協議会チラシ３０，０００枚・ポスター５００枚を作成し、協議会構成１６団体、県内９商工会議所、金融機関及び県商工会連合会を通じ３５商工会、地方自治体等に配布した。

ｂ　新聞紙面による広告を１回実施した。

ｃ　当商工会議所会報「天地人」１１月号裏表紙広告及び毎月記事掲載を実施した。

ｄ　県内商工会議所統一パンフレット９，２００部に掲載し、県内中小企業へ配布した。

本事業により得られた成果

平成１５年３月設置以降、累計で９９７社からの窓口相談に応じ、５６１社の再生計画策定を支援し、そのうち５２８社の再生計画策定が完了した。これにより２１，６６７人の雇用を確保することができた。

また、平成２５年３月８日から経営改善・資金繰り相談窓口を設置し、本年度は４件（累計３７件）の相談を受け、課題解決に対応することができた。

イ　栃木県経営改善支援センター事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託事業であり、栃木県中小企業再生支援協議会内に設置するものである。

借入金の返済負担等の影響により財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しいものの、経営改善計画策定支援を受ける事により、金融機関からの支援（条件変更や新規融資等）が見込める中小企業・小規模事業者に対し、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第１７条第１項の規定による経営革新等支援機関が依頼を受けて行う経営改善計画策定支援の費用について、当支援センターが３分の２を上限（最大２００万円）として補助することにより、経営改善・事業再生を促進するものである。

(ｱ)　支援体制

専門相談員１名を配置

(ｲ)　支援実績

利用申請　３４件（累計１１１件）

支払申請　３５件（累計４７件）

モニタリング申請社数　１２件（累計１５件）

モニタリング回数　２１回（累計２４回）

取り下げ　２件（累計２件）

ウ　栃木県事業引継ぎ支援センター事業

産業競争力強化法第１２７条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、事業承継に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することを目的に、県内各地域の関係機関や専門家等と連携して、きめ細かに事業承継を支援した。

事業承継に悩む中小企業の案件を積極的に掘り起こすために、各メディアによる広報を行って知名度を上げるとともに、セミナーや金融機関等連絡会及び事業引継ぎコーディネーター会議の開催並びに各商工団体等との連携強化を図った。

また、平成２７年６月１日に「栃木県後継者バンク」を立ち上げ、創業希望者と後継者不在の事業所とのマチング事業を開始した。

(ｱ)　支援体制

支援業務者に統括責任者１人、統括責任者補佐１人、事務局１人、事務局員補助１人を配した。

また、M&Ａ登録専門機関２社及び外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等２１人を登録した。

(ｲ)　支援実績

相談企業数　１７２件（相談延件数　２４６回）

内、二次対応開始案件　　９件　［M&Ａ登録専門機関への紹介］

三次対応開始案件　３４件　［当センターにおけるM&Ａ］

成 約 件 数　　６件

内、二次対応成約案件　　２件

三次対応成約案件　　４件

(ｳ)　事業承継とM&Ａセミナー

【第１回・足利地区】

a　開催日時　平成２７年７月１５日（水）午後２時～午後３時３０分

b　会　　場　足利商工会議所 わたらせホール

c　内　　容　・事業承継のポイントについて

・M&Ａを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：中小機構関東本部　事業承継コーディネーター 渡辺　政之 氏

中小機構関東本部　事業承継コーディネーター 富永　　治 氏

d　参 加 者　７１人

【第２回・鹿沼地区】

a　開催日時　平成２７年１０月１６日（金）午後２時～午後４時３０分

b　会　　場　鹿沼商工会議所 大会議室

c　内　　容　・事業承継における自社株対策について

・Ｍ＆Ａを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：小林会計事務所　所長 小林　恒夫 氏

㈱日本経営承継支援　代表取締役 笹川　敏幸 氏

d　参 加 者　３４人

【第３回・宇都宮地区】

a　開催日時　平成２８年２月２４日（金）午後２時～午後４時３０分

b　会　　場　ホテル ニューイタヤ

c　内　　容　・事業承継における自社株対策について

・Ｍ＆Ａを活用した事業承継について

・栃木県事業引継ぎ支援センター案内

講師：森田会計事務所　税理士 森田　浩由 氏

㈱日本経営承継支援　代表取締役 笹川　敏幸 氏

d　参 加 者　５７人

(ｴ)　金融機関等連絡会

【第１回】

a　開催日時　平成２７年５月２６日（火）午後３時～午後４時３０分

b　会　　場　当商工会議所 常議員会室

c　議　　題　・事業引継ぎ支援事業に係る国の取組みについて

・Ｍ＆Ａを活用した事業承継について

・各金融機関の事業承継支援の現状とセンターの活用について　他

d　参 加 者　３５人

【第２回】

a　開催日時　平成２７年８月２７日（木）午後２時３０分～午後４時

b　会　　場　当商工会議所 大会議室

c　議　　題　・事業引継ぎ支援に係る現状と今後の取組みについて

・各金融機関における事業承継支援の取組みについて　他

d　参 加 者　３７人

【第３回】

a　開催日時　平成２７年１１月２５日（水）午後３時～午後５時

b　会　　場　ホテル ニューイタヤ

c　議　　題　・事業引継ぎ支援センターと金融機関と連携した取組みについて

・各金融機関における事業承継支援の取組み事例について　他

d　参 加 者　３７人

【第４回】

a　開催日時　平成２８年２月１９日（金）午後２時３０分～午後４時

b　会　　場　栃木県庁 研修館

c　議　　題　・中小機構からの情報提供

・各金融機関における事業承継支援の取組み事例等意見交換　他

d　参 加 者　３５人

(ｵ)　事業引継ぎコーディネーター連絡会議

【第１回】

a　開催日時　平成２７年４月７日（火）午後３時～午後４時３０分

b　会　　場　当商工会議所 常議員会室

c　議　　題　・栃木県事業引継ぎ支援センターの概要と活動報告

・事業承継アンケート調査報告　他

d　参 加 者　２３人

【第２回】

a　開催日時　平成２７年８月１８日（火）午後２時３０分～午後４時

b　会　　場　当商工会議所 常議員会室

c　議　　題　・平成２７年度中小企業引継ぎ支援事業の方針について

・Ｍ＆Ａマッチングに向けた情報交換　他

d　参 加 者　２５人

【第３回】

a　開催日時　平成２８年１月２５日（月）午後３時３０分～午後５時

b　会　　場　東武宇都宮百貨店 バンケットルーム

c　議　　題　・中小企業基盤整備機構からの情報提供

・栃木県事業引継ぎ支援センターからの報告　他

d　参 加 者　２１人

(ｶ)　金融機関・各商工団体との連携強化

a 金融機関に対する当センター事業説明会・情報交換会の実施

計　４回　　５８人参加

b 各商工団体に対する当センター事業説明会

計２２回　９４６人参加

c 士業との情報交換会

栃木県税理士協会５支部　計６回　３３８人参加

栃木県行政書士会　計１回　２５人参加

d 地域プラットフォームでの情報交換会

計　８回　２９１人参加

e 商工会議所・商工会と連携した相談会の実施

計　８回　１５企業相談

f 他の団体主催での事業説明会

計　６回　３５９人参加

g 金融機関本支店訪問（１８４店舗）

h 行政機関等連絡会

計　１回　１１人参加

(ｷ)　広報活動

a 新聞・ＴＶ放映

活動実績、栃木県後継者バンク創設、事業承継アンケート調査結果、成約案件等の紹介記事を中心に３２回掲載（日経、下野、朝日、読売、日刊工業、ＮＨＫ、等）

b 会報誌掲載

当商工会議所会報「天地人」６月号・２月号巻頭特集、毎月号に記事掲載

大田原商工会議所会報６月号、企業診断とちぎ８月号、（一社）栃木県中小企業診断士会発行「企業診断とちぎ」８月号、栃木県信用保証協会発行「保証だより」１１月号に掲載

c ホームページ掲載

栃木県、当商工会議所、大田原商工会議所、鹿沼商工会議所、日本政策金融公庫栃木県信用保証協会

本事業により得られた成果

センター開設２年目を向かえ、金融機関、商工団体、士業等との連携や、広報・普及活動を積極的に図った結果、相談件数は、目標件数１２０件に対して１７２件と大幅に上回り、成約件数においては、目標件数６件を達成することができた。親族承継、従業員承継、第三者引継ぎ等の悩みや問題等の相談を受け、課題解決に対応することができた。

エ　小規模企業共済制度

(ｱ)　委託団体　独立行政法人中小企業基盤整備機構

(ｲ)　加入状況　６２件（新規４３件、増額１９件、契約者総数　１，４６１件）

オ　中小企業倒産防止共済制度

(ｱ)　委託団体　独立行政法人中小企業基盤整備機構

(ｲ)　加入状況　１１件（契約者総数　１４６件）

カ　栃木県火災共済制度

(ｱ)　委託団体　栃木県火災共済協同組合

(ｲ)　保有件数　１８８件

キ　関東自動車共済制度

(ｱ)　委託団体　関東自動車共済協同組合

(ｲ)　保有台数　１００台

ク　公害健康被害補償受託業務

(ｱ)　委託団体　独立行政法人環境再生保全機構（日本商工会議所からの再委託）

(ｲ)　取り扱い事業所数　１３０件

ケ　容器包装リサイクル再商品化事務受託事業

(ｱ)　委託団体　（公財）日本容器包装リサイクル協会

(ｲ)　事務内容　平成１２年４月から「容器包装に係る分別収拾及び再商品化の促進等に関する法律」の完全施行に伴い、当商工会議所管内（宇都宮市内）の特定事業者からの再商品化委託申込書受付業務（オンライン入力作業を含む）、問い合わせへの対応を行い、当商工会議所ホームページや会報「天地人」で広報周知を実施した。

(ｳ)　取扱件数　２３２件

コ　ジョブ・カード制度推進事業

厚生労働省が委託した日本商工会議所からの受託事業として、正社員経験が少ない者等に対し、キャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練の機会を提供し、評価結果や職務経歴等を記載したジョブ・カードを交付する「ジョブ・カード制度」を周知するとともに、企業へ書類作成等の支援を行い、安定的な雇用への移行を促進した。

(ｱ)　企業向け説明会の開催

a　当商工会議所・栃木県社会保険労務士会・宇都宮地区雇用協会主催「パワハラ対策でモチベーションアップ！」セミナーでのジョブ・カード制度の説明

(a)　日　時　平成２７年１０月６日（火）午後３時３０分～午後４時

(b)　会　場　宇都宮市文化会館　第１会議室

(c)　出席者　経営者、人事担当者等および社会保険労務士　３７人

(d)　内　容　・ジョブ・カード制度の概要について

・有期実習型訓練とキャリアアップ助成金の概要について

b　職業能力開発推進者講習会でのジョブ・カード制度の説明

(a)　日　時　平成２７年１０月１４日（水）午後１時４５分～午後２時３０分

(b)　会　場　鹿沼市職業訓練センター

(c)　出席者　企業の人事担当者　２５社３１人

(d)　内　容　・栃木県地域ジョブ・カードセンターの紹介

・ジョブ・カード制度の概要について

c　２０１６とちぎ若年求職者合同説明会での相談コーナーの開設

(a)　日　時　平成２７年１０月１９日（月）午後１時～午後４時

(b)　会　場　ホテル東日本宇都宮　３階　大和の間

(c)　出席者　県内事業所６８社６８人

(d)　内　容　ジョブ・カード制度の概要について

d　栃木県中央美容協同組合での実践型人材養成システム説明会

(a)　日　時　平成２７年１１月２５日（水）午後７時３０分～午後８時３０分

(b)　会　場　㈱センビ商事２階

(c)　出席者　美容室の経営者　５社５人

(d)　概　要　・ジョブ・カード制度の概要について

・実践型人材養成システムについて

e　職業能力開発推進者講習会でのジョブ・カード制度の説明

(a)　日　時　平成２８年２月１０日（水）午後１時４５分～午後２時３０分

(b)　会　場　鹿沼市職業訓練センター

(c)　出席者　企業の人事担当者　２５社２５人

(d)　内　容　・栃木県地域ジョブ・カードセンターの紹介

・ジョブ・カード制度の概要について

ｆ　ジョブ・カード制度の説明会

(a)　日　時　平成２８年２月１７日（水）午後１時～午後４時

(b)　会　場　ホテルニューイタヤ

(c)　出席者　経営者および人事担当者等　３１社３３人

(d)　内　容　・ジョブ・カード制度の紹介

・基調講演「ジョブ・カードを活用して企業内人財育成！」

・個別相談会

(ｲ)　会議での企業への説明

ａ　宇都宮創游倶楽部の懇談会でのジョブ・カード制度の説明

(a)　日　時　平成２７年１２月２０日（日）午後５時～午後５時３０分

(b)　会　場　デュカス宇都宮

(c)　出席者　宇都宮創游倶楽部会員　１４社１４人

(d)　内　容　・栃木県地域ジョブ・カードセンターの紹介

・ジョブ・カード制度の概要について

(ｳ)　ジョブ・カード普及サポーター企業　３１４社

(ｴ)　訓練実施計画確認済企業　１２６社

(ｵ)　訓練開始企業数（前年度確認済み企業を含む）　１０９社

(ｶ)　訓練終了　１３９企業（前年度訓練開始企業を含む）

本事業により得られた成果

本事業は平成２０年度から開始され、今年度で８年目となる。県内事業所の雇用環境および非正規雇用者の正規雇用化に貢献することができた。

サ　若年者地域連携事業

厚生労働省栃木労働局からの受託事業として、関係行政機関および地域の産業経済界等の連携協力のもと、若年求職者等に対する合同企業説明会やキャリアカウンセリング等を実施することにより、若年者等を安定した雇用に結び付けるための支援を行った。

(ｱ)　若年者就職支援施策に関する広報、周知

リーフレット作成　　４，０００枚

(ｲ)　採用好事例の収集及び提供

採用好事例　　７０件

ホームページアクセス件数　　３３０，５５６件

(ｳ)　若年求職者のための合同企業説明会の開催

回数　　５回

参加企業　　３９４社

来場者　　１，１４３人

(ｴ)　若年者に対する中小企業職場見学会の実施

回数　　１７回

参加者　　１０３人

(ｵ)　若者就業体験事業の支援

体験先企業登録　　５５社

就労体験者　　５人

(ｶ)　若年求職者と企業等によるセミナー及び交流会実施の支援

回数　　２３回

参加者　　１３１人

(ｷ)　フリーターキャリアカウンセリングの実施

相談者　　１，３３９人

適正事業への誘導　　１５１件

(ｸ)　年長フリーターキャリアカウンセリングの実施

相談者　　３５９人

適正事業への誘導　　４６件

(ｹ)　内定者向けビジネスマナー講習会等への講師派遣

回数　　１３回

参加者　　８４９人

(ｺ)　就職支援セミナーへの支援

回数　　２４回

参加者　　１３６人

(ｻ)　高校中退者に対する就職支援

回数　　２回

参加者　　２人

(ｼ)　移動ジョブカフェの実施

回数　　２回

参加者　　１４３人

(ｽ)　就職面接準備のためのガイダンス等への講師派遣

回数　　５８回

参加者　　２，１２２人

本事業により得られた成果

採用好事例の提供等により若年者への就職支援施策の広報・周知を図るとともに、合同企業説明会や中小企業職場見学会、フリーターに対するキャリアカウンセリング等を通じて、県内企業への採用機会の提供と若年求職者の就職支援に貢献することができた。

シ　ＧＳ１（ＪＡＮ）コード受託業務

日本商工会議所の委託を受けて、ＧＳ１（ＪＡＮ）コードの登録及び更新申請の受付業務を行った。

年間扱件数　７０件

ス　労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、労働保険の事務（労働保険料及び一般拠出金の申告・納付、雇用保険の資格取得、資格喪失等の各種手続き等）について支援、指導した。

委託数　２７３事業所、４１３事業場

セ　中小企業景況調査（日商委託事業）

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集及び分析を行い、国及び都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資すると共に、中小企業者に対し、経営に必要な環境情報を提供することを目的に実施した。

a　調査時期　四半期毎（年４回）

b　調査対象　市内の製造業６企業、建設業６企業、卸売業７企業、小売業１０企業、サービス業１０企業、合計３９企業
（全国商工会議所管内８，０００企業）

c　調査方法　調査票をモニターに郵送・回収したものを日本商工会議所に郵送する。

d　回 収 率　８３％

e　調査結果の報告　独立行政法人中小企業基盤整備機構作成の調査報告書の要約版を当商工会議所を通じて調査対象企業へ配布

本事業により得られた成果

四半期毎の調査により、地域商工業者の景気動向の実態を把握するとともに、経営指導の参考として広く活用することができた。

ソ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査・日商委託事業）

商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベース

で毎月調査し、日商において集計した結果を、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動等に活用した。

a　調査時期　毎月１５日～２０日前後（年１２回）

b　調査対象

(a)　建設業　日豊工業㈱

(b)　製造業　㈲篠崎製作所

(c)　卸売業　㈱横倉本店

(d)　小売業　㈱東武宇都宮百貨店

峰岸商店

(e)　サービス業　前田クリーニング商会

㈲伊志佐岐

c　調査方法　調査対象からのＦＡＸによる回答を、日本商工会議所のイントラネットで入力・送信

d　回 収 率　８７％

e　調査結果の報告　日本商工会議所が作成した調査報告書を調査対象企業等へ送付

本事業により得られた成果

各業種の景気動向を把握するとともに、当商工会議所においての景況に関する情報として活用することができた。

８　会館・事務所等

(1)　事務所所在地

宇都宮市中央３丁目１番４号

(2)　建物の概要

栃木県産業会館（鉄骨、鉄筋コンクリート）地下１階、地上８階の内、１階、２階及び７階の一部（区分所有１，２８０．６６㎡）

※　専用面積の内訳

１階　４３７．９９㎡　事務室、厚生室、印刷室、貸事務室

２階　７１３．６８㎡　会頭室、大会議室、常議員会室、会員談話室、書庫、貸事務室

７階　１２８．９９㎡　貸事務室

９　関係団体への加入及び連携

(1)　日本商工会議所

ア　地位　　常議員

イ　所属委員会　　国際経済委員会、税制委員会、情報化委員会、
国民生活委員会、教育委員会
中小企業政策専門委員会（共同委員長－会頭）

ウ　会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H27. 4. 3	経営発達支援計画策定研修会	経営支援部長
15	第１４回産業経済・第７回労働・第６回情報化・第９回エネルギー・環境・第１６回運営合同委員会、第７回観光・第１２回地域活性化合同委員会	総務部長
〃	石破地方創生担当大臣と商工会議所会頭との懇談会	会頭、総務部長
16	第６４４回常議員会	会頭
21	（第２９期）第４回中小企業政策専門委員会	理事・事務局長
23	検定事業説明会	総務部担当職員
5.13	平成２７年度商工会議所会報編集担当者研修会（～１５日）	総務部担当職員
21	第６９回全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～２２日）	専務理事
26	（第２９期）第５回中小企業政策専門委員会	総務部長
6. 8	平成２７年度第１回商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（～１０日）	地域振興部担当職員
17	日本商工会議所と関東ブロック商工会議所との懇談会	会頭、専務理事
18	第６４５回常議員会・第２４８回議員総会	会頭、専務理事
23	平成２７年度ＧＳ１事業者コード（ＪＡＮ企業コード）登録受付業務担当者説明会	地域振興部担当職員
〃	（第２９期）第６回中小企業政策専門委員会	総務部長
26	平成２７年度「消費税転嫁対策窓口相談等事業」経営指導員向け研修会	経営支援部担当職員
7. 1	平成２８年春の藍綬褒章候補者推薦に関する個別説明会	専務理事、総務部次長
15	夏季政策懇談会	会頭、常務理事

開催年月日	会議名	出席者名
16	第６４６回常議員会・第２４８回議員総会	会頭、専務理事
8. 3	経営発達支援計画策定研修会	経営支援部次長
9.15	第１６回産業経済・第７回国際経済・第９回税制・第１９回運営合同委員会、第８回観光・第１４回地域活性化合同委員会	専務理事
16	第１６回中小企業委員会	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	第６４７回常議員会・第２５０回通常総会	総務部長
17	第１２２回通常会員総会・会員大会	会頭、増渕・関口各副会頭、専務理事、常務理事
30	平成２７年度商工会議所検定担当者会議	総務部担当職員
10. 2	商工会議所情報セキュリティ対策担当職員研修会	総務部担当職員
7	平成２７年度商工会議所経理担当職員研修会（初級・中級）（～９日）	総務部担当職員
15	第１８回中小・第６回教育合同委員会	理事・事務局長
〃	第６４８回常議員会	会頭、専務理事
26	（第２９期）第７回中小企業政策専門委員会	会頭
11.12	全国商工会議所観光振興大会２０１５in しずおか（～１４日）	会頭、増渕・関口各副会頭、専務理事、常務理事
18	第１８回産業経済・第８回国際経済・第１１回税制・第２１回運営合同委員会、第８回労働・第１２回エネルギー・環境・第３回国民生活・第７回教育合同委員会	総務部次長
19	第６４９回常議員会・第２５１回議員総会	会頭、専務理事
24	平成２７年度第２回商工会議所貿易関係証明業務担当者研修会（～２６日）	地域振興部担当職員
12. 3	平成２７年度創業支援担当者研修会（～４日）	経営支援部担当職員
16	第１９回産業経済・第１２回税制・第９回情報化・第４回国民生活合同委員会、第９回国際経済・第９回観光・第１７回地域活性化合同委員会	総務部長
17	第６５０回常議員会	会頭、理事・事務局長
H28. 1.20	第２０回産業経済・第１７回地域活性化・第１３回税制合同	専務理事、中小企業相談所

開催年月日	会議名	出席者名
	委員会、第１０回労働・第１４回エネルギー・環境・第２３回運営・第５回地方分権・行財政改革特別合同委員会	長・地域振興部長
〃	第２９期役員、議員、委員長・共同委員長・副委員長商工会議所専務理事懇談会	専務理事
21	第６５１回常議員会・第２５２回議員総会	専務理事
29	平成２７年度政令指定都市および都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	中小企業相談所長・地域振興部長
2. 1	平成２７年度マル経総合研修会（事故対策義務研修会）（～２日）	経営支援部担当職員
2	平成２７年度ブロック別中小企業相談所長説明会～経営安定特別相談対策～	中小企業相談所長・地域振興部長
17	第２２回産業経済・第１１回労働・第１４回エネルギー・環境・第２５回運営合同委員会、第１０回観光・第２２回中小企業合同委員会	地域振興部次長
3.16	第２３回産業経済・第１０回国際経済・第１２回労働・第１５回エネルギー・環境・第２７回運営合同委員会、第２４回産業経済・第２３回中小企業・第２０回地域活性化合同委員会	総務部次長
17	第６５３回常議員会・第２５４回議員総会	会頭、総務部長
〃	第１２３回通常会員総会	会頭、総務部長

(2) 関東商工会議所連合会

ア 地位　理事　北村　光弘
幹事　佐藤　佳正

イ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H27. 4.15	第１回幹事会	専務理事
5.28	理事会	会頭、専務理事
〃	第５８回総会（～２９日）	会頭、専務理事
6.29	観光連絡担当者会議	地域振興部担当職員
7.16	第２回幹事会	専務理事

開催年月日	会議名	出席者名
8. 6	第２回「次代の商工会議所を考える研修会」（～８日）	経営支援部担当職員
19	「次代の商工会議所を考える研修会」フォローアップ研修	地域振興部担当職員
9.25	第３回（移動）幹事会（～２６日）	専務理事
11.18	第４回幹事会（臨時）	専務理事
25	２０１５年度関東ブロック中小企業相談所長会議・２０１５年度関東ブロック中小企業支援先進事例普及研修会	経営支援部長
12.15	「次代の商工会議所を考える研修会」フォローアップ研修	経営支援部担当職員
16	第５回幹事会	専務理事
H28. 2.17	第６回幹事会	専務理事

(3) （一社）栃木県商工会議所連合会

ア 地位　　会　　長　北村　光弘
専務理事　佐藤　佳正

イ 所属委員会　　政策委員会(委員－斎藤副会頭、若月常議員、常務理事)
政策委員会起草小委員会(委員－常務理事)

ウ 会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
H27. 4.14	平成２７年度商工会議所新規採用職員等研修会（～１５日）	総務部・地域振興部担当職員
16	平成２７年度第１回政策委員会	斎藤副会頭、若月常議員、専務理事、常務理事
22	平成２７年度企画広報推進会議	経営支援部担当職員
24	平成２７年度・第１回事務局長会議	理事・事務局長
28	４月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事
5.12	政策委員会　平成２７年度第１回起草小委員会	専務理事、常務理事
26	政策委員会　平成２７年度第２回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	５月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
6.11	平成２７年度第２回政策委員会	斎藤副会頭、専務理事、常務理事
22	政策委員会　平成２７年度第３回起草小委員会	専務理事、常務理事
〃	６月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
23	平成２７年度・第１回正副会長会議	会頭、専務理事、常務理事
〃	平成２７年度第２回理事会及び通常総会並びにマネジメ	会頭、斎藤・増渕・関口各副

開催年月日	会議名	出席者名
	ントセミナー	会頭、専務理事、常務理事
7. 9	平成２７年度事務局長研修会（～１０日）	理事・事務局長
14	平成２７年度第３回政策委員会	若月常議員、専務理事、常務理事
15	平成２７年度栃木県商工会議所振興委員研究集会に係る担当者会議	経営支援部長
21	７月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
28	平成２７年度・第３回理事会	会頭、専務理事、常務理事
8.27	平成２７年度前期経営指導員等県外先進地調査研修（～２８日）	総務部担当職員
9. 7	平成２７年度経営指導員資格取得事前研修会	経営支援部次長、総務部・地域振興部担当職員
18	平成２７年度（第５２回）栃木県商工会議所議員大会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
29	９月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
10. 5	平成２７年度経営指導員等資格取得認定試験	総務部・地域振興部担当職員
8	平成２７年度（第３７回）栃木県商工会議所振興委員研究集会	会頭、専務理事
21	平成２７年度栃木県内商工会議所経営指導員等技術研修会「経営革新部門」（～２２日）	総務部・経営支援部・地域振興部担当職員
22	平成２７年度専務理事研修会（～２３日）	専務理事
28	観光振興担当者連絡会議	地域振興部担当職員
29	平成２７年度栃木県内商工会議所経営指導員等技術研修会「マーケティング部門」（～３０日）	総務部担当職員
11. 5	人事管理委員会　平成２７年度経営指導員等資格認定試験に係る面接試験	総務部・地域振興部担当職員
12	平成２７年度後期経営指導員等県外先進地調査研修（～１３日）	地域振興部担当職員
19	平成２７年度商工会議所新規採用職員継続研修実施（～２０日）	総務部・経営支援部担当職員
12. 4	１２月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事

開催年月日	会議名	出席者名
11	平成２７年度・第３回事務局長会議並びに懇談会	理事・事務局長
H28. 1. 8	平成２８年知事との新春懇談会並びに叙勲受章祝賀会	会頭、斎藤・増渕・森・関口各副会頭、専務理事、常務理事
26	１月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
2.23	２月定例専務理事会議	専務理事、常務理事
3.11	３月移動専務理事会議	専務理事、常務理事
18	平成２７年度・第５回理事会及び臨時総会並びにマネジメントセミナー	会頭、斎藤・増渕各副会頭、専務理事、常務理事

(4) 宇都宮観光コンベンション協会

ア 概 要 宇都宮観光コンベンション協会は、昭和２９年に設立された「宇都宮観光協会」と平成元年設立の「宇都宮コンベンションビューロー」を、平成１２年４月に発展的に再編、観光とコンベンションの事業を一元的に推進するため組織された。

当協会は、宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を活かし、観光客・コンベンションの誘致等を行うことにより、宇都宮市における観光及びコンベンションの振興を図るとともに、地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的としている。

イ 設 立 平成１２年４月１日

ウ 所在地 宇都宮市中央３丁目１番４号（栃木県産業会館２階）

エ 地 位 会長 北村 光弘、常任理事 刑部 郁夫、理事 福田 泰子

オ 業 務

(ｱ) 誘致宣伝事業

ａ 宣伝印刷物等の作製

ｂ 機関紙（Ｕめ～る）発行、配布（８月・１月発行、各３，５００部）

ｃ 「本物の出会い栃木」キャンペーン事業への参画

ｄ 観光ＰＲキャンペーンの推進

ｅ パブリシティ（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等）の活用

ｆ 情報発信力の強化事業

ｇ フィルムコミッション事業の推進を図るとともに、新規撮影場所等の情報収集

ｈ おもてなし推進事業の実施

ｉ スポーツツーリズム事業の推進

j　着地型観光事業の推進

(ｲ) 観光推進事業

a　広域観光事業の推進

b　観光集客交流の推進

c　宇都宮観光フォトコンテストの実施

d　観光イベントの開催

e　各種イベントへの協力

f　観光施設の維持管理

g　観光案内所（「i」案内所）の運営

h　各種観光イベントの後援及び協賛

(ｳ) コンベンション推進事業

a　支援資料等の作製

b　誘致活動の実施

c　主催者への支援

d　情報収集並び提供

(ｴ) 組織基盤等の強化

(ｵ) その他

a　ＪＮＴＯ（日本政府観光局)、ＪＣＣＢ（日本ｺﾝｸﾞﾚｽ・ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ・ﾋﾞｭｰﾛｰ）連携強化

b　観光・コンベンション関連団体との連絡協調

c　栃木県フィルムコミッションとの連携協力

d　新規会員の加入促進

カ　主な開催コンベンション

(ｱ) 第30回東日本学生体操競技グループ選手権大会　4月24日～26日

(ｲ) マロニエカップ2015第21回近県交流中学生バスケットボール大会　5月2日～3日

(ｳ) 平成27年度(公社)砂防学会定時総会並びに研究発表会「栃木大会」　5月20日～22日

(ｴ) 第32回日本産婦人科感染症学会学術集会　5月23日

(ｵ) 平成27年度関東甲信越ブロック医師国民健康保険組合連絡協議会　5月30日

(ｶ) 第56回日本卵子学会学術集会　5月30日～31日

(ｷ) 日本比較教育学会第51回大会　6月12日～14日

(ｸ) 第26回日本臨床寄生虫学会大会　6月19日～20日

(ｹ) 第14回「運動と振動の制御」シンポジウム（ＭｏＶｉＣ2015）6月22日～24日

(ｺ) 日本農業市場学会　6月27日～28日

(ｻ) 日本睡眠学会第40回定期学術集会　7月2日～3日

(シ) 第53回関東教職員弓道大会栃木県大会　7月5日

(ス) 全国管工事業協同組合連合会第55回通常総会・全国大会（栃木大会）　7月8日

(セ) 東日本大震災復興支援2015東日本ジュニア体操　7月28日～8月1日

(ソ) 第64回関東甲信越大学体育大会　8月16日～31日

(タ) 平成27年度東京歯科大学同窓会関東地域支部連合会総会　9月6日

(チ) 平成27年度日本植物病理学会関東部会　9月10日～11日

(ツ) 関東ブロック商工会議所青年部連合会スクラム推進委員会　9月17日

(テ) 第51回日本胆道学会学術集会　9月17日～18日

(ト) 認知症の人と家族の援助をすすめる第31回全国研修集会 in 栃木　10月4日

(ナ) 平成27年度宝生流教授嘱託会第48回関東甲信越大会　10月7日

(ニ) 2015年度栃木理科教育研究集会科学教育研究協議会関東甲信越ブロック研究大会栃木大会　10月10日～11日

(ヌ) 宇都宮シクロクロス　10月10日～11日

(ネ) 2015ジャパンカップサイクルロードレース　10月16日～18日

(ノ) 関東中学校保健体育研究協議会栃木大会　10月23日

(ハ) とちぎ食と農ふれあいフェア2015　10月24日～25日

(ヒ) 平成27年度関東学生新人体操競技選手権大会　10月30日～11月1日

(フ) 第70回関東都県算数・数学教育研究(栃木)大会　11月13日

(ヘ) 第55回関東甲信越静地区造形教育研究大会栃木大会　11月19日～20日

(ホ) 文部科学大臣杯争奪第44回全日本スカッシュ選手権大会　11月20日～23日

(マ) 蓮生記念第二回全国競技かるた宇都宮大会　11月28日

(ミ) 第26回日本リウマチ学会関東支部学術集会　12月5日

(ム) 第34回全国高等学校弓道選抜大会　12月24日～26日

(メ) 全国サンマッシュ生産協議会第30回記念全国大会　2月2日～3日

(モ) 公益社団法人日本柔道整復師会第38回関東学術大会栃木大会　3月13日

(5)　特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構

ア　概　要　宇都宮まちづくり推進機構は、平成１１年１０月に、公共の持つ信頼性や民間の持つ経営力、多くの企業のネットワークが活用できる第三セクター（任意組織）として宇都宮市と宇都宮商工会議所が中心となって設立された。

平成２１年９月には「特定非営利活動法人」となり、宇都宮市長から中心市街地活性化法に基づき、都市機能の増進を総合的に進める「中心市街地整備推進機構」として指定を受けた。

当機構は、公共団体と民間団体が連携して宇都宮のまちづくりに取り組むための中核的な組織として、魅力ある中心市街地の形成を図ることで、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的に活動に取り組んでいる。

イ　設　立　平成１１年１０月５日（任意組織）、平成２１年９月１日（特定非営利活動法人）

ウ　所在地　宇都宮市中央３丁目１番４号（栃木県産業会館２階）

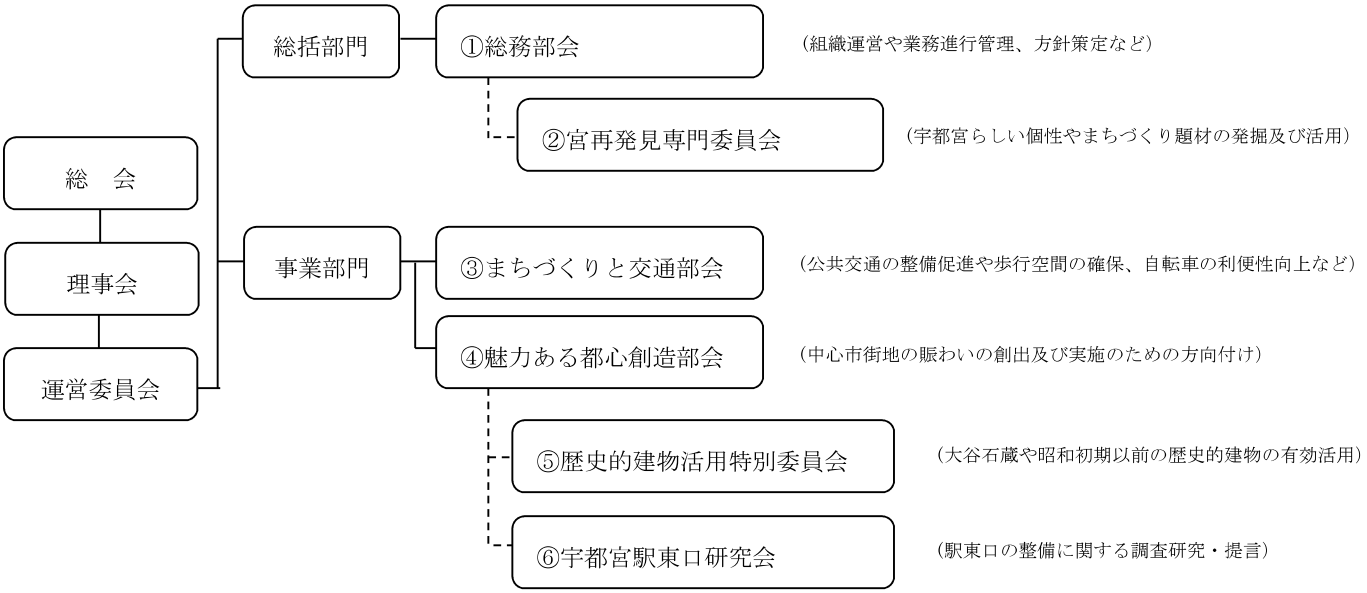
エ　地　位　理事長　須賀　英之、副理事長　斎藤　高藏、常務理事　刑部　郁夫
理事　飯村　愼一、監事　佐藤　佳正

オ　会員構成（平成２８年３月３１日現在）

(ｱ)　団体・企業会員　７２件

(ｲ)　個人会員　６４件

カ　組　織



キ　主な事業

(ｱ)　宇都宮駅東地区の整備に関する調査研究・提言

(ｲ)　釜川整備活用事業

a　釜川美化活動（花植え・管理活動、清掃活動）

b　釜川プロムナード道路改修工事に伴う宇都宮市とのコンセンサス形成

(ｳ)　大谷石蔵活用事業

a　大谷石蔵や歴史的建築物の保存・活用のためのマッチング事業

b　大谷石パンフレットを活用したまちなか散策

(ｴ)　釜川の魅力発信と賑わいづくり事業

a　春の宴　かまがわ川床桜まつり

b　夏の宴　鮎のつかみ取りイベント

c　秋の宴　釜川源流ウオーキング

(ｵ)　イルミネーション事業

a　宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川沿いふれあい広場・樹木」のイルミネーション）

b　歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川ふれあい広場・樹木」のイルミネーション）

(ｶ)　中心市街地活性化事業の検討

a　オープンカフェ事業構想の企画立案

(ｷ)　宇都宮の歴史再発見の取り組み

a　旧町名に関する調査研究

(ｸ)　まちなかイベント情報の集約・発信

(ｹ)　ＬＲＴの導入促進に向けた事業

a　市民等に分かりやすい情報提供として、現実感のある模型（ジオラマ）作製とＡＲアプリの運用方法検討

(ｺ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会の運営

第２期宇都宮市中心市街地活性化基本計画の推進に向け、民間事業の具現化につながる取り組み

a　総会（全体会）の開催

b　先進地（高崎オープンカフェ事業）視察研修

c　中心市街地の低・未利用地に関する研修会

d　オープンカフェ事業構想の企画立案

(6)　その他の団体

ア　各種委員等就任関係団体

団体名	委嘱者名
(公社)鉄道貨物協会評議員	会　頭　　北村　光弘
(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部支部長	会　頭　　北村　光弘
第２９回宇都宮マラソン大会実行委員会委員	会　頭　　北村　光弘
㈱とちぎ産業交流センター取締役	会　頭　　北村　光弘
宇都宮市民憲章推進協議会副会長	会　頭　　北村　光弘
宇都宮地区雇用協会会長	会　頭　　北村　光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会評議員	会　頭　　北村　光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部支部長	会　頭　　北村　光弘
(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会会長	会　頭　　北村　光弘
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会副会長	会　頭　　北村　光弘
(一社)栃木県産業会館会長	会　頭　　北村　光弘
宇都宮少年剣道大会顧問	会　頭　　北村　光弘

団体名	委嘱者名
宇都宮防犯協会理事	会　頭　　北村　光弘
栃木県火災共済協同組合副理事長	会　頭　　北村　光弘
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	会　頭　　北村　光弘
宇都宮観光コンベンション協会会長	会　頭　　北村　光弘
栃木サッカークラブ経営諮問委員会委員	会　頭　　北村　光弘
宇都宮市行政改革推進懇談会委員	副会頭　　斎藤　高藏
（一社）栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	副会頭　　斎藤　高藏
ふるさと宮まつり開催委員会副会長	副会頭　　斎藤　高藏
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構副理事長	副会頭　　斎藤　高藏
宇都宮市中心市街地活性化協議会副会長	副会頭　　斎藤　高藏
(公財)宇都宮市医療保険事業団理事	副会頭　　斎藤　高藏
２０１５ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会委員	副会頭　　増渕　正二
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭　　増渕　正二
宇都宮市公平委員会委員	副会頭　　増渕　正二
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭　　森　宏
(一財)全国商工会議所共済会評議員	専務理事　佐藤　佳正
(一財)全国商工会議所共済会年金委員会委員	専務理事　佐藤　佳正
ふるさと宮まつり開催委員会会員	専務理事　佐藤　佳正
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構監事	専務理事　佐藤　佳正
(公財)大谷地域整備公社理事	専務理事　佐藤　佳正
栃木県珠算連盟連合会会長	専務理事　佐藤　佳正
㈱とちぎネットワークパートナーズ社外取締役	専務理事　佐藤　佳正
宇都宮市建築審査会委員	常務理事　刑部　郁夫
第１０回うつのみや食育フェア実行委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市人口減少対策検討懇談会委員	常務理事　刑部　郁夫
うつのみや人づくり推進委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市景観審議会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市情報公開審査会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市個人情報保護審査会委員	常務理事　刑部　郁夫

団体名	委嘱者名
宇都宮市食育推進会議委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市民の日実行委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市民憲章表彰に係る選考委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事長	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市工業団地関係団体等連絡協議会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮家庭裁判所委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
宮っこフェスタ２０１５実行委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
（一社）全国労働保険事務組合連合会栃木支部支部理事	常務理事　刑部　郁夫
（一社）栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮観光コンベンション協会常任理事	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮歩け歩け大会実行委員会委員	常務理事　刑部　郁夫
うつのみや産業振興協議会委員	常務理事　刑部　郁夫
(一社)栃木県産業会館監事	常務理事　刑部　郁夫
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構常務理事	常務理事　刑部　郁夫
栃木県立宇都宮商業高等学校学校評議員	常務理事　刑部　郁夫
宇都宮市都市交通戦略推進懇談会委員	理　事　　金子　敏
栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会委員	理　事　　金子　敏
(一社)栃木県産業会館　幹事	理　事　　金子　敏
栃木県立白楊高等学校学校評議員	理　事　　金子　敏
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	監　事　　柿沼　賢
ふるさと宮まつり開催委員会監事	監　事　　八城　光男
宇都宮市保健衛生審議会委員	常議員　　青木　直樹
宇都宮市土地開発公社理事	常議員　　辻　　博明
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	常議員　　福田　治雄
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	常議員　　若月　章男
（一社）栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常議員　　若月　章男
宇都宮市子ども・子育て会議委員	常議員　　加治　康正
宇都宮市中央卸売市場運営協議会委員	常議員　　阿久津　平
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構理事	常議員　　飯村　愼一
産業界のニーズに対応した教育改善のための産官学会議委員	常議員　　加治　康正
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	常議員　　笠原　正人

団体名	委嘱者名
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	常議員　宇佐美　修
宇都宮市都市計画審議会委員	常議員　安藤　英夫
宇都宮市環境審議会委員	議　員　髙橋　啓子
宇都宮市男女共同参画審議会委員	議　員　横松　宏明
(公社)宇都宮市シルバー人材センター理事	議　員　深澤　雄一
宇都宮市もったいない運動市民会議委員	議　員　木内　裕祐
全国健康保険協会栃木支部健康づくり推進協議会委員（連続委嘱）	議　員　佐畑　浩二
宇都宮市まちなみ景観賞選考委員会委員	議　員　佐藤　千秋
うつのみや農産物ブランド推進協議会委員	青年部会長　檜山　昌彦
宇都宮市上下水道事業懇話会委員	青年部会長　檜山　昌彦
ふるさと宮まつり運営委員会委員	青年部会長　檜山　昌彦
ふるさと宮まつり開催委員会会員	青年部会長　檜山　昌彦
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	青年部会長　檜山　昌彦
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会副委員長	青年部会長　檜山　昌彦
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	青年部副会長　金子　裕司
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループリーダー	青年部理事　鈴木　康史
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	青年部理事　齋藤　健吾
宇都宮ＣＳＲ推進協議会委員	青年部会員　渡部　修三
宇都宮観光コンベンション協会理事	女性部会長　福田　泰子
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	女性部会長　福田　泰子
宇都宮市表彰審査会委員	女性部会長　福田　泰子
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	女性部会長　福田　泰子
「宇都宮市ワーク・ライフ・バランス推進のための意見交換会」委員	女性部副会長　花田　静子
宇都宮市交通安全審議会委員	女性部副会長　今井　キヨ
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	女性部副会長　森田　陽子
(公財)グリーントラストうつのみや理事	女性部理事　永井　京子
第８回ときめく未来へ参画会議実行委員会委員	女性部理事　渡辺　幸子
宇都宮市文化会館事業懇談会委員	女性部理事　鹿野　順子
栃木行政改革推進委員会委員	女性部会員　鈴木　悦子
人権擁護委員	女性部会員　相澤　美知子
うつのみやアグリネットワーク運営委員会審査委員	女性部会員　髙橋　啓子

団体名	委嘱者名
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	女性部会員　　増渕　容子
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	安部　博士(㈱ヨークベニマル御幸ヶ原店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	佐瀬　敦(㈱東武宇都宮百貨店)
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	石島　孝夫（㈱かましん）
宇都宮市入札適正化委員会委員	篠﨑　恵蔵（㈱足利銀行）
ふるさと宮まつり運営委員会副委員長	事務局長　　金子　敏
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	事務局長　　金子　敏
宇都宮ブランド推進協議会委員	事務局長　　金子　敏
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	中小企業相談所長兼地域振興部部 大町　純一
栃木県地域ジョブ・カード運営本部委員	中小企業相談所長兼地域振興部長 大町　純一
うつのみやジャズのまち委員会委員	中小企業相談所長兼地域振興部長 大町　純一
平成２７年度栃木労働局外国人留学生就職支援協議会委員	中小企業相談所長兼地域振興部長 大町　純一
学校関係者評価委員（国際情報ビジネス専門学校）	中小企業相談所長兼地域振興部長 大町　純一
教育課程編成委員（国際情報ビジネス専門学校）	中小企業相談所長兼地域振興部長 大町　純一
うつのみや次世代産業イノベーション推進会議会長	地域振興部長　　大町　純一
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	地域振興部長　　大町　純一
宇都宮餃子祭り実行委員会監事	地域振興部長　　大町　純一
地域連携事業推進センター企画運営委員（作新学院大学）	地域振興部長　　大町　純一
宇都宮市ＵＪＩターン起業促進補助金審査会委員	経営支援部長　　金田　勝
地域需要創造型等起業・創業促進事業地域審査委員	経営支援部長　　金田　勝
宇都宮ビジネスプランコンテスト最終審査員	経営支援部長　　金田　勝
宇都宮ビジネスプランコンテスト運営委員会委員	経営支援部長　　金田　勝
（公財）日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会事務局長	総務部長　　手塚　忠之
（一社）栃木県産業会館　共同防火管理協議会副会長	総務部長　　手塚　忠之
宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進協議会　平成２７	総務部次長　　鈴木　毅

団体名	委嘱者名
年度自主事業実行委員会委員	
（一社）栃木県安全運転管理者協議会代議員	総務部次長　　鈴木　毅
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会監事	総務部次長　　鈴木　毅
人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業の「啓発実践推進委員会」委員	地域振興部次長　阿部　訓久
第１０回うつのみや食育フェア運営部会部会員	地域振興部次長　阿部　訓久
宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会委員	地域振興部次長　阿部　訓久
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	地域振興部次長　阿部　訓久
宇都宮「食の街道」推進協議会委員	地域振興部次長代理　川又啓多郎
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	地域振興部主任主事 久田　大
社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」推進委員会委員	地域振興部主任主事 久田　大
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	地域振興部主任主事 久田　大
「宇都宮市地域・職域連携推進協議会」ワーキングメンバー	地域振興部主任主事 田中 飛鳥
着地型観光推進委員会委員	地域振興部主事　岡崎　慧

イ　諸会議等出席状況

(ｱ)　諸会議

開催年月日	会議名	出席者
H27. 4. 8	宇都宮財務事務所　最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
〃	宇都宮中央地区安管協　平成２６年度監事監査会	総務部次長
〃	アクサ生命保険㈱宇都宮支社　県内共済制度合同研修会議	理事・事務局長、総務部担当職員
17	平成２７年度（第４０回）ふるさと宮まつり「第１回運営委員会」	常務理事
23	平成２６年度宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会総会	地域振興部次長・担当職員
24	宇都宮中央地区安管協　常任理事会	総務部次長
〃	平成２７年度「うつのみやアグリネットワーク事務局会議」	地域振興部次長代理
27	平成２７年度（第４０回）ふるさと宮まつり開催委員会総会	会頭、常務理事、理

開催年月日	会議名	出席者
		事・事務局長
28	平成２７年度「よみがえれ！宇都宮城」市民の会通常総会（基調講演会）	会頭
5. 8	第１０回うつのみや食育フェア第１回実行委員会	常務理事
〃	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度栃木県産業会館「監査会」	常務理事
〃	「２０１５ジャパンカップサイクルロードレース」開催に伴う第１回実行委員会・第１回推進委員会	常務理事
〃	(公財)栃木県産業振興センター　よろず支援拠点と地域プラットフォーム担当者との第１回情報交換会	経営支援部担当職員
10	ＮＰＯ法人栃木県環境カウンセラー協会　第１４回通常総会	地域振興部担当職員
13	㈱とちぎネットワークパートナーズ　取締役会	専務理事
14	栃木航空宇宙懇話会　平成２７年度通常総会	地域振興部担当職員
〃	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度第１回幹事会	理事・事務局長
15	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　平成２７年度第１回運営委員会	常務理事
〃	栃木県宇都宮交通圏タクシー準特定地域協議会・栃木県県南交通圏タクシー準特定地域協議会・栃木県塩那交通圏タクシー準特定地域協議会「栃木県（宇都宮・県南・塩那）交通圏タクシー準特定地域協議会」	理事・事務局長
〃	(公財)大谷地域整備公社　第１２回理事会	専務理事
19	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　平成２７年度第１回理事会	常務理事
〃	宇都宮青色申告会　第６１回定期総会	経営支援部長
20	宇都宮労政事務所　平成２７年度市町労働行政主管課長・労働行政機関長会議及び平成２７年度雇用調整等地域連絡会議	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	平成２７年度第１回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
21	宇都宮観光コンベンション協会　理事会	会頭、常務理事
22	(一社)栃木県中小企業診断士会　第３回通常総会	経営支援部長
25	うつのみや食育フェア実行委員会　第１０回うつのみや食育フ	地域振興部次長

開催年月日	会議名	出席者
	ェア第１回運営部会	
26	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度定時総会	会頭、常務理事
〃	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度第２回理事会	会頭、常務理事
27	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第２回定時株主総会	専務理事
〃	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第１３回取締役会	専務理事
〃	平成２７年度第２回宇都宮ＣＳＲ推進協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	宇都宮中央地域安全運転管理者協議会　平成２７年度通常総会	総務部次長
〃	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　平成２７年度通常総会	会頭、専務理事、常務理事
28	平成２７年度うつのみやアグリネットワーク運営委員会	常務理事
6. 1	平成２７年度うつのみや人づくり推進委員会（第１回）	常務理事
2	平成２７年度宇都宮観光コンベンション協会　通常総会	会頭、常務理事
〃	平成２７年度宇都宮防犯協会　定期総会	常務理事
3	宮っこフェスタ２０１５第１回実行委員会	常務理事
4	関東五県商工会議所共済事業運営協議会　役員会	専務理事
〃	平成２７年度関東五県商工会議所共済事業運営協議会総会（～５日）	専務理事
〃	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会　平成２７年度理事会及び定期総会	会頭
5	平成２７年度第１回着地型観光推進委員会	地域振興部担当職員
〃	栃木産業人クラブ「財務省幹部との意見交換会」	総務部長
〃	うつのみやジャズのまち委員会　総会	中小企業相談所長・地域振興部長
9	平成２７年度「社会を明るくする運動、青少年の非行・被害防止全国強調月間」宇都宮市推進委員会	総務部担当職員
〃	平成２７年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	平成２７年度第１回宇都宮ブランド推進協議会	理事・事務局長
10	関東信越税理士会宇都宮支部　第３５回定期総会・懇親会	経営支援部長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
11	(公社)宇都宮法人会　第４回通常総会	経営支援部次長
15	宇都宮市新産業創出支援事業補助金審査委員会	経営支援部次長
16	栃木県火災共済協同組合　第２９回通常総代会	会頭
17	(一財)全国商工会議所共済会　第１６９回理事会・第１１８回年金委員会・第６０回評議員会	専務理事
25	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第１４回取締役会	専務理事
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部　平成２７年度第１回幹事会	会頭
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部　平成２７年度通常総会	会頭
26	栃木県河内農業振興事務所　河内地方農産物高付加価値化推進会議担当者会議	地域振興部次長代理
30	㈱とちぎ産業交流センター　第２１回定時株主総会	会頭
〃	㈱とちぎ産業交流センター　取締役会	会頭
〃	第１回人口減少対策検討懇談会	常務理事
7．1	栃木県立宇都宮商業高等学校　平成２７年度第１回学校評議員会	常務理事
2	平成２７年度茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議（～３日）	会頭、斎藤・増渕・関口各副会頭、専務理事、常務理事
3	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会　平成２７年度通常総会及び懇親会	常務理事、地域振興部次長代理
8	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部　平成２７年度栃木支部理事会	会頭
10	第１回とちぎふるさと投資活用連絡会議	経営支援部担当職員
15	㈱とちぎネットワークパートナーズ　臨時株主総会	専務理事
16	平成２７年度第１回「自転車のまち推進協議会」	常務理事
21	宇都宮市ＵＪＩターン起業促進補助金審査会	経営支援部長
〃	宇都宮財務事務所　最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
24	平成２７年度宇都宮市中心市街地活性化協議会総会	常務理事
〃	平成２７年度（第４０回）ふるさと宮まつり開催委員会　臨時	会頭、常務理事、理

開催年月日	会議名	出席者
	総会	事・事務局長
29	うつのみや起業家支援ネットワークワーキング	経営支援部担当職員
〃	第２回人口減少対策検討懇談会	常務理事
30	宇都宮市民の日実行委員会　第１回企画委員会	常務理事
8. 3	平成２７年度第１回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事
〃	栃木県事業引継ぎ支援センター　第１回行政機関等との連絡会	経営支援部長
4	第１０回うつのみや食育フェア第２回運営部会	地域振興部次長
5	平成２７年度第３回宇都宮ＣＳＲ推進協議会	総務部次長
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会ならびに第４回盆踊り実行委員会（第２回）	地域振興部担当職員
7	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第１５回取締役会	専務理事
11	第２回着地型観光推進委員会	中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部担当職員
21	日本政策金融公庫宇都宮支店　経営改善貸付連絡協議会	経営支援部担当職員
〃	宇都宮市おもてなし推進委員会　平成２７年度総会	地域振興部担当職員
24	第１回「芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会」	常務理事
25	第１０回うつのみや食育フェア第２回実行委員会	常務理事
〃	第２回宇都宮歩け歩け大会実行委員会	常務理事
〃	宮っこフェスタ２０１５第２回実行委員会	常務理事
27	栃木県事業引継ぎ支援センター　平成２７年度第２回金融機関等連絡会	経営支援部長・次長
〃	第３回人口減少対策検討懇談会（全体会）	常務理事
〃	アクサ生命保険㈱　ウイズプラン協議会（～２８日）	総務部担当職員
9. 8	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第１６回取締役会	専務理事
14	平成２７年度若者自立支援ネットワーク会議	地域振興部担当職員
15	(一財)全国商工会議所共済会　第１７０回理事会・第１１９回年金委員会・第６２回評議員会	専務理事
17	とちぎ人材コーディネートセンター　【中小企業庁補助　各種人材支援事業】若者・シニア・女性・ＵＩＪターン層と県内中小企業の効果的マッチングのための連携推進会議	中小企業相談所長・地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者
〃	平成２６年度宇都宮税務行政協力会総会	経営支援部長
24	㈱とちぎネットワークパートナーズ　取締役会	専務理事
28	経済団体新春講演会実行委員会　平成２７年度新春経済講演会実行委員会	会頭
〃	平成２７年度第５回「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会	地域振興部担当職員
〃	栃木県火災共済協同組合　平成２７年度総代会	会頭
10．1	第４回人口減少対策検討懇談会（全体会）	常務理事
〃	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
6	協同組合宇都宮餃子会／宇都宮観光コンベンション協会「２０１６全国餃子サミット＆全国餃子祭りｉｎうつのみや」実行委員会設立総会	会頭、中小企業相談所長・地域振興部長
〃	第２回「芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会	常務理事
7	平成２７年度第１回宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会	中小企業相談所長・地域振興部長
9	平成２７年度宇都宮ＣＳＲ推進協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
13	平成２７年度第２回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
14	宇都宮財務事務所　最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
20	アクサ生命保険㈱宇都宮支社「県内福祉・共済制度合同研修会議」	総務部次長
23	宇都宮労政事務所　平成２７年度第２回雇用調整等地域連絡会議	地域振興部次長
26	「第２９回宇都宮マラソン大会」第２回実行委員会	常務理事
〃	第２回宇都宮餃子祭り実行委員会	中小企業相談所長・地域振興部長
27	宇都宮家庭裁判所委員会	常務理事
29	広域連携専務理事会会議（～３０日）	専務理事

開催年月日	会議名	出席者
11.10	栃木県公衆無線ＬＡＮ環境整備事業説明会	地域振興部担当職員
12	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会	地域振興部担当職員
17	平成２７年度うつのみや人づくり推進委員会（第２回）	常務理事
18	宇都宮市民の日実行委員会　第２回企画委員会	常務理事
19	宇都宮市おもてなし推進委員会　平成２７年度「第２回おもてなし普及啓発部会」	中小企業相談所長・地域振興部長
25	栃木県事業引継ぎ支援センター　平成２７年度第３回金融機関等連絡会	経営支援部次長
12. 8	関東信越税理士会宇都宮支部、宇都宮商工会議所及び宇都宮青色申告会との協議会	経営支援部次長・担当職員
〃	(一社)栃木県中小企業診断士会　第２回雇用管理改善促進事業の啓発実践推進委員会	地域振興部次長
14	「栃木県外国人対応販売促進モデル支援事業」平成２７年度第１回運営委員会	理事・事務局長、中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部次長・次長代理・担当職員
15	宇都宮市民の日実行委員会	常務理事
〃	ベストウイズクラブ「新任専務理事共済制度懇談会」	専務理事
〃	栃木県信用保証協会　平成２７年度「商工団体担当者との事務打ち合わせ会議」	経営支援部次長・担当職員
16	第３回宇都宮市工業団地関係団体等連絡協議会	常務理事
22	平成２７年度栃木サッカークラブ経営諮問委員会	会頭
〃	栃木県立宇都宮商業高等学校　課題研究発表会	常務理事
〃	宇都宮市ＵＩＪターン起業促進補助金審査委員会	経営支援部長
H28. 1.13	宇都宮財務事務所　最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長
15	経済対策活用促進ネットワーク連絡会議	経営支援部担当職員
18	宇都宮市保健所　平成２７年度食品安全関係団体連絡会議	地域振興部次長代理
19	宇都宮税務署管内小企業納税者税務指導協議会	経営支援部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
〃	ベストウイズクラブ平成２７年度「総会」	専務理事
28	アクサ生命保険㈱　ウイズプラン協議会（～２９日）	総務部担当職員
29	平成２８年（２０１６）年度「東京商工会議所企画検定試験　担当者会議」	総務部担当職員
2. 3	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部　栃木障害者職業センター　平成２７年度第２回精神障害者雇用支援連絡協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
4	総務省栃木行政評価事務所　行政懇談会	専務理事
9	宇都宮市教育委員会　平成２７年度社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」推進懇談会	地域振興部担当職員
10	第２回とちぎふるさと投資活用連絡会議	経営支援部担当職員
16	宇都宮市食育推進会議	常務理事
17	栃木県立宇都宮商業高等学校　平成２７年度第２回学校評議員会及び学校関係者評価委員会	常務理事
18	平成２７年度宇都宮市民憲章表彰選考委員会	常務理事
19	栃木県事業引継ぎ支援センター　平成２７年度第４回金融機関等連絡会	経営支援部長・次長
22	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度消防総合訓練の実施に伴う「防火管理者打合せ会」	総務部担当職員
〃	うつのみやジャズのまち委員会総会	中小企業相談所長・地域振興部長
24	平成２７年度第３回うつのみや人づくり推進委員会・第４回運営部会	常務理事
〃	うつのみやアグリネットワーク第２回研究会	地域振興部担当職員
25	平成２７年度第２回うつのみや産業振興協議会	常務理事
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部　幹事会	会頭
26	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度第２回幹事会	理事・事務局長
29	うつのみや働きやすいまち推進トップ会議	会頭、中小企業相談所長・地域振興部長
3. 3	宇都宮餃子祭り実行委員会「宇都宮餃子祭り２０１５」監査	中小企業相談所長・地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者
4	平成２７年度第２回栃木労働局外国人留学生就職支援協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
8	㈱とちぎネットワークパートナーズ　第１９回取締役	専務理事
9	(公財)大谷地域整備公社　第１４回理事会	専務理事
10	栃木労働局　個別労働紛争に関する事業主との連絡会議	中小企業相談所長・地域振興部長
11	平成２８年度第６回栃木サッカークラブ経営諮問委員会	会頭
14	栃木県宇都宮交通圏タクシー準特定地域協議会	理事・事務局長
〃	第３回宇都宮餃子祭り実行委員会	常務理事
15	平成２７年度第４回「宇都宮市自転車のまち推進協議会」	常務理事
16	(一財)全国商工会議所共済会　第１７３回理事会・第１２１回年金委員会	総務部次長
〃	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度「第４回理事会」	会頭
〃	(一社)栃木県産業会館　平成２７年度「第２回総会」	会頭
22	宇都宮都市交通戦略推進懇談会	理事・事務局長
〃	「第２９回宇都宮マラソン大会」第３回実行委員会	常務理事
〃	平成２７年度宇都宮牛協会通常総会	地域振興部次長代理
24	平成２７年度第２回うつのみや次世代産業イノベーション推進会議	中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部担当職員
〃	(一社)栃木県中小企業診断士会　第３回雇用管理改善促進事業の啓発実践推進委員会	地域振興部次長
25	平成２７年度第２回宇都宮ブランド推進協議会	理事・事務局長
29	平成２７年度第５回宇都宮ＣＳＲ推進協議会	中小企業相談所長・地域振興部長
30	宇都宮財務事務所　最近の景気動向等ヒアリング	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長

(ｲ)　その他の会議（行事等）

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
H27. 4. 2	平成２７年度宇都宮卸商業団地新入社員歓迎昼食会	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
3	日本貿易振興機構（ジェトロ）栃木貿易情報センター見学	会頭、理事・事務局長
4	歴史文化を伝承する市民の会　第８回少年奉納相撲大会実行委員会「初代横綱明石志賀之助杯　第８回少年奉納相撲大会」	常務理事
7	オリオンバザール実行委員会　平成２７年度オリオンバザール実施に関する研修会	中小企業相談所長・地域振興部長
13	平成２７年度栃木県制度融資等説明会	経営支援部担当職員
14	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部　４月例会	会頭
23	第１４３回「しもつけ２１フォーラム」４月例会	会頭
24	栃木県弁護士会　役員就任披露パーティー	栃木県中小企業再生支援協議会統括
5.12	オリオン通り曲師町商業協同組合　第３回商店街生き残りのための勉強会	会頭、地域振興部担当職員
17	宇都宮市民憲章推進協議会「フェスタｍｙ宇都宮２０１５」開会式	常務理事
18	平成２７年度宇都宮ホテル旅館協同組合通常総会「懇親会」	経営支援部長
20	宇都宮労政事務所　平成２７年度市町労働行政主管課長・労働行政機関長会議及び平成２７年度雇用調整等地域連絡会議	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	宇都宮機械工業会　第６０回定期総会「懇親会」	会頭、地域振興部次長代理
22	２０１５栃木銀行　観光ビジネス交流商談会オープニングセレモニー	会頭
6. 2	栃木県日経懇話会６月例会	会頭
〃	ＬＩＮＫ　ＴＯＣＨＩＧＩ　ＢＲＥＸ　２０１４－２０１５シーズン　スポンサーサンクスパーティー	地域振興部次長
4	「６月木曜会」例会	会頭
5	２０１６とちぎ求人企業合同説明会	地域振興部担当職員
〃	宇都宮共和大学　シティライフ学シンポジウム「栃木県におけるホスピタリティ産業の発展に向けて―観光と未来と人材育成」	会頭
6	平成２７年度(公社)日本技術士会栃木県支部年次大会終了後の	経営支援部長

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
	「懇親会」	
7	第２０回「宇都宮さつき＆花フェア」さつき展示品評会表彰式	常務理事
10	(公財)栃木県産業振興センター「栃木県よろず支援拠点」事例発表セミナー	常務理事、総務部担当職員
11	外国人対応販売促進セミナー	中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部担当職員
13	宇都宮二荒山神社　責任役員会	会頭
26	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」発会式後の記念講演会・懇親会	会頭、専務理事
30	宇都宮労働基準監督署管内商業労働災害防止協議会　災害防止対策講習会	総務部担当職員
〃	宇都宮二荒山神社　助川通泰宮司ご勇退慰労会	会頭
7．6	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校　中小企業支援担当者等研修　基礎研修　税務・税務診断（１）（～３１日）	経営支援部担当職員
9	第１４６回「しもつけ２１フォーラム」７月例会	会頭
14	宇都宮商工中金会　第５３回通常総会終了後の「講演会並びに懇親会」	会頭
21	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所　共済フォーラム	専務理事
23	オリオン通り曲師町商業協同組合　第４回商店街生き残りのための勉強会	地域振興部担当職員
〃	ベウストウイズクラブ「第３１回優良商工会議所静岡県連視察」（～２４日）	専務理事
27	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校「中小企業支援担当者等研修　専門研修」（～３１日）	経営支援部担当職員
29	栃木県河内農業振興事務所　河内６次産業化商品販促実践セミナー	地域振興部次長代理
31	平成２７年度「オリオン七夕まつり」審査会	常務理事
8．2	平成２７年度「オリオン七夕まつり」表彰式	会頭、常務理事
6	(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会「第４６回電話	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
	応対コンクール宇都宮地区大会」	
8	サイクルスポーツマネージメント㈱　宇都宮ブリッツェン「２０１５シーズン第１回レース報告会」	地域振興部次長代理
26	第１４７回「しもつけ２１フォーラム」８月例会及び納涼祭	会頭
27	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所　共済フォーラム	理事・事務局長
31	篠原文也講演会「安倍政権の課題と展望」	会頭
9. 1	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部　９月例会	会頭
3	「９月の木曜会」例会	会頭
〃	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　役員等視察研修	総務部次長
4	第１４８回「しもつけ２１フォーラム」９月例会	会頭
11	「木下大サーカス宇都宮公演」特設会場建設『安全祈願祭』	総務部長
12	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会　宇都宮城歴史講演会「日光社参と宇都宮城」	会頭
〃	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会主催　平成２７年度「本多上野介正純公を学ぶ市民の会との交流事業」	理事・事務局長
25	栃木県弁護士会・栃木県弁護士会弁護士業務改革委員会「中小企業事業者・関連団体との意見交換会～中小企業における弁護士の活用場面 in 栃木～」	経営支援部長
〃	栃木県日経懇話会　設立３８周年講演会と懇親パーティー	会頭、総務部長
30	宇都宮ブランド推進協議会　第１回愉快ラボ（ワークショップ）	地域振興部担当職員
10. 3	宇都宮防犯協会「宇都宮地域安全のつどい」	常務理事
6	㈱リンクスポーツマネジメント　ＬＩＮＫ　ＴＯＣＨＩＧＩ　ＢＲＥＸ　Ｔｉｐ－ｏｆｆ　Ｐａｒｔｙ　２０１５	地域振興部次長代理
9	㈱下野新聞社主催「木下大サーカス宇都宮公演」オープニングセレモニー	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、総務部長・次長
10	創立１２３周年記念　栃木商工会議所会員大会	会頭
17	ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会「２０１５ＪＡＰＡＮ　ＣＵＰ　ＣＲＩＴＥＲＩＵＭ」（クリテリウム）	会頭、常務理事
20	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部　平成２７年度電話応	会頭、総務部長

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
	対コンクール栃木県大会	
28	駅東まちづくり２１「街づくりフォーラムⅠ」	常務理事、総務部次長
31	「宇都宮餃子祭り２０１５」オープニングセレモニー	会頭
11. 1	宇都宮共和大学シティライフ学講演会「新しいコミュニティの創造に向けて―人とのふれあいを求めて―」	会頭、常務理事
5	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部　平成２７年度ＩＣＴセミナー	会頭
〃	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所　共済フォーラム	専務理事
10	栃木県公衆無線ＬＡＮ環境整備事業説明会	地域振興部担当職員
13	栃木県立宇都宮商業高等学校　平成２７年度「宇商高　地域社会のためのオープンクラス」	地域振興部次長代理
〃	宇都宮税務署　平成２７年度納税表彰式	経営支援部次長
16	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部　中小企業大学校東京校　中小企業支援担当者等研修　専門研修　商店街の活性化支援	地域振興部次長代理
19	平成２７年度宇都宮ＣＳＲセミナー	中小企業相談所長・地域振興部長
22	サイクルスポーツマネジメント㈱　宇都宮ブリッツェン「２０１５シーズンエンドパーティ」	地域振興部担当職員
24	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会「バンバ・イルミネーション点灯式」	理事・事務局長、中小企業相談所長・地域振興部長、総務部・地域振興部担当職員
25	宇都宮共和大学シティライフ学部「ホテル・観光コース」開設記念　シンポジウム「とちぎの観光立県を目指して―ホスピタリティ人材育成―」	常務理事
30	次期機能強化計画策定にかかる説明会	経営支援部長・次長
12. 3	２０１５年度ＩＰＡ中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー	総務部担当職員

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
10	日本貿易振興機構（ジェトロ）栃木貿易情報センター　環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定活用セミナー	中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部次長・担当職員
12	宇都宮大学　平成２７年度大学改革シンポジウム「宇都宮大学のチャレンジ～地域と大学の支え合い～」	地域振興部担当職員
22	栃木県立宇都宮商業高等学校　課題研究発表会	常務理事
24	宮のものづくり達人認定式	常務理事
H28. 1. 4	(一社)栃木県産業会館　平成２８年産業会館「初顔合わせ」	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、各部長・次長
6	平成２８年宇都宮市消防出初式	会頭
〃	第１５２回「しもつけ２１フォーラム」１月例会及び栃木県新春賀詞交歓会	会頭
12	栃木県酒造組合宇都宮支部　平成２８年松尾神社例祭	会頭
14	(公社)宇都宮法人会　新年賀詞交歓会	会頭
15	宇都宮地域商業振興協議会　新年会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、地域振興部次長
18	(公社)宇都宮青年会議所　２０１６年度新春交流会	会頭、専務理事、常務理事、理事・事務局長、中小企業相談所長・地域振興部長、総務部長、経営支援部長
〃	みどり野商店会　新年会	地域振興部担当職員
19	宇都宮市おもてなし推進委員会おもてなし普及啓発部会　おもてなし情報交換会	中小企業相談所長・地域振興部長
20	宇都宮卸商業団地協同組合　平成２８年新春賀詞交歓会	会頭
〃	宇都宮機械工業会　新年会	常務理事、中小企業

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
		相談所長・地域振興部長
21	宇都宮税務署管内青色申告会連合会　税務実務研修会	経営支援部担当職員
22	公正取引委員会　消費税の転嫁拒否等の行為に関する事業者等向け説明会及び相談会	経営支援部担当職員
〃	宇都宮税務行政協力会「税の百人一首」表彰式	経営支援部長
〃	宇都宮家具組合　太子講	中小企業相談所長・地域振興部長
〃	(一社)情報の森設立記念新春交流会	理事・事務局長、総務部担当職員
24	栃木県食肉事業協同組合連合会／栃木県食肉生活衛生同業組合／栃木県臓器協同組合／(一財)栃木県家畜畜産物振興基金　平成２８年食肉関連団体役員合同新春賀詞交歓会	会頭
25	宇都宮衣料小売協同組合　新年会	地域振興部次長
〃	バンバ通り商店街「新年会」	地域振興部次長
27	平成２８年度清原ふれあい商工会新年会	地域振興部次長代理
29	栃木産業人クラブ　２０１６年賀詞交歓会	総務部長
2. 3	世界に通用する魅力ある観光地づくり勉強会	地域振興部次長・担当職員
4	「２月の木曜会」例会	会頭
〃	第４回富士通トップセミナーin 栃木	常務理事
9	宇都宮商工中金会／宇都宮中金ユース会　新春講演会・賀詞交歓会	会頭、専務理事、常務理事
10	第１５３回「しもつけ２１フォーラム」２０１６年２月例会	会頭
16	平成２７年度第３回宇都宮市建築審査会	常務理事
〃	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所　共済フォーラム	常務理事
17	みずほ銀行宇都宮支店「宇都宮みずほ研修会」講演会・懇親会	常務理事
18	栃木県中小企業団体中央会「平成２７年度補正　ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」補助金公募説明会	経営支援部次長
20	サイクルスポーツマネジメント㈱　宇都宮ブリッツェン２０１６シーズンチームプレゼンテーションパーティー	地域振興部次長代理

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
22	協同組合自家用自動車共済宇都宮サービスセンター　自動車共済研修会	総務部担当職員
23	栃木サッカークラブ　２０１６キックオフパーティー	地域振興部次長代理
24	うつのみやアグリネットワーク第２回研究会	地域振興部担当職員
3. 3	「３月木曜会」例会	会頭
12	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会　宇都宮城歴史講演会	会頭
16	オリオン通り曲師町商業協同組合　第７回オリオン通り勉強会	地域振興部担当職員
18	宇都宮市中心市街地活性化協議会　中心市街地低・未利用地に関する研修会	中小企業相談所長・地域振興部長、地域振興部次長・担当職員
21	宇都宮二荒山神社　責任役員会	会頭
24	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部　３月例会	会頭

平成２７年度事業収支決算書

〔　平成２７年４月　１日から
　平成２８年３月３１日まで　〕

平成２７年度事業収支決算総括表
〃　一般会計収支決算書
〃　中小企業相談所特別会計収支決算書
〃　特定退職金共済制度特別会計収支決算書
〃　各種事業特別会計収支決算書
〃　まちづくり特別会計収支決算書
〃　中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書
〃　経営改善支援センター特別会計収支決算書
〃　事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書
〃　諸積立金収支決算書
〃　職員福利厚生資金貸付金収支決算書
〃　貸借対照表
〃　財産目録
〃　正味財産増減計算書
〃　監査報告書

平成27年度事業収支決算総括表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

（単位：円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 繰出金	差引収支残高 （次年度繰越金）
一般会計	36,163,552	195,338,376	167,553,227	63,948,701	26,740,000 △ 52,279,000	38,409,701
中小企業相談所特別会計	19,767,777	124,714,195	156,483,396	△ 12,001,424	28,000,000 0	15,998,576
特定退職金共済制度特別会計	6,941,538	392,414,810	392,318,243	7,038,105	0 0	7,038,105
各種事業特別会計	35,623,328	108,417,498	100,499,901	43,540,925	0 △ 18,000,000	25,540,925
まちづくり特別会計	1,286,671	30,703,934	34,124,655	△ 2,134,050	3,779,000 0	1,644,950
中小企業再生支援協議会特別会計	0	125,460,510	125,460,510	0	0 0	0
経営改善支援センター特別会計	0	32,837,008	32,837,008	0	0 0	0
事業引継ぎ支援センター特別会計	0	36,990,613	36,990,613	0	0 0	0
小計	**99,782,866**	**1,046,876,944**	**1,046,267,553**	**100,392,257**	**△ 11,760,000**	**88,632,257**
諸積立金会計	1,190,079,258	11,523,093	0	1,201,602,351	20,500,000 △ 8,740,000	1,213,362,351
合計	**1,289,862,124**	**1,058,400,037**	**1,046,267,553**	**1,301,994,608**	**0**	**1,301,994,608**

平成27年度一般会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考	
款	項					
1. 会費		102,379,450	103,900,000	△ 1,520,550		
	1. 会費	102,147,950	103,700,000	△ 1,552,050	会員5,791事業所　特別会員187事業所	
	2. 過年度会費	231,500	200,000	31,500		
2. 事業収入		24,099,082	21,810,000	2,289,082		
	1. 検定事業	17,671,867	18,417,000	△ 745,133	1. 珠算検定	921,600
					2. 簿記検定	9,513,722
					3. 販売士検定	1,284,870
					4. 販売士資格更新手数料	290,460
					5. 各種合格証明	35,670
					6. 販売士バッヂ代	1,980
					7. 販売士資格更新講習会	390,990
					8. 福祉住環境コーディネーター	2,360,880
					9. カラーコーディネーター検定	616,020
					10. ビジネス実務法務検定	365,040
					11.環境社会検定	1,355,400
					12.ネット試験	165,875
					13.その他の検定	369,360
	2. 諸証明収入	1,229,580	1,000,000	229,580	貿易証明	
	3. 広告収入	5,082,291	2,244,000	2,838,291	天地人広告	
	4. 手数料	115,344	149,000	△ 33,656	GS1事業者コード登録受付手数料	
3. 交付金		10,580,120	11,789,000	△ 1,208,880		
	1. 補助金	10,580,120	11,789,000	△ 1,208,880	1.宇都宮市	8,789,000
					2.栃木県	1,791,120
4. 負担金		1,320,000	2,125,000	△ 805,000		
	1. 負担金	1,320,000	2,125,000	△ 805,000	1.優良従業員表彰事業	908,000
					2.地域創造促進支援事業	162,000
					3.女性活躍推進事業	30,000
					4.ひとづくり未来塾	220,000
5. 受託金		45,974,921	58,151,000	△ 12,176,079		
	1. 受託金	45,974,921	58,151,000	△ 12,176,079	1.若年者地域連携事業	18,606,015
					2.ジョブカード事業	25,988,873
					3.消費税転嫁対策窓口相談等事業	540,423
					4.地域創造促進支援事業	839,610
					5.経営計画作成支援事業費	0
6. 寄付金		0	1,000	△ 1,000		
	1. 寄付金	0	1,000	△ 1,000		
7. 雑収入		10,984,803	4,366,000	6,618,803		
	1. 雑収入	10,967,826	4,361,000	6,606,826	1.中小企業再生支援協議会	3,463,847
					2.経営改善支援センター	2,428,384
					3.事業引継ぎ支援センター	1,446,183
					4.バーコードガイド	13,200
					5.容器包装リサイクル	347,954
					6.中小企業景況調査事業	85,540
					7.その他	3,182,718
	2. 預金利息	16,977	5,000	11,977		
8. 繰入金		26,740,000	26,742,000	△ 2,000		
	1. 諸積立金繰入金	8,740,000	8,740,000	0	退職資金積立金	
	2. 他会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0	各種事業特別会計	
	3. その他	0	2,000	△ 2,000		
9. 繰越金		36,163,552	26,842,000	9,321,552		
	1. 繰越金	36,163,552	26,842,000	9,321,552		
合計		258,241,928	255,726,000	2,515,928		

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項	目				
1．事業費			80,504,070	102,467,000	△ 21,962,930	
	1．商工振興費		17,703,458	23,966,000	△ 6,262,542	
		1.新名産品開発事業費	1,432,257	1,360,000	72,257	
		2.海外経済交流事業費	158,980	100,000	58,980	
		3.優良従業員表彰	1,077,485	1,342,000	△ 264,515	
		4.講演会・講習会	100,000	150,000	△ 50,000	
		5.関係団体指導費	3,453,960	3,420,000	33,960	
		(1)宇都宮観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会	1,050,000	1,050,000	0	
		(2)商店街連盟	300,000	300,000	0	
		(3)青年会議所	500,000	500,000	0	
		(4)珠算連盟	100,000	100,000	0	
		(5)雇用協会	100,000	100,000	0	
		(6)宇都宮まちづくり推進機構	1,000,000	1,000,000	0	
		(7)宮まつり	100,000	100,000	0	
		(8)餃子まつり	210,000	210,000	0	
		(9)その他	93,960	60,000	33,960	
		6.部会運営費	920,736	2,700,000	△ 1,779,264	
		7.委員会運営費	680,514	2,000,000	△ 1,319,486	
		8.青年部	2,000,000	2,000,000	0	
		9.女性部	600,000	600,000	0	
		10.情報化支援事業費	1,013,248	1,138,000	△ 124,752	
		11.大規模小売店舗立地対策委員会	0	1,000	△ 1,000	0
		12.観光関連振興事業費	50,000	50,000	0	
		13.うつのみやｱｸﾞﾘﾈｯﾄﾜｰｸ	500,000	500,000	0	
		14.宮の市支援事業	1,100,000	1,100,000	0	
		15.工業団地役員交流会	287,024	405,000	△ 117,976	
		16.会員割引ﾁｹｯﾄｻｰﾋﾞｽ	63,280	50,000	13,280	
		17.ﾌﾟﾛｽﾎﾟｰﾂﾁｰﾑの支援	151,555	360,000	△ 208,445	
		18.中小企業国際ビジネス支援事業	186,374	200,000	△ 13,626	
		19.ものづくり支援事業	466,666	771,000	△ 304,334	
		20.LRT研究会事業	335,822	500,000	△ 164,178	
		21.ひとづくり未来塾	683,800	900,000	△ 216,200	
		22.宇都宮餃子拡大事業	202,592	200,000	2,592	
		23.北関東中核都市連携事業	0	300,000	△ 300,000	
		24.女性活躍推進事業	92,876	274,000	△ 181,124	
		25.観光交流促進PR	6,880	100,000	△ 93,120	
		26.青年部関東ﾌﾞﾛｯｸ日光大会助成金	205,000	205,000	0	
		27.外国人対応販売促進モデル支援事業	1,934,409	3,240,000	△ 1,305,591	
	2．検定事業費		7,065,830	7,373,000	△ 307,170	
		1.珠算検定費	588,922	555,000	33,922	
		2.簿記検定費	2,955,639	3,257,000	△ 301,361	
		3.販売士検定費	550,688	749,000	△ 198,312	
		4.販売士更新	86,972	121,000	△ 34,028	
		5.販売士資格更新講習会	246,808	263,000	△ 16,192	
		6.福祉住環境ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	887,614	873,000	14,614	
		7.ｶﾗｰｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ検定	305,399	348,000	△ 42,601	

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
		8.ビジネス実務法務検定	513,947	462,000	51,947	
		9.環境社会検定	667,920	583,000	84,920	
		10.日商ネット検定費	82	1,000	△ 918	
		11.その他の検定	222,562	11,000	211,562	
		12.PR用チラシ作成	39,277	150,000	△ 110,723	
	3. 調 査 費		1,435,869	1,616,000	△ 180,131	
		1.LOBO調査費	14,352	14,000	352	
		2.中小企業景況調査費	38,376	42,000	△ 3,624	
		3.統計で見る宇都宮発行費	150,348	160,000	△ 9,652	
		4.役員議員活動費	1,232,793	1,400,000	△ 167,207	
	4. 広 報 費		7,270,046	7,236,000	34,046	1.会報「天地人」発行費 5,746,851
						2.パートナー発行費 807,191
						3.合同プレス発表会 517,766
						4.広告掲載 198,238
	5. 会員事業所加入促進事業費		858,611	1,200,000	△ 341,389	
					0	
	6. 若年者地域連携事業費		18,606,015	22,478,000	△ 3,871,985	
					0	
	7. 再生支援事業費		108,577	500,000	△ 391,423	
	8. ジョブカード事業費		25,988,873	32,297,000	△ 6,308,127	
	9. 緊急経済対策特別事業		0	2,000,000	△ 2,000,000	
	10. 経営発達支援事業費		6,860	100,000	△ 93,140	
	11. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費		493,740	2,407,000	△ 1,913,260	
					0	
	12. 地域創業促進支援事業		966,191	1,293,000	△ 326,809	
	13. 経営計画作成支援事業		0	1,000	△ 1,000	
2. 管理費			**84,626,862**	**91,390,000**	**△ 6,763,138**	
	1. 給与費		28,650,738	31,451,000	△ 2,800,262	
		1.俸 給	19,344,986	22,000,000	△ 2,655,014	役職員6.5人
		2.諸 手 当	2,920,850	3,651,000	△ 730,150	管理職手当、通勤手当他
		3.賞 与	6,384,902	5,800,000	584,902	
	2. 福利厚生費		5,513,803	5,960,000	△ 446,197	
		1.法定福利費	4,527,837	4,860,000	△ 332,163	社会保険料他
		2.福利厚生費	985,966	1,100,000	△ 114,034	
	3. 旅費・交通費		1,510,740	1,524,000	△ 13,260	
		1.旅 費	1,228,570	1,200,000	28,570	
		2.交 通 費	282,170	324,000	△ 41,830	
	4. 事務費		14,781,354	21,155,000	△ 6,373,646	
		1.通信運搬費	523,808	818,000	△ 294,192	電話料、郵送料他
		2.什器備品費	0	1,700,000	△ 1,700,000	
		3.消耗品費	2,185,601	3,012,000	△ 826,399	
		4.賃 借 料	3,812,988	4,380,000	△ 567,012	ファイルサーバー・パソコン等
		5.保 守 料	1,869,090	1,879,000	△ 9,910	ファイルサーバー・パソコン等
		6.電算機関係費	625,070	910,000	△ 284,930	電算ソフトメンテナンス
		7.修 繕 費	15,206	150,000	△ 134,794	
		8.図 書 費	79,956	150,000	△ 70,044	
		9.印 刷 費	313,200	500,000	△ 186,800	事業報告書他
		10.水道光熱費	328,500	378,000	△ 49,500	電気料
		11.会館維持負担金	3,077,356	3,473,000	△ 395,644	会館管理費2カ月分他
		12.車輌維持費	286,725	500,000	△ 213,275	
		13.事務諸費	514,652	1,105,000	△ 590,348	会員管理諸費他
		14.研 修 費	201,000	400,000	△ 199,000	
		15.雑 給	948,202	1,800,000	△ 851,798	
	5. 会 議 費		3,648,307	6,000,000	△ 2,351,693	
		1.会 議 費	3,648,307	6,000,000	△ 2,351,693	議員総会・常議員会他

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
	6. 渉外費		974,810	900,000	74,810	
		1.渉外費	974,810	900,000	74,810	慶弔費等
	7. 報奨費		155,000	900,000	△ 745,000	
		1.報奨費	155,000	900,000	△ 745,000	優良卒業生会頭賞等
	8. 公課分担金		19,670,459	13,600,000	6,070,459	
		1.公課	10,973,766	4,500,000	6,473,766	諸税(固定資産・消費税他)
		2.分担金	8,696,693	9,100,000	△ 403,307	1. 日商諸費 3,595,413
						2. 関商連諸費 286,000
						3. 栃木県連諸費 3,878,800
						4. その他関係団体費 936,480
	9. 退職共済掛金		987,240	1,160,000	△ 172,760	
		1.退職共済掛金	987,240	1,160,000	△ 172,760	日商共済、特退共
	10. 退職給与金		8,734,411	8,740,000	△ 5,589	
		1.退職給与金	8,734,411	8,740,000	△ 5,589	1人
3. 繰出金			52,279,000	52,279,000	0	
	1. 繰出金		52,279,000	52,279,000	0	
		1.中小企業相談所特別会計	28,000,000	28,000,000	0	
		2.まちづくり特別会計繰出金	3,779,000	3,779,000	0	
		3.諸積立金繰出金	20,500,000	20,500,000	0	1.退職資金積立金 10,500,000
					0	2.財政安定資金積立金 10,000,000
4. 出資金			1,500,000	1,500,000	0	
	1. 出資金		1,500,000	1,500,000	0	
		1.出資金	1,500,000	1,500,000	0	宇都宮ライトレール㈱
5. 雑費			922,295	1,829,000	△ 906,705	
	1. 雑費		922,295	1,829,000	△ 906,705	
		1.雑費	922,295	1,829,000	△ 906,705	
6. 予備費			0	6,261,000	△ 6,261,000	
	1. 予備費		0	6,261,000	△ 6,261,000	
		1.予備費	0	6,261,000	△ 6,261,000	
支出合計			219,832,227	255,726,000	△ 35,893,773	
収支剰余金			38,409,701			次年度へ繰越
合計			258,241,928			

平成27年度中小企業相談所特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 補助金		116,759,700	117,291,000	△ 531,300	
	1. 県補助金	111,343,700	111,875,000	△ 531,300	小規模事業経営支援事業費
	2. 市補助金	5,416,000	5,416,000	0	中小企業指導育成事業費
2. 各種団体負担金		1,781,598	1,992,000	△ 210,402	
	1. 共催負担金	1,781,598	1,992,000	△ 210,402	雇用協会、市、発明協会
3. 手数料雑収入		6,172,897	6,214,000	△ 41,103	
	1. 手数料	5,334,760	5,282,000	52,760	記帳代行、決算代行、業務委託手数料他
	2. 特別賦課金	408,000	600,000	△ 192,000	簿記講座受講料
	3. 参加負担金	426,000	331,000	95,000	
	4. 雑収入	4,137	1,000	3,137	
4. 過年度収入		0	1,000	△ 1,000	
	1. 過年度収入	0	1,000	△ 1,000	
5. 繰入金		28,000,000	28,000,000	0	
	1. 一般会計繰入金	28,000,000	28,000,000	0	
6. 繰越金		19,767,777	17,534,000	2,233,777	
	1. 繰越金	19,767,777	17,534,000	2,233,777	
合計		172,481,972	171,032,000	1,449,972	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 経営改善普及事業費		138,331,675	142,837,000	△ 4,505,325	
	1. 俸　給	68,645,076	71,000,000	△ 2,354,924	
	(1)経営指導員	56,118,276	58,000,000	△ 1,881,724	16人
	(2)経営支援員	12,526,800	13,000,000	△ 473,200	5人
	2. 扶養手当	1,737,000	2,150,000	△ 413,000	
	(1)経営指導員	1,737,000	2,000,000	△ 263,000	
	(2)経営支援員	0	150,000	△ 150,000	
	3. 通勤手当	1,655,500	2,200,000	△ 544,500	
	(1)経営指導員	1,117,704	1,400,000	△ 282,296	
	(2)経営支援員	537,796	800,000	△ 262,204	
	4. 期末手当	26,352,852	26,500,000	△ 147,148	
	(1)経営指導員	22,031,942	22,000,000	31,942	
	(2)経営支援員	4,320,910	4,500,000	△ 179,090	
	5. 住居手当	1,620,000	1,200,000	420,000	
	(1)経営指導員	1,110,000	700,000	410,000	
	(2)経営支援員	510,000	500,000	10,000	
	6. 超過勤務手当	3,485,402	3,500,000	△ 14,598	
	7. 福利厚生費	16,892,780	17,150,000	△ 257,220	社会保険料他 人件費計　120,388,610
	8. 旅　費	442,020	451,000	△ 8,980	
	(1)指導旅費	0	1,000	△ 1,000	
	(2)指導員研修旅費	442,020	450,000	△ 7,980	
	9.指導事務費	2,065,240	2,440,000	△ 374,760	
	(1)消耗品費	1,355,860	1,600,000	△ 244,140	
	(2)通信運搬費	386,489	400,000	△ 13,511	
	(3)図　書　費	208,663	300,000	△ 91,337	
	(4)燃　料　費	114,228	100,000	14,228	
	(5)修　繕　費	0	30,000	△ 30,000	
	(6)公　課	0	10,000	△ 10,000	
	10.福利環境整備費	6,805,200	7,300,000	△ 494,800	全国共済. 特退共
	11.事業団研修参加費	265,610	300,000	△ 34,390	
	12. 講習会等開催費	469,800	760,000	△ 290,200	法律相談、弁理士知財相談他
	(1)講師謝金	469,800	730,000	△ 260,200	
	(2)講師旅費	0	30,000	△ 30,000	
	13.金融指導事務費	481,113	509,000	△ 27,887	
	14.小規模事業施策普及費	369,153	356,000	13,153	
	15.若手後継者等育成事業費	2,744,880	2,700,000	44,880	
	(1)青　年　部	2,350,000	2,350,000	0	
	(2)女　性　部	394,880	350,000	44,880	
	16.経営技術強化支援事業費	2,282,480	2,250,000	32,480	
	17.経営指導員技術研修費	661,266	600,000	61,266	
	18.経営指導員等研修会開催事業費	1,084,703	1,200,000	△ 115,297	
	19.倒産防止特別相談事業費	271,600	271,000	600	
	(1)相談事業費	271,600	270,000	1,600	
	(2)講習会等出席及び緊急対策事業費	0	1,000	△ 1,000	事業費及び関連経費計 17,943,065

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
2. 一般事業費		**6,720,384**	**7,775,000**	**△ 1,054,616**	
	1. 商業振興費	3,560,428	3,790,000	△ 229,572	商店街通行量実態調査他
	2. 工業振興費	300,000	300,000	0	次世代産業ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ推進事業
	3. 労務対策費	1,110,560	1,150,000	△ 39,440	新入社員講習会他
	4. 税務指導費	212,278	252,000	△ 39,722	納税相談他
	5. その他の振興費	1,537,118	2,283,000	△ 745,882	振興委員制度他
3. 管理費		**11,431,337**	**10,918,000**	**513,337**	
	1. 人件費	7,060,998	5,800,000	1,260,998	諸手当、旅費他
	2. 福利厚生費	1,217,386	1,260,000	△ 42,614	児童手当拠出金、生命共済、日商労災他
	3. 研修費	143,747	320,000	△ 176,253	
	4. 会議費	36,000	40,000	△ 4,000	
	5. 水道光熱費	238,470	235,000	3,470	
	6. 会館維持負担金	2,612,580	2,612,000	580	会館管理2カ月分
	7. 保険料	0	1,000	△ 1,000	
	8. 雑費	122,156	650,000	△ 527,844	
4. 繰出金		**0**	**1,000**	**△ 1,000**	
	1. 繰出金	0	1,000	△ 1,000	
5. 過年度支出		**0**	**1,000**	**△ 1,000**	
	1. 過年度支出	0	1,000	△ 1,000	
6. 予備費		**0**	**9,500,000**	**△ 9,500,000**	
	1. 予備費	0	9,500,000	△ 9,500,000	
支出合計		**156,483,396**	**171,032,000**	**△ 14,548,604**	
収支剰余金		**15,998,576**			次年度へ繰越
合計		**172,481,972**			

平成27年度特定退職金共済制度特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備　　考
款	項				
1. 事業収入		159,360,400	155,090,000	4,270,400	
	1. 保 険 料	151,366,730	147,307,000	4,059,730	
	2. 手 数 料	27,000	30,000	△ 3,000	
	3. 事 務 費	7,966,670	7,753,000	213,670	
2. 退職交付金		233,052,539	273,093,000	△ 40,040,461	
	1. 退職交付金	233,052,539	273,093,000	△ 40,040,461	
3. 雑 収 入		1,871	1,000	871	
	1. 雑 収 入	1,871	1,000	871	
4. 繰 入 金		0	1,000	△ 1,000	
	1. 繰 入 金	0	1,000	△ 1,000	
5. 繰 越 金		6,941,538	6,733,000	208,538	
	1. 繰 越 金	6,941,538	6,733,000	208,538	
合計		399,356,348	434,918,000	△ 35,561,652	

支出の部　　（単位：円）

勘　　定　　科　　目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備　　考
款	項	目				
1. 事 業 費			84,988	221,000	△ 136,012	
	1. 一般事業費		84,988	221,000	△ 136,012	
		1. 事業推進費	84,988	221,000	△ 136,012	
2. 退職給付金			233,052,539	273,093,000	△ 40,040,461	
	1. 退職給付金		233,052,539	273,093,000	△ 40,040,461	
		1. 退職給付金	233,052,539	273,093,000	△ 40,040,461	
3. 管 理 費			7,813,986	8,846,000	△ 1,032,014	
	1. 給 与 費		3,164,247	3,897,000	△ 732,753	
		1. 俸　　給	2,535,600	2,550,000	△ 14,400	1人
		2. 諸 手 当	100,397	347,000	△ 246,603	
		3. 賞　　与	528,250	1,000,000	△ 471,750	
	2. 福利厚生費		546,697	651,000	△ 104,303	
		1. 法定福利費	504,957	596,000	△ 91,043	社会保険料等
		2. 福利厚生費	41,740	55,000	△ 13,260	
	3. 旅費交通費		0	41,000	△ 41,000	
		1. 旅　　費	0	40,000	△ 40,000	
		2. 交 通 費	0	1,000	△ 1,000	
	4. 事 務 費		3,993,042	4,166,000	△ 172,958	
		1. 通信運搬費	229,331	247,000	△ 17,669	
		2. 什器備品費	0	100,000	△ 100,000	
		3. 消耗品費	373,907	170,000	203,907	
		4. 印 刷 費	0	100,000	△ 100,000	
		5. 水道光熱費	80,672	95,000	△ 14,328	
		6. 会館維持負担金	1,306,290	1,354,000	△ 47,710	会館管理1カ月分
		7. 支払手数料	228,266	300,000	△ 71,734	
		8. 雑　　給	1,774,576	1,800,000	△ 25,424	
	5. 会 議 費		0	10,000	△ 10,000	
		1. 会 議 費	0	10,000	△ 10,000	
	6. 退職共済掛金		110,000	81,000	29,000	
		1. 退職共済掛金	110,000	81,000	29,000	
4. 支払保険料			151,366,730	147,307,000	4,059,730	
	1. 支払保険料		151,366,730	147,307,000	4,059,730	
		1. 支払保険料	148,180,061	144,205,800	3,974,261	
		2. 運営委託手数料	3,186,669	3,101,200	85,469	

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
5. 繰出金			0	1,000	△ 1,000	
	1. 繰出金		0	1,000	△ 1,000	
		1. 他会計繰出金	0	1,000	△ 1,000	
6. 予備費			0	5,450,000	△ 5,450,000	
	1. 予備費		0	5,450,000	△ 5,450,000	
		1. 予備費	0	5,450,000	△ 5,450,000	
支出合計			392,318,243	434,918,000	△ 42,599,757	
収支剰余金			7,038,105			次年度へ繰越
合計			399,356,348			

平成27年度特定退職金共済制度特別会計貸借対照表

平成28年3月31日現在
(単位:円)

借方		貸方	
[流動資産]		[固定負債]	
普通預金	7,038,105	退職給付金準備金	1,436,676,773
[固定資産]		[剰余金]	
保険料積立金	1,436,676,773	本年度剰余金	7,038,105
合計	1,443,714,878	合計	1,443,714,878

(注)保険年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)における保険料積立金等の状況

1.	平成26年度期首残高	2,219,520,518
2.	本年度払込	150,701,217 (共済事業掛金収入相当額)
3.	本年度取崩	△ 266,949,627 (共済事業給付金支払相当額)
4.	運用実績(①+②+③+④)	12,473,154
(内訳)	①保険収益	19,027,366
	②保険事務費	-5,768,301
	③収入・その他(危険責任準備金からの受入金等)	260,938
	④支出・その他(危険責任準備金への繰入金等)	-1,046,849
5.	平成26年度期末残高	2,115,745,262
6.	平成26年度期末要支給額	1,993,337,184
7.	積立残差(5－6)	122,408,078

平成27年度各種事業特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考	
款	項					
1. 事業収入		108,212,844	103,645,000	4,567,844		
	1. 共済収入	87,634,316	83,300,000	4,334,316	1.普通共済	48,128,936
					2.大型共済	1,718,850
					3.個人年金	409,379
					4.終身プラン	1,950,643
					5.フリー設計プラン	340,732
					6.エスリー	29,258
					7.医療保険	43,507
					8.三井大型	196,827
					9.火災共済	612,783
					10.自動車共済	111,499
					11.PL共済	641,360
					12.休業保障プラン	186,307
					13.総合保険	16,068,650
					14.集団扱自動車保険	1,612,446
					15.年払保険	3,591,411
					16.個人情報漏えい保険	75,822
					17.低払定期	5,638,726
					18.業務災害保障プラン	4,973,553
					19.定期集団	433,307
					20.ガン治療	436,546
					21.生活障害	433,774
	2. 委託事業収入	11,754,028	12,310,000	△ 555,972		
					1. 公害健康被害補償	2,361,474
					2. 成人病・健康診断	568,462
					3. 労働保険事務組合手数料	2,757,552
					4. ｴｺｱｸｼｮﾝ21他	2,673,680
					5. 労働保険事務組合報奨金	3,392,860
	3. 貸室収入	8,824,500	8,035,000	789,500		
					1. 定期貸室収入（宇都宮青色申告会、宇都宮青年会議所、中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター、栃木県地域ジョブ・カードセンター）	6,930,796
					2. 臨時貸室収入	462,540
					3. その他（共益費・時間外電気代）	1,431,164
2. 雑収入		204,654	19,000	185,654		
	1. 雑収入	189,456	10,000	179,456		
	2. 預金利息	15,198	9,000	6,198		
3. 繰入金		0	1,000	△ 1,000		
	1. 繰入金	0	1,000	△ 1,000		
4. 繰越金		35,623,328	31,764,000	3,859,328		
	1. 繰越金	35,623,328	31,764,000	3,859,328		
合計		144,040,826	135,429,000	8,611,826		

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
1. 事業費			25,741,909	27,270,000	△ 1,528,091	
	1. 一般事業費		14,070,846	13,974,000	96,846	
		1.事業推進費	2,664,069	2,891,000	△ 226,931	共済制度加入促進
		2.福祉事業費	1,793,289	1,500,000	293,289	成人病検診
		3.広報事業費	8,281,386	7,658,000	623,386	会報「天地人」・ﾊﾟｰﾄﾅｰ発行費
		4.還元事業費	475,834	605,000	△ 129,166	ふれあい共済還元事業
		5.その他の事業費	856,268	1,320,000	△ 463,732	ｴｺｱｸｼｮﾝ21等
	2. 共済事業費		7,508,464	9,400,000	△ 1,891,536	
		1.見舞金等給付金	5,510,000	7,000,000	△ 1,490,000	通院・入院見舞金
		2.祝金等給付金	1,998,464	2,400,000	△ 401,536	結婚・出産・入学祝金等
	3. 労働保険事務組合事業費		4,162,599	3,896,000	266,599	
		1.人件費	3,319,454	3,150,000	169,454	1人
		2.通信費	296,897	200,000	96,897	
		3.電算機関係費	441,955	430,000	11,955	
		4.労保連年会費	79,000	79,000	0	
		5.図書費	7,320	5,000	2,320	
		6.研修費	0	13,000	△ 13,000	
		7.支払手数料	8,208	9,000	△ 792	
		8.雑費	9,765	10,000	△ 235	
2. 管理費			74,735,279	82,352,000	△ 7,616,721	
	1. 給与費		31,941,296	35,910,000	△ 3,968,704	
		1.俸　　給	22,021,200	25,000,000	△ 2,978,800	7人
		2.諸 手 当	2,970,080	3,410,000	△ 439,920	
		3.賞　　与	6,950,016	7,500,000	△ 549,984	
	2. 福利厚生費		5,360,838	6,080,000	△ 719,162	
		1.法定福利費	4,972,774	5,660,000	△ 687,226	社会保険料等
		2.福利厚生費	388,064	420,000	△ 31,936	
	3. 旅費交通費		49,260	410,000	△ 360,740	
		1.旅　　費	49,260	400,000	△ 350,740	
		2.交 通 費	0	10,000	△ 10,000	
	4. 事務費		24,305,656	26,303,000	△ 1,997,344	
		1.通信運搬費	823,451	975,000	△ 151,549	
		2.什器備品費	442,972	500,000	△ 57,028	
		3.消耗品費	1,257,733	1,280,000	△ 22,267	
		4.賃 借 料	3,782,076	4,380,000	△ 597,924	
		5.保 守 料	1,141,058	1,150,000	△ 8,942	
		6.電算機関係費	328,061	1,000	327,061	
		7.修 繕 費	295,326	250,000	45,326	
		8.図 書 費	0	3,000	△ 3,000	
		9.印 刷 費	0	27,000	△ 27,000	
		10.水道光熱費	1,216,830	978,000	238,830	
		11.会館維持負担金	9,144,030	9,776,000	△ 631,970	会館管理7カ月分
		12.車輌維持費	2,219,671	2,800,000	△ 580,329	
		13.保 険 料	182,720	200,000	△ 17,280	
		14.支払手数料	2,234,956	2,632,000	△ 397,044	
		15.研修費	122,212	150,000	△ 27,788	
		16.雑　　給	0	1,000	△ 1,000	
		17.CAN業務委託費	1,114,560	1,200,000	△ 85,440	
	5. 会議費		53,000	100,000	△ 47,000	
		1.会 議 費	53,000	100,000	△ 47,000	
	6. 渉外費		0	50,000	△ 50,000	
		1.渉 外 費	0	50,000	△ 50,000	
	7. 公課分担金		11,269,617	11,849,000	△ 579,383	
		1.公　　課	11,269,617	11,799,000	△ 529,383	法人税、消費税他
		2.分 担 金	0	50,000	△ 50,000	
	8. 退職共済掛金		1,755,612	1,650,000	105,612	
		1.退職共済掛金	1,755,612	1,650,000	105,612	

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
3. 雑費			22,713	257,000	△ 234,287	
	1. 雑費		22,713	257,000	△ 234,287	
		1.雑費	22,713	257,000	△ 234,287	
4. 繰出金			18,000,000	18,000,000	0	
	1. 繰出金		18,000,000	18,000,000	0	
		1.他会計繰出金	18,000,000	18,000,000	0	
5. 予備費			0	7,550,000	△ 7,550,000	
	1. 予備費		0	7,550,000	△ 7,550,000	
		1.予備費	0	7,550,000	△ 7,550,000	
支出合計			118,499,901	135,429,000	△ 16,929,099	
収支剰余金			25,540,925			次年度へ繰越
合計			144,040,826			

平成27年度まちづくり特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 補助金		30,703,934	24,600,000	6,103,934	
	1.市補助金	30,703,934	24,600,000	6,103,934	
	(1)中心商業地出店等促進事業補助金	30,514,033	22,100,000	8,414,033	
	(2)商店街次世代育成事業	189,901	2,500,000	△ 2,310,099	
2. 共催負担金		0	1,000	△ 1,000	
	1.商店街負担金	0	1,000	△ 1,000	
3. 事業収入		0	300,000	△ 300,000	
	1.商店街次世代育成事業	0	300,000	△ 300,000	
4. 雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1.雑収入	0	1,000	△ 1,000	
5. 繰入金		3,779,000	3,779,000	0	
	1.繰入金	3,779,000	3,779,000	0	一般会計から
6. 繰越金		1,286,671	689,000	597,671	
	1.繰越金	1,286,671	689,000	597,671	
合計		35,769,605	29,370,000	6,399,605	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 事業費		34,124,655	29,150,000	4,974,655	
	1.商店街次世代育成事業	1,807,531	5,000,000	△ 3,192,469	
	2.コンセンサス形成事業費	501,123	650,000	△ 148,877	
	3.空き店舗出店促進助成	30,516,001	22,200,000	8,316,001	
	4.観光・集客交流促進事業	1,000,000	1,000,000	0	
	(1)ミヤジャズ推進事業	1,000,000	1,000,000	0	
	5. 分担金	300,000	300,000	0	
2. 調査研究費		0	220,000	△ 220,000	
	1. 調査研究費	0	220,000	△ 220,000	
支出合計		34,124,655	29,370,000	4,754,655	
収支剰余金		1,644,950			次年度へ繰越
合計		35,769,605			

平成27年度中小企業再生支援協議会特別会計収支決算書

収入の部　　（単位:円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 補助金		12,263,743	16,200,000	△ 3,936,257	
	1. 抜本再生加速事業補助金	12,263,743	16,200,000	△ 3,936,257	
2. 受託金		113,196,767	153,505,000	△ 40,308,233	
	1. 受託金	113,196,767	153,505,000	△ 40,308,233	
合計		125,460,510	169,705,000	△ 44,244,490	

支出の部　　（単位:円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
1. 協議会費			12,247,773	14,377,000	△ 2,129,227	
	1. 事務局費		12,236,973	14,314,000	△ 2,077,027	
		1. 謝金	2,248,560	2,657,000	△ 408,440	
		2. 旅費	20,180	38,000	△ 17,820	
		3. 事務諸費	9,968,233	11,619,000	△ 1,650,767	
	2. 会議費		10,800	63,000	△ 52,200	
		1. 会議費	10,800	63,000	△ 52,200	
2. 事業費			107,678,633	147,872,000	△ 40,193,367	
	1. 支援業務費		90,452,633	99,812,000	△ 9,359,367	
		1. 謝金	81,286,434	89,635,000	△ 8,348,566	
		2. 旅費	415,860	626,000	△ 210,140	
		3. 社会保険料	8,750,339	9,551,000	△ 800,661	
	2. 経営改善計画策定支援費		16,902,000	45,900,000	△ 28,998,000	
		1. 謝金	16,902,000	45,900,000	△ 28,998,000	
	3. 経営改善計画実施助言費		324,000	2,160,000	△ 1,836,000	
		1. 謝金	324,000	2,160,000	△ 1,836,000	
3. 管理費			5,534,104	7,456,000	△ 1,921,896	
	1. 一般管理費		5,534,104	7,456,000	△ 1,921,896	
		1. 一般管理費	5,534,104	7,455,000	△ 1,920,896	
		2. 公課	0	1,000	△ 1,000	
支出合計			125,460,510	169,705,000	△ 44,244,490	
収支剰余金			0			
合計			125,460,510			

平成27年度経営改善支援センター特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 受託金		32,837,008	77,415,000	△ 44,577,992	
	1. 受託金	32,837,008	77,415,000	△ 44,577,992	
合計		32,837,008	77,415,000	△ 44,577,992	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
1. 協議会費			1,395,748	4,778,000	△ 3,382,252	
	1. 事務局費		1,395,748	4,778,000	△ 3,382,252	
		1. 謝金	687,960	2,613,000	△ 1,925,040	
		2. 旅費	0	22,000	△ 22,000	
		3. 事務諸費	707,788	2,143,000	△ 1,435,212	
2. 事業費			28,456,078	65,599,000	△ 37,142,922	
	1. 支援業務費		10,532,376	11,599,000	△ 1,066,624	
		1. 謝金	9,239,286	9,968,000	△ 728,714	
		2. 旅費	0	147,000	△ 147,000	
		3. 社会保険料	1,293,090	1,484,000	△ 190,910	
	2. 経営改善計画策定支援費		17,377,172	43,200,000	△ 25,822,828	
		1. 謝金	17,377,172	43,200,000	△ 25,822,828	
	3. 経営改善計画実施助言費		546,530	10,800,000	△ 10,253,470	
		1. 謝金	546,530	10,800,000	△ 10,253,470	
3. 管理費			2,985,182	7,038,000	△ 4,052,818	
	1. 一般管理費		2,985,182	7,038,000	△ 4,052,818	
		1. 一般管理費	2,985,182	7,037,000	△ 4,051,818	
		2. 公課	0	1,000	△ 1,000	
支出合計			32,837,008	77,415,000	△ 44,577,992	
収支剰余金			0			
合計			32,837,008			

平成27年度事業引継ぎ支援センター特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1. 受託金		36,990,613	42,000,000	△ 5,009,387	
	1. 受託金	36,990,613	42,000,000	△ 5,009,387	
合計		36,990,613	42,000,000	△ 5,009,387	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項	目				
1. 協議会費			12,161,898	13,837,000	△ 1,675,102	
	1. 事務局費		12,161,898	13,772,000	△ 1,610,102	
		1. 謝金	3,816,591	3,996,000	△ 179,409	
		2. 旅費	10,400	48,000	△ 37,600	
		3. 事務諸費	8,334,907	9,728,000	△ 1,393,093	
	2. 会議費		0	65,000	△ 65,000	
		1. 会議費	0	65,000	△ 65,000	
2. 事業費			21,573,272	24,367,000	△ 2,793,728	
	1. 支援業務費		21,357,272	21,667,000	△ 309,728	
		1. 謝金	19,608,480	19,864,000	△ 255,520	
		2. 旅費	172,970	183,000	△ 10,030	
		3. 社会保険料	1,575,822	1,620,000	△ 44,178	
	2. 経営改善計画策定支援費		216,000	1,620,000	△ 1,404,000	
		1. 謝金	216,000	1,620,000	△ 1,404,000	
	3. 経営改善計画実施助言費		0	1,080,000	△ 1,080,000	
		1. 謝金	0	1,080,000	△ 1,080,000	
3. 管理費			3,255,443	3,796,000	△ 540,557	
	1. 一般管理費		3,255,443	3,796,000	△ 540,557	
		1. 一般管理費	3,255,443	3,796,000	△ 540,557	
		2. 公課	0	0	0	
支出合計			36,990,613	42,000,000	△ 5,009,387	
収支剰余金			0			
合計			36,990,613			

平成27年度諸積立金収支決算書

（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 退職資金積立金	1.期末有高	**19,911,262**	**19,911,665**	**△ 403**	
	2.期首有高	18,141,752	18,141,665	87	
	3.繰入金	10,500,000	10,500,000	0	
	4.預金利息	9,510	10,000	△ 490	
	5.繰出金	8,740,000	8,740,000	0	
2. 財政安定資金積立金	1.期末有高	**249,817,470**	**249,867,094**	**△ 49,624**	
	2.期首有高	239,600,094	239,600,094	0	
	3.繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
	4.預金利息	217,376	267,000	△ 49,624	
	5.繰出金	0	0	0	
3. 基本財産積立金	1.期末有高	**943,633,619**	**943,294,574**	**339,045**	
	2.期首有高	932,337,412	932,117,574	219,838	
	3.繰入金	0	0	0	
	4.預金利息	11,296,207	11,177,000	119,207	
	5.繰出金	0	0	0	
合計	期末有高	**1,213,362,351**	**1,213,073,333**	**289,018**	
	期首有高	1,190,079,258	1,189,859,333	219,925	
	繰入金	20,500,000	20,500,000	0	
	預金利息	11,523,093	11,454,000	69,093	
	繰出金	8,740,000	8,740,000	0	

平成27年度職員福利厚生資金貸付金収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 返済額		4,010,000	2,148,000	1,862,000	
	1. 返済額	4,010,000	2,148,000	1,862,000	
2. 雑収入		17,284	10,000	7,284	
	1. 雑収入	17,284	10,000	7,284	貸付・預金利息
3. 繰越金		2,242,715	2,242,000	715	
	1. 前期繰越金	2,242,715	2,242,000	715	
合計		6,269,999	4,400,000	1,869,999	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 貸付金		1,810,000	2,200,000	△ 390,000	
	1. 貸付金	1,810,000	2,200,000	△ 390,000	
2. 繰越金	1. 次期繰越金	4,459,999	2,200,000	2,259,999	
合計		6,269,999	4,400,000	1,869,999	

平成27年度職員福利厚生資金勘定

（単位：円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額
期首残高		期末残高	
貸付金残高	2,850,000	貸付金残高	650,000
預金残高	2,242,715	預金残高	4,459,999
受取利息	17,284		
合計	5,109,999	合計	5,109,999

貸　借　対　照　表

平成28年3月31日現在　　（単位:円）

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
［資産の部］		［負債の部］	
1 流動資産	248,004,050	1 流動負債	159,371,793
現金及び預金	165,325,263	未払金	10,558,038
未収金	78,710,867		
立替金	3,967,920	預り金	148,813,755
2 固定資産	1,385,539,868	［正味財産の部］	
（有形固定資産）	129,945,257	2 積立金	1,218,472,350
建物	124,036,021	退職資金積立金	19,911,262
建物付属設備	4,060,522	財政安定資金積立金	249,817,470
車両運搬費	424,961	基本財産積立金	943,633,619
什器備品	1,423,753	職員福利厚生資金貸付基金	5,109,999
（無形固定資産）	972,261		
ソフトウェア	972,261		
（その他の固定資産）	1,254,622,350		
出資金	36,150,000	3 剰余金	255,699,775
退職資金積立引当資産	19,911,262		
財政安定資金積立引当資産	249,817,470	固定財産	167,067,518
基本財産積立引当資産	943,633,619	一般会計他剰余金	88,632,257
職員福利厚生資金貸付引当資産	5,109,999		
合計	1,633,543,918	合計	1,633,543,918

（注）1.日本商工会議所会計基準に準拠して作成

2.資金の範囲

資金の範囲は、流動資産及び流動負債としている

3.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法

4.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法または旧定率法による（建物のみ定額法を適用）

無形固定資産は、定額法による

5.引当金の計上基準

退職資金積立金は、職員の退職給付に備えるため、特定退職金共済制度とあわせて期末自己都合要支給額の78.8%を計上している

6.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による

7.担保に供している資産　　なし

8.固定資産の取得金額、減価償却累計額および当期末残高

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び什器備品	471,732,905	340,815,387	130,917,518
合計	471,732,905	340,815,387	130,917,518

9.保証債務等の偶発債務　　なし

10.その他　なし

財　産　目　録

平成28年3月31日現在　　（単位：円）

勘定科目	摘要		金額	
［資産の部］				
1 流動資産				248,004,050
現金及び預金	普通預金		165,325,263	
未収金	広告収入		471,917	
	県・市補助金		3,314,618	
	各種経費（中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター）		5,892,231	
	受託金・補助金（中小企業再生支援協議会・事業引継ぎ支援センター）		68,221,515	
	その他		810,586	
立替金	日光商工会議所・足利商工会議所からの受託金返還（ジョブ・カード事業）		3,967,484	
	その他		436	
2 固定資産				1,385,539,868
（有形固定資産）				129,945,257
建物	栃木県産業会館のうち1階、2階及び7階の一部 1,954.10㎡（うち占有面積1,280.66㎡）		106,839,405	
	事務所レイアウト工事（床工事）		1,728,903	
	事務所床改修工事		398,502	
	宮カフェ工事		15,069,211	
建物付属備品	電気設備		100,000	
	建物内外装工事		5,916	
	宮カフェ設備		3,736,141	
	事業引継ぎ支援センター電気設備		218,465	
車両運搬具	公用車（1台）		400,489	
	バイク（4台）		24,472	
什器備品	事務所内備品		20	
	会議室備品		18	
	議員頌徳牌・名誉議員・役員議員ボード一式		132,863	
	電話機システム設備一式		47,335	
	宮カフェ備品		445,787	
	キャビネット		307,357	
	ワイヤレスマイク（大会議室）		174,276	
	事業引継ぎ支援センター設備		316,097	
（無形固定資産）				972,261
ソフトウェア	人事管理システム		277,461	
	マイナンバー対応システム		524,880	
	給与管理システム		169,920	
（その他の固定資産）				1,254,622,350
出資金	栃木県火災共済（協）	150口	150,000	
	㈱とちぎ産業交流センター	200株	10,000,000	
	宇都宮ケーブルテレビ㈱	50株	2,500,000	
	アクサ生命保険㈱	20株	1,000,000	
	㈱とちぎテレビ	200株	10,000,000	
	杉並木オーナー制度	1本	10,000,000	
	㈱とちぎネットワークパートナーズ	20株	1,000,000	
	宇都宮ライトレール㈱	30株	1,500,000	
退職資金積立引当資産	従業員に対する退職金の備え		19,911,262	
財政安定資金積立引当資			249,817,470	
基本財産積立引当資産			943,633,619	
職員福利厚生資金貸付引当資産			5,109,999	
	資産の部合計			1,633,543,918

［負債の部］			
1 流動負債			159,371,793
未払金	賃借料	590,783	
	車輌維持費	114,815	
	通信運搬費	483,251	
	保守料	199,083	
	消耗品	155,410	
	消費税	1,415,337	
	各種経費(中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター)	5,892,231	
	コンセンサス形成事業	501,123	
	その他	1,206,005	
預り金	諸税(源泉所得税、市県民税)	1,667,097	
	社会保険料	3,904,349	
	会費	39,000	
	健康診断受診料	161,450	
	受託金返還金(ジョブ・カード事業、若年者地域連携事業、経営改善支援センター)	15,175,474	
	補助金返還(県、市)	343,499	
	財政安定資金積立金からの一時繰入金	120,000,000	
	その他	7,522,886	
	負債の部合計		159,371,793
	差引正味財産		1,474,172,125

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

（単位:円）

内　　容	金　　額		
Ⅰ 増加の部			
1 資金増加額			
当期収支剰余金	88,632,257		
繰越金	99,782,866	△ 11,150,609	
2 固定資産増加額			
有形固定資産	435,456		
無形固定資産	756,000		
その他の固定資産			
出資金	1,500,000		
退職資金積立引当資産	1,769,510		
財政安定資金積立引当資産	10,217,376		
基本財産積立引当資産	11,296,207		
職員福利厚生資金貸付引当資産	17,284	25,991,833	
増加額合計			14,841,224
Ⅱ 減少の部			
1 固定資産減少額			
有形固定資産減価償却費	7,303,706		
無形固定資産減価償却費	246,173	7,549,879	
減少額合計			7,549,879
当期正味財産増加額			7,291,345
前期正味財産額			1,466,880,780
期末正味財産額			1,474,172,125

監　査　報　告　書

平成２８年６月１０日

宇 都 宮 商 工 会 議 所
　　会　頭　　北　村　光　弘　　殿

監　　事　　柿　沼　　賢　㊞

監　　事　　川　村　壽　文　㊞

監　　事　　八　城　光　男　㊞

宇都宮商工会議所平成２７年度事業内容及び収支決算について、関係書類、諸帳簿を監査した結果、適正であることを認めます。

※　個人情報保護の観点から印影の公開は控え、原本は事務局にて保管しております。